

大学院履修案内・講義要綱

平成 20 年 度
(2 0 0 8 年 度)

慶 應 義 塾 大 学 大 学 院
經 濟 学 研 究 科

振 鈴 表

時 限	授業振鈴時間	定期試験振鈴時間 ^②	追加試験振鈴時間 ^②
第1時限	9：00～10：30	9：30～10：30	9：00～10：20
第2時限	10：45～12：15	10：45～12：15	10：30～11：50
第3時限	13：00～14：30	13：00～14：30	12：30～13：50
第4時限	14：45～16：15	14：45～16：15	14：00～15：20
第5時限	16：30～18：00	16：30～18：00	15：30～16：50
第6時限	18：10～19：40 ^①	18：15～19：45	17：00～18：20

(注) ① 国際センター・知的資産センター設置講座のみ。

② 修士課程科目のうち学部設置科目と併設している科目については、定期試験期間中に定期試験を行うことがあります。また、それに伴い、学部に応じて追加試験を行うことがあります。

緊急時における授業の取扱いについて（三田）

交通機関ストライキ、台風・大雨・大雪・地震などの各種自然災害により鉄道等交通機関の運行が停止した場合や、政府や気象庁から「東海地震注意情報」が発せられた場合などの授業の取扱いは次のとおりとします。

1. 鉄道等交通機関運行停止時の授業の取扱い

【対象事由】

1. 交通機関のストライキ
2. 台風・大雨・大雪・地震などの各種自然災害によるもの

【対象路線】

・山手線 ・中央線（東京―高尾間） ・京浜東北線（大宮―大船間） ・東急（電車に限る）
のいずれか1路線の全区間または一部区間において運行停止となった場合は下記のとおりとします。

【時間・対応策】

1. 午前6時30分までに運行を再開した場合は、平常通り授業を行います。
2. 午前8時までに運行を再開した場合は、第2時限から授業を行います。
3. 午前10時30分までに運行を再開した場合は、第3時限から授業を行います。
4. 正午までに運行を再開した場合は、第4時限から授業を行います。
5. 正午を過ぎても運行が再開されない場合は、当日の授業を休講とします。

【その他】

授業開始後に運行停止となるような場合は、状況により授業の短縮や早退など別途措置を講じます。掲示や構内放送、下記のホームページによる大学からの指示に従ってください。

<http://www.gakuji.keio.ac.jp/index.html>

※交通機関の運行状況に係わらず、大規模な災害や事故等が発生した場合の授業の取扱いについては、状況によりその都度指示することとします。

2. 政府や気象庁から「東海地震注意情報」が発せられた場合の授業の取扱い

首都圏・東海地方を中心とする大規模な地震発生が予想され、政府や気象庁から「東海地震注意情報」が発せられる場合の授業の取扱いは下記のとおりとします。

[1] 「東海地震注意情報」が発せられた場合、ただちに全学休校とします。

[2] 地震が発生することなく「東海地震注意情報」が解除されたときの対応は、交通機関運行停止時の場合に準じます。

早慶野球戦が行われる場合の授業について

授業は1時限のみとし、2時限以降は応援のため休業とします（3回戦以降もこれに準じます）。雨天等により試合が中止になるときは、神宮球場の判断によります。

神宮球場テレフォンサービス……TEL 03-3236-8000

本案内は、大学院経済学研究科における履修の方法、手続と講義内容を記載したものです。

また、履修要項は、実際に適用される「学則」の運用について解説したものであり、学則に明示されていない細則もこの要項によります。

学生諸君は本案内を熟読したうえで、履修する授業科目を決定し、指定された期間に必ず申告してください。履修申告後の履修授業科目の変更は認められません。

本案内を読んでなお、疑問や不明な点があれば下記の学習指導担当より説明を受けることができます。

領域	分 野	学習指導担当
I	1：経済理論 2：計量・統計	教授 瀬古美喜
II	3：学史・思想史 4：経済史	教授 古田和子
III	5：産業・労働 6：制度・政策	教授 前多康男
IV	7：現代経済 8：国際経済	教授 櫻川昌哉
V	9：環境関連 10：社会関連	教授 寺出道雄

目 次

学事関連スケジュール	4
経済学研究科履修案内の配布にあたって（経済学研究科委員長）	6
学科目履修にあたって（経済学研究科学習指導）	7
一般注意事項	8
履修申告方法	19
Web システム	23
履 修 要 項	27
修士課程	28
博士課程	37
修士課程・博士課程共通	43
修士課程設置科目講義要綱	45
博士課程設置科目講義要綱	93
慶應義塾大学在外研修プログラム	120
国際センター設置講座	122
保健管理センター設置講座	149
アート・センター設置講座	150
知的資産センター設置講座	151
他大学大学院との相互科目履修に関する協定・覚書	153
関係規程抜粋	154

平成20(2008)年度 学事関連スケジュール

春学期授業開始	4月8日(火)
修士課程1年生 認定科目申請期限	4月10日(木)
Webによる履修申告期間(春学期)	4月11日(金) 10時～16日(水) 14時
履修申告用紙による履修申告日(春学期)	4月16日(水)～14時 学事センター前受付ボックス
Webによる登録科目一覧提出締切	4月16日(水) 16時45分 学事センター前受付ボックス
開校記念日【休講】	4月23日(水)
在学料等納入期限(全納・春学期分納)	4月30日(水)
履修申告科目確認表送付(本人宛)	5月上旬(詳細後日掲示)
履修申告修正受付	5月7日(水)～9日(金)(詳細後日掲示)
定期健康診断	5月上・中旬
春学期休学願提出期限	5月30日(金)
早慶野球戦【第2時限以降休講】	5月下旬
修士課程1年生 指導教員登録用紙提出期限	6月5日(木)
春学期末試験時間割発表(修士課程基礎科目)	7月上旬(詳細後日掲示)
春学期土曜代替講義日	7月10日(木)
修士課程2年生	
修士論文予定題目並びに要旨提出期限	7月11日(金)〈予定〉(詳細後日掲示)
春学期補講日	7月11日(金)
春学期授業終了	7月15日(火)
春学期末試験(修士課程基礎科目)	7月16日(水)～28日(月)〈予定〉
春学期末追加試験申込受付(修士課程基礎科目)	7月中(詳細後日掲示)
夏季休業	7月29日(火)～9月21日(日)
春学期末追加試験(修士課程基礎科目)	8月5日(火)・6日(水)〈予定〉
三田キャンパス一斉休業	8月9日(土)～15日(金)
春学期学業成績表送付(本人宛)	9月中旬
9月学位授与式	9月19日(金)
秋学期授業開始	9月25日(木)
秋学期履修申告期間	10月上旬(詳細後日掲示)
修士課程2年生 修士論文予備審査	10月～11月
在学料等納入期限(秋学期分納)	10月31日(金)
早慶野球戦【第2時限以降休講】	11月上旬
秋学期月曜代替講義日(1)	11月6日(木)
秋学期土曜代替講義日(1)	11月7日(金)
創立150年記念式【休講】	11月8日(土)
秋学期補講日(1)	11月19日(水) 午前
三田祭(準備・本祭・片付を含む)【休講】	11月19日(水) 午後～11月25日(火)
秋学期休学願提出期限	11月28日(金)
修士課程2年生	
修士学位申請・修士論文題目提出	12月18日(木)〈予定〉(詳細後日掲示)
冬季休業	12月23日(火)～1月5日(月)

博士課程3年生	在学期間延長許可願届提出期限	12月26日(金)
博士課程3年生	単位取得退学届提出期限	12月26日(金)
三田キャンパス一斉休業		12月28日(日)～1月5日(月)
授業開始		1月6日(火)
秋学期末試験時間割発表(修士課程基礎科目)		1月上旬(詳細後日掲示)
福澤先生誕生記念日【休講】		1月10日(土)
秋学期月曜代替講義日(2)		1月13日(火)
秋学期土曜代替講義日(2)		1月21日(水)
秋学期授業終了		1月21日(水)
秋学期補講日(2)		1月22日(木)
修士課程2年生	修士論文および要旨提出	1月中・下旬(詳細後日掲示)
秋学期末試験(修士課程基礎科目)		1月23日(金)～2月2日(月)〈予定〉
秋学期末追加試験申込受付(修士課程基礎科目)		1月中(詳細後日掲示)
福澤先生命日		2月3日(火)
春季休業		2月上旬～3月下旬
秋学期末追加試験(修士課程基礎科目)		2月下旬(詳細後日掲示)
博士課程3年生		
	学位論文題目および研究計画書提出期限	2月27日(金)
修士課程2年生	修士学位面接審査許可者発表	3月上旬 学事センター内掲示板(詳細後日掲示)
修士課程2年生	修士学位面接審査	3月上旬(詳細後日掲示)
学業成績表送付(本人宛)		3月中旬
学位授与式		3月30日(月)

注意事項

・代替講義日

土曜代替講義日(7月10日(木), 11月7日(金), 1月21日(水))には, 実際の曜日にかかわらず, 土曜開講の授業が行われます。月曜代替講義日(11月6日(木), 1月13日(火))には, 実際の曜日にかかわらず, 月曜開講の授業が行われます。土曜または月曜開講の授業を履修している学生は, それぞれの代替講義日に注意してください(代替講義日には, 土曜・月曜以外の曜日の授業は行われません)。

・補講日

補講日(7月11日(金), 11月19日(水)午前, 1月22日(木))には, 実際の授業開講曜日にかかわらず, 補講を行うことがあります。補講実施科目については, 休講・補講掲示で確認してください(補講日に設定されている曜日の授業は, 補講にならない限り行われません)。また, 補講日以外の通常授業時でも補講を行うことがありますので, 掲示板をよく確認してください。

- ・土曜・日曜・祝日・義塾が定めた休日および大学事務室の閉室期間には, 学事センター窓口業務を執り行いません。証明書発行等も行わないので注意してください。なお, ここに記載されている期間以外でも窓口を閉めることがあります。随時, 掲示およびHPにてお知らせします。

<http://www.gakuji.keio.ac.jp/life/mado/index.html>

- ・諸般の事情により, 日程・教室等が変更されることがあります。変更があった場合は, 学内掲示板にてお知らせします。掲示に注意しなかったために, 自身が不利益を被ることもありますので, 必ず注意してください。

- ・共通掲示板, 学部掲示板, 諸研究所掲示板等に注意してください。

経済学研究科履修案内の配布にあたって

経済学研究科委員長 小室正紀

慶應義塾大学経済学研究科は、経済事象についての高度な学術的能力を備えた研究者あるいは職業人を養成することを目指している。

この目標が達成されるため、本研究科は、常に指導の体制と内容を見直し最適なものにすることを勉めている。しかし、何よりも大切なことは、院生諸君自身が、自分の課題を発見し、関連する勉学に夢中になり、質量ともに濃密な研究時間を過ごすことである。とは言うものの、実は、自分を賭けられる課題を発見することは、そんなに簡単なことではない。ある時は、単なる知的好奇心から、またある時は、研究を目指した自分を鞭打つような気持ちからでもよい。ともかく広く深く知識量を増やし続けることが必要である。そうした中から「問題」を発見し、さらにそれを自分で解明し得た際の醍醐味は、研究者でなければ味わえないものである。大学院で学ぶということは、そのような至高の経験を目指すべきであり、またそのことによって、借り物でない研究能力を身につけることである。

しかし、個々人の関心のみから無手勝流に勉学に取り組むだけでは、しばしば、余りにも回り道になったり、経済学の知の体系として極端に偏ったものとなる可能性もある。こうしたことを考えれば、ある程度系統的に学習を進めることも重要である。本研究科のカリキュラムで、修士課程において基礎科目の履修を義務づけ、経済学の基礎的な知識を順序だって学ぶことを求めているのは、まさにこのためである。

このような基礎的学習とともに、自分の研究内容を深めてゆく時には、指導教授との知的応答が極めて大切である。指導教授は、自分が選んだテーマの先達であり、助言者であると同時に、共に研究を深めてゆく仲間と言ってもよい。修士課程の場合、6月に「指導教授希望届」を提出してもらうことになっている。それまでに十分に熟慮し、どの教員に指導を依頼するのが最も適切かを慎重に考えておいてもらいたい。もし、指導教授の選択に関して決めかねる場合には、自分の近い領域の学習指導担当者に相談することを勧める。

なお、修士課程に関しては、2008年度より、本塾法学研究科とジョイントディグリーの制度が始まった。この制度により、3年で経済学・法学2つの分野の研究を行い2つの修士学位を取得できる（学部から準備を行えば、2年で取得することも可能）。意欲と関心のある、院生諸君は、本履修案内をよく読み、そのための勉学計画をたててもらいたい。

博士課程の目標は、専門研究者を養成することであり、その能力を培うためには博士学位の取得を目標の一つとして研鑽を重ねることが望ましい。2008年度以降に博士課程に入学した院生は、正規の在籍期間中に「博士論文予備審査」を受けなければならないし、それ以前の入学者も「学位論文予定題目および研究計画書」を提出しなければならない。博士課程では、これらの審査や計画書提出を経つつ指導教授や論文指導担当者から指導を受けることになる。なお、博士論文を提出するためには、その一部（ないしは全部）が査読（レフリー）制度のある専門学術刊行物に掲載されている（あるいは掲載が決まっている）ことが必要条件とされている。この点を十分に留意し、できるだけ自分の研究を公的に発表するように努めてもらいたい。

本研究科の大学院生諸君が、自らの目標に合った高度な研究能力を習得し、終了後に各界で活躍することを期待している。

学科目履修にあたって

経済学研究科は、幅広い視野に支えられた高度な専門知識と研究能力の育成を目指している。これは、言うに易くして行うに難い課題である。「幅広い視野」ということは、往々にして「浅薄な雑学」になりやすく、また「高度な専門知識と研究能力」は、「専門馬鹿」のしるしと見られがちである。しかし、経済学は社会科学の一分野であり、意味のある社会科学は、この両者の幸せな結合なくしては成り立たない。

この点、現在の経済学は、それ自体が、数学的なものから歴史的なものまで大変に広い守備範囲を備えている。このような経済学の特徴を生かし、本研究科で学ぶ諸君は、自分の専門分野を深く追求すると同時に、他の経済学の諸分野に対する十分な知識を備えてもらいたい。少なくとも、経済学内部で、異分野間の専攻者が意味のあるアカデミックな会話を交わせるようになることが、われわれの学問の土壌として望ましいのである。本研究科では、とりわけ修士課程においては、複数分野に亘る履修を求めているが、これは、このような必要性を考えての要求である。履修に当たっては、この点を考え、設置科目を利用して自らの能力を十分に拡大してもらいたい。

とはいうものの、大学院の最終目標が「高度な専門知識と研究能力の育成」にあることは言うまでもない。そして、その各段階での到達目標が修士論文、博士論文の作成である。このためには、学部段階とは異なった各人の積極的な研究姿勢が重要である。もちろん、本研究科の指導体制は、この論文作成に導くように組み立てられているが、それのみでは不十分であり、教室を離れた場で個々人が最大限の努力を自らの研究に傾注することが求められている。

しかし、個々の専門的研究は、始めてみると、行き詰まりや自信喪失の連続である。そのような時に、自分の殻の中で萎縮してはならない。まず、第一に必要なことは、行き詰まりの前に立つ壁を越える道を捜して、休まずに試行錯誤を続けることである。第二には、指導教授や学習指導をはじめとする教授陣と、自発的に、緊密かつ率直に研究上の相談や議論をする必要がある。修士課程では一年次六月に「指導教授登録用紙」を提出することになっているが、それは、それまでに指導を希望する教授等に会い、自分の研究について自発的に相談していることを当然の前提としている。大学院では、それだけの積極性が求められているのである。第三には、同じ研究科の学生同士で、読書会など様々な機会を作り、相互に刺激しあうことも有効な手段であることを忘れてはいけない。つまり、大学院においては、自分の殻に閉じこもらずに教授陣や友人達との間の「多事争論」を自ら作り出して行く積極性も必要なのである。

最後に、円滑な大学院生活を送るためには、事務的な諸手続きにかんしてつねに責任ある対応を望みたい。大学院も社会の一制度であり、その制度を活用してゆくためには、甘えることなく、求められる諸手続きを期限を守り適切に行ってゆかなければならない。言わずもがなのことだが、念のために付言しておく。

大学院経済学研究科学習指導

一 般 注 意 事 項

I 学生証（身分証明書）

1. 学生証は、諸君が慶應義塾大学大学院生であることを証明する身分証明書です。同時に慶應義塾大学学生健康保険互助組合員証、および本塾図書館入館票を兼ねています。
2. 学生証は次のような場合に必要となるので、登校の際常に携帯しなければなりません。
 - (1) 本塾教職員の請求があった場合
 - (2) 各種証明書および学割証の交付を受ける場合
 - (3) 各種試験を受験する場合
 - (4) 通学定期券または学生割引乗車券購入の際、およびそれを利用して乗車船し係員の請求があった場合
3. 通学定期券の発売区間は、「自宅最寄駅」から「学校最寄駅」の最も経済的な経路による区間に限ります。学生証裏面シールの通学区間欄は、必ず「自宅最寄駅」から「学校最寄駅」を明記してください。住所変更に伴い通学区間が変わった場合は、必ず学事センター窓口にて区間変更手続きを行ってください。なお、通学区間が適正でない場合、通学定期券の発売が停止されます。
4. 再交付手続
学生証を紛失したり、汚損した場合は、写真（縦4 cm 横3 cm、カラー光沢仕上げ、最近3ヶ月以内に撮影したもの）1枚を添えて学事センターで再交付を受けてください。新しい学生証は、原則当日発行いたします。ただし、機械のメンテナンス、故障等により当日発行できないこともありますのでご了承ください。
学生証の紛失、裏面シールの紛失については、手数料として2,000円が必要です。
5. 返却
再交付を受けた後、前の学生証が見つかった場合や退学・修了などで離籍した場合は、ただちに学事センターへ返却しなければなりません。

II 掲示板

1. 学生諸君への通達事項は、すべて大学院校舎1階の掲示板に掲示されます。毎日機会あるごとに、掲示板に注意してください。掲示に注意しなかったために、諸君自身が不利益を被ることもあります。
なお、他研究科・学部設置科目を履修した場合は、その科目を設置している研究科・学部の掲示板を見てください。諸研究所、各センター設置科目・講座等については共通掲示板に注意してください。
2. 主な掲示事項は、授業の休講・補講・時間割の変更、教室の変更等毎日の授業に直接関係のある緊急通達、各試験の実施要領、学事日程、呼出し等です。休講・補講、呼出しについてはインターネットに繋がるパソコンまたは携帯電話により学事 Web システム (<http://gakuji2.adst.keio.ac.jp/>) においても確認できます。

また、試験の実施要領、各種発表・通達の一部については塾生ページ (<http://www.gakuji.keio.ac.jp/>) において確認できます。

Ⅲ 試験・レポート・成績

1. 試験

随時授業時間内に行われます。別途指示がある場合には掲示されることがありますので、掲示板にも留意してください。

なお、学部と併設する修士課程基礎科目については学部に準じ定期試験を行うことがあり、追加試験の対象ともなります。掲示を確認してください。

定期試験に関する注意事項

- ① 受験に際しては不正行為のないように、真摯な態度で臨んでください。
- ② 答案は必ず提出しなければなりません。持ち帰った場合は不正行為と判断され、処分の対象とされます。
- ③ 学生証を必ず携帯し、提示してください。
- ④ 試験当日、万一学生証を携帯しなかった場合は、学事センターで必ず仮学生証（発行当日に限り全キャンパスで有効、図書館入館も可）の交付を受けてください。なお、仮学生証の発行には、手数料500円が必要となります。
- ⑤ 学生証または仮学生証を携帯せずに試験教室に入室することは一切認められません。
- ⑥ 仮学生証発行手続きにより、試験教室への入室が遅れても試験時間の延長はありません。
- ⑦ 答案用紙の担当者および科目名ならびに学籍欄の記入事項はすべて略さず正確に記入してください。記入がない場合、成績はつきません。
- ⑧ 試験開始後20分までの遅刻の場合は、試験を受験することができます。ただし、遅刻理由が電車遅延等追加試験の対象となるものの場合、当該試験をそのまま受験するのか、それとも追加試験を受験するのかは、本人の判断に依ります。ただし、電車遅延発生に伴い試験開始時間を遅らせる場合がありますので、必ず試験会場に向かって試験監督の指示に従ってください。電車遅延等により遅刻をしても試験開始20分以内で入室した場合は追加試験の対象となります。また、試験時間の延長もありません。
- ⑨ 試験開始後の体調不良などの場合で途中退室する場合は、追加試験の対象とはなりません。

2. レポート

レポート提出は、教室および研究室等で直接教員に提出する場合と、学事センターに提出する場合があります。学事センターへの提出を指示された場合は、学事センター指定のレポート提出用紙（2枚複写）に必要事項を記入し、添付してください（2枚とも）。レポート提出用紙は学事センターに備えてあります。

学事センターレポートボックス受付時間

火・水曜日、木・金曜日…… 8時45分～16時45分

※受付曜日・時間等を変更する場合は、掲示等でお知らせします。

3. 成績通知

学業成績表は9月中旬および3月中旬に本人宛に発送します。(ただし、取得した科目の成績が成績証明書に記載されるのは翌年度の4月以降となります。)

また、指定された期間内に限り学業成績表をWeb閲覧することも可能です。利用にあたってはkeio.jpの慶應ID・パスワードと学事Webシステムのパスワードが必要となります。閲覧期間等の詳細は別途お知らせします。

IV 諸届

下記事項はすべて学事センターで取り扱います。

1. 休学願・就学届・退学届・国外留学申請

履修要項43ページ参照。

2. 住所変更届(本人・保証人)、保証人変更届、改姓(名)届、国籍変更

各届とも所定の用紙に記入のうえ速やかに学事センターに届け出てください。学生証の記載事項変更も同時に行ってください。なお、郵便および電話による届け出は受け付けません。

必要書類

- ・住所変更届：在学カード
- ・保証人変更届：変更届、在学カード、誓約書(本人・保証人押印)、保証人住民票
- ・改姓(名)届：改姓(名)届、在学カード、誓約書(本人・保証人押印)、戸籍抄本、学生証再交付願
- ・国籍変更：戸籍謄本(コピーでも可)、住民票

なお、履修上の連絡、あるいはその他の重要な事柄の処理に際し、これらの変更届が出されない場合は、極めて重大な支障をきたすことがありますので、十分に注意してください。

V 各種証明書

証明書発行、申込み、受け取りはいずれの場合にも学生証が必要です。在学料等が未納の場合は、すべての証明書が発行できません。

【各種証明書一覧】

証明書種類		三田	手数料	補記(日程等)
在学証明書	和文	●	200円	4月1日 12時30分～発行
	英文	●*		
成績証明書	和文	●	200円	5月7日～修士課程2年生のみ発行
	英文	●*		
履修科目証明書	和文	●	200円	6月2日～発行
	英文	◎		
健康診断証明書	和文	●	200円	6月中旬～年度末まで発行
健康診断書	英文	×	—	大学保健管理センターで発行します (詳細は保健管理センターにお問合せください)
修士課程修了見込証明付成績証明書	和文	●	400円	5月7日～修士課程2年生のみ発行
教育課程終了見込証明書 (単位取得退学見込証明書)	和文	○	200円	博士課程単位取得退学予定者のみ
	英文	○		
特殊証明書	各種資格試験等受験用単位取得証明書	○	200円	所属キャンパス学事センターで申請してください
	提出先所定の用紙(リクエストフォーム)を要する証明書	○		
	科目等履修生・研究生に関する各種証明書	○		
その他	学割証(JR各社共通)	●	無料	定期健康診断を未受診の場合には発行できません
	通学証明書	◎		学生証で購入できない区間(鉄道会社を3社以上使用する場合)またはバスなど。所属キャンパス学事センターで申請してください
	厳封を必要とするもの(和文・英文)	○	—	厳封が必要な場合は、証明書自動発行機で発行できる証明書でも窓口で申請してください

凡例 ● 自動発行機で即日発行 ◎ 窓口で即日発行 ○ 窓口で数日後発行 × 発行不可

＝注意事項＝

【証明書自動発行機で即日発行する証明書】

<和文>

- ① 学割証は1人1年間10枚まで発行。有効期限は発行日から3ヶ月以内(有効期限内でも学籍を失った場合は無効)。各種学生団体の課外活動に必要な学割証は学事センターに申し出てください。なお、定期健康診断が未受診の場合には、学割証の発行はできません。
- ② 厳封が必要な場合は、自動発行機で発行できる証明書でも、学事センター窓口で申し出てください。
- ③ 健康診断証明書は6月中旬以降、当該年度の定期診断受診者に発行されます。なお、奨学金申請等で6月中旬以前に証明書が必要な場合は、早めに保健管理センター三田分室受付に相談してください。

<英文>

※2003年4月以降の入学者は証明書自動発行機で発行できます。それ以前に入学した学生については窓口での発行となります。ただし、2004年4月以降、窓口で一度英文証明書の交付を受ければ、その翌日から証明書自動発行機での発行が可能になります。

【学事センターで日数を要して発行する証明書】

特殊証明書等（例：他大学院受験等のための形式指定の調査書等）の発行に関しては、あらかじめ所属するキャンパスの学事センター窓口で相談してください。なお、交付には、申請してから和文証明書は標準3日、英文証明書は標準7日を要しますので、余裕をもって所属するキャンパスの学事センター窓口にお越しください。

【証明書自動発行機稼働時間】

- ・三田キャンパス 学事センター事務室内 月曜日～金曜日 8時45分～16時45分
(休業期間中の11時30分～12時30分は閉室)
- 南校舎1階 月曜日～土曜日 9時～20時
(休業期間中の土曜日および休日・大学休業日は除く)

注1) 自動発行機は所属キャンパスに関係なく利用できます。

注2) メンテナンス、故障等により自動発行機を停止することがありますので、HP・掲示板等で確認してください。

注3) 料金は改定される場合があります。

【前学籍証明書の発行】

証明書種類		手数料	補記(日程等)
学部	前学籍成績証明書	和文	400円
		英文	400円
	前学籍卒業証明書	和文	400円
		英文	400円
修士	前学籍成績証明書	和文	400円
		英文	400円
	前学籍修了証明書	和文	400円
		英文	400円

- ① 所属地区にかかわらず、三田・日吉・矢上・湘南藤沢の証明書自動発行機でも発行可能です。
- ② 英文の証明書発行については、2003年4月以降の入学者は証明書自動発行機にて発行します。その他の学生については、従来どおり学事センター塾員証明書窓口での発行となります。ただし、2004年4月以降、窓口で英文証明書の申請・交付を受けたことがある場合は、その翌日から証明書自動発行機での発行が可能となります。

VI 学事センターの窓口

1. 学事センター事務取扱時間

月～金曜日…… 8時45分～16時45分（休業期間中の11時30分～12時30分は閉室）

※土曜、日曜、祝日、義塾が定めた休日は閉室となります。また、8月中旬および年末年始期間も閉室します。

※事務取扱時間を変更する場合、および事務室の閉室については、掲示等でお知らせします。

2. 窓口業務

- (1) 学籍・成績・履修に関すること
- (2) 授業・試験・レポート等に関すること
- (3) 時間割に関すること
- (4) 休講・補講に関すること
- (5) 追加試験の申込み（一部の修士課程科目）
- (6) 休学願・国外留学申請・退学届・住所変更届・保証人変更届・改姓（名）届・国籍変更等
- (7) 学生証の発行
- (8) 成績証明書・在学証明書等各種証明書の発行（おもに証明書自動発行機）
- (9) 教室に関すること
- (10) 通学証明書の発行
- (11) 修士課程修了後および博士課程単位取得退学後の各種証明書の発行
落とし物は学生総合センター学生生活支援窓口が取り扱います。

3. 教室使用申請について

三田キャンパス

- (1) 受付窓口（利用者により受付窓口が異なりますのでご注意ください）

	利 用 者		
	研 究 会	学 生 団 体	外部団体
授業期間	三田学事センター	三田学生総合センター学生生活支援	管財部管財担当
休業期間	三田学事センター	使用できません	管財部管財担当

(2) 授業期間中の教室使用申請

- ① 研究会での教室使用の申請は、学事センターに「学内集会届」を提出してください。
- ② 申請は使用予定日の2週間前から3日前（注）まで受け付けます。ただし、土曜・日曜・祝日・義塾が定めた休日および定期試験期間中は原則として申請を受け付けません。
- ③ 「申請者控」は、研究会は学事センター窓口でお受け取りください。
- ④ 外部団体が使用する場合は、施設使用費等が必要となりますので、管財担当までお問い合わせください。

（注）土曜、日曜、祝日、義塾が定めた休日および大学事務の休業期間を除いた3日前とします。

(3) 休業期間中の教室使用申請

- ① 研究会での教室使用の申請は、学事センターに「学内集会届」を提出してください。提出にあたっては、「会長名」欄（3枚複写の3枚とも）に研究会担当専任教員の印またはサインが必要となります。
- ② 申請は使用予定日の3日前（注）まで受け付けます。ただし、土曜・日曜・祝日・義塾が定めた休日および大学事務の休業期間中（8月中旬および年末年始）は原則として申請を受け付けません。
- ③ 「申請者控」は、学事センターでお受け取りください。
- ④ 外部団体が使用する場合は、施設使用費等が必要となりますので、管財担当までお問い合わせください。

（注）土曜、日曜、祝日、義塾が定めた休日および大学事務の休業期間を除いた3日前とします。

VII 教員を訪ねる場合

授業のある日に研究室または教員室を訪ねてください。

- 専門科目担当（三田）専任教員（教授・准教授・専任講師・助教）……研究室（三田研究室棟または南館）
- 他地区専任教員および塾外からの出講者（講師）……教員室（南校舎2階）

VIII 学生総合センター窓口

学生総合センターには、主に課外活動・課外教養・奨学金および学生健康保険互助組合を担当する学生生活支援窓口、就職進路支援を行う就職・進路支援窓口があります。ここでは、学生総合センターの窓口業務について紹介します。

学生生活支援窓口

- 学生談話室 A・B の使用申込み受付

授業・ゼミ以外の会合のために学生談話室 A・B を使用したい時は、使用希望日の4日前までに申し込んでください。休日の使用はできません。

- 学生食堂（山食、西校舎学生食堂（生協食堂）、北館学生食堂（ザ・カフェテリア））の使用申込み受付
公認学生団体・教職員・OB・研究会等が、学生食堂をパーティー等で利用する場合は、学生生活支援担当が予約受付窓口となります。予約後2週間以内に学内集会届を提出し正式申込をしてください。学内集会届が提出されなかった場合、予約が取り消されることがありますので注意してください。食事の内容等については学内集会届提出後、学生食堂に直接相談してください。なお、日曜・祝日は利用できません。

- 学外行事届、団体割引の受付

公認学生団体や研究会で、合宿・コンサート・パーティーなどの学外行事を行う場合には、その4日前（土・日・祝日を除く）までに学外行事届を提出してください。あわせて団体割引が必要な場合は申し出てください。なお、届け出があった活動は傷害保険の対象となります（学生教育研究災害傷害保険の項参照）。

○学内における掲示・配布

ポスターやチラシ・パンフレット等を学内で掲示・配布する場合は、学生生活支援窓口へ届け出て、許可を受ける必要があります。

○備品使用申請の受付

ステッカー、ワイヤレスマイク、塾旗、水差、椅子、机等を借用したい場合は、使用希望日の4日前（土・日・祝日を除く）までに申請してください。

○車輦入構申請の受付

塾生の車輦入構は認められていませんが、やむを得ず車輦入構の必要がある場合は、入構希望日の4日前（土・日・祝日を除く）までに申請してください。

○学生ラウンジの使用

南校舎1階の学生ラウンジは、個人での利用ができます。開室時間は8時45分～21時です。室内での飲食はできません。

○伝言板および「DENGON」の利用

第一校舎南西角の伝言板「DENGON」は、塾生間の連絡用として利用できます。A4用紙1枚のみ掲示可能ですが、必ず伝言者の研究科・学年・氏名・連絡先を明記してください。なお、DENGONに掲示するには学生総合センター窓口へ申し出て掲示物受付簿を記入してください。

○大学生生活懇談会について

学生総合センター「大学生生活懇談会」では、講演会や見学会をはじめスキー企画等さまざまな催物を随時行っています。多くの方のご参加をお待ちしております。企画内容については構内のチラシやポスター、学生総合センターホームページをご参照ください。

○遺失物の取り扱い

届けられた遺失物は学生生活支援窓口にて保管しています。

○その他窓口配付・閲覧関係

窓口には財団法人セミナーハウスの利用案内や展覧会等の割引券・招待券が置いてあります。ボランティア募集や公募関係の案内もファイルされていますのでご自由に閲覧してください。

○奨学金

奨学金窓口において、概ね4月初旬から奨学金案内を配布し、出願受付を行います。

・慶應義塾大学大学院奨学金〔給付〕

5月中旬に出願受付を行います。募集日程は西校舎1階中央ホール学生総合センター掲示板に掲示します。

・日本学生支援機構奨学金〔貸与〕

4月上旬から中旬に出願受付を行います。第一種（無利子）と第二種（有利子）があります。その他に家計急変者を対象とした緊急採用（第一種）・応急採用（第二種）があります。募集日程は西校舎1階中央ホール学生総合センター掲示板に掲示します。

・地方公共団体、社・財団法人等の各種奨学金〔給付・貸与〕

募集は主に4・5月に行います。募集日程はその都度、西校舎1階中央ホール学生総合センター掲示板に掲示します。

・指定寄付奨学金〔給付〕

募集は主に4月に行います。募集日程はその都度、西校舎1階中央ホール学生総合センター掲示板に掲示します。

○奨学融資制度（利子給付奨学金制度付き学費ローン）

学生諸君の学費の調達の手助けになるよう配慮した制度で、学生本人に金融機関が低金利で学費を直接貸し出しする方式です。在学生であれば、誰でも申請することが可能です。在学中の借りに伴う利子は、規程に従い、慶應義塾が奨学金として給付します。

入学年度等により、適用制度が異なりますので、詳細は奨学金窓口までお問い合わせください。

○学生健康保険互助組合

保険証を提示し、病院や診療所で受診した場合、健康保険が適用された自己負担分の一部について、学生健保から医療費給付が受けられます。給付を受けるための手続は、医療機関によって異なりますので、以下に従って手続してください。なお、給付方法は銀行振込となりますので口座登録が必要です。

(1) 慶應病院で受診した場合

病院で診察を受ける際、保険証と学生証を提示してください。また「医療給付金振込口座届」を学生生活支援窓口へ提出し、振込口座を登録してください。通院は受診月の翌月20日に、入院は翌々月20日に、給付金が振り込まれます。

(2) 一般病院で受診した場合

学生生活支援窓口においてある「医療費領収証明書」に、病院で1か月ごとの診療内容を記入してもらい、塾生記入欄を各自記入して、学生生活支援窓口へ提出してください。ただし、「学生氏名」「保険点数または保険適用金額」「負担割合」の3点が明示された領収証が発行されている場合は領収証の添付でかまいませんが、必ず「医療費領収証明書」に保険者番号、傷病名等を記入して提出してください。受診月を含め、4か月以内に提出されない場合は無効となります。振込日は証明書を提出した月の翌月20日です。

組合ではこのほか、契約旅館に対する宿泊費補助や、海の家、スキーハウスの開設などを行っています。さらに、日吉塾生会館内にトレーニングルームも設置しています。詳しくは、入学時に配付した「健保の手引き」（学生総合センターにも置いてあります）をご参照ください。

就職・進路支援

就職・進路支援は、就職活動に関するさまざまな情報を収集して提供しています。企業からの求人票・説明会案内をはじめ、会社案内、OB・OG情報、インターンシップ情報などを、南校舎地下1階の学生総合センター就職・進路支援、1階の就職資料室にて、自由な利用に供しています。また、ホームページでは、これら企業からの求人票、説明会案内を検索し、閲覧することができます。

修士1年生に対しては、10月から2月にかけて多様な専門家等による講演会、就職ガイダンス、公務員志望者のための説明会、OB・OGや内定者によるパネルディスカッションなどをキャンパス内で開催しています。また、就職活動の進め方を解説した『就職ガイドブック』を作成し、修士1年生全員に配布しています。皆さんが就職活動をするなかでわからないこと、困ったことがあった場合など、いつでも個別相談にも応じています。

就職・進路支援を皆さんの進路決定や就職活動におおいに利用してください。

学生相談室（西校舎地下2階）

学生相談室は、学生生活を送っていく中で出会うさまざまな事柄について、気軽に相談できる場所です。相談には、可能な限りその場で応じますが、原則として予約制となります（電話予約可）。相談内容については、固く秘密を守ります。友人や家族と一緒に来談されても結構です。また、相談内容によっては、必要に応じて他部署・他機関への紹介も行います。

また、学生相談室では、カウンセリングだけでなくより豊かで充実したキャンパスライフをおくれるよう、さまざまなグループ企画を用意しています。参加ご希望の方はお問い合わせください。

学生総合センター窓口取扱時間

—学生生活支援、就職・進路支援—

月～金曜日…… 8時45分～16時45分（休業期間中の11時30分～12時30分は閉室）

※都合により閉室することがあります。

土曜日……………閉室

—学生相談室—

月～金曜日…… 9時30分～16時30分

土曜日……………閉室

昼休み……………11時30分～12時30分

学生教育研究災害傷害保険について

諸君の教育研究活動中の不慮の災害事故補償のために、大学で保険料の全額を負担し、日本国際教育支援協会の「学生教育研究災害傷害保険」に加入しています。

この保険の適用を受ける「教育研究活動中」とは次の場合をいいます。

① 正課を受けている間

講義、実験・実習、演習または実技による授業（総称して以下「授業」といいます）を受けている間をいい、次に掲げる間を含みます。

イ. 指導教員の指示に基づき、卒業論文研究または学位論文研究に従事している間。ただし、もっぱら被保険者の私生活にかかわる場所において、これらに従事している間を除きます。

ロ. 指導教員の指示に基づき、授業の準備もしくは後片付けを行っている間、または授業を行う場所、大学の図書館・資料室もしくは語学学習施設において研究活動を行っている間。

② 学校行事に参加している間

大学の主催する入学式、オリエンテーション、卒業式など、教育活動の一環としての各種学校行事に参加している間。

③ ①②以外で学校施設内にいる間

大学が教育活動のために所有、使用または管理している施設内にいる間。ただし、寄宿舍にいる間、大学が禁じた時間もしくは場所にいる間、大学が禁じた行為を行っている間を除きます。

④ 学校施設外で大学に届け出た課外活動を行っている間

大学の規則に則った所定の手続により、大学が認めた学内学生団体の管理下で行う文化活動または体育活動を行っている間。ただし山岳登山やハンググライダーなどの危険なスポーツを行っている間を除きます。

保険金は本人（被保険者）の申請に基づき支払われますので、上記活動中に万一事故にあった場合は、学生生活支援窓口で相談のうえ、所定の手続きを行ってください。また、本保険の適用を円滑に行うため、ゼミ合宿を学外で行う場合、および公認学生団体が学外で活動する場合は、その都度「学外行事届」を提出してください。

その他この保険に関する詳細については、直接学生生活支援窓口で尋ねてください。

任意加入の補償制度について

任意加入の補償制度としては、保険と共済の2つがあり、加入希望の場合は直接それぞれに申し込んでください。

「学生総合補償制度」は、(株)慶應学術事業会（慶應義塾関連会社）に、「学生総合共済」・「学生賠償責任保険」は慶應生活協同組合に、資料請求してください。

連絡先 (株)慶應学術事業会 Tel. 03-3453-6098

慶應生活協同組合 Tel. 045-563-8489

IX 定期健康診断について

定期健康診断は、学校保健法に基づいて全学年を対象に年1回実施しています。必ず受診してください。

未受診の場合には、「体育実技」の履修および健康診断証明書の発行は出来ません。また、学割証（学校学生生徒旅客運賃割引証）の発行もできません。

また学内における麻疹の集団感染を予防するために、母子健康手帳などを確認し、ワクチン未接種でかつ罹患したことのない方、あるいはワクチンを1回接種し10年以上経過した方は、かかりつけ医師と相談し、ワクチン接種を受けることをお勧めします。

また、風疹・水痘（みずぼうそう）・流行性耳下腺炎（おたふく）などの感染症予防についてもかかりつけの医師とご相談ください。

学内集団感染予防のため、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

履修申告方法

具体的な履修については、本書熟読のうえ、各自の指導教授又は、各領域の学習指導担当と必ず相談して決定してください。なお、不明な点がある場合は、各領域の学習指導担当者または学事センター経済学研究科係に問い合わせてください。また、履修申告用紙もしくは Web 登録科目一覧は、指導教授の認印を受けたうえで期日までに提出してください。

博士課程の在学期間延長者で科目履修を望まない場合は、履修申告用紙の学籍欄を記入し、指導教授の認印を受けたうえで期日までに提出してください。それ以外の者は、修了に必要な単位を取得していても、修学の意志を示すため必ず 1 科目以上は申告してください。

期日までに申告せず、休学・退学の願い出もなく修学の意志が確認できない時は、退学処分となります。(学則第 161 条)

1 履修申告について

(1) 履修申告方法について

学事 Web システムにより申告を行ってください。学事 Web システムにより登録を行うと、即時にエラーチェックおよび学則による一部の履修判定が行われ、メッセージが表示されます。ただし、最終的な履修科目およびエラー等の確認は、自宅宛に送付する履修申告科目確認表で行ってください。

やむをえず履修申告用紙により申告を行う場合は別途学事 Web システムによる申告を併用することはできません。履修するすべての科目をどちらか一方の申告方法により申告してください。

(2) 指導教授の認印について

指導教授印欄に指導教授の認印が必要です。(指導教授印のない申請は無効となります) 学事 Web システムにより申告を行った場合は、登録科目一覧画面を印刷し、その用紙の所定欄に認印を受け、期日までに提出してください。

なお、修士課程 1 年生の春学期申告時には、学習指導担当より認印を受けてください。

(3) 履修申告日時について

履修申告は、必ず指定された期日に行ってください。

◇春学期

Web 履修申告システムを利用する場合

申告期間 4月11日(金) 10:00～16日(水) 14:00

Web による登録科目一覧提出

締切日時：画面を印刷し指導教授の承認印を得たうえで、4月16日(水) 16:45

場 所：学事センター前受付ボックス

やむをえず履修申告用紙を利用する場合

履修申告提出

締切日時：指導教授の承認印を得たうえで、4月16日（水）14：00

場 所：学事センター前受付ボックス

◇秋学期（詳細後日掲示）

Web 履修申告システムを利用する場合・やむをえず履修申告用紙を利用する場合

申告期間

10月上旬（予定）

(4) 経済学研究科設置の科目については、春学期の履修申告では春学期の科目を申告し、秋学期の履修申告では秋学期の科目を申告してください。

ただし、他研究科および学部設置の通年・秋学期開講科目についてはすべて春学期に申告してください。通年開講の科目を申告した場合、秋学期の申告では時間等の重複がないように注意してください。通年科目と秋学期開講科目が同一の曜日時限で申告された場合は、履修中の通年科目を優先し、秋学期科目の申告を無効とします。

なお、経済学部設置科目の履修にあたっては、「05学則適用者用」の時間割に記載された登録番号を使用してください。

(5) 原則として、申告後は、履修科目の変更・追加・取消しを認めません。また、閲覧・照会にも応じません。学事 Web システムによる登録後、登録科目一覧画面を印刷、あるいは履修申告用紙をコピーし、時間割とともに控えとして保管してください。

期日までに申告しない場合は、原則として修学の意志がないものとして退学処分にする事となります（学則第 161 条）。

(6) 履修申告科目確認表は春学期は5月上旬、秋学期は10月中旬に送付します。確認のうえ、年度末まで大切に保管してください。この確認を怠ったために生じた問題（誤登録による申告漏れ等）については大学側は一切責任を持ちません。確認期間は送付後約1週間（詳しくは掲示により指示します）とし、この期間経過後は確認が終了したものとみなします。

(7) 時間割は変更することがありますので、掲示を確認のうえ申告してください。なお、履修申告の時点で時間割の定まっていない科目については申告できません。

(8) 登録されていない授業科目を受験しても一切無効です。単位は取得できません。

(9) 学則 124 条による留学が認められた者および予定の者の履修申告については、学事センター経済学研究科係まで問い合わせてください。（履修要項43ページ参照）

2 登録番号および分野について

(1) 授業科目名、担当者名と登録番号（5桁）を十分確認してください。

(2) 1つの授業科目には1つの登録番号が付いています。

集中講義等で複数の曜日・時限にわたって開講している授業科目についても、1か所の登録番号を指定することで全ての時限について登録されます。

(3) 「分野」とは授業科目の種類を番号で表記したものです。履修科目により登録番号を登録するだけ

で自動的に分野が登録される場合（履修申告用紙では「A欄」と、各自分野を選択しなければならない場合（履修申告用紙では「B欄」）があります。各自分野を選択して申告する際には、履修申告用の2桁のB欄分野を登録します。履修要項を確認してください。

〈登録番号のみ申告する科目（履修申告用紙では「A欄」）〉

【修士課程在籍者】

・経済学研究科修士課程の時間割に記載されている科目

【博士課程在籍者】

・経済学研究科博士課程の時間割に記載されている科目

〈B欄分野を申告する科目（履修申告用紙では「B欄」）〉

【修士課程在籍者】

・他研究科、学部および研究所等設置科目

【博士課程在籍者】

・他研究科、学部および研究所等設置科目

・経済学研究科修士課程の時間割に記載されている科目

〈他大学大学院設置科目を履修する場合〉

・大学院交流学生履修許可願（所定用紙）を使用してください。

3 他大学大学院との相互科目履修について

修士課程、博士課程在学中のそれぞれの期間に12単位を限度として東京工業大学大学院社会理工学研究科および早稲田大学大学院経済学研究科の設置科目を履修することができます。それぞれの大学に設置された科目の履修は、修士課程においては関連科目として、博士課程においては自由科目として、それぞれ履修することができます。

ただし、修士課程在籍者は相手先大学大学院の修士課程設置科目のみ、博士課程在籍者は修士課程設置科目、博士課程設置科目の両方が履修できます。

詳細は、学事センターまで問い合わせてください。

(1)相手先大学大学院設置科目の履修に関する手続きについて

この制度に基づく履修を希望する者は、学事センターで大学院交流学生履修許可願をまず受け取ってください。その際にそれぞれの大学の科目履修に関しての説明文をお渡ししますので、記載内容に従って手続きを取ってください。

(2)履修申告について

履修登録は大学院交流学生履修許可願の提出により、学事センターで行います。大学院交流学生履修許可願は、4月11日（金）～16日（水）の履修申告期間内に提出してください。Web履修申告画面で各自が行う必要はありません。

(3)交流学生証について

履修が許可された場合、相手校の事務室にて、交流学生証を発行します。相手校の授業に出席する場合には必ず携帯してください。

(4)他大学大学院で取得した単位の取扱について

修士課程在籍者の場合、課程修了に必要な単位に参入することができます。詳しくは関連科目についての記述を確認してください。(履修要項32ページ参照)

(5)相手校の授業の履修を取り止める場合

万が一、履修を学期の途中で取り止める時は、速やかに相手校の講義担当者、相手方事務担当部署、および本塾学事センターに連絡をしてください。

4 履修申告について

詳細は次項「Web システム」を参照してください。

※やむをえず履修申告用紙（マークシート）により履修申告を行う場合

(1) 履修申告は原則として、学事 Web システムを使用して行ってください。やむをえない場合のみ履修申告用紙（マークシート）による申告も受けつけます。この場合学事 Web システムを使用できない理由を問う場合があります。

(2) HB か B の鉛筆を使用してください。誤記・記入漏れがないように、丁寧に記入してください。特に「0」と「1」のマークミス等に注意してください。

(3) 学籍等の記入方法

修士・博士の欄はどちらかに○印をつけ、研究科・学年・氏名・学籍番号および提出日を記入してください。学籍番号は数字で記入するとともに、該当する数字をマークしてください。なお専攻欄の記入は不要です。

(4) A 欄記入上の注意事項

① **形態欄**：その科目の形態（春学期・秋学期）を○で囲み、曜日・時限を記入します。

② **科目名・教員名**を記入します。複数の教員が担当する科目は、時間割上段に記載されている教員名を記入します。

③ **登録番号欄**：履修する授業科目の時間割表記載の登録番号（5桁）を記入し、マークします。

(5) B 欄記入上の注意事項

① **形態欄**：その科目の形態（春学期・秋学期・通年）を○で囲み、曜日・時限を記入します。

② **科目名・教員名**を記入します。

③ **登録番号欄**：履修する授業科目の時間割表記載の登録番号（5桁）を記入し、マークします。

④ **分野欄**：履修要項記載のB欄分野（2桁）を記入し、マークします。

(6) 「無効マーク」（A欄・B欄に共通）にマークすると、その枠内について無効にすることができます。訂正は消しゴムを使用して修正することができますが、跡が残ったり、黒くこすれたりした場合は、「無効マーク」を利用してください。

(7) 履修申告用紙の再交付について

① 無効マーク欄を使用して無効にしたうえで正しい科目を登録しても訂正し切れない場合は用紙を交換しますので、その履修申告用紙を持参のうえ、学事センターに申し出てください。

② 交付された履修申告用紙では記入欄が足りない場合も学事センターに申し出てください。

Web システム

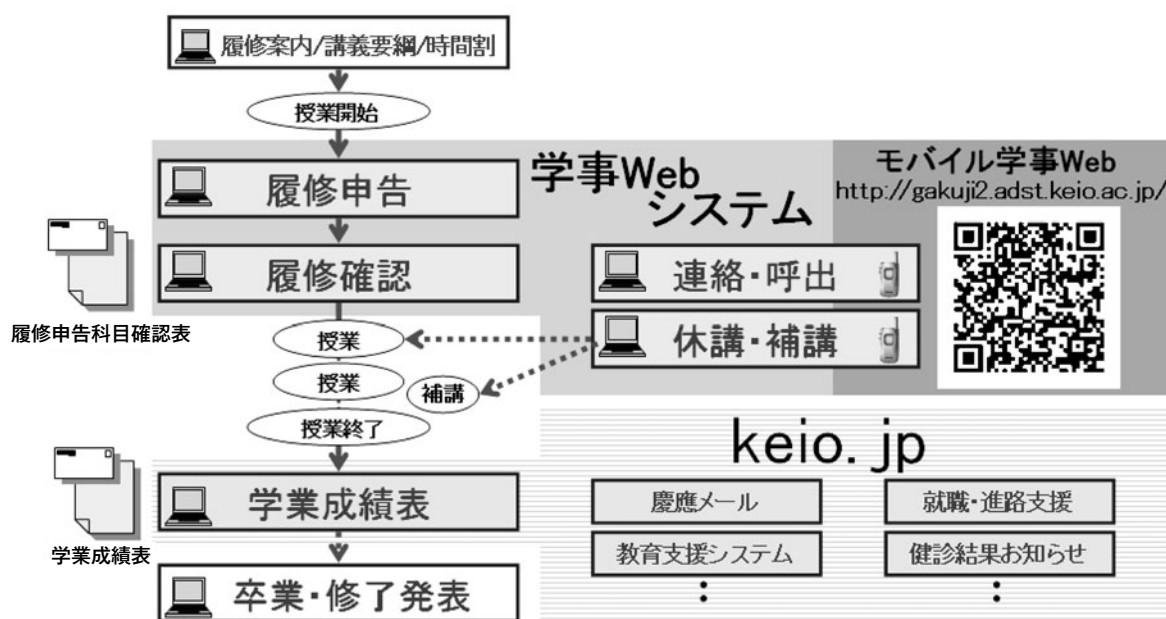
I Web システム概要

学内のパソコンからは無論のこと、自宅などからでもインターネットに繋がるパソコンがあれば、各種サービスの利用ができます。

現在、ポータルサイト「塾生の皆様へ」で履修案内 / 講義要綱 / 時間割、卒業・修了発表など様々な情報を公開しています。また、ログインを必要とするシステムとして、「学事 Web システム」「keio.jp」の2つのシステムにて、履修申告、休講・補講情報、学業成績表など各種の機能を提供しています。一部の機能では、携帯電話などの携帯端末から利用できるサービスもあります。

各システムのログインに必要な ID・パスワードは、「学籍番号 / 学事 Web パスワード」と「慶應 ID / パスワード」の2種類があり、それぞれのシステムで必要となる ID・パスワードが異なります。利用するシステムに対応した ID・パスワードで利用してください。なお、学内のパソコンを利用するための Windows アカウントのユーザ名・パスワードとは異なりますので注意してください。

各システムで提供している機能の中で特に授業に関連する機能を中心に以下の図に示します。



Web システムで提供する主な機能

各システムの操作方法や設定方法は、各システムのマニュアル HP にて詳しく説明しています。

その他にも新しい機能を随時提供する可能性があります。その場合は、「塾生の皆様へ」や「keio.jp」トップページなどで随時告知します。

「塾生の皆様へ」: <http://www.gakuji.keio.ac.jp/>

「keio.jp」トップページ: <http://keio.jp/>

「塾生の皆様へ」 ホームページ	
URL	http://www.gakuji.keio.ac.jp/
概要	塾生の皆様に向けて各種情報を提供するポータルサイトです。 最新のお知らせや各種ホームページのリンクなどを提供しています。
主な提供サービス	<p>■ 授業 / 履修 / 試験</p> <ul style="list-style-type: none"> 履修案内 / 講義要綱 / 時間割 (PDF) の公開 卒業・修了発表 (学籍番号のみ公開) など <p>■ 学生生活 / 進路</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口利用案内 イベントや奨学金についての情報 など <p>その他, 各種の情報を提供しています。詳細は上記 URL を参照ください。</p>

学事 Web システム	
URL	http://gakuji2.adst.keio.ac.jp/
ID/Password	学籍番号 / 学事 Web パスワード
マニュアル	http://gakuji2.adst.keio.ac.jp/
概要	履修申告や登録済科目の確認, 休講・補講情報の確認などができます。 学事 Web システムを利用するためには ID (学籍番号) と事前に通知した学事 Web パスワードが必要です。パスワードを忘れた場合は学生証持参のうえ, 学事センター窓口までお越しください。
主な提供サービス	<p>■ 履修申告</p> <p>時間割や登録番号から科目を選択し, 履修申告を行うシステムです。学部・研究科もしくはキャンパスごとに決められた履修申告期間なら何度でも履修申告内容の修正が行えます。 履修申告期間については, p.19 を参照してください。 受付期間中に時間割が変更になる場合があります。各キャンパスの掲示板に注意し, 必要があれば締切りまでに申告の修正を行ってください。</p> <p>■ 履修確認</p> <p>履修中科目の一覧を表示します。学部・研究科もしくはキャンパスごとに決められた期間に利用できます。ただし, 表示される履修中科目の内容は, ある日付の暫定的な内容となります。正確な履修中科目の一覧を確認したい場合は, 本人宛に送付する履修申告科目確認表を必ず確認してください。</p> <p>■ 休講・補講情報</p> <p>休講・補講のある授業の一覧が表示されます。履修中科目の休講・補講のみを表示, もしくは1週間や1ヶ月など一定期間中のキャンパスごとの休講・補講を表示することもできます。 休講・補講情報確認は, 携帯端末からも利用できます。 ただし, 公式の情報は科目設置の各キャンパスの掲示板とします。休講・補講情報は変更することがありますので, 必ず直前に掲示板を確認するようにしてください。 また, 代替講義日の休講は通常講義と異なり, 学事 Web システムの休講情報には対応していませんので, 塾生ページ (http://www.gakuji.keio.ac.jp/) および, 各キャンパスの掲示板で確認してください。</p> <p>■ 連絡・呼出情報</p> <p>事務室からのお知らせやキャンパスの掲示板に掲示される呼出がある場合は, 学事 Web システムにログインした直後にメッセージが表示されます。連絡や呼出がない場合は, 何も表示されません。 連絡・呼出は, 携帯端末からのログイン時にも表示されます。</p>

共通認証システム (keio.jp)	
URL	http://keio.jp/
ID/Password	慶應 ID / パスワード
マニュアル	http://keiojp.itc.keio.ac.jp/
概要	<p>共通の ID (慶應 ID) で様々なサービスを提供するためのシステムです。</p> <p>利用するには、慶應 ID の取得 (アクティベーション) が必要です。また、一部のサービスでは、厳密に個人認証を行うために慶應 ID・パスワードの他に第 2 パスワードとして学事 Web パスワードが必要となる場合もあります。</p>
主な提供サービス	<p>■ 学業成績表閲覧 ※学事 Web パスワードを第 2 パスワードとして利用</p> <p>学部生は保証人、大学院生は本人へ郵送した学業成績表の原本から、個人を特定できる項目を除いた学業成績表の閲覧が可能です。利用可能期間は、学部・研究科、学年などで異なります。詳細は「塾生の皆様へ」ホームページで告知いたします。</p> <p>■ 健診結果お知らせ ※学事 Web パスワードを第 2 パスワードとして利用</p> <p>当該年度に受診した学生のみ健康診断の結果の閲覧ができます。</p> <p>結果は必ず確認してください。(結果閲覧開始時期は健診受診時にお知らせします)</p> <p>結果についての質問等は保健管理センターにお問い合わせください。</p> <p>■ 就職・進路支援システム</p> <p>進路希望, 進路届, 就職体験記, 求人票など</p> <p>■ その他</p> <p>・慶應メール ・教育支援システム 他</p> <p>(詳しくは上記のマニュアルページでご確認ください)</p>
慶應 ID 取得	<p>まだ慶應 ID を取得していない方は、「アクティベーション」を行ってください。アクティベーションの際に個人認証として学籍番号と学事 Web パスワードを利用します。</p> <p>アクティベーション方法の詳細は、以下を参照してください。</p> <p>http://keiojp.itc.keio.ac.jp/manual/activation/stdact.html</p> <p>アクティベーションは 1 度しか利用できません。慶應 ID や設定したパスワードを忘れてしまった場合は、各キャンパスの ITC 窓口にお問い合わせください。</p>

II Web システム操作上の注意

- 複数のブラウザを起動して同時にログインしないでください。
- Web システムにログインした後は、ブラウザの [戻る] および [進む] ボタンは使用しないでください。誤ってクリックしてしまい画面が正しく表示されなくなった場合には、[更新] ボタンを押してリロードしてください。
- Web システムへログインしたまま長時間画面の前から離れた際に他人に悪用されないようにするなどのセキュリティ上の目的で、長時間同じ画面が表示された場合は、次の画面には進めないようになっています。そのような場合は、一旦ブラウザを終了し、10 秒程度待ってから再度ブラウザを起動し直してください。
- 氏名等に難しい字が使われている場合、画面上にうまく表示できない場合がありますが、システム上問題はありません。
- Web システムは、推奨された環境ではない場合や各種設定 (Cookie, SSL, Proxy 等) を正しく行わない場合は、ログインできないことがあります。推奨環境、設定方法、操作方法については、各 Web システムのマニュアルを参照してください。

履 修 要 項

(修士課程・博士課程)

授業構成，諸手続（休学・留学等），修士・博士学位の申請方法等は，必ず本書で確認のうえ，不明な点は，学習指導担当または学事センターで確認してください。また，本書で未掲載の部分については掲示で連絡しますので，注意してください。

修士課程

第1 開講科目と単位数

2008年度（平成20年度）経済学研究科に開講される科目と単位数および分野は次のとおりです。

講義は週1回の半期（春学期または秋学期）科目を原則とします。なお、科目により秋学期の履修は春学期の履修を前提にする科目もあります。詳細は講義要綱を参照してください。

なお、修士課程在籍者が博士課程設置科目を履修することはできません。

1. 修士課程設置の科目

(1) 基礎科目

科目名	単位	科目種類分野	大学院先取科目	備考
ミクロ経済学	2	01-01-01	○	ミクロ経済学Ⅰ，Ⅱ
マクロ経済学	2	01-01-02	○	マクロ経済学Ⅰ
計量経済学 中級	2	01-01-03	○	計量経済学Ⅱ
数理統計学	2	01-01-04	○	確率・統計 ⁽¹⁾
欧米経済史・日本経済史	2	01-01-05	○	欧米経済史，日本経済史
経済学説・経済思想	2	01-01-06	○	

(注) 備考欄に科目名が記載されている科目は、今年度併設されている経済学部設置科目です。

⁽¹⁾ 稲葉由之君のみ経済学部設置科目と併設。

(2) 専攻科目

専攻分野	科目名	単位	科目種類分野	大学院先取科目	備考
1	ミクロ経済学 上級	2	01-02-01	○	
	マクロ経済学 上級	2		○	
	数理経済学	2		高橋明彦君 「数理経済学Ⅱ」は×	数理経済学Ⅱ
	経済数学	2		丸山 徹君 「経済数学(Ⅰ-A), (Ⅰ-B)」は×	解析学Ⅰ，解析学Ⅱ，代数学 数理経済学特論Ⅰ〔微分方程式論〕 数理経済学特論Ⅱ〔確率論〕
	ゲームの理論	2		○	ゲームの理論
	ゲームの理論 上級	2		○	
2	契約理論	2	01-02-02	○	契約理論
	計量経済学 上級	2		○	
	応用計量経済学	2		—	〈本年度休講〉
	ミクロ計量経済学	2		—	〈本年度休講〉
	ベイズ統計学	2		○	ベイズ統計学
3	時系列分析	2	01-02-03	○	時系列分析
	経済学史	2		—	〈本年度休講〉
	社会学思想	2		○	
4	経済思想	2	01-02-04	○	
	欧米経済史	2		○	
	日本経済史	2		柳沢 遊君 「日本経済史」は×	
	アジア経済史	2	○		

5	産 業 組 織 論	2	01-02-05	○	
	労 働 経 済 論	2		○	
	社 会 政 策 論	2		○	
	工 業 経 済 論	2		○	
	農 業 経 済 論	2		○	
6	経 済 政 策 論	2	01-02-06	○	
	金 融 論	2		櫻川昌哉君 「金融論」は×	JAPANESE FINANCIAL MARKETS AND INSTITUTIONS (PCP)
	財 政 論	2		○	
	公 共 経 済 学	2		○	PUBLIC DECISION-MAKING (PCP)
	FINANCE, POLICY AND THE GLOBAL ECONOMY (PCP)	2		○	FINANCE, POLICY AND THE GLOBAL ECONOMY (PCP)
	MONETARY AND FISCAL POLICY (PCP)	2		○	MONETARY AND FISCAL POLICY (PCP)
	INTRODUCTION TO LAW AND ECONOMICS (PCP)	2		○	INTRODUCTION TO LAW AND ECONOMICS (PCP)
	ADVANCED FINANCE (PCP)	2		○	ADVANCED FINANCE (PCP)
	APPLIED FINANCE (PCP)	2		○	APPLIED FINANCE (PCP)
7	現 代 日 本 経 済 論	2	01-02-07	×	
	現 代 資 本 主 義 論	2		×	
8	世 界 経 済 論	2	01-02-08	×	
	国 際 貿 易 論	2		×	
	開 発 経 済 論	2		—	〈本年度休講〉
	国 際 金 融 論	2		×	
	OPEN ECONOMY MACROECONOMICS (PCP)	4 (セット)		○	OPEN ECONOMY MACROECONOMICS (PCP)
DEVELOPMENT ECONOMICS (PCP)	2	○	DEVELOPMENT ECONOMICS (PCP)		
9	経 済 地 理 学	2	01-02-09	×	
	都 市 経 済 論	2		秋学期のみ○	
10	環 境 経 済 論	2	01-02-10	×	
	社 会 史	2		秋学期のみ○	
	人 口 論	2		—	〈本年度休講〉
	INTERNATIONAL ENVIRONMENTAL PROBLEMS (PCP)	2		○	INTERNATIONAL ENVIRONMENTAL PROBLEMS (PCP)
	ENVIRONMENTAL LAW AND ECONOMY (PCP)	2		○	ENVIRONMENTAL LAW AND ECONOMY (PCP)
—	ACADEMIC WRITING (PCP)	2	01-02-11	○	ACADEMIC WRITING (PCP)
	INDEPENDENT STUDY (PCP)	2		○	INDEPENDENT STUDY (PCP)

(注) 備考欄に科目名が記載されている科目は、今年度併設されている経済学部設置科目です。

●第 I 領域コアコースについて

第 I 領域に属する教員* を指導教授として希望する学生には下記コアコースの履修を強く推奨します。詳細はガイダンス実施時に第 I 領域学習指導担当（瀬古）まで確認してください。

※第 I 領域所属教員(50音順)：尾崎裕之・グレーヴァ香子・塩澤修平・須田伸一・瀬古美喜・玉田康成・辻村和佑・中村慎助・中山幹夫・前多康男・マッケンジー, コリン・丸山 徹・山田太門・吉野直行

第 I 領域必修コアコース

ミクロ経済学上級	(春)	金 3	中村／須田
ミクロ経済学上級	(秋)	金 3	津曲／玉田
マクロ経済学上級	(春)	月 2	尾崎
マクロ経済学上級	(秋)	月 2	前多
数理統計学	(春・秋)	水 2	中妻

第 I 領域選択必修コアコース

計量経済学中級（学部併設）	(春・秋)	金 2	河井／宮内
ゲームの理論上級	(春)	水 3	中山／グレーヴァ
数理統計学（学部併設）	(春・秋)	月 4	稲葉
計量経済学上級	(春・秋)	水 1	マッケンジー

(3) 演習科目

科目名	単位	科目種類 分野	備考
ミクロ経済学演習	2	01-03-01	
マクロ経済学演習	2		
数理経済学演習	2		
経済数学演習	2		
計量経済学演習	2		
経済学史演習	2		
社会思想演習	2		
経済思想演習	2		
経済史演習	2		
古文書演習	2		<本年度休講>
産業論演習	2		
産業組織論演習	2		
労働経済論演習	2		
社会政策論演習	2		
経済政策論演習	2		
金融論演習	2		
財政論演習	2		
公共経済学演習	2		
日本経済論演習	2		
国際経済論演習	2		
都市経済論演習	2		
環境経済論演習	2		
社会史演習	2		
人口論演習	2		<本年度休講>
社会科学分析演習	2		
産業社会論演習	2		

(4) プロジェクト科目

科目名	単位	科目種類 分野	備考
プロジェクト	2	01-04-01	

成績評語は「P」(合)または「D」(否)の2種類です。

2. 関連科目

他研究科設置科目または経済学研究科委員会の認める他大学大学院における授業科目で、指導教授が履修を必要と認める科目については関連科目として履修することができます。**関連科目は4単位まで修了の単位に含まれます。**

科 目	科目種類分野	B欄分野番号	申告方法
他研究科修士課程設置科目	01-05-01	51	B欄でB欄分野番号を指定した上で登録してください。
東京工業大学大学院 社会理工学研究科修士課程設置科目	01-05-02	52	大学院交流学生履修許可願（所定用紙）を使用して、所定の手続きをとってください。
早稲田大学大学院 経済学研究科修士課程設置科目	01-05-03	53	大学院交流学生履修許可願（所定用紙）を使用して、所定の手続きをとってください。

3. 認定科目（修士課程1年生のみ）

修士課程基礎科目は、年度により経済学部設置の基本科目と併設されている場合があります。併設されていた年度に、学部設置科目（基本科目）としてすでに履修し成績が「A」の場合にのみ、基礎科目として認定されます。この場合の修士課程における成績評語は「P」、単位は2単位となります。

ただし、基礎科目として修了に必要な8単位（1科目4単位を限度）には含まれますが、必要最低総単位数30単位には含まれません。（認定科目2単位と同一名称の科目を4単位取得すると合計6単位となりますが、基礎科目として修了に必要な8単位は1科目4単位を限度としますので、超過分の2単位は基礎科目として修了に必要な8単位には含まれません。）

認定科目を申請する場合は、4月10日（木）までに「大学院認定科目申請用紙」（学事センターにて交付）に記入し、成績表のコピーを持参して学習指導担当と面接して認定を受けたうえで、申請用紙および面接に持参した成績表のコピーを学事センターに提出してください。なお、認定された科目については履修申告の必要はありません。

認 定 科 目	認定単位	科目種類分野	学部の基本科目	併 設 年 度
ミ ク ロ 経 済 学	2	01-01-51	ミ ク ロ 経 済 学 I	2001・2002（須田伸一君のみ）・2003～2007
	2		ミ ク ロ 経 済 学 II	2001～2007
マ ク ロ 経 済 学	2	01-01-52	マ ク ロ 経 済 学 I	2001～2007
	2		マ ク ロ 経 済 学 II	2002（前多康男君のみ）
計 量 経 済 学 中 級	2	01-01-53	計 量 経 済 学 II	2001～2007
数 理 統 計 学	2	01-01-54	確 率 ・ 統 計	2001～2007
欧米経済史・日本経済史	2	01-01-55	欧 米 経 済 史	2001～2007
	2		日 本 経 済 史	2001～2007
経済学説・経済思想	2	01-01-56	社 会 思 想 史	2003

4. 自由科目

「1～3」以外の科目は自由科目としての履修が認められ、学業成績表にも記載されますが、課程修了に必要な単位には含まれません。

種類	科目種類分野	B欄分野番号	申告方法
学部・諸研究所設置科目	09-01-01	91	B欄でB欄分野番号を指定した上で登録してください。

5. その他

(1) 大学院入学前先取り科目

経済学部第4学年在学時に「大学院入学前先取り科目」として取得した単位について、以下の手続により課程修了に必要な基礎科目もしくは専攻科目の単位として認定を受けることができます。申請する場合は、4月10日（木）までに「大学院入学前先取り科目認定用紙」（学事センターにて交付）に記入し、成績表のコピーを持参して学習指導担当と面接して認定を受けたうえで、申請用紙および面接に持参した成績表のコピーを学事センターに提出してください。なお、認定された科目について履修申告の必要はありません。

(2) ジョイントディグリーによる単位の認定

法学研究科を修了し、ジョイントディグリー取得を希望する者については、法学研究科の修了単位のうち10単位を超えない範囲で、経済学研究科の課程修了に必要な単位として認定することがあります。詳細は、学事センターまで問い合わせてください。

第2 課程修了にいたるまでの要件

- (1) 2年間（早期修了制度適用の場合は1年）以上経済学研究科修士課程に在籍し、経済学研究科が指定する下記①～③を充足したうえで、合計30単位以上を履修・合格すること。

修了に必要な科目

- ① 基礎科目 8単位以上（同一科目4単位を限度）
- ② 専攻科目 10単位以上
- ③ 演習科目 8単位以上

注 ・ 「関連科目」は合計4単位まで必要最低総単位数（30単位）に含みます。

・ 「プロジェクト科目」「自由科目」「認定科目」は必要最低総単位数（30単位）に含みません。

「認定科目」の単位は、基礎科目8単位に含めることができますが、修士課程修了に必要な最低総単位数（30単位）に算入することはできません。したがって、基礎科目単位に充当した「認定科目」の単位数は、その他の基礎科目、専攻科目、演習科目、または関連科目の単位で充足しなければなりません。

- (2) 学位論文（修士論文）の審査および最終試験に合格すること。

●修士課程の早期修了について

経済学部第4学年在学時に「大学院入学前先取り科目」として取得した単位と、入学年度に履修する科目の単位修得により、入学年度の1年間で修士課程を修了し学位を取得することが認められています。希望する者は以下の要領により手続をとってください。

なお、入学年度に履修する科目の単位修得のみで修了要件を満たして早期修了を希望する場合も同様です。

① 「早期学位取得理由書」（学事センターにて交付）に記入し、4月16日（水）までに学事センターに提出してください。また、春学期履修申告期間に課程修了に必要な単位数の履修申告を行ってください。（秋学期分もまとめて申告）

② 学事センターで資格確認を行います。

「大学院入学前先取り科目認定用紙」により認定された単位と、当該年度に履修する科目の単位取得をもって当該年度末に修了要件を満たすことが確認された場合には、学事センター確認印を押印の後、「指導教員登録用紙」と共に本人に戻します。

③ 指導を希望する教員に「早期学位取得理由書」および「指導教員登録用紙」を提出し、それぞれに許可印を入手してください。

④ 5月9日（金）までに学事センターに③の用紙を提出してください。

※ 原則として、秋学期の履修申告期間に履修申告を行う必要はありません。また、秋学期の履修申告期間における申告済科目の変更は認めません。

※ 申請が認められた場合には、他の修士課程第2学年の者と同様の修士学位審査の手続に入ることになります。手続詳細は掲示を参照してください。

●ジョイントディグリーについて

経済学研究科および法学研究科双方の専門に関心を持つ修士課程学生を対象に、ジョイントディグリー（ある分野で学位を授与された後に別の分野で教育を受け学位を授与されるというように、一定期間において複数学位を取得できるという履修形態）を設けることになりました。これにより、経済学および法学の2つの修士学位を3年間ないし2年間（各研究科を在学1年で修了する場合）で取得することができるようになります。

経済学研究科において履修した授業科目についてその修得した単位を入学後の法学研究科の単位として認定することがあります。認定された単位は、10単位を超えない範囲で課程修了に必要な単位として算入されます。

また、経済学研究科在籍中に履修した法学研究科設置授業科目について、その修得した単位を入学後の法学研究科の単位として認定することがあります。認定された単位は、12単位を超えない範囲で課程修了に必要な単位として算入されます。

第3 修士課程在籍者の学則移行について

2005年度以前入学者（97学則ならびに88学則適用者）の適用学則は、2006年度末において第1・2学年にとどまった者について、2007年3月末日をもって2006年度以降入学者適用学則（06学則）に移行しましたので注意してください。

第4 指導教授

- (1) 経済学研究科では、学生は特定の指導教授の指導を受けることを基本とし、その指導教授の指示により、複数の教員の指導を受けられるように指導します。
- (2) 修士課程1年生の指導教授は春学期末に指導教授が決定するまでは、学習指導担当が担当します。なお、6月5日（木）までに「指導教員登録用紙」を提出してください。これにもとづき春学期末に指導教授を決定します。詳細は別途掲示します。

第5 学位請求論文の提出

1. 修士学位申請と修士論文の提出

〈学位規程〉

修士の学位は、大学院前期博士課程を修了した者に与えられる。（第3条）

第3条の規定に基づき修士学位を申請する者は、学位論文3部を指導教授を通じて当該研究科委員会に提出するものとする。（第7条①）

修士学位申請および修士論文提出に関する手順は次のとおりです。

(1) 「修士論文予定題目並びに要旨」の提出（7月11日（金）締切予定）

修士論文を提出しようとする者は、提出予定年度の所定の期日までに提出してください。所定用紙は学事センターにて交付します。詳細は掲示します。なお、この届を提出した後に申請を取り上げる場合は、必ず「修士論文提出辞退届」を提出してください。

(2) 修士論文予備審査（論文報告会）（10～11月）

予備審査実施方法は掲示しますが、詳細は指導教授の指示にしたがってください。

なお、予備審査に合格した者は、経済学研究科博士課程入学試験出願資格が与えられます。

(3) 「修士学位申請書」および「論文題目届」の提出（12月18日（木）締切予定）

所定用紙は学事センターにて交付します。所定の期日までに提出してください。

詳細は掲示します。なお、論文題目届を提出した後は、題目（副題も含む）は一切変更できません。

(4) 修士論文および要旨の提出（1月中・下旬予定）

修士論文（3部）および要旨（5部）を所定の期日までに提出してください。詳細は掲示します。

博士課程に進学を希望する者は、あわせて出願手続が必要です。出願手続については2009年度経済学研究科入学試験要項（6月販売開始予定）を参照してください。

(5) **修士学位審査**（3月上旬）

論文審査および面接審査が行われます。論文審査により面接許可者が決定します。面接許可者および修士学位審査合格者はそれぞれ学事センター内の掲示にて発表します。日程等詳細は掲示します。

(6) **修士論文複写許諾**（三田メディアセンターからの協力依頼）

三田メディアセンター（図書館）では修士論文を保存し利用に供しています。利用者が修士論文を学術目的のために「複写する」ことに対し、現行の著作権法下では、事前に著作権者からの許諾を必要としています。

「修士学位申請書」および「論文題目届」を学事センターに提出した際に、「修士論文複写に関するお願い」をお渡しします。趣旨に賛同いただける方は「修士論文複写許可回答」に必要事項を記入のうえ、修士論文とともに学事センターに提出してください。なお、今年度の学位授与名簿に記載されなかった場合は、メディアセンターが責任をもって廃棄します。

詳しくは下記のページに記載される「三田メディアセンターにおける学位論文の取扱いについて」をお読みください。

<http://www.gakuji.keio.ac.jp/mita/keiken/treatment.pdf>

2. 学位請求論文体裁について

学位請求論文については三田メディアセンター（図書館）に所蔵しますので、下記の体裁に整えてください。なお、資料等の都合で規定の大きさに入らない場合は、これに従って表紙を付けて製本してください。既に公刊されている書物等を学位請求論文とする場合についてはこの限りではありません。

製本について

- ① 本文の縦書き・横書きにかかわらず、原則としてA4判縦で製本してください。（縦書きの場合は右綴じ、横書きの場合は左綴じとします。）
- ② 製本の表紙の表示は、本文が縦書きの場合は縦書き、横書きの場合は横書きとします。
- ③ 製本の背文字は、本文の縦書き、横書きにかかわらず縦書きとします。
- ④ 製本時のレイアウト、表示内容は、裏面の見本を参照してください。
- ⑤ 製本はハードカバーの黒表紙で、白文字、金文字、または銀文字とします。
- ⑥ 製本する業者の指定はありません。

博士課程

第1 開講科目と単位数

1. 博士課程設置の科目

(1) 特論科目

科目名	単位	科目種類 分野	備考
ミクロ経済学特論	2	01-01-01	
マクロ経済学特論	2		
数理経済学特論	2		
計量経済学特論	2		
経済学史・思想史特論	2		
経済史特論	2		
制度・政策論特論	2		
国際経済論特論	2		
社会・環境論特論	2		

(2) 演習科目

科目名	単位	科目種類 分野	備考
ミクロ経済学演習	2	01-02-01	
マクロ経済学演習	2		
数理経済学演習	2		
経済数学演習	2		
計量経済学演習	2		
経済学史・思想史演習	2		
経済史演習	2		
制度・政策論演習	2		
国際経済論演習	2		
社会・環境論演習	2		

(3) プロジェクト科目

科目名	単位	科目種類 分野	備考
プロジェクト	2	01-03-01	

成績評語は「P」（合）または「D」（否）の2種類です。

2. 自由科目

「1」以外の科目は自由科目としての履修が認められ、学業成績表にも記載されますが、課程修了に必要な単位には含まれません。

種 類	科目種類 分 野	B 欄分野 番 号	申 告 方 法
経済学研究科博士課程設置以外の科目 ・経済学研究科修士課程設置科目 ・学部・他研究科・諸研究所設置科目	09-01-01	91	B 欄で B 欄分野番号を指定した上で登録してください。
東京工業大学大学院 社会理工学研究科 (修士・博士後期課程) 設置科目	09-01-02	92	大学院交流学生履修許可願(所定用紙)を使用して、所定の手続きをとってください。
早稲田大学大学院 経済学研究科 (修士・博士後期課程) 設置科目	09-01-03	93	大学院交流学生履修許可願(所定用紙)を使用して、所定の手続きをとってください。

第 2 課程修了にいたるまでの要件

- (1) 3年間以上経済学研究科後期博士課程に在籍し、合計12単位以上(自由科目除く)を履修・合格すること。
- (2) 学位論文(博士論文)の審査および最終試験に合格すること。

注 上記要件のうち、学位論文の審査および最終試験を除き、所定の教育課程を終えた段階で終了する場合「単位取得退学者」として扱われます。(第5：単位取得退学および在学期間延長(41ページ参照))

第 3 指導教授

- (1) 経済学研究科では、学生は特定の指導教授の指導を受けることを基本とし、その指導教授の指示により、複数の教員の指導が受けられます。
- (2) 指導教授は、入学試験実施後に決定します。

第 4 学位請求論文の提出

1. 博士学位の申請

博士論文を提出する場合は、学事センターで提出書類、手続方法について確認してください。
http://www.gakuji.keio.ac.jp/mita/keiken/hakase_gakui.html にも情報があります。

- (1) 課程による博士学位(「課程博士」)

〈学位規程〉

博士の学位は、大学院博士課程を修了した者に与えられる。(第4条)

第4条の規定に基づき博士学位を申請する者は、学位申請書に学位論文3部及び所定の書類を添え、指導教授を通じて当該研究科委員会に提出するものとする。(第7条②)

【2007年度以前に入学した者】

課程による博士学位申請および博士論文提出についての条件は以下のとおりです。

- ① 課程博士(甲号)の学位を取得しうるのは、入学後6年以内に学位請求論文を提出したものとします。ただし、留学期間については、留学期間の2分の1(最大2年間)を猶予期間として認めます。
- ② 後期博士課程正規の在籍期間(入学後3年目の2月末日まで)に「**学位論文予定題目および研究計画書**」を提出しなければなりません。(提出の際に論文指導担当者2名が決定します。)
- ③ 学位論文提出の条件
 1. 後期博士課程所定の単位を取得済みであること。(大学院学則第35条)
 2. 論文提出までに、査読制度のある刊行物に1点以上の既刊あるいは審査を通過した刊行予定の論文があること。あるいは、それに相当する研究成果発表の機会をもったものであること。
 3. 以上を勘案し、論文指導担当者2名が提出を許可したものであること。(論文提出時に、「**提出許可書**」を添付すること。)

【2008年度以降に入学した者】

- ① 課程博士(甲号)の学位を取得しうるのは、入学後6年以内に学位請求論文を提出したものとします。ただし、留学期間については、留学期間の2分の1(最大2年間)を猶予期間として認めます。
- ② 後期博士課程正規の在籍期間に「**博士論文予備審査**」^(注1)を受け、合格していなければなりません。ただし、その時点で査読制度のある刊行物に1点以上の既刊あるいは審査を通過した刊行予定の単著論文^(注2)がある者は、その旨を当該論文を添付して研究科委員長宛に申し出ることによって「**博士論文予備審査**」を省略して合格者とみなすものとします。(合格後に論文指導担当者2名が決定します。)なお、当該の時期に国外留学中であつた者については、研究科委員会の判断によって「**博士論文予備審査**」を遅れて受験することを許可する場合があるものとします。
- ③ 学位論文提出の条件
 1. 後期博士課程所定の単位を取得済みであること。(大学院学則第35条)
 2. 論文提出までに、査読制度のある刊行物に1点以上の既刊あるいは審査を通過した刊行予定の論文があること。あるいは、それに相当する研究成果発表の機会をもったものであること。
 3. 以上を勘案し、論文指導担当者2名(後期博士課程入学後3年目以内の場合には、指導教授)が提出を許可したものであること。(論文提出時に、「**提出許可書**」を添付すること。)

(注1) 予備審査実施方法は掲示しますが、詳細は指導教授の指示にしたがってください。

(注2) 共著論文の場合には、「博士論文予備審査」の合格者とみなせるかどうかについては研究科委員会で決定します。

博士論文予備審査は、修士論文予備審査と同様の論文報告会の形式とします。主査1名、副査2名（うち、1名は指導教授とする）の審査委員会を構成し、11～12月に実施します（修士論文予備審査は10～11月）。申請書の内容は、既存の「学位論文予定題目および研究計画書」の内容をカバーするものとします。また、査読論文を添付しての申出は、随時受け付けますが、審査のための論文報告会の開催は、後期博士課程入学後2年目または3年目（ただし、休学期間を除く）の11～12月に限ります。

(2) 論文による博士学位（「論文博士」）

〈学位規程〉

博士の学位は、研究科委員会の承認を得て学位論文を提出して論文の審査に合格し、かつ大学院博士課程の修了者と同等以上の学識があることを確認（以下「学識の確認」という）された者に与えられる。（第5条）

第5条の規定に基づき博士学位を申請する者は、学位申請書に学位論文3部及び所定の書類を添え、その申請する学位の種類を指定して、学長に提出しなければならない。（第8条）

論文による博士学位申請および博士論文提出についての条件は以下のとおりとします。

- ① 審査は、論文審査ならびに面接審査によって行われます。
- ② 経済学研究科の後期博士課程を単位取得退学したもので、博士課程入学後6年以上を経過したものについても、上記と同様の扱いとします。
- ③ 論文の提出については、経済学研究科委員の「推薦理由書」を必要とします。

論文博士を申請する場合の審査料については、学位規程第9条を参照してください。

2. 学位請求論文体裁について

学位請求論文については三田メディアセンター（図書館）および国立国会図書館に所蔵しますので、下記の体裁に整えてください。なお、資料等の都合で規定の大きさに入らない場合は、これに従って表紙を付けて製本してください。既に公刊されている書物等を学位請求論文とする場合についてはこの限りではありません。

製本について

- ① 本文の縦書き・横書きにかかわらず、原則としてA4判縦で製本してください。（縦書きの場合は右綴じ、横書きの場合は左綴じとします。）
- ② 製本の表紙の表示は、本文が縦書きの場合は縦書き、横書きの場合は横書きとします。
- ③ 製本の背文字は、本文の縦書き、横書きにかかわらず縦書きとします。
- ④ 製本時のレイアウト、表示内容は、裏面の見本を参照してください。

- ⑤ 製本はハードカバーの黒表紙で、白文字、金文字、または銀文字とします。
- ⑥ 製本する業者の指定はありません。

3. 博士論文複写許諾（三田メディアセンターからの協力依頼）

三田メディアセンター（図書館）では博士論文を保存し利用に供しています。利用者が博士論文を学術目的のために「複写する」ことに対し、現行の著作権法下では、事前に著作権者からの許諾を必要としています。

「博士学位申請書」等の提出の際に、「博士論文複写に関するお願い」にもとづき趣旨に賛同いただける方は「博士論文複写許可回答」に必要事項を記入のうえ学事センターに提出してください。

詳しくは下記のページに記載される「三田メディアセンターにおける学位論文の取扱いについて」をお読みください。

http://www.gakuji.keio.ac.jp/mita/keiken/docter_treatment.pdf

第5 単位取得退学および在学期間延長

以下の取扱いについては巻末諸規程抜粋を合わせて参照してください。

(1) 単位取得退学

博士課程修了に必要な単位を取得し、規定の教育課程期間（3年）を満たした場合、単位取得退学者として扱われます。12月26日（金）までに「単位取得退学届」を学事センターに提出してください。詳細は掲示します。

年度の途中で単位取得退学を希望する場合は、その旨申し出てください。

留学した期間は、1年を限度として修了に必要な在学年数に算入することができますので、希望する場合は学事センターに申し出てください。なお、申し出がない場合は在学年数に算入しません。

課程博士は原則として博士課程在学中に論文を提出し合格した場合ですが、入学後6年以内に提出された博士学位請求論文についてのみ、課程博士（甲）としての申請を認めます。ただし、留学期間については、留学期間の2分の1（最大2年間）を猶予期間として認めます。なお、課程博士として学位申請するためには、博士課程の正規の在籍期間に所定の手続が必要となります。（第4 学位請求論文の提出－1. 博士学位の申請（38 ページ）参照）

(2) 在学期間延長許可願

3年間の在学中に博士課程修了に必要な単位を取得した者で、博士論文作成にまだ時間を要する場合、1年を単位として在学最長年限を超えない範囲（3回限度）で在学を許可することがあります。12月26日（金）までに指導教授の承認を得たうえで「在学期間延長許可願」を学事センターに提出してください。詳細は掲示します。

なお、在学期間延長中の休学・留学は、在学期間延長の回数にカウントされますので注意してください。

関連規程	1-1	学位規程
	1-2	学位の授与に関する内規
	4-2	大学院在学期間延長者取扱い内規
	4-3	大学院在学期間延長者の学費に関する取扱い内規

(3) 単位取得退学後のメディアセンターの利用

3年以内に博士論文を提出する目処がある場合に限り、三田メディアセンターの図書貸出を受けられる「塾員貸出券」(有料)を発行しています。詳細は三田メディアセンター1階メインカウンターまでお尋ねください。

有効期間：申込日より6ヶ月もしくは1年

サービス範囲：三田メディアセンターに関しては大学院生と同等の貸出規則を適用する。

日吉、理工学、湘南藤沢の各メディアセンター、白楽サテライトライブラリーへの入館・閲覧が可能。

他大学図書館への紹介状の発行。

第1 休学・留学・退学

1. 休学（学則第125条）

病気その他やむを得ない理由により欠席が長期にわたる場合には休学することができます。

本年度休学希望者は、指導教授と相談のうえ、「休学願」に事由を証する書類（病気の場合は医師の診断書、語学研修等の場合は入学願書の写し等）を添えて、原則として履修申告日までに学事センターに提出してください。履修申告後の休学願提出期限は、春学期は**5月30日**、秋学期は**11月28日**です。必要に応じて学習指導担当との面接を指示することがあります。

休学は学期（春学期は4月1日から9月21日、秋学期は9月22日から3月31日）を単位として許可し、休学期間は修了に必要な在学年数に算入しません。

休学が次の学期におよぶ場合は、改めて許可を得なければなりません。

休学期間が終了した場合は、速やかに就学届を提出しなければなりません。なお、病気を理由に休学していた場合はあわせて医師の診断書の提出が必要です。

なお、学費については休学期間中も同額となります。ただし、病気による休学が長期にわたる場合は減免されることがあります。学生総合センター学生生活支援窓口にご相談してください。

2. 留学（学則第124条）

研究科委員会が教育上有益と認めるときは、休学することなく外国の大学の大学院に留学することを許可することがあります。

留学希望者は、指導教授と相談のうえ、あらかじめ学事センターで相談・確認し、遅くとも出発の1ヶ月前には「国外留学申請書」を提出してください。必要に応じて学習指導担当との面接を指示することがあります。

留学は1回の申請につき1年を限度とし、延長する場合は全留学期間3年まで許可されます。また、留学期間が3年を超えて更に継続する場合は休学とします。この場合は、許可された留学期間の残りの期間について休学願を提出しなければなりません。その際も早目に学事センターで手続き等の詳細を確認してください。

留学した期間は、1年を限度として修了に必要な在学年数に算入することができますので、希望する場合は学事センターに申し出てください。なお、申し出がない場合は在学年数に算入しません。

留学の期間が終了した場合は、速やかに就学届を提出しなければなりません。

なお、学費については留学期間中も同額となります。ただし、私費による留学の場合、もしくは、奨学金を得ての留学、交換留学の場合で留学の延長が許可された場合、学費が減免されることがあります。詳細は学事センターまでお問い合わせください。

3. 退学（学則第126条）

病気その他の事由により退学したい者は、指導教授に面談のうえ、速やかに「退学届」に学生証を添えて学事センターに提出してください。

4. 退学処分（学則第 128 条・第 161 条）

- (1) 修士課程において 4 年，後期博士課程において 6 年の在学最長年限を超える者は学則第 128 条により退学処分となります。ただし，休学期間は在学年数に算入しません。
- (2) 大学の学則もしくは諸規律に違反したと認められた場合，履修申告を期日までに提出せず休学・退学の願い出もなく修学の意志が確認できない場合などには学則第 161 条により退学処分となります。

5. 注意事項

経済学研究科では，学年毎の進級条件を設けていませんので，休学または留学していても学年は年度毎に最高学年（修士 2 年，博士 3 年）まで加算されます。

修士課程設置科目講義要綱

おおむね下記のように構成されています。

学則に示される科目名（具体的な科目名）*1	担当者名
1. 授業形態*2	}
2. 当科目の目標・意義・方法	
3. 授業内容	
4. テキスト	
5. リーディング・リスト	

*1：（ ）内の記載がないもの、および項目の記載のないものはそれぞれ省略されています。

*2：本書作成後に変更される場合もありますので、時間割および掲示を参照してください。

注：同一名称の科目については、担当者名五十音順で並べられています。

基礎科目

ミクロ経済学

准教授 石橋孝次

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

ゲーム理論が経済学に浸透して以来、ミクロ経済理論がカバーする範囲は大きく広がってきた。伝統的には、完全競争市場の一般均衡分析がミクロ経済学の骨格とされてきたが、ゲーム理論によって基盤を与えられた産業組織の理論や情報とインセンティブの理論は、現代ミクロ経済学の新たな骨格を形成している。この科目では、まず全体の理論的な基盤となるゲーム理論を解説した後、産業組織・情報とインセンティブを中心に、市場の失敗やオークションについての講義を行う。まず春学期は、ゲーム理論・部分均衡分析・産業組織の諸問題を主なテーマとする。この講義は経済学部設置「ミクロ経済学中級 II a」に対応する。

授業内容：

I：ゲーム理論

1. 戦略型ゲーム
2. 展開型ゲーム
3. 不完備情報ゲーム

II：部分均衡分析

4. 一般均衡と部分均衡
5. 総余剰と厚生分析

III：産業組織

6. 寡占の静学モデル
7. 寡占の動学モデル
8. 製品差別化
9. 戦略的行動と参入阻止

各トピックごとに練習問題を配布する。また、練習問題に基づいた小テストを授業内で行う。

リーディング・リスト：

- ・Mas-Colell, Whinston and Green, *Microeconomic Theory*, Oxford University Press, 1995 (Parts II, III and V)
- ・Jehle and Reny, *Advanced Microeconomic Theory*, Second Edition, Addison-Wesley, 2000
- ・Watson, *Strategy: An Introduction to Game Theory*, Norton, 2002
- ・ギボンズ (福岡・須田訳) 『経済学のためのゲーム理論入門』創文社, 1995 年
- ・塩澤修平・石橋孝次・玉田康成 (編著) 『現代ミクロ経済学：中級コース』有斐閣, 2006 年

ミクロ経済学

准教授 石橋孝次

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

春学期設置の石橋担当「ミクロ経済学」に引き続き、市場の失敗・契約理論の諸問題・オークションを主なテーマとする。この講義は経済学部設置「ミクロ経済学中級 II b」に対応する。

授業内容：

IV：市場の失敗

10. 外部性
11. 公共財

V：情報とインセンティブ

12. 期待効用理論
13. モラル・ハザード
14. アドバース・セレクション
15. シグナリング
16. スクリーニング

VI：オークションとメカニズム・デザイン

17. 私的価値オークションと収入等価定理
18. メカニズム・デザインと最適オークション

各トピックごとに練習問題を配布する。また、練習問題に基づいた小テストを授業内で行う。

リーディング・リスト：

春学期「ミクロ経済学」を参照。

ミクロ経済学

准教授 津曲正俊

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

「ミクロ経済学」のなかでも、特に市場機構の分析手法を学習することが講義の主要目的である。春学期は、消費者行動と生産者行動の理論分析が主要内容となる。

授業内容：

1. 消費者行動の理論
2. 生産者行動の理論
3. 不確実性下の経済行動

授業の進捗状況により、授業内容を多少変更する可能性もある。

テキスト：

特に用いない。

リーディング・リスト：

- ・奥野正寛・鈴木興太郎『ミクロ経済学 I, II』岩波書店, 1985 年, 88 年
- ・西村和雄『ミクロ経済学』東洋経済新報社, 1990 年
- ・Hal R・Varian, *Microeconomic Analysis*' (3rd ed.), Norton, 1992

ミクロ経済学

准教授 津 曲 正 俊

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

「ミクロ経済学」のなかでも、特に市場機構の分析手法を学習することが講義の主要な目的である。秋学期は、市場均衡の分析が基本的な内容となる。

授業内容：

1. 社会的選択理論
2. 完全競争市場
3. 厚生経済学の基本定理
4. 市場の失敗

授業の進捗状況により、授業内容を多少変更する可能性もある。

テキスト：

特に用いない。

リーディング・リスト：

- ・奥野正寛・鈴木興太郎『ミクロ経済学 I, II』岩波書店, 1985 年, 88 年
- ・西村和雄『ミクロ経済学』東洋経済新報社, 1990 年
- ・Hal R・Varian, *Microeconomic Analysis*' (3rd ed.), Norton, 1992

ミクロ経済学

教授 中 村 慎 助

授業形態：春学期 2 単位・講義

授業内容：

春学期・秋学期のミクロ経済学を通じてミクロ経済学の主要項目にわたり、理論の構造を理解することに重点を置いて以下の内容について講義する。従って秋学期中村担当のミクロ経済学を併せて履修することを強く希望する。

- ・消費者行動
- ・生産者行動
- ・不確実性下の経済行動
- ・完全競争市場
- ・厚生経済学の基本定理
- ・不完全競争市場
- ・ゲームの理論
- ・社会的選択の理論

なお、授業の進捗状況により、授業内容が多少変更する可能性もある。

テキスト：

テキストは特に用いない。

参考書：

- 奥野正寛・鈴木興太郎『ミクロ経済学 I, II』岩波書店, 1985 年, 88 年
- 西村和雄『ミクロ経済学』東洋経済新報社, 1990 年

授業の計画：

本講義においては上記の前半部分を取り扱う。

履修者へのコメント：

必ず授業に出席し、不明な点をその場で質問するようにしてもらいたい。

成績評価方法：

春学期末に試験を行う。なお、必要に応じてレポート／授業内小試験を行うことがある。

ミクロ経済学

教授 中 村 慎 助

授業形態：秋学期 2 単位・講義

授業内容：

春学期・秋学期のミクロ経済学を通じてミクロ経済学の主要項目にわたり、理論の構造を理解することに重点を置いて以下の内容について講義する。従って春学期中村担当のミクロ経済学をあらかじめ履修していることを前提とする。

- ・消費者行動
- ・生産者行動
- ・不確実性下の経済行動
- ・完全競争市場
- ・厚生経済学の基本定理
- ・不完全競争市場
- ・ゲームの理論
- ・社会的選択の理論

なお、授業の進捗状況により、授業内容が多少変更する可能性もある。

テキスト：

テキストは特に用いない。

参考書：

- 奥野正寛・鈴木興太郎『ミクロ経済学 I, II』岩波書店, 1985 年, 88 年
- 西村和雄『ミクロ経済学』東洋経済新報社, 1990 年

授業の計画：

本講義においては上記の後半部分を取り扱う。

履修者へのコメント：

必ず授業に出席し、不明な点をその場で質問するようにしてもらいたい。

成績評価方法：

秋学期末に試験を行う。なお、必要に応じてレポート／授業内小試験を行うことがある。

マクロ経済学

教授 尾 崎 裕 之

授業形態：春学期 2 単位・講義

授業内容：

マクロ経済学は、「集計された」経済変数について、そ

の水準、動向、他のそれとの関係、などを明らかにする経済学の一分野である。この講義では、その分析に用いられる手法に焦点を当てて解説を行うが、それによって、マクロ経済学という「方法」を参加者が習得する事を本講義の目的としたい。具体的には

1. 競争均衡マクロモデル
2. 非線型連立方程式の理論

を解説する。(1)では古典派的なマクロ経済観を、単純なモデルを用いて解説する。特に、貨幣の中立性が示される。これに続いて(2)では、線形連立方程式の解法、微分による線形近似、陰関数定理、などの若干の数学的準備を経て、非線型連立方程式の解法を解説する。その応用として、いわゆる「IS-LM分析」にも触れ、このモデルでは貨幣が均衡に影響を与え得ることを示す。

マクロ経済学

教授 尾崎 裕之

授業形態：秋学期2単位・講義

授業内容：

本講義では、「古典派 vs ケインジアン」という対立軸を超えるものとしての「ミクロ的な基礎付け」を持った新しいマクロ経済分析の手法を中心に解説を行う。具体的には、

1. 新しい古典派経済学とマクロ経済学のミクロ的基礎
2. 貨幣の理論

を解説する。「IS-LM分析」はミクロ的な基礎を欠いており、経済主体の期待形成、あるいは、政策変更に対するフィードバックを的確にモデル化することができない、等の大きな問題点がある。そこで(1)では、「IS-LM分析」の手法に代わるものとしての、「ルーカス革命」以降のマクロ経済分析の手法を詳しく解説する。本講義の中心的部分である。特に、経済主体の「合理性」、および、経済の「均衡」という2つの概念を中心に、現在のマクロ経済学の標準的な考え方を説明する。(2)では、世代重複モデル、清滝=ライト・モデルを用いながら、(1)で用いたようなマクロ経済学的方法論で貨幣の持つ本質的な意味を考える。時間が許せば、(1)の手法に基づく経済成長モデル、あるいは、サンスポット均衡の理論を解説する予定であるが、講義の進捗状況によっては割愛する事も有り得る。

計量経済学中級

准教授 河井 啓希
准教授 宮内 環

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

計量経済学の基礎的な理論を講義する。この授業ではテキストで紹介されている様々な分析方法の手順を単に学ぶのではなく、(1)その理論的な背景や根拠について統

計量的な知識を補足しながら納得できるようにする、(2)経済分析にどのように応用することができるのかを知る、(3)PCを使った実習を通じて自分で分析ができるようにする。予備知識としては統計学、微分積分、行列の知識、さらには「計量経済学概論」または「計量経済学I」の内容を前提とする。計量ソフトについては知識がなくとも、この時間で習得できるよう工夫する。

授業内容：

1. Introduction：経済分析における統計的方法（1回）
2. 古典的回帰モデル：実験室の仮定（5回）
最小2乗法とその統計的性質、最尤法とその統計的性質、仮説検定、モデルの評価
3. 一般化最小2乗法（5回）
分散不均一性の問題、自己相関の問題
4. 操作変数法（2回）

テキスト：

最初の授業のときに指示する。

リーディング・リスト：

- ・ 藁谷千鳳彦『計量経済学大全』東洋経済新報社、2006年
- ・ William H. Greene, *Econometric Analysis 5th ed./ISE*, Prentice Hall IE, 2003
- ・ Jeffrey M. Wooldridge, *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT press, 2001
- ・ Paul A. Ruud, *An Introduction to Classical Econometrics Theory*, Oxford UP, 2000

計量経済学中級

准教授 河井 啓希
准教授 宮内 環

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

マイクロデータの計量経済学的分析に不可欠な離散的従属変数 (discrete dependent variable)、制限された従属変数 (limited dependent variable) の問題について講義と演習を行う。マイクロデータの整備によって、消費者や企業の行動に関して集計の度合いの低い観測が行われるようになり、合計や平均値などのように集計された変数についての分析方法とは異なる方法が要求されるようになってきている。問題の所在を2つの例によって示そう。第一の例として「就業率」と就業という状態について。「就業率」という変数は就労可能な労働力人口に属する多くの主体について観察し、そのうち就業している主体の割合を示したもので、「就業確率」の点推定値と考えられる。これに対しマイクロデータでは、個々の主体が就業の状態にある ($y=1$) のか無業の状態にある ($y=0$) のかが観察されている。この場合、「就業率 (確率)」という変数は就業状態にあるか否かを示す離散変数 y とどのような関係にあり、 y の値の発生をどのように叙述するのが適切なのだ

ろうか。第二の例として賃金と限界生産力について。賃金によってある主体の限界生産力が測定できるとすれば、賃金の観察値が得られるのは、主体が就業している場合に限られる。他方、就業していない主体の限界生産力はゼロとは限らない。すなわちその就業していない主体がもし働いたら得られるであろう賃金はゼロであるとは限らない。仮にある水準以上の限界生産力を持つ主体のみが就業するとすれば、就業している主体の賃金のみによって得られる賃金の観測値の平均値は、潜在的なものも含めた限界生産力の平均値とは系統的に乖離することになってしまうであろう。以上に述べた問題については、観測資料の発生の仕組みを叙述する確率モデルと観測値との関係を詳細に吟味することが必要であり、これらの間の関係を中心にして講義と演習を進める。演習はパーソナルコンピュータを用いながら行う。用いるソフトウェアについては、講義や演習の中で述べるので、この点の予備知識は履修の前提としない。

授業内容：

授業の進め方はおおよそ次のとおり。

1. 離散的確率変数の分布、回帰分析、最尤法の復習
2. 見えない変数と離散的従属変数のモデル：経済学における展開を主として
3. 二値選択モデル：Probit model, Logit model
4. 二値選択モデルの演習
5. 制限のある従属変数：truncated data, censored data, モーメント
6. Tobit model, Sample Selection model：主体均衡論からの考察
7. Tobit model, Sample Selection model の演習

テキスト：

・William H. Greene, *Econometric Analysis 5th ed./ISE*, Prentice Hall IE, 2003

リーディング・リスト：

- ・蓑谷千鳳彦『計量経済学の理論と応用』日本評論社、1996年
- ・Jeffrey M. Wooldridge, *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT press, 2001
- ・Paul A. Ruud, *An Introduction to Classical Econometrics Theory*, Oxford UP, 2000

数理統計学

教授(有期) 稲葉由之

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

本授業では、確率論や数理統計学に関する基本的な内容を扱い、確率・統計に関連した問題を解くために必要な知識を修得することを目的とする。

授業は、確率・統計に関する理論を導くことを中心に

進めていく。また、例題を参考にして簡単な問題を解くことにより、理論に関する理解の徹底と応用力養成をはかる。

授業内容：

春学期においては、主に確率論の基礎を学ぶ。

1. 事象と確率
2. 確率変数と確率分布
3. 期待値と積率
4. 大数の法則と中心極限定理

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

適宜、紹介する。

数理統計学

教授(有期) 稲葉由之

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

本授業では、確率論や数理統計学に関する基本的な内容を扱い、確率・統計に関連した問題を解くために必要な知識を修得することを目的とする。

授業は、確率・統計に関する理論を導くことを中心に進めていく。また、例題を参考にして簡単な問題を解くことにより、理論に関する理解の徹底と応用力養成をはかる。

授業内容：

秋学期においては、主に統計的推定・検定について学ぶ。

1. 統計的推定
2. 統計的検定
3. モデル推定とモデル選択

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

適宜、紹介する。

数理統計学

准教授 中妻照雄

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

春学期の講義では確率論の基礎を学ぶ。確率論は数理統計学に理論的基礎を与えるのみならず、理論経済学においてもモデル構築のツールとして重要な役割を果たしている。特に本講義では、(1) 学部で習った確率に関する様々な諸概念(確率, 確率変数, 期待値など)を測度論の観点から見直し、(2) 統計学における大標本理論の基礎をなす大数の法則と中心極限定理を理解することを目指す。成績は出席、宿題および学期末の筆記試験によって決定される。

授業内容：

1. 確率測度
2. 確率変数
3. 確率分布と分布関数
4. 量関数と密度関数
5. 期待値
6. 積率母関数と特性関数
7. 多変量確率分布
8. 条件付期待値
9. 様々な収束概念
10. 大数の法則
11. 中心極限定理
12. まとめ

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

- Billingsley, P., *Probability and Measure, 3rd ed.*, Wiley, 1995 (測度論に基づく確率論の代表的な教科書。)
- Davidson, J., *Stochastic Limit Theory*, Oxford University Press, 1994 (計量経済学者向けの漸近理論の教科書。確率過程に関する記述が充実している。)
- Feller, W., *An Introduction to Probability Theory and Its Applications, vol. 1 (3rd ed.) and vol. 2 (2nd ed.)*, Wiley, 1968 and 1971 (かなり包括的な確率論の教科書。基本的に辞書代わり。)

数理統計学

准教授 中 妻 照 雄

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

秋学期の講義では、春学期の授業内容を踏まえて統計分析の理論を学ぶ。特に、(1) 統計的決定理論の枠組みでの推定法と (2) ネイマン-ピアソン流の仮説検定を中心に学習する。成績は出席、宿題および学期末の筆記試験によって決定される。

授業内容：

1. 意思決定としての統計的推論
2. 損失関数, リスク関数, 許容性
3. ベイズ推定
4. 十分統計量
5. 極値推定量の漸近的性質
6. 最尤推定量の漸近的性質
7. 最尤推定量の効率性
8. 仮説検定の基本
9. ネイマン-ピアソンの補題
10. 一様最強力検定
11. 最尤推定量に基づく尤度比検定, ワルド検定, ラグラ

ンジュ乗数検定

12. ベイズ検定
13. まとめ

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

- Amemiya, T., *Advanced Econometrics*, Harvard University Press, 1985 (計量経済学の理論に関する古典的教科書。)
- Berger, J. O., *Statistical Decision Theory and Bayesian Analysis*, Springer, 1985 (ベイズ統計学と意思決定理論に関する古典的教科書。)
- Lehmann, E. L., and J. P. Romano, *Testing Statistical Hypotheses, 3rd ed.*, Springer, 2005 (検定論の古典的教科書。)
- Lehmann, E. L., and G. Casella, *Theory of Point Estimation, 2nd ed.*, Springer, 1998 (推定論の古典的教科書。)
- Mood, A. M., F. A. Graybill, D. C. Boes, *Introduction to the Theory of Statistics, 3rd ed.*, McGraw-Hill, 1974 (一世代前の統計学の教科書だが、よくまとまっている。)

欧米経済史・日本経済史

教授 飯 田 恭

授業形態：秋学期2単位・講義（月3）

目標・意義・方法：

古代から近代に至るヨーロッパの社会経済史について、「農村」を中心に考察する。ヨーロッパの史的発展の世界史における特異性と、その地域的多様性の根源を、農村史の中に探求することを主たる目標としたい。

授業内容：

およそ以下のような内容で授業を進める（若干の変更がありうる。）

- I. 序論：研究史と本講義の基礎視角
 1. 「発展段階」の理論
 2. 農業発展の「二つの道」（アメリカ型・プロシア型）ないし「ドイツの特殊な道」
 3. 「ヨーロッパの特殊な道」
- II. 古代の概観
 1. 農業の発達と母系制・父系制
 2. 古代ローマと古ゲルマン
- III. 中世—「ヨーロッパの特殊な道」の起源
 1. 中世初期の「農業革命」と「ヨーロッパ」の生成
 2. 封建社会の構造：在地領主制・フーフエ制・三圃制・「西洋家族」
 3. 中世盛期の人口・経済発展と「ヨーロッパ」の拡大
 4. 中世後期の農村荒廃
- IV. 近世—「ヨーロッパ」の多様化

1. 領土支配：近世ヨーロッパ農業の二元性（エルベの東西）
2. 家族・相続慣行：ヨーロッパの地域的個性の根源
3. 人口動向：ヨーロッパ的結婚パターンと受胎調節の始まり（フランスなど）
4. 「封建制」対「資本主義」？—プロイセン・ドイツの位置づけ—

V. 近代

1. 「農民解放」の概念と諸類型：農村における自由と個人主義の射程
2. 「農民解放」と産業革命

VI. ヨーロッパと日本の農村発展—異文化間比較—

月曜4限の講義と連続で行うので、併せて履修すること。

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

授業中に配布する。

欧米経済史・日本経済史

教授 飯田 恭

授業形態：秋学期2単位・講義（月4）

目標・意義・方法：

月3を参照。

欧米経済史・日本経済史

教授 杉山 伸也

授業形態：春学期2単位×2・講義

目標・意義・方法：

本講義では、17世紀の徳川幕府成立前後の時期から1970年代まで約400年にわたる日本経済の変化をマクロ的に概観する。特に日本の経済発展の国際的・国内的環境と発展のメカニズムの解明に重点をおき、民間経済の動向とともに、政府の対外政策、財政・金融政策、産業政策について考察する。

この授業は、「いつでも、どこでも」を基本とする100% e-learningによる授業である。したがって、原則として教室での授業は行わない。履修者は、Web上で配信される講義を、曜日あるいは時間帯を問わずに、2008年7月20日（日）午後10時までの約3カ月半のあいだに自分のスケジュールにあわせて履修することになる。履修者は、レポート3回か、あるいはレポート2回+期末試験のいずれかを選択し、それにもとづいて成績評価を行う（ただし、面接を課すこともある）。

この授業の基本的な考え方、Web講義へのアクセス方法などについては、4月8日（火）1限に説明会を開催するので、履修希望者は説明会にかならず出席し、別途登録申請をする必要がある。講義に関して詳しくは、<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/sugiyama/>の「日本経済史」

を参照。

授業内容：

講義は、以下のテーマにそって、最近の論争も紹介しながらすすめる。なお、授業のレジュメは、ホームページあるいは教育支援システム内で公開する。

- (1) 日本経済史へのアプローチ：最近の研究動向
- (2) 徳川期の経済システムと「鎖国」体制
- (3) 徳川幕府の財政・経済政策：17～18世紀前半期の政治と経済
- (4) 徳川期の農業発展と商業的農業の展開
- (5) 徳川期における市場経済化の進展
- (6) 徳川社会の崩壊：19世紀前半期の政治と経済
- (7) 幕末「開港」の国際的背景と経済的影響
- (8) 明治初期の財政・経済政策：「由利財政」から「大隈財政」へ
- (9) 明治政府の工業化政策
- (10) 1870年代の政治と経済：「大隈財政」から「松方財政」へ
- (11) 1880年代の政治と経済：「松方財政」から「企業勃興」期へ
- (12) 「日清戦後経営」と条約改正
- (13) 「日露戦後経営」と国際収支の悪化
- (14) 日清・日露戦後経営期の日本経済
- (15) 日本の「公式」「非公式」帝国：台湾と朝鮮の植民地化
- (16) 第一次世界大戦と日本経済
- (17) 大震災から金融恐慌へ：1920年代の日本経済
- (18) 「井上財政」と世界恐慌
- (19) 「高橋財政」と1930年代の日本経済
- (20) 1930年代後半期の日本経済：政府と民間企業
- (21) 「準戦時体制」「戦時体制」下の日本経済
- (22) 「戦後改革」から高度経済成長の時代へ：戦前・戦後の連続と断絶

リーディング・リスト：

- ・中村隆英『日本経済』（第3版）東京大学出版会
- ・新保博『近代日本経済史』創文社
- ・梅村又次他編『日本経済史』全8巻 岩波書店
- ・三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧』東京大学出版会

経済学説・経済思想

教授 池田 幸弘

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

経済学史・経済思想史についての講義。とくに履修者の専門を限定せず、歴史的分野の研究者にも理論的分野の研究者にも興味を持てるような形で授業を運営していきたい。ただし、実際の講義スタイルは履修者の専門を多少加味して行うことになる。講義がなんらかの形で、

履修者の専門領域での研究に寄与するよう念じている。

授業内容：

オーストリア学派とくにカール・メンガーを中心とした講義。ほぼ、つぎのような形で行われる。

1. 経済思想史研究とはなにか
2. メンガーの『国民経済学原理』と限界革命
3. メンガーの『方法論』とドイツ歴史学派
4. メンガーに先立つドイツ経済学, チューネン
5. メンガーに先立つドイツ経済学, ゴッセン
6. メンガーに先立つドイツ経済学, マンゴルト
7. メンガーの経済政策論, ルドルフ講義を中心に
8. メンガーの貨幣理論
9. メンガーと後年のオーストリア学派
10. ハイエクの自生的秩序論
11. フリーバンキングとは何か
12. 総括

テキスト：

テキストは使用しない。

リーディング・リスト：

授業時に指示するが、以下の二点は参照する機会が多い。

- ・尾近裕幸・橋本努編『オーストリア学派の経済学』日本経済評論社、2003年
- ・田村信一・原田哲史編『ドイツ経済思想史』八千代出版、2007年

専 攻 科 目

ミクロ経済学上級

教授 須田 伸一
教授 中村 慎助

授業形態：春学期2単位・合同講義

目標・意義・方法：

経済学部設置の「ミクロ経済学Ⅰ」および「ミクロ経済学Ⅱ」を履修した者を対象として、個別経済主体行動の基本的性質について講義する。

授業内容：

1. 消費者行動
2. 生産者行動
3. 不確実性下の経済行動

テキスト：

- ・Mas-Colell, Whinston, and Green, *Microeconomic Theory*, Oxford University Press, 1995

ミクロ経済学上級

准教授 玉田 康成
准教授 津曲 正俊

授業形態：秋学期2単位・合同講義

目標・意義・方法：

春学期に開講される「ミクロ経済学上級」に引き続き、ミクロ経済学の理論について講義する。

授業内容：

1. 厚生経済学の基本定理
2. 競争均衡とコア
3. 競争均衡の存在
4. 不確実性下の競争均衡
5. 社会的選択理論
6. メカニズムデザインの理論

テキスト：

- ・Mas-Colell, Whinston and Green, *Microeconomic Theory*, Oxford University Press, 1995

マクロ経済学上級

准教授 伊藤 幹夫

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

この四半世紀に展開されたマクロ経済理論のうち、特に重要で影響力が強かったものをいくつかを取り上げ、その理論が考えられた契機、理論の枠組み、使用される数理、実証的意義、実証結果、批判的評価、他の理論との関連を丁寧に解説する。基本的には講義主体で行う。

授業内容：

- I. 動学理論の数理的基礎
 - (a) 最適制御理論の数理的基礎
 - (b) 確率過程の基礎
 - (c) 条件付期待値と合理的期待の数理的基礎
- II. マクロ経済理論の実証的枠組み
 - (a) 伝統的モデル（回帰分析他）
 - (b) 時系列モデル（GMM 他）
- III. マクロ経済理論
 - (a) R. Hall の恒常所得仮説のランダム・ウォーク解釈とその後の展開
 - (b) 内生成長理論 vs 外生成長理論の実証研究の顛末
 - (c) 財政・金融政策の無効性をめぐっての論争のいくつかの視点
 - (d) equity premium puzzle 他のパズル

テキスト：

特に指定しない。授業時に論文他文献を指定。

リーディング・リスト：

特に指定しない。

マクロ経済学上級

教授 尾崎 裕之

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

修士論文を完成させるために必要な基本的なマクロ経済学の知識を解説する。

授業内容：

テキストに添う形で、成長モデルおよび資産価格決定理論などを解説する。

テキスト：

・齊藤誠『新しいマクロ経済学』（新版）有斐閣

マクロ経済学上級

教授 前多 康男

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

マクロ経済の諸問題を扱う基本的なモデルとしてはいくつもの型がある。時間の取り扱い方で離散型と連続型に分かれ、対象とする期間の長さによって、有限期のモデルと無限期のモデル、また基本的な枠組みで世代重複モデル、無限期まで生きる経済主体のモデル等に分かれる。このマクロ経済学上級では、離散型の世代重複モデルを講義するが、特に、モデルの基本的な構造に焦点を置く。講義の目的は、世代重複モデルの基本的な枠組みを理解し、実際のモデル構築に自在に理論を使用できるようになることにある。また、そのための数学ツールをマスターすることも本講義の目的とするが、主にモデルの使い方が講義の主な内容であり、高度に数学的な講義にはならない。したがって、履修者の数学的なバックグラウンドとしては、基本的な微分・積分に関する知識を想定している。受講者には、積極的に学習する態度が望まれる。

授業内容：

内容として以下を含む。(1) 経済環境の描写, (2) 競争均衡, (3) 政府の導入, (4) 新古典派成長モデル, (5) 貨幣モデル。

テキスト：

・マッキャンドレス・ウオレス著、川又・國府田・酒井・前多訳、『動学マクロ経済学』創文社、1994 年（原書：*Introduction to Dynamic Macroeconomics*, Harvard）（注：2 刷で 1 刷のタイプミスが訂正されている）

リーディング・リスト：

・Azariadis, C., *Intertemporal Macroeconomics*, Blackwell, 1993
・Sargent, T.J., *Dynamic Macroeconomic Theory*, Harvard, 1987
・Roger E.A. Farmer, *Macroeconomics of Self-fulfilling Prophecies* (Second Edition), MIT Press, 1999
・Stokey, N.L. and R.E. Lucas, *Recursive Methods in Economic Dynamics*, Harvard, 1989

数理経済学（I-A）

教授 須田 伸一

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

動学的経済分析の基礎となる数学および経済モデルについて講義する。経済モデルとしては離散時間の最適成長理論や動学的一般均衡理論を取り扱い、証明を重視する。以下のテキストにほぼ沿った講義を行う予定であるが、必要に応じて内容を取捨選択する。

授業内容：

春学期

1. 数学的な準備
2. ラムゼー・モデル
3. 最適成長モデル

なお 1. の内容については履修者の学習段階を考慮して決定する。

テキスト：

・Le Van and Dana, *Dynamic Programming in Economics*, Kluwer Academic Publishers, 2003

リーディング・リスト：

・西村和雄、矢野誠『マクロ経済動学』岩波書店、2007 年

数理経済学（I-B）

教授 須田 伸一

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

動学的経済分析の基礎となる数学および経済モデルについて講義する。経済モデルとしては離散時間の最適成長理論や動学的一般均衡理論を取り扱い、証明を重視する。以下のテキストにほぼ沿った講義を行う予定であるが、必要に応じて内容を取捨選択する。

授業内容：

秋学期

3. 最適成長モデル（つづき）
4. 最適成長モデルと競争均衡
5. ターンパイク性

時間があれば最適成長モデルにおける循環やカオスの可能性についても講義する。

テキスト：

・Le Van and Dana, *Dynamic Programming in Economics*, Kluwer Academic Publishers, 2003

リーディング・リスト：

・西村和雄、矢野誠『マクロ経済動学』岩波書店、2007 年

数理経済学 (Ⅱ)

講師 高橋 明彦

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

数理ファイナンスの基礎事項を習得すること。

授業内容：

条件付請求権や最適ポートフォリオに関する理論的・数値的課題を講義する

テキスト：

特になし。

リーディング・リスト：

授業中に指示する。

経済数学 (Ⅰ-A)

教授 丸山 徹

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

古典的一般均衡理論の数学的方法について述べる。

参考書：

・ P. A. Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, (Harvard Univ. Press), 1947, enlarged ed., 1983.

経済数学 (Ⅰ-B)

教授 丸山 徹

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

経済数学 (Ⅰ-A) の続論。

経済数学 (Ⅱ-A)

教授 宮崎 直哉

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

数理的な学問を学ぶときは、上級になればなるほど必要とする数学も高度になる。学部生の前期課程で学んだ数学の内容、特に解析的な内容は、かなり直観的かつナイーブな議論で済ませることがほとんどであった。例えば、数列の収束あるいは関数の連続性について、学んだ内容と表現方法を思い浮かべれば、その意味することが分かるであろう。

この科目およびその続論「経済数学Ⅱ-B」の目的は、さらに高度な数理的な科目あるいは数学的な科目を今後学ぶための基礎としての解析を解説することにある。その内容は大きく分けて、(1) 連続性を記述するための位相的な内容、(2) 微分積分を縦横に展開するための極限定理、(3) 様々な制約条件を記述する機構、すなわち陰関数定理および Lagrange の未定乗数法の周辺、(4) 積分論の深い展開となる。前期のこの科目では、以上の (1) および (2) に重点を置く事にする。

この講義では、論理性を重視する。理解するためには、かなりの自習を必要とすることを注意します。

参考書：

・ 戸瀬信之『経済数学』新世社
・ 小平邦彦『解析入門』岩波書店

授業内容：

- (1) 実数列、ベクトルの列の極限
 - (2) 集合、距離空間、位相空間
 - (3) 1変数の連続関数の諸性質
 - (4) リーマン積分
-

経済数学 (Ⅱ-B)

教授 宮崎 直哉

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

数理的な学問を学ぶときは、上級になればなるほど必要とする数学も高度になる。学部生の前期課程で学んだ数学の内容、特に解析的な内容は、かなり直観的かつナイーブな議論で済ませることがほとんどであった。例えば、数列の収束あるいは関数の連続性について、学んだ内容と表現方法を思い浮かべれば、その意味することが分かるであろう。

この科目およびその続論「経済数学Ⅱ-B」の目的は、さらに高度な数理的な科目あるいは数学的な科目を今後学ぶための基礎としての解析を解説することにある。その内容は大きく分けて、(1) 連続性を記述するための位相的な内容、(2) 微分積分を縦横に展開するための極限定理、(3) 様々な制約条件を記述する機構、すなわち陰関数定理および Lagrange の未定乗数法の周辺、(4) 積分論の深い展開となる。前期のこの科目では、以上の (3) および (4) に重点を置く事にする。

この講義では、論理性を重視する。理解するためには、かなりの自習を必要とすることを注意します。

参考書：

・ 戸瀬信之『経済数学』新世社
・ 小平邦彦『解析入門』岩波書店

授業内容：

- (1) 実数列、ベクトルの列の極限
 - (2) 集合、距離空間、位相空間
 - (3) 1変数の連続関数の諸性質
 - (4) リーマン積分
-

経済数学 (Ⅲ-A)

教授 丸山 徹

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

位相空間の一般論および関数解析の基礎について述べる。

1. 位相

2. 点列の収束と連続写像
3. 完備距離空間
4. コンパクト
5. 連結性
6. Banach 空間と Hilbert 空間
7. 有界線形作用素

教科書：

- ・丸山徹『数理解済学の方法』（創文社），平成7年。

経済数学（Ⅲ－B）

准教授 新井拓児

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

測度論に関する講義を行う。面積や長さといった概念を数学的に抽象化し、その上で展開される数学を紹介する。

集合論，集合位相，微分積分学の基礎知識を前提とする。経済数学Ⅲ－Aと併せて履修することが望ましい。

授業内容：

以下のトピックについて扱う。各々のトピックに関して2コマ程度の時間を割り当てる。

- ・長さ・面積・体積
- ・測度の構成
- ・リーマン積分からルベーグ積分へ
- ・ルベーグ積分の定義と諸性質
- ・収束定理と積分記号の交換

もし時間があれば，ヒルベルト空間やフーリエ解析といった関数解析の話題についても触れたい。

テキスト：

なし。

リーディング・リスト：

授業中に紹介する。

経済数学（Ⅳ－A）

講師 稲葉 寿

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

時間的に変化する自然現象や社会現象を数学的に分析するためのモデルは微分方程式を用いて定式化されることが多く，微分方程式は数理学としての経済学を学ぶ上でも重要なツールである。本講義では，基礎的な微分積分の知識をもとにして，演習も交えて常微分方程式の基礎的な解法を学ぶ。

授業内容：

- (1) 1階微分方程式の理論と演習
- (2) 2階線形微分方程式の理論と演習
- (3) 上記の微分方程式を用いた数理モデルの紹介

リーディング・リスト：

- ・M・ブラウン『微分方程式』（上）（下），シュプリンガー東京，2001年
- ・佐藤總夫『自然の数理と社会の数理：微分方程式で解析する』Ⅰ，Ⅱ，日本評論社

経済数学（Ⅳ－B）

講師 稲葉 寿

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

微分方程式論Aに続いて，線形常微分方程式の一般論と非線形微分方程式の基礎的な定性的理論を学ぶ。

授業内容：

- (4) 連立微分方程式
- (5) 微分方程式の定性的理論
- (6) 上記の微分方程式を用いた数理モデルの紹介

リーディング・リスト：

- ・M・ブラウン『微分方程式』（上）（下），シュプリンガー東京，2001年
- ・佐藤總夫『自然の数理と社会の数理：微分方程式で解析する』Ⅰ，Ⅱ，日本評論社

経済数学（Ⅴ－A）

講師 黒田 耕 嗣

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

確率分布，期待値，分散の計算法等の確率論の基礎から始める。Random walk, Poisson process等の確率過程の性質を概観し，離散確率空間におけるinformation structure, conditional expectation, martingaleについて解説する。またこれらの生保数理，損保数理，ファイナンスへの応用について述べる。

授業内容：

- ① 離散確率分布（二項分布，Poisson分布，幾何分布）についてmoment generating function, 期待値，分散の計算法。
- ② 連続型確率分布（正規分布，指数分布，t-分布， χ^2 -分布，F-分布）についてmoment generating function, 期待値，分散の計算法。
- ③ Random walk とその応用
- ④ Compound Poisson process と損保数理への応用
- ⑤ 生保数理概説
- ⑥ 多期間市場モデル
- ⑦ 平衡価格速度と裁定戦略について
- ⑧ Black Sholes 公式について

テキスト：

特になし。

リーディング・リスト：

- ・Dothan, *Prices in Financial Markets*, Oxford University Press

経済数学 (V-B)

講師 黒田 耕 嗣

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

測度論的確率論の知識を下に、確率過程、特に Brown 運動の基本的性質を理解し、ファイナンスへの応用について考える。

授業内容：

- ① Riemann 積分より Lebesgue 積分へ
- ② Lebesgue 積分と Lebesgue の収束定理について
- ③ 測度論的確率論の概要 (確立空間, 確立測度, 確率変数列の収束, 大数の法則, 中心極限定理)
- ④ Random walk から Brown 運動へ
- ⑤ Brown 運動の基本的性質 (path の性質, scale property)
- ⑥ Brown 運動の Markov 性, 強 Markov 性
- ⑦ Martingale とは
- ⑧ 確率積分と Ito の公式について
- ⑨ ファイナンスへの応用 (数理ファイナンスへの序論)

テキスト：

特になし。

リーディング・リスト：

- ・Björk, *Arbitrage Theory in Continuous Time*, Oxford University Press

経済数学 (VI-A)

教授 小木曾 啓 示

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

学部 1 年次に、連立方程式論 (はき出し法) と行列式に基づいて展開した数ベクトル (空間)・行列の様々な理論は、ベクトル (線形) 空間・線形写像というより抽象化された高度な立場から見ることで最も透明な形で理解でき、幅広い応用が可能となる。線形空間・線形写像の概念とその扱いについて、その背後にあり重要となる多項式 (環) の基本的な性質とともに解説する。最終目標は Jordan 標準形である。

授業内容：

- I. ベクトル空間 (線形空間) と線形写像
- II. 代数学の基本定理, 多項式 (環) の性質とその応用
- III. 線形写像と行列, ケーリー・ハミルトンの定理と最小多項式
- IV. Jordan 標準形: 存在と一意性の証明と計算法

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

- ・西岡久美子『代数学入門』
- ・斉藤正彦『線型代数入門』東大出版会
- ・佐武一郎『線型代数学』裳華房

・斉藤毅『線形代数の世界』東大出版会

経済数学 (VI-B)

教授 小木曾 啓 示

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

経済数学 (VI-A) で展開した「Jordan 標準形の存在と一意性定理」の応用として、正方行列の指数関数を定義し、定数係数線形微分方程式論を線形代数学的立場から論ずることが第 1 の目標である。次に、数学のみならず様々な分野において応用の広い非負行列の理論、中でも特に大切な Perron-Frobenius の定理について解説する。最後に数学独特の考え方である商空間、双対空間、テンソル積と普遍性について述べる。

授業内容：

- I. 行列の指数関数と定数係数線形 (常) 微分方程式
- II. 非負行列の理論—Perron-Frobenius の定理
- III. 線形空間のより進んだ概念—商空間, 双対空間, テンソル積と普遍性

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

- ・西岡久美子『代数学入門』
- ・斉藤正彦『線型代数入門』東大出版会
- ・佐武一郎『線型代数学』裳華房
- ・斉藤毅『線形代数の世界』東大出版会

ゲームの理論

教授 グレーヴァ 香子

授業形態：春学期 2 単位・講義

授業内容：

理論経済学のみならず多くの分野で重要な分析道具となっているゲーム理論の基礎と応用を講義する。必要な数学は適宜補足説明するが、経済数学の知識はもちろん役に立つ。成績は学期末試験のみで決まるが、C と D の境目の場合だけ随時行う演習の出席状況も参考にする。

テキスト：

特になし。

参考書：

- ・小澤, 中村, グレーヴァ (編)『公共経済学の理論と実際』東洋経済新報社, 2004 年 第 5 章
- ・中山幹夫『社会的ゲームの理論入門』頸草書房, 2005 年
- ・ギボンズ (須田・福岡訳)『経済学のためのゲーム理論入門』創文社, 1995 年
- ・岡田章『ゲーム理論』有斐閣, 1996 年

授業の計画：

1. ゲームとは
2. 戦略形ゲームとその解

3. 展開形ゲームとその解
4. ルービンシュタイン型交渉ゲーム
5. 繰り返しゲーム
6. ベイジアンゲーム
7. シグナリングゲーム

成績評価方法：

試験の結果による評価

質問・相談：

授業の前後、あるいは学期の最初に指定するオフィスアワーに直接研究室に来るか、電子メールによる。

電子メールの場合、件名に受講者であることを明記すること。添付書類は不可。

ゲームの理論

教授 中山 幹 夫

授業形態：秋学期 2 単位・講義

授業内容：

理論経済学のみならず多くの分野で重要な分析道具となっているゲーム理論について、特に協力ゲームの応用を中心とした講義を行う。用いる数学は難しくはないが、ロジカルに考えることが必要である。経済数学の知識はもちろん役に立つ。成績は学期末試験のみで決まるが、CとDの境目の場合だけ随時行う演習の出席状況も参考にする。

テキスト：

特になし。適宜、資料配布。

参考書：

- ・中山幹夫『社会的ゲームの理論入門』頸草書房、2005年
- ・岡田章『ゲーム理論』有斐閣、1996年
- ・小澤、中村、グレーヴァ（編）『公共経済学の理論と実際』東洋経済新報社、2004年 第5章
- ・ギボンズ（須田・福岡訳）『経済学のためのゲーム理論入門』創文社、1995年

授業の計画：

1. 協力ゲームとは。提携値と配分。例：公共財の供給、湖の汚染、滑走路の費用、談合。
2. 協力ゲームの解：仁，コア，安定集合，シャープレイ値
3. 応用コア分析Ⅰ：ゴミ戦争，補償，排出量取引
4. コアの存在と平衡ゲーム，市場ゲーム
5. 応用コア分析Ⅱ：公共財，共有地の悲劇，TUアルファコア
6. 応用コア分析Ⅲ：社会選択ゲーム，多数決ゲーム，賄賂と拒否権者
7. 破産問題と仁，情報の拡散防止取引

ゲームの理論上級

教授 グレーヴァ 香子

教授 中山 幹 夫

授業形態：春学期 2 単位・合同講義

目標・意義・方法：

この授業では講義と演習を通じて、経済分析に使われる中級ゲーム理論を学ぶ。学部レベルの初級ゲーム理論の知識を前提とする。成績は演習と学期末のレポートによって決まる。

授業内容：

1. 非協力ゲーム
 - (a) 復習：ナッシュ均衡，部分ゲーム完全均衡，フォーク定理，契約
 - (b) ベイジアンゲームとベイジアンナッシュ均衡
 - (c) Trembling-hand perfect equilibrium, 完全ベイジアン均衡，逐次均衡とその応用
 - (d) 進化ゲーム
2. 協力ゲーム
 - (a) TU ゲーム：特性関数，優加法性，凸性，配分，支配，安定集合，コア
 - (b) 3人ゲーム，対称ゲームのコア，LP 双対定理と平衡ゲーム
 - (c) 市場ゲーム，割り当てゲーム，グローブゲーム，単純ゲーム
 - (d) 交渉集合，カーネル，仁，シャープレイ値とポテンシャル

テキスト：

特になし。

リーディング・リスト：

1. Fudenberg and Tirole, *Game Theory*, MIT Press, 1991
2. Osborne and Rubinstein, *A Course in Game Theory*, MIT Press, 1994
3. 中山幹夫『社会的ゲームの理論入門』頸草書房、2005年
4. 岡田章『ゲーム理論』有斐閣、1996年

契約理論

准教授 玉 田 康 成

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

現実の経済では情報の非対称性に由来するインセンティブの問題が数多く見られる。市場・組織・取引関係の様々な局面で利用可能な情報には偏りがあり、経済主体が情報を戦略的に活用すると、典型的にはモラルハザードやアドバースセクションなどの問題が発生し、個別企業に代表される経済の効率性を損なうことになる。また、市場経済そのものの信頼を損なう要因にもなり得る。本講義では、経済主体に対して適切なインセンティブを与えるための契約や組織、制度について、インセンティ

ブ設計という観点から理論的に講義する。さらに、議論に必要なゲーム理論や期待効用理論などの分析道具についても説明を加える。

授業内容：

1. インセンティブ問題と契約理論
2. 期待効用理論
3. モラルハザード：基本理論
4. モラルハザード：複数エージェントやチーム問題への展開
5. モラルハザード：企業内のインセンティブシステムや金融契約への応用
6. アドバースセクションとシグナリング

テキスト：

なし。

リーディング・リスト：

- ・マクミラン『経営戦略のゲーム理論－交渉・契約・入札の戦略分析』有斐閣
- ・ミルグロム、ロバーツ『組織の経済学』NTT出版
- ・神戸伸輔『入門 ゲーム理論と情報の経済学』日本評論社
- ・伊藤秀史、小佐野広（編）『インセンティブ設計の経済学－契約理論の応用分析』勁草書房
- ・伊藤秀史『契約の経済理論』有斐閣
- ・サラニエ『契約の経済学』勁草書房
- ・Laffont and Martimort, *The Theory of Incentives: The Principal-Agent Model*, Princeton Univ Press
- ・Bolton and Dewatripont, *Contract Theory*, MIT Press

契約理論

准教授 玉田 康成

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

現実の経済では情報の非対称性に由来するインセンティブの問題が数多く見られる。市場・組織・取引関係の様々な局面で利用可能な情報には偏りがあり、経済主体が情報を戦略的に活用すると、典型的にはモラルハザードやアドバースセクションなどの問題が発生し、個別企業に代表される経済の効率性を損なうことになる。また、市場経済そのものの信頼を損なう要因にもなり得る。本講義では、経済主体に対して適切なインセンティブを与えるための契約や組織、制度について、インセンティブ設計という観点から理論的に講義する。さらに、議論に必要なゲーム理論や期待効用理論などの分析道具についても説明を加える。

授業内容：

1. アドバースセクションとスクリーニング
2. オークション理論
3. 企業組織の理論：不完備契約と企業統合
4. 企業組織の理論：企業内のインセンティブ

テキスト：

なし

リーディング・リスト：

- ・マクミラン『経営戦略のゲーム理論－交渉・契約・入札の戦略分析』有斐閣
- ・ミルグロム、ロバーツ『組織の経済学』NTT出版
- ・ロバーツ『現代企業の組織デザイン 戦略経営の経済学』NTT出版
- ・柳川範之『契約と組織の経済学』東洋経済新報社
- ・神戸伸輔『入門 ゲーム理論と情報の経済学』日本評論社
- ・伊藤秀史、小佐野広（編）『インセンティブ設計の経済学－契約理論の応用分析』勁草書房
- ・伊藤秀史『契約の経済理論』有斐閣
- ・サラニエ『契約の経済学』勁草書房
- ・Laffont and Martimort, *The Theory of Incentives: The Principal-Agent Model*, Princeton Univ Press
- ・Bolton and Dewatripont, *Contract Theory*, MIT Press
- ・Hart, *Firms, Contracts, and Financial Structures*, Oxford Univ Press

計量経済学上級

教授 マッケンジー、コリン R.

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

この授業の目的は計量経済学の理論的な知識を高めることとともに、高度なデータ分析ができることである。実証分析に関する指導のために、数回パソコンによる演習を行う。Wooldridge [2002] にある実例をできるだけ再現する。

授業内容：

授業の内容は下記の通りである。

1. 予備知識
 - a. 行列代数
 - b. 条件付き期待値
 - c. 漸近理論
2. モメント法による推定・仮説検定
 - a. 標準的回帰モデルと最小自乗法 (OLS)
 - b. 操作変数法 (IV)・2段階最小自乗法 (2SLS)
 - c. 診断検定 (過剰識別テスト, 外生性のテストなど)
3. LIMDEP による計量分析
4. 他の推定方法
 - a. M-推定
 - b. 最尤法 (ML 法)
 - c. GMM 法
5. 離散的従属変数モデルと制限従属変数モデルなど
 - a. 離散的従属変数モデル
 - b. 制限従属変数モデル
 - c. サンプル選択問題・脱落問題

d. カウントデータ

実証分析のために、LIMDEP8.0 という計量ソフトを利用し、演習を行うが、LIMDEPに関する予備知識は全く必要としない。LIMDEPを利用するために、事前登録が必要。

テキスト：

・Wooldridge, J.M., *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT Press, Cambridge, MA., 2002

リーディング・リスト：

開講時に配布する。

LIMDEPについて

・Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Reference Guide*, Econometric Software, Inc., New York, 2002

・Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Econometric Modeling Guide Volume 1*, Econometric Software, Inc., New York, 2002

・Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Econometric Modeling Guide Volume 2*, Econometric Software, Inc., New York, 2002

成績：

成績は期末試験と宿題（2-3回）の点数による。

質問・相談：

気楽に mckenzie@econ.keio.ac.jp に問い合わせてください。

計量経済学上級

教授 マッケンジー, コリン R.

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

この授業の目的は計量経済学の理論的な知識を高めることとともに、高度なデータ分析ができることである。実証分析に関する指導のために、数回パソコンによる演習を行う。Wooldridge [2002] にある実例をできるだけ再現する。

授業内容：

授業の内容は下記の通りである。

1. 予備知識
 - a. 行列代数
 - b. 条件付き期待値
 - c. 漸近理論
2. モメント法による推定・仮説検定
 - a. 標準的回帰モデルと最小自乗法 (OLS)
 - b. 操作変数法 (IV)・2 段階最小自乗法 (2SLS)
 - c. 診断検定 (過剰識別テスト, 外生性のテストなど)
3. LIMDEP による計量分析
4. 他の推定方法
 - a. M-推定
 - b. 最尤法 (ML 法)
 - c. GMM 法
5. 離散的従属変数モデルと制限従属変数モデルなど
 - a. 離散的従属変数モデル
 - b. 制限従属変数モデル

c. サンプル選択問題・脱落問題

d. カウントデータ

実証分析のために、LIMDEP8.0 という計量ソフトを利用し、演習を行うが、LIMDEPに関する予備知識は全く必要としない。LIMDEPを利用するために、事前登録が必要。

テキスト：

・Wooldridge, J.M., *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT Press, Cambridge, MA., 2002

リーディング・リスト：

開講時に配布する。

LIMDEPについて

・Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Reference Guide*, Econometric Software, Inc., New York, 2002

・Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Econometric Modeling Guide Volume 1*, Econometric Software, Inc., New York, 2002

・Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Econometric Modeling Guide Volume 2*, Econometric Software, Inc., New York, 2002

成績：

成績は期末試験と宿題（2-3回）の点数による。

質問・相談：

気楽に mckenzie@econ.keio.ac.jp に問い合わせてください。

ベイズ統計学

准教授 中妻照雄

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

ベイズ統計学は推測の対象となる未知の変数（パラメータ）を確率変数として扱い、データが与えられた下での条件付確率分布（事後分布）を使って統計的推論を行う統計学である。「ベイズ統計学」では、ベイズ統計学の基本的流れを理解することを目指す。

授業内容：

1. ベイズ統計学の概要
2. ベイズの定理で見えないものを類推する
3. 不確実性の下での意思決定
4. 尤度, 事前分布, 事後分布
5. 点推定と区間推定
6. 仮説の検証と予測
7. 正規分布のベイズ分析
8. ポートフォリオ選択への応用
9. ポアソン分布のベイズ分析
10. 指数分布のベイズ分析
11. 回帰モデルのベイズ分析
12. 事前分布の選択
13. まとめ

テキスト：

中妻照雄 『入門ベイズ統計学』 朝倉書店, 2007 年

リーディング・リスト：

- ・繁樹算男 『ベイズ統計入門』 東京大学出版会, 1985年
- ・和合肇他 『ベイズ計量経済分析—マルコフ連鎖モンテカルロ法とその応用』 東洋経済新報社, 2005年

ベイズ統計学

准教授 中 妻 照 雄

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

ベイズ統計学ではコンピュータによる数値計算が極めて重要な役割を果たしている。近年ではマルコフ連鎖モンテカルロ (MCMC) 法と呼ばれる手法がベイズ統計学の標準的な計算ツールとなっている。秋学期はMCMC法によってベイズ分析を行う方法を学ぶ。

授業内容：

1. ベイズ統計学とモンテカルロ法
2. 擬似乱数の生成法
3. マルコフ連鎖の定義と性質
4. マルコフ連鎖サンプリング法
5. ギブズ・サンプラーの原理
6. ギブズ・サンプラーの応用例
7. データ拡大法の原理
8. データ拡大法の応用例
9. M-Hアルゴリズムの原理
10. M-Hアルゴリズムの応用例
11. MCMC法の応用 (I) —パネル・データ分析
12. MCMC法の応用 (II) —プロビット・モデル
13. まとめ

テキスト：

中妻照雄 『入門ベイズ統計学』 朝倉書店, 2007年

リーディング・リスト：

- ・伊庭幸人他 『計算統計II—マルコフ連鎖モンテカルロ法とその周辺』 岩波書店, 2005年
- ・和合肇他 『ベイズ計量経済分析—マルコフ連鎖モンテカルロ法とその応用』 東洋経済新報社, 2005年

時系列分析

准教授 田 中 辰 雄

授業形態：秋学期2単位・講義 (木1)

目標・意義・方法：

学部3, 4年生と大学院生を対象に時系列分析の基礎を講義する。経済データは時系列として与えられることが多く、そこに着目したさまざまな分析手法がある。データとしては株価や利率など金融データだけでなく、マネーサプライと物価などマクロ変数や、さらに最近では時系列とクロスセクションを組み合わせたパネルデータもよく用いられる。予測や因果性のテストなど応用例もひろく、話題は多岐にわたる。本講義ではよく使われる大事な手法に絞り込み、その上で、実際に使えるように

なることを目的とする。

取り上げるテーマは (1) 差分方程式の安定性と確率過程の定常性, (2) ARMAモデルの同定, 推定, 予測, (3) ユニットルート過程とそのADF検定, (4) Cointegration (共和分) と Error correctionモデル, (5) VARモデルと因果性のテスト, (6) パネル分析, などになる予定である。

実際に使えるようにするためには, データを使って推定プログラムを動かす作業が必要である。したがって, 演習として何回か課題を出してもらう。課題では学生諸君自ら現実のデータを使って簡単な推定作業を行い, それを提出することになる。

出発点で前提とする知識として計量経済学概論レベルの知識を前提とする。すなわち古典的仮定のもとでの回帰分析の経験があることを前提とする。計量経済学中級の授業の知識があれば役立つが, 本講義ではそれらを前提とはしない。必要な数学や計量分析の知識は講義のなかで適宜補充する。大学院生も含む講義ではあるが, できるだけ基礎から組み上げていく方法をとるので, 意欲さえあれば誰でも理解できるだろう。こういう講義では途中でわからなくなると間違いなく落ちこぼれるので, 課題演習により, 理解を確認しながらすすみたい。

時系列分析

准教授 田 中 辰 雄

授業形態：秋学期2単位・講義 (木2)

目標・意義・方法：

時系列分析 (木1) と同じ。

社会思想

教授 高草木 光 一

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

トクヴィルの思想を中心にして, 民主主義の問題点を考察する。

授業内容：

トクヴィル『アメリカの民主主義』および仏語・英語・邦語の研究文献を題材に用いる。必要に応じて, 参加者にはリポーターの役割を果たしてもらう。

テキスト：

- ・Alexis de Tocqueville, *De la démocratie en Amérique*, Paris, 1835-40, nouvelle édition historico-critique revue et augmentée par Edouard Nolla, Paris: Vrin, 2vols, 1990
- ・松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』岩波文庫, 2005年

リーディング・リスト：

- ・トクヴィル (小山勉訳) 『旧体制と革命』ちくま学芸文庫, 1998年
- ・トクヴィル (喜安朗訳) 『フランス二月革命の日々—トクヴィル回想録』岩波文庫, 1988年

経済思想

教授 小室 正 紀

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

昨年度に引きつづき、今年度は明治十年代後半の福沢諭吉の経済思想について考察する。福沢の思想については、政治・社会思想の面からの論著が多く、経済思想として考察したものは少ない。この点は、福沢が経済の重要性を常に説いていたことを考慮すれば、意外の感をまぬかれない。この研究史の状況が、なぜ生じているのかという点を含めて、この講義では、『時事新報』社説を中心に、福沢の経済思想を再構成してみたい。また検討にあたっては、経済に関する福沢の言説を並べるだけでなく、常に、その背後にある、人間観・人生観・社会観と経済思想との関連を考慮したい。

テキスト：

使用しない。

リーディング・リスト：

- ・藤原昭夫『福沢諭吉の日本経済論』日本経済評論社、1998年
- ・千種義人『福沢諭吉の経済思想』同文館、1994年
- ・安西敏三『福沢諭吉と西欧思想—自然法・功利主義・進化論』名古屋大学出版会、1995年
- ・杉山忠平『明治啓蒙期の経済思想—福沢諭吉を中心に』法政大学出版局、1986年
- ・高橋誠一郎『福沢諭吉 人と学説』長崎出版復刻版、1976年
- ・小泉信三『福沢諭吉』岩波新書、1966年

欧米経済史

教授 飯田 恭
教授 長谷川 淳 一
教授 矢野 久
准教授 崔 在 東

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

本科目では、社会経済史の視点から、欧米を中心とする各地の歴史を考察する。とりわけ「日常」にかかわる個別の具体的な歴史事象を、社会経済全体の「構造」と関連づけながらとらえる方法を陶冶することを目的としつつ、活発に討論したい。

授業内容：

本科目を取り上げるテーマ（担当教員の守備範囲）は、およそ次の通りである。

1. 生活環境と生活水準
2. 労働と消費生活
3. 都市と文化
4. 家族・親族・共同体と個人主義

5. 人的移動の諸相

受講者の専門・研究テーマ・興味関心が広い意味でこれらのテーマと重なり合えば、問題はない。また、考察対象地域についても、欧米に限定するものではない。

演習形式を採用する。参加者には、本科目の趣旨を踏まえた上で、各自の専門領域の研究史・研究動向を幅広くしかも詳細に紹介し、その中での自らの研究の位置づけを明らかにするような報告を求める。この報告を参加者全員で共有し、それについて議論したい。このことを通じて、何よりも参加者各自の研究が刺激され、またそれが同時に参加者全員への刺激となることが望まれる。

欧米経済史

教授 飯田 恭
教授 長谷川 淳 一
教授 矢野 久
准教授 崔 在 東

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

日本経済史

教授 杉山 伸 也

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

徳川期および明治期の日本経済にかんする研究書・論文をとりあげ、院生による報告とディスカッションを中心に行う。

成績評価は、授業での報告や討論への参加等を考慮して総合的に判断する。

履修に際しては、日本経済史の基本的事実関係について、すでに履修していることが前提となる。また留学生の場合は、日本経済史の基本的用語をふくめ、十分な日本語能力を備えていることが望ましい。

テキスト：

- ・杉山伸也編『「帝国」の経済学』（『「帝国」日本の学知』第2巻）岩波書店、2006年

日本経済史

教授 杉山 伸 也

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

徳川期および明治期の日本経済にかんする研究書・論文をとりあげ、院生による報告とディスカッションを中心に行う。特定のテキストは使用せず、受講者の関心にあわせた論文を適宜選択する。

成績評価は、授業での報告や討論への参加等を考慮して総合的に判断する。

履修に際しては、日本経済史の基本的事実関係について、すでに履修していることが前提となる。また留学生の場合は、日本経済史の基本的用語をふくめ、十分な日本語能力を備えていることが望ましい。

日本経済史

教授 柳 沢 遊

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

1930～60年代の日本経済（産業・労働・財政・金融・対外関係）植民地経済に関する研究書・論文をとりあげ、教員・院生による報告とディスカッションを中心に行う。テキストはさしあたり原朗他編『日本経済史④戦時・戦後期』（東京大学出版会）を用いる。

成績評価は、授業での報告や討論への参加、院生が自らすすめている実証研究への理論的貢献などを考慮して総合的に判断する。授業では、「あたりまえ」と思っていたことがらもふくめて、率直に質問し、教員の理解が不十分なときには、それを自ら正す意気込みで、どんなテーマ・論点でも掘りさげて、かつ広い視野から討論してほしい。

授業内容：

春学期は、原朗他編『日本経済史④戦時・戦後期』（東京大学出版会、2007年）各章を輪読して、時々、院生ないし教員の個人研究報告と討論を必要に応じて行う。

テキスト：

・原朗他編『日本経済史④戦時・戦後期』東京大学出版会、2007年

リーディング・リスト：

・杉山伸也（編集）『「帝国」の経済学』岩波書店、2006年
・原朗・山崎志郎編『戦時日本の経済再編成』日本経済評論社、2006年

日本経済史

教授 柳 沢 遊

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

1930～60年代の日本経済（経済政策・産業・労働・中小企業・対外関係）に関する研究書、論文をとりあげ、教員・院生による報告とディスカッションを中心に行う。テキストはさしあたり、杉山伸也編『「帝国」の経済学』（岩波書店）、原朗編『復興期の日本経済』（東京大学出版会）、石井寛治他編『日本経済史④戦時・戦後期』（東京大学出版会、2007年9月）の中から、いくつかを抽出して輪読していく。

成績評価は、授業での報告や討論への参加、院生が自らすすめる実証研究の中間報告などを考慮して総合的に判断する。授業では、「あたりまえ」と思っていたことが

らや概念も含めて、率直かつ根源的に「問い」を発し、教員の学問的理解をのりこえるような意気込みで、多面的な興味・関心を拓く場にしてほしい。

授業内容：

秋学期は、上記3つの研究書のいずれかないしすべてのなかから、受講者の関心のある章を選び出し、その章を輪読しながらすすめる。また院生ないし、教員の個人研究報告と討論を必要に応じて行う。

テキスト：

・杉山伸也（編集）『「帝国」の経済学』岩波書店、2006年
・石井寛治他（編）『日本経済史④戦時・戦後期』東京大学出版会、2007年9月
・原朗（編）『復興期の日本経済』東京大学出版、2002年

リーディング・リスト：

・原朗・山崎志郎（編）『戦時日本の経済再編成』日本経済評論社、2006年

アジア経済史

教授 古 田 和 子

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

18世紀から20世紀前半における東アジア・東南アジアを中心とした社会経済史の把握を目的とする。アジア経済史は経済史研究のなかでは後発の研究分野であったが、近年、その研究上の進展には目覚ましいものがある。本科目では、それらの研究成果のなかで主要なものを選び、成果と残された課題について考察を深めたい。

授業内容：

今年度は、対象を19世紀から20世紀前半の近代中国に絞って、市場と制度の特徴を考察し、経済や環境における変容の過程をアジア経済史のなかに位置づける作業を行う。また随時、参加者の個別研究報告を行う予定である。

産業組織論

教授 中 澤 敏 明

准教授 河 井 啓 希

授業形態：春学期2単位・合同講義

目標・意義・方法：

産業組織論の分野はあまりに広くかつ日進月歩であるために、講義には取捨選択・トレードオフが避けられないが、当科目では、実証研究、この中でも、特に独占禁止政策、企業統治などにかかわるものを重点的に扱う。事実発見や理論の検証を行う研究は多いが、上のものに絞ることがトレードオフの中では、良い選択であろうと考えている。また理論モデルを扱わないわけではなく、実証研究に発想やテーマをあたえるものは紹介するが、理論モデルのみを広く概観することは目標としない。モデリスト

養成には力不足になるが、産業政策論志向型の学生には有益かと思われる。

中澤・河井2名で毎週交代しながら、一方が講義し他がコメントを加え質疑する。典型的には、実証分析の中で主要な先行研究を紹介し、扱われている論点が産業組織論の進展の系譜の中で占める位置、研究から学ぶべき点、問題点、今後に残された課題などを議論する。

授業内容：

近年は、中澤がコーポレート・ガバナンス、効率性 vs 共謀性の議論、カルテル、水平合併をテーマとしてきた。河井は、計量経済学的手法に特に焦点を当てながら、市場の画定、市場参入、製品差別性と競争、製品差別性と物価指数、医療の経済学、プライスコストマージン、推測的変動などをカバーしてきたが、今年度は次を予定している。

春学期：

New Empirical IO について
生産関数、費用関数、生産性の分析
差別化市場の需要分析
市場競争度の測定
独占市場
カルテル

テキスト：

特に指定しません。

リーディング・リスト：

参考文献としての論文は1学期15程度は詳読するが、ここでは省略する。

過去にとりあげた参考書を、紹介すると

- ・ M. Stephen, *Advanced Industrial Organization*, Blackwell '93, '02
- ・ P. Ghemawat, *Games Business Play*, MIT, '97
- ・ O. Hart, *Firms, Contracts, and Financial Structure*, Oxford, '95
- ・ L. Philips (ed), *Applied Industrial Economics*, Cambridge, '98
- ・ L. Cabral (ed), *Readings in Industrial Organization*, Blackwell, '00
- ・ X. Vives (ed), *Corporate Governance*, Cambridge, '02
- ・ E. Rasmusen, *Games and Information*, Blackwell, '89, '01
- ・ E. Wolstetter, *Topics in Microeconomics*, Cambridge
- ・ M. Motta, *Competition Policy*, Cambridge, 2004
- ・ M. Aoki, *Toward a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press, 2001

産業組織論

教授 中澤 敏 明

准教授 河井 啓 希

授業形態：秋学期2単位・合同講義

目標・意義・方法：

産業組織論の分野はあまりに広くかつ日進月歩であるために、講義には取捨選択・トレードオフが避けられないが、当科目では、実証研究、この中でも、特に独占禁止政策、企業統治などにかかわるものを重点的に扱う。事実発見や理論の検証を行う研究は多いが、上のものに絞ることがトレードオフの中では、良い選択であろうと考えている。また理論モデルを扱わないわけではなく、実証研究に発想やテーマをあたえるものは紹介するが、理論モデルのみを広く概観することは目標としない。モデリスト養成には力不足になるが、産業政策論志向型の学生には有益かと思われる。

中澤・河井2名で毎週交代しながら、一方が講義し他がコメントを加え質疑する。典型的には、実証分析の中で主要な先行研究を紹介し、扱われている論点が産業組織論の進展の系譜の中で占める位置、研究から学ぶべき点、問題点、今後に残された課題などを議論する。

授業内容：

近年は、中澤がコーポレート・ガバナンス、効率性 vs 共謀性の議論、カルテル、水平合併をテーマとしてきた。河井は、計量経済学的手法に特に焦点を当てながら、市場の画定、市場参入、製品差別性と競争、製品差別性と物価指数、医療の経済学、プライスコストマージン、推測的変動などをカバーしてきたが、今年度は次を予定している。

秋学期：

市場構造と参入退出
垂直統合、垂直的取引制限
情報の非対称性の検証
広告
価格差別
価格差とサーチモデル
ネットワーク外部性

テキスト：

特に指定しません。

リーディング・リスト：

参考文献としての論文は1学期15程度は詳読するが、ここでは省略する。

過去にとりあげた参考書を、紹介すると

- ・ M. Stephen, *Advanced Industrial Organization*, Blackwell '93, '02
- ・ P. Ghemawat, *Games Business Play*, MIT, '97
- ・ O. Hart, *Firms, Contracts, and Financial Structure*, Oxford, '95

- L. Phlips (ed), *Applied Industrial Economics*, Cambridge, '98
- L. Cabral (ed), *Readings in Industrial Organization*, Blackwell, '00
- X. Vives (ed), *Corporate Governance*, Cambridge, '02
- E. Rasmusen, *Games and Information*, Blackwell, '89, '01
- E. Wolstetter, *Topics in Microeconomics*, Cambridge
- M. Motta, *Competition Policy*, Cambridge, 2004
- M. Aoki, *Toward a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press, 2001

労働経済論

教授 赤 林 英 夫

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

労働経済論（春，太田担当）と同じ。

授業内容：

秋学期においては，労働供給，教育の経済学，家族の経済学からトピックを選んで詳細に議論しつつ，今日の労働経済学が抱える計量経済学上の諸問題についても言及する。

- 労働供給：静学モデル，動学モデル，Selection bias
- 家族の理論：バーゲニングモデル，パレートモデル
- 賃金決定：ミンサー賃金関数，Ability bias
- 教育生産関数：教育の質の効果，教育バウチャーの効果
- 政策評価と労働計量経済学：構造推計，操作変数法，自然実験

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

講義中に指示する。

労働経済論

教授 太 田 聰 一

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

当科目では，中級レベルの労働経済学を講義する。言うまでもなく，労働市場は労働サービスが取引される場であるが，需要者や供給者の主体的な行動によってサービスの質や取引状況が変化しうるきわめて複雑な市場である。それだけ労働市場の研究はchallengingであり，魅力的であるといえる。この講義の目的は，将来労働市場の研究を志したり，他の関連分野の研究を目指したりする人々にとって必須の知識を提供することにある。

修士レベルの受講者が比較的スムーズに講義内容を理解できるように，わかりやすい解説を目指す。受講者が学部レベルのミクロ・マクロ経済学と統計学を習得していることを前提とする。この点について心もとない人

には学部3・4年生対象の「労働経済論」の受講をお勧めする。

授業内容：

春学期においては，企業の主体的行動，内部組織，失業に注目する。

- 労働需要：静学モデル
- 労働需要：動学モデル（雇用調整速度）
- 最低賃金，解雇規制などの応用トピック
- 買手独占下の労働市場問題
- 内部労働市場の機能
- 雇用契約，インセンティブ，昇進
- 賃金交渉と効率賃金
- 失業と企業および労働者のサーチ活動

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

講義中に指示する。

社会政策論

教授 駒 村 康 平

准教授 山 田 篤 裕

授業形態：春学期2単位・合同講義

目標・意義・方法：

社会政策（特に社会保障）の基礎理論および近年における実証研究の展開を把握することを目的とします。他研究科からの参加も歓迎します。

授業内容：

下記のテキストを中心に輪読していきます。履修者の関心に応じ，テキストの参考文献（Further Reading）についても講読します。

テキスト：

- Barr, N, *Economics of the Welfare State* (4th ed.), Oxford University Press, 2004

PART 1. CONCEPTS

- 1.Introduction, 2.The historical background, 3.Political theory : Social justice and the state, 4.Economic theory 1:State intervention, 5.Economic theory 2:Insurance, 6.Problems of definition and measurement

PART 2. CASH BENEFITS

- 7.Financing the welfare state, 8.Contributory benefits 1:Unemployment, sickness, and disability, 9.Contributory benefits 2:Retirement pensions, 10.Non-contributory benefits, 11.Strategies for reform

PART 3. BENEFITS IN KIND

- 12.Health and health care, 13.Education, 14.Housing

PART 4. EPILOGUE

- 15.Conclusion

リーディング・リスト：

授業の進行に合わせて紹介します。

社会政策論

教授 駒村康平
准教授 山田篤裕

授業形態：秋学期2単位・合同講義

目標・意義・方法：

社会政策（特に社会保障）の基礎理論および近年における実証研究の展開を把握することを目的とします。他研究科からの参加も歓迎します。

授業内容：

下記のテキストを中心に輪読していきます。履修者の関心に応じ、テキストの参考文献（Further Reading）についても講読します。

テキスト：

・Barr, N, *Economics of the Welfare State* (4th ed.), Oxford University Press, 2004

PART 1. CONCEPTS

1.Introduction, 2.The historical background, 3.Political theory : Social justice and the state, 4.Economic theory 1:State intervention, 5.Economic theory 2:Insurance, 6.Problems of definition and measurement

PART 2. CASH BENEFITS

7.Financing the welfare state, 8.Contributory benefits 1:Unemployment, sickness, and disability, 9.Contributory benefits 2:Retirement pensions, 10.Non-contributory benefits, 11.Strategies for reform

PART 3. BENEFITS IN KIND

12.Health and health care, 13.Education, 14.Housing

PART 4. EPILOGUE

15.Conclusion

リーディング・リスト：

授業の進行に合わせて紹介します。

工業経済論

教授 植田浩史
准教授 駒形哲哉

授業形態：春学期2単位・合同講義

目標・意義・方法：

急速に発展する中国工業を題材にとりあげ、それを地域産業・産業集積の視点から検討する。具体的には、担当者等の中国工業発展について研究成果を利用して講義を行うとともに、中国研究者による中国地域産業発展についての研究も取り上げる。

中国研究者による中国語での研究成果も輪読することになるが、その場合は駒形等による日本語でのレジュメを利用して検討することになる。それゆえ中国語での輪読が困難なものにも履修可能である。

工業経済論

教授 植田浩史
准教授 駒形哲哉

授業形態：秋学期2単位・合同講義

目標・意義・方法：

春学期参照。

農業経済論

教授 寺出道雄

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

この講義では、農業経済論の領域から大きく2つの問題を取りあげて概観する。

すなわち、環境と農業（林業・水産業を含む）の係わりについての問題と、資本主義の発展と農業の変化に係わる問題である。この2つの話題は、それぞれ農業経済論の新たな研究課題と伝統的な研究課題である。春学期のみの講義であるので、進行の速度をあげるために、担当者の一方的な講義の形式と、テキストを指定し、そのテキストの内容についての受講者の質問・疑問に担当者が応じるという形式を併用することも考慮している。

授業内容：

前者については、1. 植物の物質生産と農業 2. 農法・農業技術の変化 3. 再生可能資源の利用 4. 現代の農業技術等の話題を、

後者については、1. 農民層分解 2. 農工間の労働力移動 3. 農作物の不足と過剰 4. 現代の農業政策等の話題を取り上げる。

リーディング・リスト：

講義の全体をカバーする文献はないので、授業中に参考文献を指示する。なお、後者の話題では、速水次郎他『農業経済論』（岩波書店、2002年）に言及することが多い。

経済政策論

教授 大村達弥

授業形態：春学期、秋学期とも2単位・講義

目標・意義・方法：

変容しつつある経済システムや産業構造の動きを踏まえ、政府（法律・政治）システムとの境界領域に注目しつつ、経済政策学的視点から現代の経済問題の検討を進めることにある。今年度の具体的内容としては、公共部門の効率化のための理論的基礎（オークション理論、契約理論等）、また、経済政策過程の実際例として情報通信・ネットワーク産業に関する政策を扱う予定である。

テキスト：

・V.Krishna, *Auction Theory*, Academic Press, 2002

リーディング・リスト：

- Laffont and Martimort, *The Theory of Incentives*, Princeton UP, 2002
 - P. Milgrom, *Putting Auction Theory to Work*, Cambridge Press, 2004
- その他必要な文献は授業開始の時点で指定する。

金融論

教授 櫻川昌哉

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

情報の非対称性をベースにした「新しい金融論」と金融部門を考慮したマクロ経済学に関して理解を深める。

授業内容：

「金融危機の経済分析」のいくつかの章と金融部門を考慮したマクロ経済学に関しての論文を輪読する。

テキスト：

- Blanchard and Fischer, *Lectures on Macroeconomics*, MIT Press
- D. Romer, *Advanced Macroeconomics*, McGraw-Hill
- Freixas and Rochet, *Microeconomics of Banking*, MIT Press
- 櫻川昌哉『金融危機の経済分析』東京大学出版社

リーディング・リスト：

追って指示する。

金融論

教授 吉野直行

授業形態：秋学期 2 単位・講義

Course Outline:

This course is offered to undergraduate students participating in the PCP programme, as well as to Master's level graduate students. The aim is to train students to apply economic theory, econometric techniques and economic intuition to the analysis of real world economic problems. We put particular emphasis on the Japanese economy. Students must have solid backgrounds in macroeconomics, theories of money and banking and public finance.

References:

- 1.Heijdra, Ben and Fredric Van Der Pleag, *Foundations of Modern Macroeconomics*, Oxford University Press.
- 2.Yoshino, Naoyuki and Seiritsu Ogura, *The Tax System and the Fiscal Investment and Loan Programme*, Chapter 6 in Komiya, Okuno and Suzumura eds. *Industrial Policy of Japan*, Academic Press, 1988
- 3.Yoshino, Naoyuki et. al. *Eigo de Yomu Nihon no Kinyu (Economic Issues of Contemporary Japan)*, Yuhikaku publishing, 2000
- 4.Yoshino, Naoyuki and Eisuke Sakakibara, *The Current State of the Japanese Economy and Remedies*, Asian Economic Papers,

vol.1, No.2, pp.110-26, 2002

- 5.Yoshino, Naoyuki and Thomas Cargill, *Postal Saving and Fiscal Investment in Japan*, Oxford University Press, 2003
 - 6.Takatoshi Ito, *The Japanese Economy*, MIT press, 1992
 - 7.Yoshino, Naoyuki and Mark Scher, *Small Savings Mobilization and Asian Economic Development*, M.E. Sharpe, 2005
- More references will be given during the lecture.

Topics to be covered:

- 1.Historical trends in Japanese monetary policy and economic fluctuations
- 2.Flow of Funds Table of the Japanese economy (Government Sector, Financial Sector, Firm Sector, Household Sector)
- 3.Japanese monetary policy, asset-price inflation and subsequent recession
- 4.Japanese fiscal policy, budget deficit and public debt
- 5.Japanese industrial policy, tax policy and fiscal investment policy
- 6.Japanese capital markets (bond and equity markets)
- 7.Failures and restructuring of Japanese banks
- 8.The aging population and its impact on the Japanese economy
- 9.Privatization of Postal Savings and the Japanese financial market
- 10.The Asian financial crisis: causes and consequences
- 11.Exchange rate regimes and the optimal exchange rate system in Asia
- 12.Effectiveness of public works in Japan and Revenue Bonds
- 13.Central and Local Governments in Japan
- 14.Policy-making and the incentive mechanism in Japan

成績評価方法：

試験の結果による評価

平常点（出席状況および毎回の小テスト）による評価

財政論

准教授 土居文朗

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

財政論の中でも、地方財政を取り上げ、その分野の学術論文の展開を迫るに足る理論的基礎を学習することを目的とする。注目に値する論文を講読するとともに、論文を執筆する履修者に対しては、論文の作成途上段階での発表や必要な助言を行うなど臨機応変に対応する。

履修者は、学部レベルの公共経済学（例えば、リーディング・リストに挙げた拙著レベル）を理解していることが望ましい。

授業内容：

まずは、地方公共財の理論に関する基本的枠組みを学ぶ。次いで、地方税に関する文献について学ぶ。

テキスト：

・土居丈朗『地方財政の政治経済学』東洋経済新報社

リーディング・リスト：

・土居丈朗『入門 | 公共経済学』日本評論社

その他、授業の進行に合わせて紹介する。

公共経済学

講師 廣川 みどり

授業形態：春学期 2 単位・講義

Offered to PCP students in the 4th year, students in the Graduate School of Economics and exchange students affiliated with the International Centre

Course Outline:

This course will focus on collective decision-making, especially voting.

Public goods are consumed simultaneously by multiple consumers. Hence it is important how to determine the production level by consumers with various preferences. This is why we deal with voting in this public policy program.

The following topics will be covered:

1. Public goods
2. Voting paradox
3. Arrow's impossibility theorem
4. Implementation theory
5. Spatial argument on voting
6. The role of information
7. Voting game
8. Power indices

Note that this schedule may be modified, depending on participants.

Expectations:

We use some (noncooperative/cooperative) game theoretical tools, but welcome the participation of the very beginners. (Please study sufficiently.)

Participants are encouraged not only to solve math problems but also to figure out the logic, to find examples and to consider the applications. (Of course, new model building is more than welcome.)

Evaluation:

The grade is based on class participation (10%), homework (20%) and final (paper) exam(70%).

Course materials:

Reading for the course will be given in the class.

ADVANCED FINANCE (PCP)

講師 塚原 英 敦

授業形態：春学期 2 単位・講義

授業内容：

The course, which is the sequel to Introduction to finance, deals with the option pricing theory and practice. Two-period binomial models are discussed first, and then we extend them to multiperiod binomial models. Next, in order to study the Black-Scholes model, we prepare several important topics in probability theory, which includes normal distribution, random walk, the central limit theorem, Brownian motion and stochastic differential equations (SDE). Finally the Black-Scholes model is introduced and the renowned Black-Scholes formula is derived.

テキスト：

None

参考書：

Reading materials will be suggested in the lectures.

授業の計画：

1. Review of single period binomial models
2. Two period binomial models
3. Multiperiod binomial models
4. Exercise (1)
5. Normal distribution
6. Random walk
7. The central limit theorem
8. Construction and definition of Brownian motion
9. Basic guide of stochastic differential equations
10. Girsanov theorem
11. Introduction to Black-Scholes model
12. Black-Scholes formula
13. Exercise (2)

成績評価方法：

・Midterm Exam 25%, Final Exam 50%, Homework 25%

APPLIED FINANCE (PCP)

教授 前多 康男

講師 酒井 良清

授業形態：春学期 2 単位・講義

授業内容：

The first section of the course covers macro-aspect of finance, i.e., decisions of the government about how much money to supply to the economy, the channels of monetary policy transmission, the role of central banking, and the role of deposit insurance system.

The second section covers micro-aspect of finance. By using the computer software such as Mathematica, we study how apply finance theory to the actual financial data. Topics

covered in this section include option pricing models, and swap pricing models.

To register this class, it is required that you have already taken introduction to finance (PCP).

テキスト :

To be announced in class.

参考書 :

To be announced in class.

授業の計画 :

Topics to be covered:

1. The channels of the monetary policy.
2. The role of central banking.
3. The role of deposit insurance system.
4. Financial system: the interaction between market and regulation.
5. Introduction to Mathematica (Review).
6. Implementing one-period and multi-period binomial option models.
7. Implementing Black-Scholes model by Mathematica.
8. Valuation and capital budgeting.

成績評価方法

• Midterm Exam 50%, Final Exam 50%.

質問・相談 :

By E-mail.

INTRODUCTION TO LAW AND ECONOMICS (PCP)

— From the perspective of Comparative Institutional Analysis —

特別招聘教授 鶴 光太郎

授業形態 : 秋学期 2 単位・講義

授業内容 :

This course provides an introduction to law and economics but more emphasizes the perspective of comparative institutional analysis, compared with the standard textbook of this area (e.g. Cooter and Ulen). The first five sessions of the course deal with the role of legal institutions in the economic system of a nation. Then, we move to the role of law in each subsystem, like finance, corporate governance and labor. We also discuss the relationship between law and globalization or economic growth. Finally, we consider judicial reform from an economist's view. Readings for the course will be instructed in the class.

Course pre-requisites: introductory microeconomics (e.g. Chapter 2 of Cooter, R and T. Ulen (2004), *Law and Economics*, Fourth Edition)

Evaluation: Class participation (20%), Presentation (50%), Report (30%)

Week 1: Guidance

Week 2: Economics with and without Law: What are institutions?

Week 3: Private ordering

Week 4: Legal institutions and economics: The Comparative Institutional Economics

Week 5: Legal evolution and the transplant effect

Week 6: Law and finance

Week 7: Law and corporate governance

Week 8: Law and labor

Week 9: Law and innovation (intellectual property right)

Week 11: Law and globalization

Week 12: Law and economic growth

Week 13: Judicial reform

MONETARY AND FISCAL POLICY (PCP)

教授 吉野 直行

准教授 土居 文朗

授業形態 : 春学期 2 単位・合同講義

授業内容 :

Offered to PCP students in the 4th year, undergraduate students in the Faculty of Economics, students in the Graduate School of Economics and exchange students affiliated with the International Centre

This class is financially supported by the Union Bank of Switzerland (UBS). A scholarship for studying outside Japan, also funded by UBS, will be awarded to the student(s) who enrol in this class and show extraordinary effort and competence in writing an academic paper.

Speakers are invited from outside the faculty of economics at Keio University, to lecture in English. Their lectures will be given from 10:45-12:00AM and students write their summary of the lectures between 12:00-12:15. Evaluation is based on the summary which students must submit after each lecture and the final examination.

The lecture topics and the affiliated institutions of planned speakers are as follows:

- (i) Japanese monetary policy, historical perspectives (Bank of Japan)
- (ii) Japanese financial regulatory policy (Bank of Japan)
- (iii) Monetary policy and the behaviour of private banks (Private sector bank)
- (iv) The role of capital markets in Japan (Investment bank)
- (v) Activities of foreign financial institutions in Japan (Foreign financial institution)
- (vi) The role of FSA (Financial Services Agency)

- (vii) International Finance of Japan (Ministry of Finance)
- (viii) The Asian Financial Market and the role of Japan (Ministry of Finance)
- (ix) The Japanese Government Bond Market (Securities House)
- (x) Fiscal Policy of Japan (Ministry of Finance or Ministry of Land, Infrastructure and Transport)
- (xi) Tax Policy of Japan (Ministry of Finance)
- (xii) Central and local government relations in Japan (Ministry of Internal Affairs and Communications)
- (xiii) Postal privatisation and the Fiscal Investment and Loan Program (Ministry of Finance)

FINANCE, POLICY AND THE GLOBAL ECONOMY (PCP)

教授 嘉 治 佐保子
教授 吉 野 直 行

授業形態：秋学期 2 単位・合同講義

授業内容：

Offered to PCP students in the 3rd year, students in the Graduate School of Economics and exchange students affiliated with the International Centre

This class is financially supported by the Union Bank of Switzerland (UBS).

Students who enrol in this class have a choice of writing a paper independently or jointly.

A scholarship for studying outside Japan, also funded by UBS, will be awarded to the student(s) who show extraordinary effort and competence in writing a paper independently.

During the first half of the term, speakers are invited from outside the faculty of economics at Keio University, to lecture in English. Their lectures will be on recent developments in the speakers' respective field of specialisation among the five PCP courses; Environmental Economics, Finance, International Economics, Law and Economics and Public Policy. The speakers will be invited from around the world (including Japan).

They will be employees of institutions public and private, as well as in between. The lectures are given from 14:45-16:00 and students write their summary of the lectures between 16:00-16:15. Some speakers may help create opportunities for students to visit trading-floors and factories, to conduct interviews, and to participate in internship programmes.

During the second half of the term, students write their final paper and take turns presenting their progress. Students can freely choose their topic, as long as it is related to the lectures given earlier in the term. They thus train themselves to apply the knowledge and English skills acquired in the

classroom to the analysis of real-world economic issues.

Those who choose to write a joint paper form groups according to their own interest and engage in joint research.

Evaluation is by the weekly lecture reports, presentations and final papers.

現代日本経済論

教授 植 田 浩 史

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

今年度は現代日本経済にとって重要な存在である中小企業を対象に授業を行う。授業で取り上げるテーマは下記の通り。

- ①理論的検討 ②研究史 ③歴史 ④国際比較 ⑤政策
- ⑥金融 ⑦サプライヤ・システム ⑧産業集積

授業内容：

テキストの読解と討論を中心に進める。

テキスト：

後日紹介する。

リーディング・リスト：

- ・植田浩史『現代日本の中小企業』岩波書店, 2004 年
- ・植田浩史他『中小企業・ベンチャー企業論』有斐閣, 2006 年

現代日本経済論

教授 植 田 浩 史

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

今年度は現代日本経済にとって重要な存在である中小企業を対象に授業を行う。授業で取り上げるテーマは下記の通り。

- ①理論的検討 ②研究史 ③歴史 ④国際比較 ⑤政策
- ⑥金融 ⑦サプライヤ・システム ⑧産業集積

授業内容：

テキストの読解と討論を中心に進める。

テキスト：

後日紹介する。

リーディング・リスト：

- ・植田浩史『現代日本の中小企業』岩波書店, 2004 年
- ・植田浩史他『中小企業・ベンチャー企業論』有斐閣, 2006 年

現代資本主義論

教授 北 村 洋 基

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

主として今日の日本経済をグローバルな視点から分析する。そのことを通じて現代資本主義の総体把握と課題を探究する。

授業内容：

テキストの講読と討論を中心とする。

テキスト：

第1回授業の際に指定する。

リーディング・リスト：

適宜紹介する。

現代資本主義論

教授 北村 洋基

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

主として今日の日本経済をグローバルな視角から分析する。そのことを通じて現代資本主義の総体把握と課題を探究する。

授業内容：

テキストの講読と討論を中心とする。

テキスト：

第1回授業の際に指定する。

リーディング・リスト：

適宜紹介する。

世界経済論

教授 竹森 俊平

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

国際金融、および国際貿易についての重要な Issue について講義する。また、研究を進めるための文献を紹介する。

リーディング・リスト：

文献等については、第一回目の講義の際に指示する。

国際貿易論

客員教授 若杉 隆平

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

国際貿易・直接投資に関して、基礎理論と実証分析について、中級レベルの講義をする。

授業内容：

対象とする内容は以下のようなものである。

1. Ricardo の貿易理論
2. ヘクシャー＝オリーの貿易理論
3. 貿易均衡
4. 特殊要素モデル
5. 完全競争市場の下での貿易政策
6. 不完全競争市場下での貿易政策
7. 直接投資
8. イノベーションと貿易
9. アウトソーシング
10. 自由貿易と地域貿易協定

テキスト：

・Robert Feenstra, *Advanced International Trade-Theory and Evidence*, Princeton University Press, 2004

・Jagdish Bhagwati, Arvind Panagariya, and T. N. Srinivasan, *Lectures on International Trade*, 2nd edition, The MIT Press, 1998

・若杉隆平『現代の国際貿易—マイクロデータ分析—』岩波書店, 2007年

リーディング・リスト：

論文に関するリーディング・リストは、その都度、紹介する。

国際金融論

教授 櫻川 昌哉

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

情報の非対称性をベースにした「新しい金融論」、金融部門を考慮したマクロ経済学、国際金融に関して理解を深める。

授業内容：

「金融危機の経済分析」のいくつかの章、金融部門を考慮したマクロ経済学、国際金融に関しての論文を輪読する。

テキスト：

- ・Blanchard and Fischer, *Lectures on Macroeconomics*, MIT Press
- ・D. Romer, *Advanced Macroeconomics*, McGraw-Hill
- ・Freixas and Rochet, *Microeconomics of Banking*, MIT Press
- ・櫻川昌哉『金融危機の経済分析』東京大学出版社

リーディング・リスト：

追って指示する。

OPEN ECONOMY MACROECONOMICS (PCP)

教授 嘉治 佐保子

授業形態：春学期集中4単位・講義

目標・意義・方法：

This course is offered to fourth-year undergraduate students participating in the PCP programme.

The purpose of this course is to introduce basic concepts and basic analytical frameworks of Open Economy Macroeconomics, and to encourage students to apply them in thinking about real-world issues. Students who attend this course are assumed to have sufficient knowledge of entry-level macroeconomics and microeconomics.

授業内容：

- I. A Review of Closed Economy Macroeconomics
IS-LM Analysis, Aggregate Supply, and Aggregate Demand
- II. Basic Concepts in Open Economy Macroeconomics
Small Country Assumption, Stock vs. Flow, The Balance of Payments, The Exchange Rate, The Interest Rate Parity

Condition

III. Theories of Exchange Rate Determination

Purchasing Power Parity, Stock Equilibrium Approach, Flow Approach, The Marshall-Lerner Condition, The J-curve Effect

IV. The Mundell-Fleming Results

The M-F Result and the Structure of the Model—a Simple Model, The M-F Result under Fixed Exchange Rates, Alternative Assumptions: Two-Country, Imperfect Capital Substitution, The M-F Result under Flexible Exchange Rates, Alternative Assumption: Two-Country

V. The Speed of Adjustment of Endogenous Variables and Overshooting

VI. Economic Interdependence and Choice of Exchange Rate Regimes

テキスト :

http://ocw.dmc.keio.ac.jp/economics/02A-008_e/list.html

リーディング・リスト :

- Canzoneri, M. and D. Henderson, *Is Sovereign Policymaking Bad ?*, 1988
- *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy* No.28, p.93-140
- Dornbusch, Rudiger, *Open Economy Macroeconomics*, Basic Books, Chapter 10, 1980
- Reference: Dornbusch, Chapter 11, 1980
- Kaji, Sahoko, *Kokusai Tsuka Taisei no Keizai Gaku* (The Economics of Exchange Rate Systems), Nihon Keizai Shimbun Publishing, 2004

成績 :

Final: 70%, Class participation 30%

DEVELOPMENT ECONOMICS (PCP)

Current Issues on International Development

特別招聘教授 深 作 喜一郎

授業形態 : 春学期特定期間集中 2 単位・講義

開講日時 : 7 月 29 日 (火) ~ 7 月 31 日 (木) 各日 2 ~ 5 時限,
8 月 1 日 (金) 2 ~ 4 時限

Description: This course is an introduction to development economics and to current issues on international development. It combines a series of lectures and presentations of term papers by students. Lectures deal with a wide range of topics, including the comparative development of East Asia and Africa; contemporary models of development and underdevelopment; trade policy and development experience; foreign finance, investment and aid; policy coherence for development; and the role of international organisations.

Readings: Required Textbook – Michael P. Todaro and Stephen C. Smith, *Economic Development*, 9th edition, Pearson,

Addison Wesley., 2006

(http://wps.aw.com/aw_todarosmit_econdevlp_9/)

As this textbook demonstrates, the scope of development economics is huge, touching upon almost every field of economics. During the course, some chapters will be used more intensively than others. This course also takes up several current issues on international development, in which case lectures and discussions go beyond the textbook, and supplementary reading materials will be provided.

Requirements: Assessment will be based on a term paper (two-thirds of grade) assigned to each student and presentation of a term paper (one-third of grade) during the course.

Term Papers: Each student is requested to submit a draft term paper at **Gakuji centre**. He/she can choose three topics from the “Questions for Discussion” part of Chapters 2, 3, 4, 12, 13 and 15, and write short essays on them. It is expected that each essay is about 800 – 1,000 words long, but topics need to be selected from different chapters. During the course, each student is requested to make a presentation on one of his/her essays. At the last session, each student will have an opportunity to revise and finish one selected essay as a final term paper, before submission for grading.

Course Outline: See the attachment. Note that this is provisional. The course outline may be modified according to the needs of students.

Part I – Development Economics

- Session 1 Introduction and Overview
- Session 2 Comparative Development (Todaro & Smith, Chapter 2)
- Session 3 Different Theories of Development (Todaro & Smith, Chapters 3-4)
- Session 4 Presentations by Students and Discussions (1)
- Session 5 Trade and Development (Todaro & Smith, Chapters 12-13)
- Session 6 Foreign Finance, Investment and Aid (Todaro & Smith, Chapter 15)
- Session 7 Presentations by Students and Discussions (2)

Part II – Current Issues on International Development

- Session 8 Introduction and Overview
- Session 9 Topic (1) Policy Coherence for Development
- Session 10 Topic (2) Aid for Trade: An Emerging Policy Agenda
- Session 11 Presentations by Students and Discussions (3)
- Session 12 Topic (3) Trade and Aid in African Development
- Session 13 Topic (4) The Rise of China and India

Session 14 Presentations by Students and Discussions (4)

Session 15 Wrap-up (and final submission of term papers)

経済地理学

教授 杉浦章介

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

都市経済や地域経済の理論的ならびに実証的分析を行うことを目的とする。春学期の前半では、社会科学の方法論的基礎を学ぶ。アカデミックなリサーチを行ううえでの様々な課題の理解を深め、併せて問題解決型の技法を習得する。

授業内容：

下記のテキストを輪読する。関連するジャーナルの論文等も併せてアサインする。

テキスト：

- ・ガブリエル・ウォーカー『スノーボール・アース』川上紳一監訳 早川書房, 2004年
- ・ジョエル・ベスト『統計という名のウソ』林大訳, 白楊社, 2007年
- ・Karen R. Polenske, *Economic Geography of Innovation*, Cambridge University Press, 2007
- ・Doreen Massey, *World City*, Polity Press, 2007

経済地理学

教授 杉浦章介

授業形態：秋学期2単位・講義

授業内容：

春学期の継続。

都市経済論

教授 瀬古美喜

授業形態：春学期2単位・講義および演習

目標・意義・方法：

市場メカニズムが都市においてどのように働いているのかという観点に立って、都市経済学や新経済地理学の基礎的な理論モデルと実証研究について学ぶ。学部修了程度の経済理論と、計量経済学の知識がある方が望ましい。

授業内容：

具体的には、都市空間構造の理論的実証的分析、住宅市場と住宅問題、都市における集積と規模の経済、都市の成長、都市交通などに関する文献を取り上げ、検討する。

テキスト：

具体的な文献については、授業の中で指示する。

リーディング・リスト：

- ・Edwin S. Mills and Bruce W. Hamilton, *Urban Economics*, 5th edition, Scott, Foresman & Co., 1994
- ・Denise DiPasquale and William C. Wheaton, *Urban Economics*

and *Real Estate Markets*, Prentice Hall, 1996 (瀬古美喜・黒田達朗訳『都市と不動産の経済学』創文社, 2001年)

- ・J. V. Henderson, *Economic Theory and the Cities*, 2nd edition, Academic Press, 1985
- ・Peter Nijkamp and Edwin S. Mills, eds., *Handbook of Regional and Urban Economics*, Vol.1: *Regional Economics*, Vol.2: *Urban Economics*, Vol.3: *Applied Urban Economics*, North-Holland and Elsevier Science Publisher
- ・M. Fujita, P. Krugman and A. J. Venables, *The Spatial Economy*, MIT Press, 1999 (小出訳『空間経済学』東洋経済新報社)
- ・M. Fujita and J-F Thisse, *Economics of Agglomeration*, Cambridge University Press, 2002
- ・日本住宅総合センター『季刊・住宅土地経済』(各版)
- ・中村良平・田淵隆俊『都市と地域の経済学』日本評論社, 1996年
- ・瀬古美喜『土地と住宅の経済分析—日本の住宅市場の計量経済学的分析』創文社, 1998年
- ・金本良嗣『都市経済学』東洋経済新報社, 1997年
- ・Richard J. Arnott and Daniel P. McMillen ed., *A Companion to Urban Economics*, Blackwell, 2006

都市経済論

教授 瀬古美喜

授業形態：秋学期2単位・講義および演習

目標・意義・方法：

市場メカニズムが都市においてどのように働いているのかという観点に立って、都市経済学や新経済地理学の基礎的な理論モデルと実証研究について学ぶ。学部修了程度の経済理論と、計量経済学の知識がある方が望ましい。

授業内容：

具体的には、都市空間構造の理論的実証的分析、住宅市場と住宅問題、都市における集積と規模の経済、都市の成長、都市交通などに関する文献を取り上げ、検討する。

テキスト：

具体的な文献については、授業の中で指示する。

リーディング・リスト：

- ・Edwin S. Mills and Bruce W. Hamilton, *Urban Economics*, 5th edition, Scott, Foresman & Co., 1994
- ・Denise DiPasquale and William C. Wheaton, *Urban Economics and Real Estate Markets*, Prentice Hall, 1996 (瀬古美喜・黒田達朗訳『都市と不動産の経済学』創文社, 2001年)
- ・J. V. Henderson, *Economic Theory and the Cities*, 2nd edition, Academic Press, 1985
- ・Peter Nijkamp and Edwin S. Mills, eds., *Handbook of Regional and Urban Economics*, Vol.1: *Regional Economics*, Vol.2: *Urban Economics*, Vol.3: *Applied Urban Economics*, North-Holland and Elsevier Science Publisher

- M. Fujita, P. Krugman and A. J. Venables, *The Spatial Economy*, MIT Press, 1999 (小出訳『空間経済学』東洋経済新報社)
- M. Fujita and J-F Thisse, *Economics of Agglomeration*, Cambridge University Press, 2002
- 日本住宅総合センター『季刊・住宅土地経済』(各版)
- 中村良平・田淵隆俊『都市と地域の経済学』日本評論社, 1996年
- 瀬古美喜『土地と住宅の経済分析—日本の住宅市場の計量経済学的分析』創文社, 1998年
- 金本良嗣『都市経済学』東洋経済新報社, 1997年
- Richard J. Arnott and Daniel P. McMillen ed., *A Companion to Urban Economics*, Blackwell, 2006

環境経済論

教授 大沼 あゆみ

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

本授業では、環境経済学の理論的基礎を学ぶ。特に、論文等で取り上げられることの多い分野を中心に、その基本的枠組みを学ぶ。

授業内容：

簡単に環境経済学の流れを概説した後、以下の分野を取り上げ、その基礎的文献を購読する。

1. 汚染政策と経済的手段
2. 経済成長と環境
3. 国際貿易と環境
4. 生物多様性
5. 気候変動

テキスト：

追って指示する。

リーディング・リスト：

授業中に配布する。

社会史

教授 長谷川 淳一

教授 矢野 久

准教授 難波 ちづる

授業形態：春学期2単位・合同講義

授業内容：

社会史は、「下からの歴史」を「上からの歴史」との関連において描くために、「総合の学」=関連諸ディシプリンの援用をもってその方法的特徴としている。担当者はイギリス、フランスとドイツにおける都市と文化、労働と消費、生活環境、植民地支配などを専門の守備範囲としているが、受講者の研究テーマ、問題関心が重なれば受講を歓迎する。考察対象地域も英仏独に限定するものではない。授業の形式は演習方式とし、講義とそれに続

く討論を通じて、新しい論点の提起、方法的枠組の再構築を試行したい。読むべき文献は、そのテーマ毎に指示する。

成績評価方法は平常点（出席状況および授業態度による評価）とする。

社会史

教授 長谷川 淳一

教授 矢野 久

准教授 難波 ちづる

授業形態：秋学期2単位・合同講義

授業内容：

春学期参照。

INTERNATIONAL ENVIRONMENTAL PROBLEMS (PCP)

教授 バティエ, ロジャー M.

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

This course aims to give students a comprehensive overview of the international regimes currently in place to deal with the main environmental problems we now face. We will look not only at the evolution of the issues themselves, but also the institutions which have been created to deal with them, and the legal measures which have been enacted to address them. The course is not theory-based, but aims to give students a variety of perspectives on the problems. Students are expected to familiarize themselves with a wide range of current data, and to be able to see the uses and abuses to which these data may be put.

1. Global Environmental Problems - An Overview

Which problems are global environmental problems? Why? Inter-generational equity. A short history of environmental awareness.

2. What is Sustainable Development?

The link between environment and development. Defining sustainable growth.

3. North and South

Key Backgrounds to the E&D debate: population; urbanization; land-use; political systems: common agendas in the North; different agenda of the South.

4. International Institutions and the Environment

The UN system and the Environment. Stockholm 1972, Rio 1992. Other multi-lateral institutions. The role of NGOs.

5. International Law and the Environment/Pesticides

An overview of the evolution of legal regimes dealing with international environmental issues. Pesticides as a test case.

6. Trade in Endangered Species/CITES

Environment and Trade. Efforts to Control Species Trade.

The CITES mechanism. Successes and Failures.

7. Biodiversity/The Biodiversity Convention

The wider biodiversity issue. What is biodiversity? Where is it? Whose is it? Conservation – is it possible? Necessary? By whom? For Whom?

8. The Ozone Problem/The Montreal Protocol

A success story? Defining a problem. Finding an international solution and building on it. The limits to the deal.

9. Global Warming/Kyoto Protocol and Beyond

The politics of climate change. Why is global warming such a contentious issue? Can we do much to stop it? If so, what? If not, what then?

10. Desertification/The Limits to International Action

When is a global problem not a global problem? Effects and the affected. Land use, farming, and the North-South divide.

11. Fishing

Subsidizing destruction. The rush to deplete stocks. Difficulties in finding an institutional framework.

12. Technology, Markets, Laws and Social Change

Policies to combat environmental problems. Getting the right mix. Actors and Agents. Incentives for change.

13. The Future?

The nature of our problems. Obstacles to change. The nation state and the global environment.

Evaluation:

- 30% Final Exam
- 30% Presentation in Class
- 20% Attendance
- 20% Mid-Term Exam

References:

- UNDP, Human Development Report(s), 2000–2004 OUP.
- World Resources Institute, World Resources, 2000–2004 OUP.
- Scott Barrett, Environment and Statecraft OUP, 2003
- P. Birnie and A. Boyle, International Law & Environment [2], 2002
- B. Lomberg, The Skeptical Environmentalist, 2001

ENVIRONMENTAL LAW AND ECONOMY (PCP)

講師 高村 ゆかり

授業形態：春学期特定期間集中 2 単位・講義

開講日時：7 月 31 日(木)，8 月 1 日(金)，4 日(月) 各日 1～5 時限

目標・意義・方法：

Law is essential for preventing environmental damage as well as for improving environmental quality. However, the law disregarding economic principles could make our economy

disordered and could make it even impossible to achieve our goal for protecting the environment. On the other hand, any economic activity cannot ignore legal rules related to the activity. This course aims at studying environmental law including international environmental law, especially focusing on interrelationship between environmental law and economy. The main topics of the course are as follows:

1. Environmental Law: Its Origin and Developments

Environmental law is a body of public regulations intended for combating against environmental pollution and adverse impacts on the environment due to expansion and developments of economic activities. The course deals with the history of environmental law, considering historic developments of economic activities.

2. Fundamental Principles of Environmental Law

Environmental law in each country has been evolving, influenced by policy coordination and environmental regulation at international level, and it has developed common fundamental principles, which constitute pillars of its legal system. The lecture deals with some of such principles, including polluter-pays principle (PPP) and precautionary principle.

3. Instruments Aiming at Environmental Protection

Environmental law makes use of various instruments in order to achieve its goal for environmental protection. In addition to traditional "command and control", we examine economic instruments, such as emissions trading, environmental tax and subsidies, which have received more and more attention recently.

4. Climate Change as Case Study

Climate change law is a showcase where we see a number of examples of practical application of principles and policy instruments. Studying history and structure of the United Nations Framework Convention on Climate Change and the Kyoto Protocol, the lecture examines how these two climate agreements and national regulations implementing these agreements apply principles and policy instruments actually.

5. Environmental damage, liability and responsibility

The lecture surveys legal rules on liability and responsibility for environmental damage caused by activities of economic actors.

6. International business activities and environmental law

The course surveys international environmental regulations on business activities in overseas market and foreign investment and examines related legal problems.

Grading : Class participation (50%) and final exam (50%)

Course requirements :

All students are expected to attend every class, do the assigned reading, and participate actively in discussions.

Recommended readings for the course :

- Philippe Sands, *Principles of International Environmental Law*, Second edition, Cambridge University Press, 2003
- Patricia Birnie & Alan Boyle, *International Law & the Environment*, Second edition, Oxford University Press, 2002
- Patricia Birnie & Alan Boyle, *Basic Documents on International Law & the Environment*, Oxford University Press, 1996
- Japan Environmental Council ed., *The State of the Environment in Asia 2005/2006*, Springer-Verlag Tokyo, 2005

*Other materials will be instructed in the class.

ACADEMIC WRITING (PCP) (I)

法学部 専任講師(有期) ファロン, ルース. C

授業形態 : 春学期 2 単位・講義

Course description: This course will emphasize the process of writing academic research reports in English following acceptable protocols and international standards of academic research. Each student will prepare an original research paper of 10 to 15 pages during the semester. Other short writing assignments will be included in the course. There will be strict deadlines for each step in the planning, drafting and revising the final report. Models of longer research papers and essays on topics related to economics will be provided as course materials. Students will share drafts of their writing and will also give constructive evaluations of others' writing and research. All class activities will be conducted in English.

Text: Alice Oshima and Ann Hogue Pearson, *Writing Academic English (Fourth Edition)*, Longman, 2006

Syllabus:

- Week 1. Students will hand in a short essay as an initial writing sample.
WAE Chapter 9
- Weeks 2-4. Essay #2; WAE Chapter 8
Review of unity and coherence in long essays, reports
- Weeks 5-7. Outlines for combined essays; focusing a topic
Analyzing model research reports
- Weeks 8-10: Documentation; incorporating references into

paragraphs

Individual consultation

Weeks 11-12. Revising and polishing the first draft

Week 13. Final paper due; writing abstracts

Expectations:

Students who take this course must be able to organize essays in English with relative fluency. Homework assignments for the planning and drafting of the research paper must be submitted by the due dates. Students will be expected to participate actively in class activities and offer constructive criticism of other students' drafts which they will review in the class. A student's grade in the class will be based on:

Homework 30%

Attendance/participation 30%

Final research paper 40%

ACADEMIC WRITING (PCP) (II)

講師 チャイルズ, マーシャル R.

授業形態 : 春学期 2 単位・講義

授業内容 :

This course will enhance students' skills to write academic reports in English, following accepted styles and standards. In addition to short writing tasks, each student will prepare an original research paper of 10 to 15 pages. There will be a strict deadline for each step of planning, drafting and revising the final report.

Students will be given models of writing style and organization. All class activities will be conducted in English.

Students in the class will not compete against each other for grades; instead, a cooperative spirit is expected to raise the general level. Students will share drafts of their writings with classmates, and will give constructive evaluations to aid in rewriting.

テキスト :

Alice Oshima and Ann Hogue Person, *Writing Academic English (Fourth Edition)*, Longman, 2006

参考書 :

Students should read published English-language articles in the field of Economics.

授業の計画 :

- Week 1 Overview: process of writing research reports
- Week 2 Organizational patterns of longer essays and reports
- Week 3 Focusing research; fine-tuning a thesis
- Week 4 Internet research; evaluating web sites
- Week 5 Summarizing, paraphrasing, quoting, and synthesizing sources

- Week 6 Plagiarism; writing a first draft
- Week 7 Writing style; appropriate levels of formality for academic research
- Week 8 Documentation
- Week 9 Individual consultation
- Week 10 Revising awkward writing; precise choice of words
- Week 11 Writing abstracts and summaries
- Week 12 Polishing and editing reports; fine-tuning writing style
- Week 13 Final paper due

履修者へのコメント：

Reading English-language materials, even simple materials, improves your writing ability.

成績評価方法：

- Final research paper 40%
- Attendance and participation 40%
- Homework 20%

質問・相談：

Student questions and concerns will be handled in class and by individual appointment. Instructor's e-mail: childs@tuj.ac.jp

INDEPENDENT STUDY (PCP)

教授 嘉治 佐保子

法学部 専任講師 (有期) ファロン, ルース C.

授業形態：秋学期 2 単位・合同講義

授業内容：

In this course, we advise each student in writing the final paper for the Professional Career Programme.

Students individually examine real world issues in depth, applying the economic theory and economic analysis which they have acquired in the programme. Since the report will be prepared / written in English, students will also make use of language skills they have gained in PCP courses.

Students themselves will choose the topic and analytical method, gather the necessary information, conduct the analysis and complete the research. In this process, students will each make short progress reports to the class in order to receive comments and advice from fellow students and the professors.

As a conclusion to the term, there will be an Independent Study convocation in which students present their final papers in English. Evaluation is by class participation, progress reports and final papers.

演 習 科 目

ミクロ経済学演習

准教授 石 橋 孝 次
 准教授 白 井 義 昌
 准教授 玉 田 康 成
 准教授 津 曲 正 俊

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

経済主体が意思決定を行う際に用いる情報そしてその行動誘因の問題を明示的に取り扱う経済諸モデルの文献を講読する。論文をいかに読み込むか、そして経済問題をどのように組み立て分析するのかということを習得すること、さらに修士論文作成のための問題意識醸成を演習の目的とする。

扱うトピックスとしては契約および組織の基礎理論、その応用としての産業組織論、労働市場および金融市場の分析などである。

ミクロ経済学演習

准教授 石 橋 孝 次
 准教授 白 井 義 昌
 准教授 玉 田 康 成
 准教授 津 曲 正 俊

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

ミクロ経済学演習 (ゲームの理論)

教授 中 山 幹 夫

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

ゲーム理論と経済学への応用に関する文献を輪読し、研究計画や途中経過について発表する。

授業内容：

輪読ないし発表およびディスカッション

ミクロ経済学演習 (ゲームの理論) (東京工業大学にて開講)

教授 中 山 幹 夫

※講師 武 藤 滋 夫

(※東京工業大学設置科目「ワークインプログレスセミナー」担当者)

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

ゲーム理論とその応用を中心とした研究発表をセミナー形式で行う。

ミクロ経済学演習 (ゲームの理論)

教授 中山 幹 夫
※講師 武藤 滋 夫

(※東京工業大学設置科目「上級協力ゲーム理論」担当者)

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

交渉ゲームおよび特性関数形ゲーム (TU ゲーム)、特性関数形ゲーム (NTU ゲーム) さらに戦略形協力ゲームの基礎理論を講義と演習を通して学び、論文を作成する力を養う。

なお、本講義は、慶應義塾大学大学院経済学研究科と東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻との共同授業科目であり、東京工業大学においては「上級協力ゲーム理論」として開講される。講義室は、2008年度は慶應義塾大学の講義室を用いる。講義時間は、秋学期4時限を予定している。

授業内容：

前半は、武藤が講義を担当し、中山がコメントおよび演習を担当する。

後半は中山が講義を担当し、武藤がコメント及び演習を担当する。15回を予定しているが短縮することもある。

- 第1回 はじめに—協力ゲーム理論とは
- 第2回 交渉ゲーム
- 第3回 ナッシュ交渉解
- 第4回 特性関数形ゲーム
- 第5回 コア
- 第6回 仁
- 第7回 シャープレイ値
- 第8回 提携を許す戦略形ゲーム、強ナッシュ均衡、例示
- 第9回 結託耐性ナッシュ均衡、例示
- 第10回 α コアと β コア、スカーフの定理
- 第11回 (続き) 例示：優位懲罰戦略、自己拘束的戦略
- 第12回 応用
- 第13回 NTU ゲームとコア、凸性と懲罰優位
- 第14回 NTU コアの存在定理
- 第15回 学期末試験

参考書：

武藤滋夫『ゲーム理論入門』日本経済新聞社、2001年
中山幹夫『社会的ゲームの理論入門』勁草書房、2005年
中山幹夫他『協力ゲームの理論』勁草書房、近刊

リーディング・リスト：

上記、参考書など

ミクロ経済学演習 (ゲームの理論)

教授 中山 幹 夫
※講師 武藤 滋 夫

(※東京工業大学設置科目「ワークインプログレスセミナー」担当者)

授業形態：秋学期2単位・合同講義および演習

目標・意義・方法：

ゲーム理論とその応用を中心とした研究発表をセミナー形式で行う。

マクロ経済学演習

教授 塩 澤 修 平

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

文献講読と論文指導

授業内容：

家計の貯蓄行動、企業の投資行動、さらには企業の生産技術や労働、土地等の本源的生産要素の賦存量およびその効率が所与とされるような静態経済のマクロ均衡モデルを分析対象とする文献を展望し、学生の関心を考慮して幾つかの重要なトピックスを選び、関連文献を講読するとともに修士論文の作成を指導する。

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

適宜指示する。

マクロ経済学演習

教授 塩 澤 修 平

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

文献講読と論文指導

授業内容：

家計の貯蓄行動、企業の投資行動、さらには企業の生産技術や労働、土地等の本源的生産要素の賦存量およびその効率が所与とされるような静態経済のマクロ均衡モデルを分析対象とする文献を展望し、学生の関心を考慮して幾つかの重要なトピックスを選び、関連文献を講読するとともに修士論文の作成を指導する。

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

適宜指示する。

数理経済学演習 (I)

教授 尾 崎 裕 之

教授 須 田 伸 一

教授 丸 山 徹

授業形態：春学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

参加者による数理経済学上の新しい研究結果の報告ならびにそれをめぐる討論。塾内だけでなく塾外からも、経済学・数学両分野の専門家に参加を求め、研究の向上と視野の拡大に資したいと願っている。

授業内容：

とりわけ経済分析を支える解析学的方法を中心とするが、今年度の重点的テーマは次のとおりである。

- (I) 非線形動学と景気変動
- (II) 確率解析と金融資産価格の変動
- (III) 凸解析と変分法 (多価作用素の解析を含む)
- (IV) 均衡分析の基本問題

「数理経済学演習 (II)」と併せて履修することが望ましい。

数理経済学演習 (II)

教授 尾崎 裕之
 教授 須田 伸一
 教授 丸山 徹

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

参加者による数理経済学上の新しい研究結果の報告ならびにそれをめぐる討論。塾内だけでなく塾外からも、経済学・数学両分野の専門家に参加を求め、研究の向上と視野の拡大に資したいと願っている。

授業内容：

とりわけ経済分析を支える解析学的方法を中心とするが、今年度の重点的テーマは次のとおりである。

- (I) 非線形動学と景気変動
- (II) 確率解析と金融資産価格の変動
- (III) 凸解析と変分法 (多価作用素の解析を含む)
- (IV) 均衡分析の基本問題

「数理経済学演習 (I)」と併せて履修することが望ましい。

経済数学演習

教授 中村 慎助

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

数理経済学ならびにゲームの理論に関する基本的な文献の講読および各自の論文報告を行う。詳細は開講時に指定する。

テキスト：

使用しない。

リーディング・リスト：

授業中に適宜配布する。

経済数学演習

教授 グレーヴァ香子
 教授 中村 慎助

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

数理経済学ならびにゲームの理論に関する基本的な文献の講読および各自の論文報告を行う。詳細は開講時に指定する。

テキスト：

使用しない。

リーディング・リスト：

授業中に適宜配布する。

計量経済学演習

教授 清水 雅彦
 教授 辻村 和佑

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

参加者の研究テーマに応じて、定量的な分析に不可欠な統計資料の選択、およびその分析方法について討論、ならびに指導を行う。必要な参考文献があれば、随時これを輪読する。また、研究の進捗状況にあわせて、その内容を発表してもらい、ディスカッションを行う。実証分析をとまなうものであれば特にテーマは限定しない。ただし産業連関表や資金循環表など経済構造を表象する統計資料を分析対象とするものを取りわけ歓迎する。

計量経済学演習

准教授 田中 辰雄

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

本講義の目的は2つある。(1) GAUSS を使って計量経済学の基礎を学ぶこと、(2) IT 産業に関する理論・実証ペーパーを読み、自分の論文のテーマを見つけること、の2点である。どちらを主としてとりあげるかは集まった学生の要望を聞いて決める。以下、順に説明する。

(1) ガウス (GAUSS) は行列演算が得意なソフトウェアであり、計量分析の推定プログラムが効率よく組める。たとえば、最小2乗法の推定値は $b = (X' * X)^{-1} X' y$ であるが、ガウスではこのままこの式をプログラム中に書けば良い。理論式がそのままプログラム中に現われるので、理論との対応関係が明瞭であり、理解に役立つ。コマンド一つで統計量をやまほど計算してくれる統計ソフトウェアと異なり、自分で理論内容を理解しないと利用できないが、その代り、推定の中身を自分で確認できるうえに、必要に応じて自分で推定方法を工夫できる利点がある。演習参加にあたっては、コンピュータプログラムの知識は必須ではないがあつた方が便利であろう。少なくとも厭わない覚悟は必要である。

(2) IT 産業は近年、もっとも成長が著しく、また産業構造に大きな影響を与えている産業である。90年代の日米逆転の一因もこの産業での成功・失敗にある。また理論的にもネットワーク外部性や収穫逓増、スイッチングコスト、ベンチャー型産業構造、コンテンツ産業での知的財産権訴訟など特徴的な現象が多く観察されており興味はつきない。しかし、経済学の目から見ると、理論研

究も実証研究も遅れている。本講義ではテーマを設定してペーパーを読み、学生諸君の論文のテーマを探していく。本年の候補は(1)著作権の経済分析、(2)ソフトウェア産業の実証分析、(3)モジュール化と水平分離の3つであり、この中から選ぶ。

(1)と(2)のどちらになるかは最初の時に決める。多数決で決めざるを得ないので、最初の回には必ず出席されたい。

計量経済学演習

教授 辻村和佑

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

参加者の研究テーマに応じて、定量的な分析に不可欠な統計資料の選択、およびその分析方法について討論、ならびに指導を行う。必要な参考文献があれば、随時これを輪読する。また、研究の進捗状況にあわせて、その内容を発表してもらい、ディスカッションを行う。実証分析をとまなうものであれば特にテーマは限定しない。ただし産業連関表や資金循環表など経済構造を表象する統計資料を分析対象とするものを取りわけ歓迎する。

計量経済学演習

教授 マッケンジー、コリン R.

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

この演習は履修者の修士論文の作成についての指導・研究を行うこと、応用マイクロエコノメトリックス (Applied Microeconometrics) の知識を深めること、英文の論文の書き方について指導すること、質の高い実証研究ができることや他人の実証分析を建設的に批判することを目的とする。

授業内容：

Cameron and Trivedi [2005] の中身をマスターすることを目指す。春学期に、本の第8章以降を輪読したりするが、本の実例・問題が多いので、実例をできるだけ復元したり、問題を解いたりする。本で取り上げている手法をできるだけ慶應家計パネル調査 (KHPS) の第1波 (2004年) —第4波 (2007年) のデータにも適用することを目指す。KHPSのデータを利用するために、申請が必要である。データの利用規約は

<http://www.coe-econbus.keio.ac.jp/cgi-bin/popup.cgi> に掲載されている。

本で利用されているデータセット又はStataのプログラムをダウンロードするために、Cameron教授 (University of California, Davis) のホーム・ページ

<http://cameron.econ.ucdavis.edu/>

にアクセスし、「Microeconometrics: Methods and Applications: Ph.D. -level Text: Data and programs」をクリックし、

「Programs, Data and Output」をクリックすると、Cameron and Trivedi [2005] で利用されるデータセットの一覧が表示される。

Cameron and Trivedi の本以外に、各院生が興味を持っている分野に関する論文を紹介し、その文献又は自分の論文について順番に報告してもらおう。“報告”と“輪読”は文献 (又は文献の議論) を日本語に訳することだけではなく、著者の言いたいことを簡潔にまとめること、内容について疑問点を投げかけること、日本の関係する文献を紹介することになる。

テキスト：

・Cameron, A.C. and P.K.Trivedi, *Microeconometrics: Methods and Applications*, Cambridge University Press, Cambridge, 2005

リーディング・リスト：

基本的に、Cameron and Trivedi [2005] の中身をマスターすることを目指す。必要に応じて授業中に、リーディングリストを配布するが、英文の論文の書き方についてKorner, A.M.(著)・瀬野悍二 (訳・編)『英語科学論文の正しい書き方』羊土社、2005を参考にすれば良い。

質問・相談：

気楽に mckenzie@econ.keio.ac.jp に問い合わせてください。

計量経済学演習

教授 マッケンジー、コリン R.

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

この演習は履修者の修士論文の作成についての指導・研究を行うこと、応用マイクロエコノメトリックス (Applied Microeconometrics) の知識を深めること、英文の論文の書き方について指導すること、質の高い実証研究ができることや他人の実証分析を建設的に批判することを目的とする。

授業内容：

Cameron and Trivedi [2005] の中身をマスターすることを目指す。春学期に、本の第8章以降を輪読したりするが、本の実例・問題が多いので、実例をできるだけ復元したり、問題を解いたりする。本で取り上げている手法をできるだけ慶應家計パネル調査 (KHPS) の第1波 (2004年) —第4波 (2007年) のデータにも適用することを目指す。KHPSのデータを利用するために、申請が必要である。データの利用規約は

<http://www.coe-econbus.keio.ac.jp/cgi-bin/popup.cgi> に掲載されている。

本で利用されているデータセット又はStataのプログラムをダウンロードするために、Cameron教授 (University of California, Davis) のホーム・ページ

<http://cameron.econ.ucdavis.edu/>

にアクセスし、「Microeconometrics: Methods and Applications: Ph.D. -level Text: Data and programs」をクリックし、「Programs, Data and Output」をクリックすると、Cameron and Trivedi [2005] で利用されるデータセットの一覧が表示される。

Cameron and Trivedi の本以外に、各院生が興味を持っている分野に関する論文を紹介し、その文献又は自分の論文について順番に報告してもらう。“報告”と“輪読”は文献（又は文献の議論）を日本語に訳することだけでなく、著者の言いたいことを簡潔にまとめること、内容について疑問点を投げかけること、日本の関係する文献を紹介することになる。

テキスト：

- ・Cameron, A.C. and P.K.Trivedi, *Microeconometrics: Methods and Applications*, Cambridge University Press, Cambridge., 2005

リーディング・リスト：

基本的に、Cameron and Trivedi [2005] の中身をマスターすることを旨とするが、必要に応じて授業中に、リーディングリストを配布するが、英文の論文の書き方について Korner, A.M. (著)・瀬野悍二 (訳・編)『英語科学論文の正しい書き方』羊土社, 2005 を参考にすれば良い。

質問・相談：

気軽に mckenzie@econ.keio.ac.jp に問い合わせてください。

経済学史演習

教授 池田 幸弘

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

経済学史の古典の輪読を通じて、この分野への導入をはかる。また、経済学史分野以外の研究者にたいしても、それ相応の貢献ができるように工夫して運営したい。

授業内容：

今年度はアダム・スミスの『国富論』を輪読の対象とする。この書物の意義については、いまさらここで記すまでもない。経済理論についてはもちろんのこと、経済政策にかんしても大きな影響を与えた書物である。一年間ですべてを読むことはできないので、参加者の関心と素養を考慮して、その一部を読むことになる。経済学史を専攻とする者だけでなく、他の分野からの参加も歓迎したい。輪読を主として運営するが、担当者の講義や参加者の報告を含めて運営していくつもりである。

テキスト：

- ・アダム・スミス著『国富論 1, 2, 3, 4』水田洋監訳, 杉山忠平訳, 岩波文庫

経済学史演習

教授 池田 幸弘

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

春学期開講の同名の科目の続き。
春学期の項を参照されたい。

授業内容：

春学期の項を参照されたい。

テキスト：

春学期の項を参照されたい。

社会思想演習

教授 高草木 光一

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

トクヴィルの思想を中心にして、民主主義の問題点を考察する。

授業内容：

トクヴィル『アメリカの民主主義』をテキストに輪読を行う。参加者はリポーターの義務を負う。リポーターは、テキストまたは指定された文献中の割り当てられた箇所の要約をつくったうえで、参考文献を調べて問題点を整理する。

テキスト：

- ・Alexis de Tocqueville, *De la démocratie en Amérique*, Paris, 1835-40, nouvelle édition historico-critique revue et augmentée par Edouard Nolla, Paris: Vrin, 2vols, 1990
- ・松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』岩波文庫, 2005 年

リーディング・リスト：

- ・トクヴィル (小山勉訳)『旧体制と革命』ちくま学芸文庫, 1998 年
- ・トクヴィル (喜安朗訳)『フランス二月革命の日々トクヴィル回想録』岩波文庫, 1988 年

経済思想演習 (日本社会経済思想史演習)

教授 小室 正紀

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

履修者に、日本の経済思想を視野に置いた研究発表を求めながら、論文作成指導を行う。また、研究発表とやらんで新井白石に関する刊行資料の輪読と墨筆古文書史料の解読実習を行う。なお、小室担当の「経済思想 (日本社会経済思想史)」とあわせて履修することが望ましい。

リーディング・リスト：

- ・丸山真男『日本政治思想史研究』東京大学出版会, 1952 年
- ・川口浩『江戸時代の経済思想』頸草書房, 1992 年
- ・小室正紀『草莽の経済思想』御茶の水書房, 1999 年
- ・藤田貞一朗『国益思想の系譜と展開』清文堂, 1998 年

- ・ケイト・W・ナカイ『新井白石の政治戦略：儒学と史論』東京大学出版会，2001年8月
- ・宮崎道生『新井白石の研究』吉川弘文館，1958年1月

経済史演習

教授 杉山伸也
教授 古田和子
教授 柳沢遊
准教授 神田さやこ

授業形態：春学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

経済史を専攻する院生を主な対象とする共同セミナーである。春学期は、各自の研究報告と討論を中心にして、のこりの時間は『比較史のアジア—所有・契約・市場・公正—』（東京大学出版会，2004年）ないし、『「帝国」日本の学知②「帝国」の経済学』（岩波書店，2006年）を輪読する。

成績は、演習での研究報告や討論への参加等を考慮して総合的に評価する。

経済史演習【経商連携 COE 科目】

教授 杉山伸也
教授 古田和子
教授 柳沢遊
准教授 神田さやこ
商学部 教授 牛島利明

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

経済史を専攻する院生を主な対象とする共同セミナーである。今年度は、日本およびアジア諸地域におけるエネルギーや環境問題、および取引制度を歴史的パースペクティブのなかで検討することを主たるテーマとし、基本的な研究文献を体系的にとりあげ、報告と討論を行う。

成績評価は、授業での報告や討論への参加などを考慮に入れて、総合的に判断する。

産業論演習

教授 北村洋基

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

—現代資本主義と産業—

本演習では、現代資本主義論と産業論との接合に留意しながら、主要には日本を対象として、現代資本主義の現段階把握、そして諸産業・産業構造の急速な変化と現段階把握をめざす。

春学期は主に現代産業経済の全体構造を検討する。

産業論演習

教授 北村洋基

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

—現代資本主義と産業—

本演習では、現代資本主義論と産業論との接合に留意しながら、主要には日本を対象として、現代資本主義の現段階把握、そして諸産業・産業構造の急速な変化と現段階把握をめざす。

秋学期は主に現代産業経済の分業構造を検討する。

産業論演習

教授 寺出道雄

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

この演習では、参加者の論文の作成にむけての報告を求めることの他、大きくは担当者が研究科における講義で取り上げる話題と関連した文献の講読を行う。

すなわち、農業経済論・農業史等の文献である。しかし、受講者の論文の主題に応じて、場合によっては、他の領域の文献も取りあげる。第1回目の授業で、受講者の関心に応じた文献を、相談の上で、決定する。

産業論演習

教授 寺出道雄

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

この演習では、参加者の論文の作成にむけての報告を求めることの他、大きくは担当者が研究科における講義で取り上げる話題と関連した文献の講読を行う。

すなわち、農業経済論・農業史等の文献である。しかし、受講者の論文の主題に応じて、場合によっては、他の領域の文献も取りあげる。第1回目の授業で、受講者の関心に応じた文献を、相談の上で、決定する。

産業組織論演習

教授 中澤敏明

准教授 河井啓希

授業形態：春学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

学生が修士論文のテーマを模索し、プレゼンテーションの練習をする場を提供している。

産業組織論の領域を主たる対象として、この分野で行われてきた優れた研究論文を担当者・履修学生が選択し、学生が当該論文を解説する中で、研究系譜、研究者の着眼点・論理展開・データ所在・計量的手法などを学ぶ。個々の学生は、1学期を通じて研究するテーマを決め、当該テーマの論文として優れていると定評のあるもの、それに準

ずるもの、顕著に新規性のあるものなどを選ぶ。輪番で行う。修士2年生については、修士論文作成のプロセスに合わせ仮説提示・関係論文解説・中間発表・完成論文発表を行うことを、選択できる。

授業内容：

産業組織論および計量経済学の学部レベルの知識をそなえていることが望ましい。

テキスト：

テーマは、産業組織論の領域にかかわるものであれば基本的に自由である。しかし、他の履修者も予習する必要があるために、担当者が選択についてチェックする。可能なテーマを例示すると、

1. SCP Approach and New Empirical IO
2. Supply and Demand
3. Monopoly and Contestable Market
4. Cartel and Collusion
5. Product Differentiation
6. Market Power
7. Entry Dynamics
8. Price Discrimination
9. Innovation and R & D
10. Standards and Network Externality
11. Firm Structure and Incentives
12. Vertical Integration
13. Information and Advertising
14. Price Rigidity and Macro Economics
15. Optimal Regulation

昨年、選択された論文を、キーワードで例示すれば、Semiconductor, Positioning, Tournaments, Promotion, Asymmetric Information, Procurement 等がある。

産業組織論演習

教授 中澤敏明
准教授 河井啓希

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

学生が修士論文のテーマを模索し、プレゼンテーションの練習をする場を提供している。

産業組織論の領域を主たる対象として、この分野で行われてきた優れた研究論文を担当者・履修学生が選択し、学生が当該論文を解説する中で、研究系譜、研究者の着眼点・論理展開・データ所在・計量的手法などを学ぶ。個々の学生は、1学期を通じて研究するテーマを決め、当該テーマの論文として優れていると定評のあるもの、それに準ずるもの、顕著に新規性のある論文などを選ぶ。輪番で行う。修士2年生については、修士論文作成のプロセスに合わせ仮説提示・関係論文解説・中間発表・完成論文発表を行うことを、選択できる。

授業内容：

産業組織論および計量経済学の学部レベルの知識をそなえていることが望ましい。

テキスト：

テーマは、産業組織論の領域にかかわるものであれば基本的に自由である。しかし、他の履修者も予習する必要があるために、担当者が選択についてチェックする。可能なテーマを例示すると、

1. SCP Approach and New Empirical IO
2. Supply and Demand
3. Monopoly and Contestable Market
4. Cartel and Collusion
5. Product Differentiation
6. Market Power
7. Entry Dynamics
8. Price Discrimination
9. Innovation and R & D
10. Standards and Network Externality
11. Firm Structure and Incentives
12. Vertical Integration
13. Information and Advertising
14. Price Rigidity and Macro Economics
15. Optimal Regulation

昨年、選択された論文を、キーワードで例示すれば、Installed Base, Hedonic Price, Conjectural Variation, Network Effects, Tournaments 等がある。

労働経済論演習

教授 赤林英夫
教授 太田聡一

授業形態：春学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

労働経済学における主要な文献の輪読と、参加者による研究成果報告を演習の中心に据える。修士課程参加者は数多くの論文を読むことで、労働経済分野の一通りの基礎知識を獲得することを目指す。演習担当者は参加者に対して報告時だけでなく、e-mail等を通じて適時、密接な指導を行う。

リーディング・リスト：

- Orley Ashenfelter and David Card, *Handbook of Labor Economics* Vol.1-3C, Elsevier Science B. V.
- Pierre Cahuc and Andre Zylberberg, *Labor Economics*, MIT Press

労働経済論演習

教授 赤林英夫
教授 太田聡一

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

労働経済学における主要な文献の輪読と、参加者による研究成果報告を演習の中心に据える。修士課程参加者は数多くの論文を読むことで、労働経済分野の一通りの基礎知識を獲得することを目指す。演習担当者は参加者に対して報告時だけでなく、e-mail等を通じて適時、密接な指導を行う。

リーディング・リスト：

- ・Orley Ashenfelter and David Card, *Handbook of Labor Economics* Vol.1-3C, Elsevier Science B. V.
- ・Pierre Cahuc and Andre Zylberberg, *Labor Economics*, MIT Press

社会政策論演習

教授 駒村康平
准教授 山田篤裕

授業形態：春学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

社会保障制度に関する改革が近年、急速に進められています。本演習では、最新の社会保障制度の改革や政策動向について、法律法案・政府審議会報告書（たとえば、「厚生年金・国民財政再計算」など）・各種研究報告書をどのように読解するのか、そしてさらにそれをどのようにして経済学的な分析・評価に結びつけていくのか（論文としてまとめていくのか）、について学んでゆきます。

具体的な制度としては、年金、生活保護など所得保障政策を中心としつつ、必要に応じて、医療や各福祉制度を取り上げます。

他研究科からの参加も歓迎します。

授業内容：

基本的な学術論文にかんしては暫定的に下記リストの論文のいくつかを取り上げ、輪読しようと考えています。どの論文を取り上げるかの詳細については受講者の関心に応じて決めます。また、社会政策分野での論文を執筆中の受講者には適宜、報告の時間を設けます。

テキスト：

特に指定しません。

リーディング・リスト：

下記は暫定的なものです。授業の進行に合わせて適宜追加リストを配布します。

- ・Barr, N. (ed.), *Economic Theory and the Welfare State* (International Library of Critical Writings in Economics Series), Edward Elgar Pub, 2001
- ・Pestieau, P., *The Welfare State in the European Union: Economic and Social Perspectives*, Oxford Univ. Pr, 2005

Economic and Social Perspectives, Oxford Univ. Pr, 2005

- ・Rosner, P., *The Economics of Social Policy*, Edward Elgar Pub, 2003
- ・城戸喜子, 駒村康平 (編)『社会保障の新たな制度設計 セーフティ・ネットからスプリング・ボードへ』慶應義塾大学出版会, 2005年
- ・国立社会保障・人口問題研究所 (編)『社会保障制度改革 日本と諸外国の選択』東京大学出版会, 2005年
- ・橋木俊詔, 浦川邦夫『日本の貧困研究』東京大学出版会, 2006年

社会政策論演習

教授 駒村康平
准教授 山田篤裕

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

社会保障制度に関する改革が近年、急速に進められています。本演習では、最新の社会保障制度の改革や政策動向について、法律法案・政府審議会報告書（たとえば、「厚生年金・国民財政再計算」など）・各種研究報告書をどのように読解するのか、そしてさらにそれをどのようにして経済学的な分析・評価に結びつけていくのか（論文としてまとめていくのか）、について学んでゆきます。

具体的な制度としては、年金、生活保護など所得保障政策を中心としつつ、必要に応じて、医療や各福祉制度を取り上げます。

他研究科からの参加も歓迎します。

授業内容：

基本的な学術論文にかんしては暫定的に下記リストの論文のいくつかを取り上げ、輪読しようと考えています。どの論文を取り上げるかの詳細については受講者の関心に応じて決めます。また、社会政策分野での論文を執筆中の受講者には適宜、報告の時間を設けます。

テキスト：

特に指定しません。

リーディング・リスト：

下記は暫定的なものです。授業の進行に合わせて適宜追加リストを配布します。

- ・Barr, N. (ed.), *Economic Theory and the Welfare State* (International Library of Critical Writings in Economics Series), Edward Elgar Pub, 2001
- ・Pestieau, P., *The Welfare State in the European Union: Economic and Social Perspectives*, Oxford Univ. Pr, 2005
- ・Rosner, P., *The Economics of Social Policy*, Edward Elgar Pub, 2003
- ・城戸喜子, 駒村康平 (編)『社会保障の新たな制度設計 セーフティ・ネットからスプリング・ボードへ』慶應義塾大学出版会, 2005年

- ・国立社会保障・人口問題研究所（編）『社会保障制度改革 日本と諸外国の選択』東京大学出版会，2005年
- ・橋木俊詔，浦川邦夫『日本の貧困研究』東京大学出版会，2006年

経済政策論演習

教授 赤 林 英 夫
 教授 太 田 聰 一
 教授 駒 村 康 平
 准教授 山 田 篤 裕

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

本演習では、今日の日本の家計が直面する重要な政策課題について、既存の研究をサーベイする形で演習を行う。扱うトピックの例としては、生活保護、失業者の就業支援、児童保護、就学支援、などである。これらの政策課題について、制度の変遷や諸外国の制度との相違などにも注意を払いながら、内外の研究をサーベイすることで、今後のわが国における制度設計と政策研究の方向性を探ることにする。

経済政策論演習

教授 大 村 達 弥

授業形態：春学期・秋学期とも2単位・演習

目標・意義・方法：

担当者が担当する経済政策論（修士）・制度政策論特論（博士）の講義内容と関連したテーマを選択し、受講者の事情を考慮しつつ運営も一体で進める。ねらいは変容しつつある経済システムや産業構造の動きを踏まえ、政府（法律・政治）システムとの境界領域に注目しつつ、経済政策学的視点から現代の経済問題の検討を進めることにある。今年度の具体的内容としては、公共部門の効率化のための理論的基礎（オークション理論、契約理論等）、また、経済政策過程の実際例として情報通信・ネットワーク産業に関する政策を扱う予定である。

テキスト：

指定しない。

リーディング・リスト：

- ・V.Krishna, *Auction Theory*, Academic Press, 2002
 - ・Laffont and Martimort, *The Theory of Incentives*, Princeton UP, 2002
- その他必要な文献は授業開始の時点で指定する。

金融論演習

准教授 新 井 拓 児

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

数理ファイナンスに関する英文テキストまたは論文の

講読。

授業内容：

各受講者が将来の論文作成を考慮して文献を選択する。

テキスト：

授業中に紹介する。

リーディング・リスト：

授業中に紹介する。

金融論演習

准教授 新 井 拓 児

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

春学期に準ずる。

授業内容：

春学期に引き続き、各受講者が将来の論文作成を考慮して文献を選択する。

テキスト：

授業中に紹介する。

リーディング・リスト：

授業中に紹介する。

金融論演習

教授 前 多 康 男

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

金融経済学に関する内外の論文を読み進むことにより、金融経済学で用いられているさまざまなフレームワークを理解することを目的とする。

授業内容：

具体的なトピックスについては、以下の通りである。

- (1) 金融取引の機能について、
 - (2) リレーションシップ取引と市場取引、
 - (3) 間接金融、直接金融、市場型間接金融、
 - (4) 銀行の規律付け、
 - (5) 銀行の業務、
 - (6) 金融業に対する規制。
- また、契約理論に関するテキストを輪読する予定もあるが、最初の授業の時に履修者の希望を聞いて決定する。

テキスト：

最初の授業の時に相談する。

リーディング・リスト：

授業中に適宜配付する。

金融論演習

教授 前 多 康 男

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

金融経済学に関する内外の論文を読み進むことにより、金融経済学で用いられているさまざまなフレームワークを理解することを目的とする。

授業内容：

具体的なトピックスについては、以下の通りである。

(1) 金融取引の機能について、(2) リレーションシップ取引と市場取引、(3) 間接金融、直接金融、市場型間接金融、(4) 銀行の規律付け、(5) 銀行の業務、(6) 金融業に対する規制。また、契約理論に関するテキストを輪読する予定もあるが、最初の授業の時に履修者の希望を聞いて決定する。

テキスト：

最初の授業の時に相談する。

リーディング・リスト：

授業中に適宜配付する。

金融論演習

教授 吉野直行

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

マクロの基礎理論、金融政策の基礎理論を勉強する。内容としては、インフレーションと金融政策、財政・金融政策、情報と金融、国際金融、インフレーションと経済厚生、金融と景気循環などのテーマである。

授業内容：

演習として練習問題を解きながら講義を進める予定。

- (1) Inflation, Unemployment, and Monetary Rules
- (2) Optimal Monetary and Fiscal Policy
- (3) Monetary transmission mechanisms
- (4) Open Economy (short run and long run)
- (5) Shocks and Policy Response in the Open Economy
- (6) Money in the Utility Function
- (7) Welfare cost of Inflation
- (8) Money and the Business Cycle
- (9) Asset Price and Lucas "Tree model"
- (10) Money and Credit in the Business Cycle
- (11) Postal Savings and Fiscal Investment
- (12) Small Savings and Asian Economic Development

リーディング・リスト：

- Wendy Carlin and David Soskice, *Macroeconomics, Imperfections, Institutions and Policies*, Oxford University Press, 2006
- Benjamin Eden, *A Course in Monetary Economics, Sequential trade, Money, and Uncertainty*, Blackwell publishing, 2005
- Thomas Cargill and Naoyuki Yoshino, *Postal Saving and Fiscal Investment in Japan*, Oxford University Press, 2003
- Mark Scher and Naoyuki Yoshino, *Small Savings Mobilization and Asian Economic Development*, M,E.Sharpe, 2004
- Heijdra, Ben and Fredric Van Der Pleag, *Foundations of Modern Macroeconomics*, Oxford University Press

金融論演習

教授 吉野直行

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

修士論文、博士論文の進捗を毎週報告し、論文関連の文献の輪読と各自の分析発表を行い論文を仕上げることを目標とする。

授業内容：

修士課程の学生は、金融・財政政策に関する関連論文の輪読。博士課程の学生は、博士論文の作成に向けた発表に対するコメントを行う。

リーディング・リスト：

講義の中で指示する。

金融論演習【経商連携 COE 科目】

教授 吉野直行

授業形態：秋学期 2 単位・演習

授業内容：

21 世紀 COE による経済学部と商学部の連携により、大学院教育の充実を目的とした演習である。21 世紀 COE で実施しているパネルデータを大学院生が利用しながら、修士論文・博士論文の作成を行っている。(i) 家計行動に関する計量分析、(ii) 家計の金融資産選択行動の実証分析、(iii) 財政のサステナビリティに関するシミュレーション分析、(iv) ミクロデータを用いた金融行動に関する実証分析、(v) アジアの資金循環と為替レートなど、大学院生の論文発表を通じた演習を行う。経済学部と商学部の多数の教員による合同の演習であり、さまざまな角度からの議論が展開される。

リーディング・リスト：

1. Benjamin Eden, *A Course in Monetary Economics, Sequential trade, Money and Uncertainty*, Blackwell, 2005
 2. David Romer, *Advanced Macroeconomics*, Mc Grow Hill, 2006
 3. Robert Lucas, *Inflation and Welfare*, Econometrica, 2000
 4. Yoshino and Kaji, *The Basket-Peg, Dollar-Peg and Floating Exchange Rate Regimes—A Comparative Analysis*, Journal of Japanese and International Economy, 2004
 5. Heijdra, Ben and Fredric Van Der Pleag, *Foundations of Modern Macroeconomics*, Oxford University Press
- その他、講義の中で論文は説明する。

財政論演習

名誉教授 飯野靖四

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

この授業では原則として各履修者の論文発表と検討が中心となる。論文発表者がいない時は担当者ないしゲス

トスピーカーが論文発表を行う。

授業内容：

- ・各履修者の論文発表と検討
- ・担当者ないしゲストスピーカーの論文発表と検討

財政論演習

名誉教授 飯野靖四

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

授業内容：

春学期参照。

財政論演習

教授 金子勝

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

日本の財政問題を制度論を使って考察する。

特に財政赤字問題、三位一体改革以降の地方財政の悪化・社会保障・社会福祉問題を重点にいくつかの問題を取り上げ、議論する。テキストは参加者と相談のうえ決めたい。

リーディング・リスト：

- ・金子勝・神野直彦『財政崩壊を食い止める』岩波書店
- ・金子勝・神野直彦（編）『福祉政府の提言』岩波書店

財政論演習

教授 金子勝

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

日本の財政問題を制度論を使って考察する。

特に財政赤字問題、三位一体改革以降の地方財政の悪化・社会保障・社会福祉問題を重点にいくつかの問題を取り上げ、議論する。テキストは参加者と相談のうえ決めたい。

リーディング・リスト：

- ・金子勝・神野直彦『財政崩壊を食い止める』岩波書店
- ・金子勝・神野直彦（編）『福祉政府の提言』岩波書店

財政論演習

教授 山田太門

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

我々の経済学はもはや純粋な市場経済を分析することはできない。何らかの市場の失敗を修正する経済政策が施された混合経済しか存在しない。このような経済を公共経済とよび、この演習ではこの公共経済に関連した事象をさまざまな分析手法で検討することによって、分析

手法自体の習得を目的とする。

我々の経済はかなりの速度でグローバル化している。それにもなう技術や制度の変化を公共性という観点と、選択行動という経済学的な定式化とによって捉えてみようと思っている。我々の経済の変化の本質的特徴と原因が何なのかを探求してゆきたい。

授業内容：

参加者は数冊の文献を輪読することによって思索し、討論することによって互いに啓発しあうことが求められ、同時並行的に各自の論文作成をすすめなければならない。

財政論演習

教授 山田太門

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

公共経済学演習【経商連携 COE 科目】

教授 瀬古美喜

教授 マッケンジー, コリン R.

授業形態：春学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

公共経済学を中心とした理論経済学および応用理論経済学に関する参加者の研究報告ならびに討論を行う。

授業内容：

出席者は議論への積極的な参加が望まれる。履修者は、原則として自己の論文かまたは各自の関心分野の代表的な文献の内容を報告するものとする。なお、定期的に学内外の専門家を招いての講演ならびに討論を行うことにより、セミナーの活性化をはかる予定である。

公共経済学演習【経商連携 COE 科目】

教授 瀬古美喜

教授 マッケンジー, コリン R.

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

公共経済学を中心とした理論経済学および応用理論経済学に関する参加者の研究報告ならびに討論を行う。

授業内容：

出席者は議論への積極的な参加が望まれる。履修者は、原則として自己の論文かまたは各自の関心分野の代表的な文献の内容を報告するものとする。なお、定期的に学内外の専門家を招いての講演ならびに討論を行うことにより、セミナーの活性化をはかる予定である。

公共経済学演習

客員教授 矢野 誠

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

論文指導を行う。参加者は英語論文の作成、提出、および公共セミナーへの参加を義務づけられる。

公共経済学演習

客員教授 矢野 誠

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

日本経済論演習

教授 植田 浩史

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

日本経済、特に産業・企業に関する歴史、現状、政策についての研究を検討する。

授業内容：

参加者による研究報告を中心に討論を行う。

日本経済論演習

教授 植田 浩史

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

日本経済、特に産業・企業に関する歴史、現状、政策についての研究を検討する。

授業内容：

参加者による研究報告を中心に討論を行う。

国際経済論演習

教授 櫻川 昌哉

授業形態：秋学期2単位・演習（水4）

目標・意義・方法：

国際経済学・経済発展論・マクロ経済学に関する最新のテーマに触れる。

授業内容：

国際経済学・経済発展論・マクロ経済学に関する最新の学術論文を輪読する。マクロ経済学については、今年は特に景気循環論について勉強する。なおこの演習は2コマ連続で行う予定である。

テキスト：

なし。

リーディング・リスト：

追って指示する。

国際経済論演習

教授 櫻川 昌哉

授業形態：秋学期2単位・演習（水5）

目標・意義・方法：

国際経済学・経済発展論・マクロ経済学に関する最新のテーマに触れる。

授業内容：

国際経済学・経済発展論・マクロ経済学に関する最新の学術論文を輪読する。マクロ経済学については、今年は特に景気循環論について勉強する。なおこの演習は2コマ連続で行う予定である。

テキスト：

なし。

リーディング・リスト：

追って指示する。

国際経済論演習

准教授 白井 義昌

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

国際貿易理論とその定量的応用についての文献を輪読し、新たな研究課題を探る。また研究課題への具体的アプローチについて検討する。第1回の演習でスケジュールリングを行う。

国際経済論演習

准教授 白井 義昌

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

国際貿易理論とその定量的応用についての文献を輪読し、新たな研究課題を探る。また研究課題への具体的アプローチについて検討する。第1回の演習でスケジュールリングを行う。

国際経済論演習

教授 高梨 和紘

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

修士論文作成のための指導・研究を行うことを目標とする。具体的な方法としては、その中心を履修する学生達の報告とそれをめぐる討論・指導におきたい。修士1年生に対しては、そのための基礎的学習や分析の方法・方向についての指導に重点をおいていきたい。国際経済論と国際政治経済論および経済発展論とアジアを中心とする地域研究に重点をおくことになる。

授業内容：

履修者それぞれの問題意識や意図する研究テーマ等について、全体的・個別的に指導を行った上で、それに資

するリーディング・リストを与え、それに基づいて各自の研究を進めてもらい、隔月1回程度研究報告を課し、その報告をめぐって徹底的な討論や追加指導を行う形で演習を進めたい。

テキスト：

履修者のテーマ・問題意識に応じて、演習開始後指示・配付する。

国際経済論演習

教授 高 梨 和 紘

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

春学期と同じ。

国際経済論演習

教授 竹 森 俊 平

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

指定されたテキストの輪読を通じ、国際金融論の分析手法を学ぶが、その間に受講者の自分で選んだトピックについての報告を交え、また修士論文の指導をする。

テキスト：

・ M. Obstfeld and K. Rogoff, *Foundations of International Macroeconomics*, MIT Press

リーディング・リスト：

受講者の自発的な報告に関連のあるものを適宜指定する。

国際経済論演習

客員教授 若 杉 隆 平

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

国際貿易・直接投資・R&Dに関連して、修士論文作成の指導・研究を行う。

授業内容：

各学生が関心を有する分野に関する諸文献を報告してもらい、作成する論文に関連する先行研究をサーベイする。

また、各自が取り組んでいる論文についても順次報告してもらい、論文指導を行う。

テキスト：

参照する文献・論文等に関しては、適宜指定する。

都市経済論演習

教授 瀬 古 美 喜

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

市場メカニズムが都市においてどのように働いているのかという観点に立って、都市経済学の基礎的な理論モ

デルと実証研究について学ぶ。具体的には、理論的・実証的分析手法に基づいて各自が選んだ研究テーマに関する論文指導を行う。

リーディング・リスト：

・ Edwin S. Mills and Bruce W. Hamilton, *Urban Economics*, 5th edition, Scott, Foresman & Co., 1994

・ J. V. Henderson, *Economic Theory and the Cities*, 2nd edition, Academic Press, 1985

・ Denise DiPasquale and William C. Wheaton, *Urban Economics and Real Estate Markets*, Prentice Hall, 1996 (瀬古美喜・黒田達朗訳『都市と不動産の経済学』創文社, 2001年)

・ Peter Nijkamp and Edwin S. Mills, eds., *Handbook of Regional and Urban Economics, Vol.1: Regional Economics*, North-Holland and Elsevier Science Publisher, 1987

・ Peter Nijkamp and Edwin S. Mills, eds., *Handbook of Regional and Urban Economics, Vol.2: Urban Economics*, North-Holland and Elsevier Science Publisher, 1987

・ *Regional and Urban Economics, Part1, Part2*, Harwood and Academic Publishers, 1996

・ Masahisa Fujita, Paul Krugman and Anthony J-Venables, *The Spatial Economy*, MIT Press, 1999 (小出訳『空間経済学』東洋経済新報社)

・ M. Fujita and J-F Thisse, *Economics of Agglomeration*, Cambridge University Press, 2002

・ 日本住宅総合センター『季刊・住宅土地経済』(各版)

・ 中村良平・田淵隆俊『都市と地域の経済学』日本評論社, 1996年

・ 瀬古美喜『土地と住宅の経済分析』創文社, 1998年

・ 金本良嗣『都市経済学』東洋経済新報社, 1997年

・ Richard J. Arnott and Daniel P. McMillen ed., *A Companion to Urban Economics*, Blackwell, 2006

環境経済論演習

教授 大 沼 あゆみ

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

本演習においては、環境経済論の理解を促進し、より発展した水準の内容にまで到達できるようにすることを目的とする。

授業内容：

次のような内容を持った原著論文から適宜選択して読む予定である。具体的にどのような論文を読むかは、授業の開始前に提示する予定である。

1. 廃棄物の処理・再資源化に関する理論・実証分析。
2. デポジット制度など、回収に関する理論・実証分析。
3. グリーン・デザインや拡大生産者責任に関する理論分析。
4. 物質フローの制御問題に関する理論分析。

5. 生態系や種の多様性についての理論・実証分析。
6. 汚染物質制御に関する理論・実証分析。(水質汚染, 大気汚染, 土壌汚染などをモデル化したものあるいは実証的に扱ったもの。)
7. 環境問題を所有権の観点から扱った分析。
8. 排出権売買の静的および動的理論分析。
9. 枯渇性資源の最適利用に関する理論・実証分析。
10. 再生可能資源の最適利用に関する理論・実証分析。

本演習は、環境経済論の基礎知識を有していることが前提となる。

なお、学会・セミナー発表用の論文が完成あるいは準備できた場合、その論文をこの演習で報告することもあり得る。発表を希望するものは、担当教員に申し出ること。

リーディング・リスト：

授業中に配布する。

社会史演習

教授 倉 沢 愛 子
教授 清 水 透

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

歴史学におけるフィールドワークの重要性を認識するとともに、その過程で行き当たるであろう様々な問題を考え、解決策を見出す努力をする。

授業内容：

社会史とは、人間社会を経済のみならず、政治・社会・文化などさまざまな側面からなる全体ととらえる研究方法である。この全体としての人間社会に接近する方法も、経済学のみならず、政治学・社会学・人類学など隣接する人間諸科学を包含したものである。社会史は、具体的・歴史的事象を細部にわたり分析すると同時に、絶えず新しい領域を開拓し、新しい方法論的枠組を創りだすことにある。その意味で、固定した方法・領域をもたない。

本演習においてはその様な多様な側面のうち、フィールドワークを基礎とする歴史研究に焦点をあて、以下の3点を中心に議論・検討する。

- (1) 歴史研究学の方法：文献史学とオーラルヒストリー
- (2) 研究者と研究対象との関係性：知的営みとしての歴史研究と日常
- (3) 個と普遍の問題：個と大状況、日常と非日常

テキスト：

フィールドワークに基づいて書かれた研究書を皆で読みながら進めていく。どの本を選ぶかは、受講生の顔ぶれを見てから決める。

リーディング・リスト：

適宜指定する。

社会史演習

教授 倉 沢 愛 子
教授 清 水 透

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

春学期の継続。

授業内容：

春学期の継続。

テキスト：

春学期の継続。

リーディング・リスト：

春学期の継続。

社会史演習

教授 鈴 木 晃 仁

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

「医療と病気と身体の世界史」の方法を学び、その視点を近現代日本に応用する。

授業内容：

『日本科学技術大系』24.25 (医学 1.2) と英語論文を合わせて輪読し、日本の医療の世界史の基本と、それを新しい視点で分析する基本を身につける。

テキスト：

・Roger Cooter & John Pickstone eds, *Companion to Medicine in the Twentieth Century*, London: Routledge, 2000

リーディング・リスト：

その都度指示する。

社会史演習

教授 鈴 木 晃 仁

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

「医療と病気と身体の世界史」の方法を学び、その視点を近現代日本に応用する。

授業内容：

『日本科学技術大系』24.25 (医学 1.2) と英語論文を合わせて輪読し、日本の医療の世界史の基本と、それを新しい視点で分析する基本を身につける。

テキスト：

・Roger Cooter & John Pickstone eds, *Companion to Medicine in the Twentieth Century*, London: Routledge, 2000

リーディング・リスト：

その都度指示する。

社会科学分析演習 (I)

教授 赤 林 英 夫
教授 津 谷 典 子

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

本演習は (I) (II) の 2 つからなり、時間割上連続している。したがって、本演習を受講する学生は、(I) と (II) の両方を受講する事が望ましい。(I) では、計量分析モデルの説明や使い方などについての説明だけでなく、変数とは何か、データ収集のためのサンプリングのロジック、変数の構築の仕方など、社会調査法の基本についても解説する。また、本演習では、統計分析のためのソフトウェアとして STATA を用いるが、この統計分析ソフトについても、(I) でそのロジックを説明する。次に (II) では、その週の (I) で説明・解説したトピックや分析モデルについて、STATA を用いて実際にデータ分析を行う。この分析演習のためのデータは、人口学および労働経済学の分野のサーベイ調査の個票データを、加工して使用させる。また、多変量解析のためのフラット・ファイルの作り方についても手ほどきをする。さらに、学生個人の研究テーマに関して、分析モデルやデータの所在、および分析のためのファイルの作り方などについて適宜アドバイスする。修士論文を執筆中、もしくはそのためのプロポーザルを準備中の学生諸君の受講を特に歓迎する。

授業内容：

本演習で扱う多変量解析モデルは Linear causal models と呼ばれるモデルを中心とした以下のようなものである。

- (1) Ordinary least-square multiple regression model
- (2) Binary logit/probit model
- (3) Multinomial logistic regression model
- (4) Ordered logit/probit model
- (5) Cox proportional hazard model
- (6) Time-dependent hazard model

テキスト：

・ STATA Statistical Software Release 10 User's Guide & Reference Manual

リーディング・リスト：

- (1) Babbie, Earl B., *The Practice of Social Research, 6th Edition*, Wadsworth Publishing
- (2) Greene, William H., *Econometric Analysis, 5th Edition*, Prentice Hall
- (3) Retherford, Robert R. and Minja Kim Choe., *Statistical Models for Causal Analysis*, John Wiley & Sons.

社会科学分析演習 (II)

教授 赤 林 英 夫
教授 津 谷 典 子

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

「社会科学分析演習 (I)」参照。

産業社会論演習

教授 金 子 勝

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

産業社会にかかわる諸問題を、理論的制度的に考察する。

授業内容：

今年度は、日本における経済格差問題について考察する。年金・介護・雇用問題など具体的問題を取り上げながら。

テキスト：

経済政策に関する文献を対象に、参加者と相談して決定する。

リーディング・リスト：

・金子勝『戦後の終わり』筑摩書房、第3章

産業社会論演習

教授 金 子 勝

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

日本経済の現状と経済政策について、テキストを取り上げつつ議論する。

授業内容：

今年度は、つぎの 2 つのテーマを主に取り上げる予定である。一つは、労働市場、格差、社会保障にかかわる諸問題。いま一つは、三位一体改革と地方分権にかかわる諸問題である。この 2 つのテーマを具体的に考えつつ、マクロ経済学の理論的問題についても深めてゆきたい。

テキスト：

参加者と相談して決めたい。

リーディング・リスト：

・金子勝『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会
・金子勝『戦後の終わり』筑摩書房、第3章

プロジェクト (現代社会と生命倫理)

教授 清 水 透
教授 高 草 木 光 一

授業形態：春学期 2 単位・合同講義

目標・意義・方法：

経済学部設置の「現代社会史」にリンクさせて、その内容を議論により深化させることを目的とする。履修者は、4 月はじめに発行する「現代社会史」独自のシラバス

(冊子体)を参考にすること(西校舎の経済学部掲示板下に平積みする)。

「現代社会史」の講義プログラムは下記のとおり。

授業内容：

序

- 04/12 「いのち」の視点から世界を考える
高草木光一(慶應義塾大学経済学部教授)
大村 次郷(フォトジャーナリスト)

I いま医療現場で何が起きているのか

——現代医療の問題点

- 04/19 生体移植, 脳死・臓器移植
河野 太郎(衆議院議員)
山口研一郎(現代医療を考える会代表)
- 04/26 遺伝子操作, 生殖医療
福岡 伸一(青山学院大学理工学部教授)
迫田 朋子(NHK チーフディレクター)
- 05/10 優生思想と自己決定権
田中 智彦(東京医科歯科大学教養部准教授)
長沖 暁子(慶應義塾大学経済学部准教授)
- 05/17 [討論会(1)]

II 「生老病死」から近代医学はどう見えるか

——「東洋」の発想

- 05/24 チベットの視点, ウィグルの視点
小川 康(薬剤師)
マリア・サキム(元新疆医学院副教授)
- 06/07 『医心方』の世界, 神道の自然観
愼 佐知子(古典医学研究家)
鎌田 東二(京都造形芸術大学教授)
- 06/14 宗教と医学の間
島菌 進(東京大学大学院教授)
清水 透(慶應義塾大学経済学部教授)
- 06/21 [討論会(2)]

III 「いのち」とは何か——われわれの「生命倫理」へ

- 06/28 「いのち」と社会
吉岡 忍(ノンフィクション作家)
米沢 慧(評論家)
- 07/05 「いのち」の軽さ
最首 悟(和光大学名誉教授)
立岩 真也(立命館大学大学院教授)
- 07/12 「いのち」を守る社会へ
芹沢 俊介(評論家)
伊勢崎賢治(東京外国語大学大学院教授)

博士課程設置科目講義要綱

おおむね下記のように構成されています。

学則に示される科目名（具体的な科目名）*1	担当者名
1. 授業形態*2 2. 当科目の目標・意義・方法 3. 授業内容 4. テキスト 5. リーディング・リスト	} *1

*1：（ ）内の記載がないもの、および項目の記載のないものはそれぞれ省略されています。

*2：本書作成後に変更される場合もありますので、時間割および掲示を参照してください。

注：同一名称の科目については、担当者名五十音順で並べられています。

特 論 科 目

ミクロ経済学特論

教授 須田 伸一
教授 中村 慎助

授業形態：春学期 2 単位・合同講義

目標・意義・方法：

経済学部設置の「ミクロ経済学Ⅰ」および「ミクロ経済学Ⅱ」を履修した者を対象として、個別経済主体行動の基本的性質について講義する。

授業内容：

1. 消費者行動
2. 生産者行動
3. 不確実性下の経済行動

テキスト：

・Mas-Colell, Whinston, and Green, *Microeconomic Theory*, Oxford University Press, 1995

ミクロ経済学特論

准教授 玉田 康成
准教授 津曲 正俊

授業形態：秋学期 2 単位・合同講義

目標・意義・方法：

春学期に開講される「ミクロ経済学特論（個別経済主体の行動）」に引き続き、ミクロ経済学の理論について講義する。

授業内容：

1. 厚生経済学の基本定理
2. 競争均衡とコア
3. 競争均衡の存在
4. 不確実性下の競争均衡
5. 社会的選択理論
6. メカニズムデザインの理論

テキスト：

・Mas-Colell, Whinston and Green, *Microeconomic Theory*, Oxford University Press, 1995

ミクロ経済学特論（ゲームの理論）

教授 グレーヴァ香子
教授 中山 幹夫

授業形態：春学期 2 単位・合同講義

目標・意義・方法：

この授業では講義と演習を通じて、経済分析に使われる中級ゲーム理論を学ぶ。学部レベルの初級ゲーム理論の知識を前提とする。成績は演習と学期末のレポートに

よって決まる。

授業内容：

1. 非協力ゲーム
 - (a) 復習：ナッシュ均衡，部分ゲーム完全均衡，フォーク定理，契約
 - (b) ベイジアンゲームとベイジアンナッシュ均衡
 - (c) Trembling-hand perfect equilibrium, 完全ベイジアン均衡，逐次均衡とその応用
 - (d) 進化ゲーム
2. 協力ゲーム
 - (a) TU ゲーム：特性関数，優加法性，凸性，配分，支配，安定集合，コア
 - (b) 3人ゲーム，対称ゲームのコア，LP 双対定理と平衡ゲーム
 - (c) 市場ゲーム，割り当てゲーム，グローブゲーム，単純ゲーム
 - (d) 交渉集合，カーネル，仁，シャープレイ値とポテンシャル

テキスト：

特になし

リーディング・リスト：

1. Fudenberg and Tirole, *Game Theory*, MIT Press, 1991
2. Osborne and Rubinstein, *A Course in Game Theory*, MIT Press, 1994
3. 中山幹夫『社会的ゲームの理論入門』勁草書房, 2005年
4. 岡田章『ゲーム理論』有斐閣, 1996年

ミクロ経済学特論（都市経済論）

教授 瀬古 美喜

授業形態：春学期 2 単位・講義および演習

目標・意義・方法：

市場メカニズムが都市においてどのように働いているのかという観点に立って、都市経済学や新経済地理学の基礎的な理論モデルと実証研究について学ぶ。学部修了程度の経済理論と、計量経済学の知識がある方が望ましい。

授業内容：

具体的には、都市空間構造の理論的実証的分析、住宅市場と住宅問題、都市における集積と規模の経済、都市の成長、都市交通などに関する文献を取り上げ、検討する。

テキスト：

具体的な文献については、授業の中で指示する。

リーディング・リスト：

- ・Edwin S. Mills and Bruce W. Hamilton, *Urban Economics*, 5th edition, Scott, Foresman & Co., 1994
- ・Denise DiPasquale and William C. Wheaton, *Urban Economics and Real Estate Markets*, Prentice Hall, 1996 (瀬古美喜・黒田達朗訳『都市と不動産の経済学』創文社, 2001年)

- J. V. Henderson, *Economic Theory and the Cities*, 2nd edition, Academic Press, 1985
- Peter Nijkamp and Edwin S. Mills, eds., *Handbook of Regional and Urban Economics*, Vol.1: Regional Economics, Vol.2: Urban Economics, Vol.3: Applied Urban Economics, North-Holland and Elsevier Science Publisher
- M. Fujita, P. Krugman and A. J. Venables, *The Spatial Economy*, MIT Press, 1999 (小出訳『空間経済学』東洋経済新報社)
- M. Fujita and J-F Thisse, *Economics of Agglomeration*, Cambridge University Press, 2002
- 日本住宅総合センター『季刊・住宅土地経済』(各版)
- 中村良平・田淵隆俊『都市と地域の経済学』日本評論社, 1996年
- 瀬古美喜『土地と住宅の経済分析—日本の住宅市場の計量経済学的分析』創文社, 1998年
- 金本良嗣『都市経済学』東洋経済新報社, 1997年
- Richard J. Arnott and Daniel P. McMillen ed., *A Companion to Urban Economics*, Blackwell, 2006

ミクロ経済学特論 (都市経済論)

教授 瀬古美喜

授業形態：秋学期2単位・講義および演習

目標・意義・方法：

市場メカニズムが都市においてどのように働いているのかという観点に立って、都市経済学や新経済地理学の基礎的な理論モデルと実証研究について学ぶ。学部修了程度の経済理論と、計量経済学の知識がある方が望ましい。

授業内容：

具体的には、都市空間構造の理論的実証的分析、住宅市場と住宅問題、都市における集積と規模の経済、都市の成長、都市交通などに関する文献を取り上げ、検討する。

テキスト：

具体的な文献については、授業の中で指示する。

リーディング・リスト：

- Edwin S. Mills and Bruce W. Hamilton, *Urban Economics*, 5th edition, Scott, Foresman & Co., 1994
- Denise DiPasquale and William C. Wheaton, *Urban Economics and Real Estate Markets*, Prentice Hall, 1996 (瀬古美喜・黒田達朗訳『都市と不動産の経済学』創文社, 2001年)
- J. V. Henderson, *Economic Theory and the Cities*, 2nd edition, Academic Press, 1985
- Peter Nijkamp and Edwin S. Mills, eds., *Handbook of Regional and Urban Economics*, Vol.1: Regional Economics, Vol.2: Urban Economics, Vol.3: Applied Urban Economics, North-Holland and Elsevier Science Publisher
- M. Fujita, P. Krugman and A. J. Venables, *The Spatial Economy*, MIT Press, 1999 (小出訳『空間経済学』東洋経済新報社)

- M. Fujita and J-F Thisse, *Economics of Agglomeration*, Cambridge University Press, 2002
- 日本住宅総合センター『季刊・住宅土地経済』(各版)
- 中村良平・田淵隆俊『都市と地域の経済学』日本評論社, 1996年
- 瀬古美喜『土地と住宅の経済分析—日本の住宅市場の計量経済学的分析』創文社, 1998年
- 金本良嗣『都市経済学』東洋経済新報社, 1997年
- Richard J. Arnott and Daniel P. McMillen ed., *A Companion to Urban Economics*, Blackwell, 2006

マクロ経済学特論

教授 前多康男

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

マクロ経済の諸問題を扱う基本的なモデルとしてはいくつもの型がある。時間の取り扱い方で離散型と連続型に分かれ、対象とする期間の長さによって、有限期のモデルと無限期のモデル、また基本的な枠組みで世代重複モデル、無限期まで生きる経済主体のモデル等に分かれる。このマクロ経済学上級では、離散型の世代重複モデルを講義するが、特に、モデルの基本的な構造に焦点を置く。講義の目的は、世代重複モデルの基本的な枠組みを理解し、実際のモデル構築に自在に理論を使用できるようになることにある。また、そのための数学ツールをマスターすることも本講義の目的とするが、主にモデルの使い方が講義の主な内容であり、高度に数学的な講義にはならない。したがって、履修者の数学的なバックグラウンドとしては、基本的な微分・積分に関する知識を想定している。受講者には、積極的に学習する態度が望まれる。

授業内容：

内容として以下を含む。(1) 経済環境の描写, (2) 競争均衡, (3) 政府の導入, (4) 新古典派成長モデル, (5) 貨幣モデル。

テキスト：

マッキヤンドレス・ウオレス著, 川又・國府田・酒井・前多訳, 「動学マクロ経済学」, 1994年, 創文社, (原書: Introduction to Dynamic Macroeconomics, Harvard) (注: 2刷で1刷のタイプミスが訂正されている)

リーディング・リスト：

- Azariadis, C., *Intertemporal Macroeconomics*, Blackwell, 1993
- Sargent, T.J., *Dynamic Macroeconomic Theory*, Harvard, 1987
- Roger E.A. Farmer, *Macroeconomics of Self-fulfilling Prophecies* (Second Edition), MIT Press, 1999
- Stokey, N.L. and R.E. Lucas, *Recursive Methods in Economic Dynamics*, Harvard, 1989

数理経済学特論 (I-A)

教授 丸山 徹

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

古典的一般均衡理論の数学的方法について述べる。

参考書：

- ・ P. A. Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, (Harvard Univ. Press), 1947, enlarged ed., 1983.

数理経済学特論 (I-B)

教授 丸山 徹

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

数理経済学特論 (I-A) の続論。

数理経済学特論 (II)

講師 高橋 明彦

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

数理ファイナンスの基礎事項を習得すること。

授業内容：

条件付請求権や最適ポートフォリオに関する理論的・数値的課題を講義する。

テキスト：

特になし。

リーディング・リスト：

授業中に指示する。

計量経済学特論

教授 マッケンジー, コリン R.

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

この授業の目的は計量経済学の理論的な知識を高めることとともに、高度なデータ分析ができることである。実証分析に関する指導のために、数回パソコンによる演習を行う。Wooldridge [2002] にある実例をできるだけ再現する。

授業内容：

授業の内容は下記の通りである。

1. 予備知識
 - a. 行列代数
 - b. 条件付き期待値
 - c. 漸近理論
2. モメント法による推定・仮説検定
 - a. 標準的回帰モデルと最小自乗法 (OLS)
 - b. 操作変数法 (IV)・2 段階最小自乗法 (2SLS)
 - c. 診断検定 (過剰識別テスト, 外生性のテストなど)
3. LIMDEP による計量分析

4. 他の推定方法

- a. M-推定
- b. 最尤法 (ML 法)
- c. GMM 法

5. 離散的従属変数モデルと制限従属変数モデルなど

- a. 離散的従属変数モデル
- b. 制限従属変数モデル
- c. サンプル選択問題・脱落問題
- d. カウントデータ

実証分析のために、LIMDEP8.0 という計量ソフトを利用し、演習を行うが、LIMDEP に関する予備知識は全く必要としない。LIMDEP を利用するために、事前登録が必要。

テキスト：

- ・ Wooldridge, J.M., *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT Press, Cambridge, MA., 2002

リーディング・リスト：

開講時に配布する。

LIMDEP について

- ・ Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Reference Guide*, Econometric Software, Inc., New York, 2002
- ・ Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Econometric Modeling Guide Volume 1*, Econometric Software, Inc., New York., 2002
- ・ Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Econometric Modeling Guide Volume 2*, Econometric Software, Inc., New York., 2002

成績：

成績は期末試験と宿題 (2-3 回) の点数による。

質問・相談：

気楽に mckenzie@econ.keio.ac.jp に問い合わせてください。

計量経済学特論

教授 マッケンジー, コリン R.

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

この授業の目的は計量経済学の理論的な知識を高めることとともに、高度なデータ分析ができることである。実証分析に関する指導のために、数回パソコンによる演習を行う。Wooldridge [2002] にある実例をできるだけ再現する。

授業内容：

授業の内容は下記の通りである。

1. 予備知識
 - a. 行列代数
 - b. 条件付き期待値
 - c. 漸近理論
2. モメント法による推定・仮説検定
 - a. 標準的回帰モデルと最小自乗法 (OLS)
 - b. 操作変数法 (IV)・2 段階最小自乗法 (2SLS)
 - c. 診断検定 (過剰識別テスト, 外生性のテストなど)

3. LIMDEPによる計量分析
4. 他の推定方法
 - a. M-推定
 - b. 最尤法 (ML法)
 - c. GMM法
5. 離散的従属変数モデルと制限従属変数モデルなど
 - a. 離散的従属変数モデル
 - b. 制限従属変数モデル
 - c. サンプル選択問題・脱落問題
 - d. カウントデータ

実証分析のために、LIMDEP8.0という計量ソフトを利用し、演習を行うが、LIMDEPに関する予備知識は全く必要としない。LIMDEPを利用するために、事前登録が必要。

テキスト：

- ・Wooldridge, J.M., *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT Press, Cambridge, MA., 2002

リーディング・リスト：

開講時に配布する。

LIMDEPについて

- ・Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Reference Guide*, Econometric Software, Inc., New York, 2002
- ・Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Econometric Modeling Guide Volume 1*, Econometric Software, Inc., New York., 2002
- ・Greene WH., *LIMDEP Version 8.0 Econometric Modeling Guide Volume 2*, Econometric Software, Inc., New York., 2002

成績：

成績は期末試験と宿題 (2-3回) の点数による。

質問・相談：

気楽に mckenzie@econ.keio.ac.jp に問い合わせてください。

経済学史・思想史特論

教授 小室正紀

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

明治10年代までの福沢諭吉の経済思想について考察する。福沢の思想については、政治・社会思想の面からの論著が多く、経済思想として考察したものは少ない。この点は、福沢が経済の重要性を常に説いていたことを考慮すれば、意外の感をまぬかれない。この研究史の状況が、なぜ生じているのかという点を含めて、この講義では、福沢の代表的著作ばかりでなく、『時事新報』社説をもできるだけ検討しながら、福沢の経済思想を再構成してみたい。また検討にあたっては、経済に関する福沢の言説を並べるだけでなく、常に、その背後にある、人間観・人生観・社会観と経済思想との関連を考慮したい。

テキスト：

使用しない。

リーディング・リスト：

- ・藤原昭夫『福沢諭吉の日本経済論』日本経済評論社、1998年
- ・千種義人『福沢諭吉の経済思想』同文館、1994年
- ・安西敏三『福沢諭吉と西欧思想—自然法・功利主義・進化論』名古屋大学出版会、1995年
- ・杉山忠平『明治啓蒙期の経済思想—福沢諭吉を中心に』法政大学出版局、1986年
- ・高橋誠一郎『福沢諭吉 人と学説』長崎出版復刻版、1976年
- ・小泉信三『福沢諭吉』岩波新書、1966年

経済学史・思想史特論

教授 高草木光一

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

トクヴィルの思想を中心にして、民主主義の問題点を考察する。

授業内容：

トクヴィル『アメリカの民主主義』および仏語・英語・邦語の研究文献を題材に用いる。必要に応じて、参加者にはリポーターの役割を果たしてもらう。

テキスト：

- ・Alexis de Tocqueville, *De la démocratie en Amérique*, Paris, 1835-40, nouvelle édition historico-critique revue et augmentée par Edouard Nolla, Paris: Vrin, 2vols, 1990
- ・松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』岩波文庫、2005年

リーディング・リスト：

- ・トクヴィル (小山勉訳)『旧体制と革命』ちくま学芸文庫、1998年
- ・クヴィル (喜安朗訳)『フランス二月革命の日々—トクヴィル回想録』岩波文庫、1988年

経済史特論

教授 飯田 恭
 教授 長谷川 淳一
 教授 矢野 久
 准教授 崔 在東

授業形態：春学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

本科目では、社会経済史の視点から、欧米を中心とする各地の歴史を考察する。とりわけ「日常」にかかわる個別の具体的な歴史事象を、社会経済全体の「構造」と関連づけながらとらえる方法を陶冶することを目的としつつ、活発に討論したい。

授業内容：

本科目で取り上げるテーマ (担当教員の守備範囲) は、およそ次の通りである。

1. 生活環境と生活水準

2. 労働と消費生活
3. 都市と文化
4. 家族・親族・共同体と個人主義
5. 人的移動の諸相

受講者の専門・研究テーマ・興味関心が広い意味でこれらのテーマと重なり合えば、問題はない。また、考察対象地域についても、欧米に限定するものではない。

演習形式を採用する。参加者には、本科目の趣旨を踏まえた上で、各自の専門領域の研究史・研究動向を幅広くしかも詳細に紹介し、その中での自らの研究の位置づけを明らかにするような報告を求める。この報告を参加者全員で共有し、それについて議論したい。このことを通じて、何よりも参加者各自の研究が刺激され、またそれが同時に参加者全員への刺激となることが望まれる。

経済史特論

教授 飯田 恭
教授 長谷川 淳 一
教授 矢野 久
准教授 崔 在 東

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

経済史特論

教授 杉山 伸也

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

徳川期および明治期の日本経済にかんする研究書・論文をとりあげ、院生による報告とディスカッションを中心に行う。

成績評価は、授業での報告や討論への参加等を考慮して総合的に判断する。

履修に際しては、日本経済史の基本的事実関係について、すでに履修していることが前提となる。また留学生の場合は、日本経済史の基本的用語をふくめ、十分な日本語能力を備えていることが望ましい。

テキスト：

・杉山伸也編『「帝国」の経済学』（『「帝国」日本の学知』第 2 巻）岩波書店、2006 年

経済史特論

教授 杉山 伸也

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

徳川期および明治期の日本経済にかんする研究書・論文をとりあげ、院生による報告とディスカッションを中心に行う。特定のテキストは使用せず、受講者の関心に

あわせた論文を適宜選択する。

成績評価は、授業での報告や討論への参加等を考慮して総合的に判断する。

履修に際しては、日本経済史の基本的事実関係について、すでに履修していることが前提となる。また留学生の場合は、日本経済史の基本的用語をふくめ、十分な日本語能力を備えていることが望ましい。

テキスト：

・杉山伸也編『「帝国」の経済学』（『「帝国」日本の学知』第 2 巻）岩波書店、2006 年

経済史特論

教授 古田 和子

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

18 世紀から 20 世紀前半における東アジア・東南アジアを中心とした社会経済史の把握を目的とする。アジア経済史は経済史研究のなかでは後発の研究分野であったが、近年、その研究上の進展には目覚しいものがある。本科目では、それらの研究成果のなかで主要なものを選び、成果と残された課題について考察を深めたい。

授業内容：

今年度は、対象を 19 世紀から 20 世紀前半の近代中国に絞って、市場と制度の特徴を考察し、経済や環境における変容の過程をアジア経済史のなかに位置づける作業を行う。また随時、参加者の個別研究報告を行う予定である。

経済史特論

教授 柳 沢 遊

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

1930～60 年代の日本経済（産業・労働・財政・金融・対外関係）植民地経済に関する研究書・論文をとりあげ、教員・院生による報告とディスカッションを中心に行う。テキストはさしあたり原朗他編『日本経済史 ④ 戦時・戦後期』（東京大学出版会、2007 年）を用いる。

成績評価は、授業での報告や討論への参加、院生が自らすすめている実証研究への理論的貢献などを考慮して総合的に判断する。授業では、「あたりまえ」と思っていたことがらもふくめて、率直に質問し、教員の理解が不十分なときには、それを自ら正す意気込みで、どんなテーマ・論点でもほりさげて、かつ広い視野から討論してほしい。

授業内容：

春学期は、原朗他編『日本経済史 ④ 戦時・戦後期』（東京大学出版会、2007 年）各章を輪読して、時々、院生ないし教員の個人研究報告と討論を必要に応じて行う。

テキスト：

- ・原朗他編『日本経済史 ④ 戦時・戦後期』東京大学出版会，2007年

リーディング・リスト：

- ・杉山伸也（編纂）『「帝国」の経済学』岩波書店，2006年
- ・原朗・山崎志郎編『戦時日本の経済再編成』日本経済評論社，2006年

経済史特論

教授 柳 沢 遊

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

1930～60年代の日本経済（経済政策・産業・労働・中小企業・対外関係）に関する研究書，論文をとりあげ，教員・院生による報告とディスカッションを中心に行う。テキストはさしあたり，杉山伸也編『「帝国」の経済学』（岩波書店），原朗編『復興期の日本経済』（東京大学出版会），石井寛治他編『日本経済史 ④ 戦時・戦後期』（東京大学出版会，2007年9月刊）の中から，いくつかを抽出して輪読していく。

成績評価は，授業での報告や討論への参加，院生が自らすすめる実証研究の中間報告などを考慮して総合的に判断する。授業では，「あたりまえ」と思っていたことがらや概念も含めて，率直かつ根源的に「問い」を発し，教員の学問的理解をのりこえるような意気込みで，多面的な興味・関心を拓く場にしてほしい。

授業内容：

秋学期は，上記3つの研究書のいずれかないしすべてのなかから，受講者の関心のある章をえらび出し，その章を輪読しながらすすめる。また院生ないし，教員の個人研究報告と討論を必要に応じて行う。

テキスト：

- ・杉山伸也編纂『「帝国」の経済学』岩波書店，2006年
- ・石井寛治他編『日本経済史 ④ 戦時・戦後期』東京大学出版会，2007年9月刊
- ・原朗編『復興期の日本経済』東京大学出版，2002年

リーディング・リスト：

- ・原朗・山崎志郎編『戦時日本の経済再編成』日本経済評論社，2006年

制度・政策論特論

教授 赤 林 英 夫

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

制度・政策論特論（春，太田担当）と同じ。

授業内容：

秋学期においては，労働供給，教育の経済学，家族の経済学からトピックを選んで詳細に議論しつつ，今日の

労働経済学が抱える計量経済学上の諸問題についても言及する。

- ・労働供給：静学モデル，動学モデル，Selection bias
- ・家族の理論：バーゲニングモデル，パレートモデル
- ・賃金決定：ミンサー賃金関数，Ability bias
- ・教育生産関数：教育の質の効果，教育バウチャーの効果
- ・政策評価と労働計量経済学：構造推計，操作変数法，自然実験

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

講義中に指示する。

制度・政策論特論

教授 植 田 浩 史

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

今年度は現代日本経済にとって重要な存在である中小企業を対象に授業を行う。授業で取り上げるテーマは下記の通り。

- ①理論的検討
- ②研究史
- ③歴史
- ④国際比較
- ⑤政策
- ⑥金融
- ⑦サプライヤ・システム
- ⑧産業集積

授業内容：

テキストの読解と討論を中心に進める。

テキスト：

後日紹介する。

リーディング・リスト：

- ・植田浩史『現代日本の中小企業』岩波書店，2004年
- ・植田浩史他『中小企業・ベンチャー企業論』有斐閣，2006年

制度・政策論特論

教授 植 田 浩 史

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

今年度は現代日本経済にとって重要な存在である中小企業を対象に授業を行う。授業で取り上げるテーマは下記の通り。

- ①理論的検討
- ②研究史
- ③歴史
- ④国際比較
- ⑤政策
- ⑥金融
- ⑦サプライヤ・システム
- ⑧産業集積

授業内容：

テキストの読解と討論を中心に進める。

テキスト：

後日紹介する。

リーディング・リスト：

- ・植田浩史『現代日本の中小企業』岩波書店，2004年
- ・植田浩史他『中小企業・ベンチャー企業論』有斐閣，2006年

制度・政策論特論

教授 植田 浩史
准教授 駒形 哲哉

授業形態：春学期 2 単位・合同講義

目標・意義・方法：

急速に発展する中国工業を題材にとりあげ、それを地域産業・産業集積の視点から検討する。具体的には、担当者等の中国工業発展について研究成果を利用して講義を行うとともに、中国研究者による中国地域産業発展についての研究も取り上げる。

中国研究者による中国語での研究成果も輪読することになるが、その場合は駒形等による日本語でのレジュメを利用して検討することになる。それゆえ中国語での輪読が困難なものにも履修可能である。

制度・政策論特論

教授 植田 浩史
准教授 駒形 哲哉

授業形態：秋学期 2 単位・合同講義

目標・意義・方法：

春学期参照。

制度・政策論特論

教授 太田 聡一

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

当科目では、中級レベルの労働経済学を講義する。言うまでもなく、労働市場は労働サービスが取引される場であるが、需要者や供給者の主体的な行動によってサービスの質や取引状況が変化しうるきわめて複雑な市場である。それだけ労働市場の研究は challenging であり、魅力的であるといえる。この講義の目的は、将来労働市場の研究を志したり、他の関連分野の研究を目指したりする人々にとって必須の知識を提供することにある。

また、博士レベルの受講者にとって既存の知識の整理に役立つように心がけるとともに、未だ必ずしも十分に解決されていない将来の研究課題を提示したい。

授業内容：

春学期においては、企業の主体的行動、内部組織、失業に注目する。

- ・労働需要：静学モデル
- ・労働需要：動学モデル（雇用調整速度）
- ・最低賃金、解雇規制などの応用トピック
- ・買手独占下の労働市場問題
- ・内部労働市場の機能
- ・雇用契約、インセンティブ、昇進
- ・賃金交渉と効率賃金
- ・失業と企業および労働者のサーチ活動

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

講義中に指示する。

制度・政策論特論

教授 大村 達弥

授業形態：春学期，秋学期とも 2 単位・講義

目標・意義・方法：

変容しつつある経済システムや産業構造の動きを踏まえ、政府（法律・政治）システムとの境界領域に注目しつつ、経済政策学的視点から現代の経済問題の検討を進めることにある。今年度の具体的内容としては、公共部門の効率化のための理論的基礎（オークション理論、契約理論等）、また、経済政策過程の実際例として情報通信・ネットワーク産業に関する政策を扱う予定である。

テキスト：

- ・V.Krishna, *Auction Theory*, Academic Press, 2002

リーディング・リスト：

- ・Laffont and Martimort, *The Theory of Incentives*, Princeton UP, 2002
- ・P. Milgrom, *Putting Auction Theory to Work*, Cambridge Press, 2004

その他必要な文献は授業開始の時点で指定する。

制度・政策論特論

教授 北村 洋基

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

主として今日の日本経済をグローバルな視角から分析する。そのことを通じて現代資本主義の総体把握と課題を探究する。

授業内容：

テキストの講読と討論を中心とする。

テキスト：

第 1 回授業の際に指定する。

リーディング・リスト：

適宜紹介する。

制度・政策論特論

教授 北村 洋基

授業形態：秋学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

主として今日の日本経済をグローバルな視角から分析する。そのことを通じて現代資本主義の総体把握と課題を探究する。

授業内容：

テキストの講読と討論を中心とする。

テキスト：

第1回授業の際に指定する。

リーディング・リスト：

適宜紹介する。

制度・政策論特論

教授 櫻川昌哉

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

情報の非対称性をベースにした「新しい金融論」と金融部門を考慮したマクロ経済学に関して理解を深める。

授業内容：

「金融危機の経済分析」のいくつかの章と金融部門を考慮したマクロ経済学についての論文を輪読する。

テキスト：

- ・Blanchard and Fischer, *Lectures on Macroeconomics*, MIT Press
- ・D. Romer, *Advanced Macroeconomics*, McGraw-Hill
- ・Freixas and Rochet, *Microeconomics of Banking*, MIT Press
- ・櫻川昌哉『金融危機の経済分析』東京大学出版社

リーディング・リスト：

追って指示する。

制度・政策論特論

教授 寺出道雄

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

この講義では、農業経済論の領域から大きく2つの問題を取りあげて概観する。

すなわち、環境と農業（林業・水産業を含む）の係わりについての問題と、資本主義の発展と農業の変化に係わる問題である。この2つの話題は、それぞれ農業経済論の新たな研究課題と伝統的な研究課題である。

春学期のみの講義であるので、進行の速度をあげるために、担当者の一方的な講義の形式と、テキストを指定し、そのテキストの内容についての受講者の質問・疑問に担当者が応じるという形式を併用することも考慮している。

授業内容：

前者については、1. 植物の物質生産と農業 2. 農法・農業技術の変化 3. 再生可能資源の利用 4. 現代の農業技術等の話題を、

後者については、1. 農民層分解 2. 農工間の労働力移動 3. 農産物の不足と過剰 4. 現代の農業政策等の話題を取り上げる。

リーディング・リスト：

講義の全体をカバーする文献はないので、授業中に参考文献を指示する。なお、後者の話題では、速水佑次郎他『農業経済論』（岩波書店、2002年）に言及することが多い。

制度・政策論特論

准教授 土居丈朗

授業形態：秋学期2単位・講義

目標・意義・方法：

財政論の中でも、地方財政を取り上げ、その分野の学術論文の展開を迫るに足る理論的基礎を学習することを目的とする。注目に値する論文を講読するとともに、論文を執筆する履修者に対しては、論文の作成途上段階での発表や必要な助言を行うなど臨機応変に対応する。

履修者は、学部レベルの公共経済学（例えば、リーディング・リストに挙げた拙著レベル）を理解していることが望ましい。

授業内容：

まずは、地方公共財の理論に関する基本的枠組みを学ぶ。次いで、地方税に関する文献について学ぶ。

テキスト：

土居丈朗『地方財政の政治経済学』東洋経済新報社

リーディング・リスト：

土居丈朗『入門 | 公共経済学』日本評論社

その他、授業の進行に合わせて紹介する。

制度・政策論特論

教授 中澤敏明

准教授 河井啓希

授業形態：春学期2単位・合同講義

目標・意義・方法：

産業組織論の分野はあまりに広くかつ日進月歩であるために、講義には取捨選択・トレードオフが避けられないが、当科目では、実証研究、この中でも、特に独占禁止政策、企業統治などにかかわるものを重点的に扱う。事実発見や理論の検証を行う研究は多いが、上のものに絞ることがトレードオフの中では、良い選択であろうと考えている。また理論モデルを扱わないわけではなく、実証研究に発想やテーマをあたえるものは紹介するが、理論モデルのみを広く概観することは目標としない。モデルリスト養成には力不足になるが、産業政策論志向型の学生には有益かと思われる。

中澤・河井2名で毎週交代しながら、一方が講義し他がコメントを加え質疑する。典型的には、実証分析の中で主要な先行研究を紹介し、扱われている論点が産業組織論の進展の系譜の中で占める位置、研究から学ぶべき点、問題点、今後に残された課題などを議論する。

授業内容：

近年は、中澤がコーポレート・ガバナンス、効率性 vs 共謀性の議論、カルテル、水平合併をテーマとしてきた。河井は、計量経済学的手法に特に焦点を当てながら、市場の画定、市場参入、製品差別性と競争、製品差別性と物価指数、医療の経済学、プライスコストマージン、推

測的変動などをカバーしてきたが、今年度は次を予定している。

春学期：

New Empirical IO について

生産関数，費用関数，生産性の分析

差別化市場の需要分析

市場競争度の測定

独占市場

カルテル

テキスト：

特に指定しません。

リーディング・リスト：

参考文献としての論文は1学期15程度は詳読するが、ここでは省略する。

過去にとりあげた参考書を、紹介すると

- M. Stephen, *Advanced Industrial Organization*, Blackwell '93, '02
- P. Ghemawat, *Games Business Play*, MIT, '97
- O. Hart, *Firms, Contracts, and Financial Structure*, Oxford, '95
- L. Philips (ed), *Applied Industrial Economics*, Cambridge, '98
- L. Cabral (ed), *Readings in Industrial Organization*, Blackwell, '00
- X. Vives (ed), *Corporate Governance*, Cambridge, '02
- E. Rasmusen, *Games and Information*, Blackwell, '89, '01
- E. Wolstetter, *Topics in Microeconomics*, Cambridge
- M. Motta, *Competition Policy*, Cambridge, 2004
- M. Aoki, *Toward a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press, 2001

制度・政策論特論

教授 中澤敏明
准教授 河井啓希

授業形態：秋学期2単位・合同講義

目標・意義・方法：

産業組織論の分野はあまりに広くかつ日進月歩であるために、講義には取捨選択・トレードオフが避けられないが、当科目では、実証研究、この中でも、特に独占禁止政策、企業統治などにかかわるものを重点的に扱う。事実発見や理論の検証を行う研究は多いが、上のものに絞ることがトレードオフの中では、良い選択であろうと考えている。また理論モデルを扱わないわけではなく、実証研究に発想やテーマをあたえるものは紹介するが、理論モデルのみを広く概観することは目標としない。モデリスト養成には力不足になるが、産業政策論志向型の学生には有益かと思われる。

中澤・河井2名で毎週交代しながら、一方が講義し他がコメントを加え質疑する。典型的には、実証分析の中

で主要な先行研究を紹介し、扱われている論点が産業組織論の進展の系譜の中で占める位置、研究から学ぶべき点、問題点、今後に残された課題などを議論する。

授業内容：

近年は、中澤がコーポレート・ガバナンス、効率性 vs 共謀性の議論、カルテル、水平合併をテーマとしてきた。河井は、計量経済学的手法に特に焦点を当てながら、市場の画定、市場参入、製品差別性と競争、製品差別性と物価指数、医療の経済学、プライスコストマージン、推測的変動などをカバーしてきたが、今年度は次を予定している。

秋学期：

市場構造と参入退出

垂直統合、垂直的取引制限

情報の非対称性の検証

広告

価格差別

価格差とサーチモデル

ネットワーク外部性

テキスト：

特に指定しません。

リーディング・リスト：

参考文献としての論文は1学期15程度は詳読するが、ここでは省略する。

過去にとりあげた参考書を、紹介すると

- M. Stephen, *Advanced Industrial Organization*, Blackwell '93, '02
- P. Ghemawat, *Games Business Play*, MIT, '97
- O. Hart, *Firms, Contracts, and Financial Structure*, Oxford, '95
- L. Philips (ed), *Applied Industrial Economics*, Cambridge, '98
- L. Cabral (ed), *Readings in Industrial Organization*, Blackwell, '00
- X. Vives (ed), *Corporate Governance*, Cambridge, '02
- E. Rasmusen, *Games and Information*, Blackwell, '89, '01
- E. Wolstetter, *Topics in Microeconomics*, Cambridge
- M. Motta, *Competition Policy*, Cambridge, 2004
- M. Aoki, *Toward a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press, 2001

国際経済論特論

教授 櫻川昌哉

授業形態：春学期2単位・講義

目標・意義・方法：

情報の非対称性をベースにした「新しい金融論」、金融部門を考慮したマクロ経済学、国際金融に関して理解を深める。

授業内容：

「金融危機の経済分析」のいくつかの章、金融部門を考慮したマクロ経済学、国際金融関しての論文を輪読する。

テキスト：

- ・Blanchard and Fischer, *Lectures on Macroeconomics*, MIT Press
- ・D. Romer, *Advanced Macroeconomics*, McGraw-Hill
- ・Freixas and Rochet, *Microeconomics of Banking*, MIT Press
- ・櫻川昌哉『金融危機の経済分析』東京大学出版社

リーディング・リスト：

追って指示する。

国際経済論特論

教授 竹 森 俊 平

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

国際金融、および国際貿易についての重要な Issue について講義する。また、研究を進めるための文献を紹介する。

リーディング・リスト：

文献等については、第一回目の講義の際に指示する。

国際経済論特論

客員教授 若 杉 隆 平

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

国際貿易・直接投資に関して、基礎理論と実証分析について、中級レベルの講義をする。

授業内容：

対象とする内容は以下のようなものである。

1. Ricardo の貿易理論
2. ヘクシャー＝オリーンの貿易理論
3. 貿易均衡
4. 特殊要素モデル
5. 完全競争市場の下での貿易政策
6. 不完全競争市場下での貿易政策
7. 直接投資
8. イノベーションと貿易
9. アウトソーシング
10. 自由貿易と地域貿易協定

テキスト：

- ・Robert Feenstra, *Advanced International Trade-Theory and Evidence*, Princeton University Press, 2004
- ・Jagdish Bhagwati, Arvind Panagariya, and T. N. Srinivasan, *Lectures on International Trade*, 2nd edition, The MIT Press, 1998
- ・若杉隆平『現代の国際貿易—マイクロデータ分析—』岩波書店, 2007 年

リーディング・リスト：

論文に関するリーディング・リストは、その都度、紹

介する。

社会・環境論特論

教授 大 沼 あゆみ

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

本授業では、環境経済学の理論的基礎を講義する。環境経済学の理論としては、伝統的な新古典派のアプローチや新制度学のアプローチなど多様な分析手法がある。ここでは、環境経済学のテキストで既に定着しつつあるものを中心に講義を進める。

授業内容：

講義の流れは以下の通りである。尚、取り上げる内容には若干の変更もあり得る。

- 第 1 章 環境経済学の流れ
- 第 2 章 公共財としての環境
- 第 3 章 環境問題と所有権：制度学派的アプローチ
- 第 4 章 オープンアクセスと再生可能資源
- 第 5 章 再生不可能資源
- 第 6 章 課税政策
- 第 7 章 排出権売買制度
- 第 8 章 デポジット制度
- 第 9 章 コースの定理
- 第 10 章 廃棄物とリサイクル
- 第 11 章 汚染者支払い原則
- 第 12 章 開発と環境保全

テキスト：

特になし。

リーディング・リスト：

授業中に配布する。

社会・環境論特論

教授 杉 浦 章 介

授業形態：春学期 2 単位・講義

目標・意義・方法：

都市経済や地域経済の理論的ならびに実証的分析を行うことを目的とする。春学期の前半では、社会科学の方法論的基礎を学ぶ。アカデミックなリサーチを行ううえでの様々な課題の理解を深め、併せて問題解決型の技法を習得する。

授業内容：

下記のテキストを輪読する。関連するジャーナルの論文等も併せてアサインする。

テキスト：

- ・ガブリエル・ウォーカー『スノーボール・アース』川上紳一監訳 早川書房 2004 年
- ・ジョエル・ベスト『統計という名のウソ』林大訳, 白楊社, 2007 年

- Karen R. Polenske, *Economic Geography of Innovation*, Cambridge University Press, 2007
- Doreen Massey, *World City*, Polity Press, 2007

社会・環境論特論

教授 杉浦章介

授業形態：秋学期 2 単位・講義

授業内容：

春学期の継続。

社会・環境論特論

教授 長谷川 淳一

教授 矢野 久

准教授 難波 ちづる

授業形態：春学期 2 単位・合同講義

授業内容：

社会史は、「下からの歴史」を「上からの歴史」との関連において描くため、「総合の学」＝関連諸ディシプリンの援用をもってその方法的特徴としている。担当者はイギリス、フランスとドイツにおける都市と文化、労働と消費、生活環境、植民地支配などを専門の守備範囲としているが、受講者の研究テーマ、問題関心が重なれば受講を歓迎する。考察対象地域も英仏独に限定するものではない。授業の形式は演習方式とし、講義とそれに続く討論を通じて、新しい論点の提起、方法的枠組の再構築を試行したい。読むべき文献は、そのテーマ毎に指示する。

成績評価方法は平常点（出席状況および授業態度による評価）とする。

社会・環境論特論

教授 長谷川 淳一

教授 矢野 久

准教授 難波 ちづる

授業形態：秋学期 2 単位・合同講義

授業内容：

春学期参照。

演習科目

ミクロ経済学演習

准教授 石橋孝次

准教授 白井義昌

准教授 玉田康成

准教授 津曲正俊

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

経済主体が意思決定を行う際に用いる情報そしてその行動誘因の問題を明示的に取り扱う経済諸モデルの文献を講読する。論文をいかに読み込むか、そして経済問題をどのように組み立て分析するのかということを知得すること、さらに修士論文作成のための問題意識醸成を演習の目的とする。

扱うトピックスとしては契約および組織の基礎理論、その応用としての産業組織論、労働市場および金融市場の分析などである。

ミクロ経済学演習

准教授 石橋孝次

准教授 白井義昌

准教授 玉田康成

准教授 津曲正俊

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

ミクロ経済学演習（ゲームの理論）

教授 中山幹夫

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

ゲーム理論と経済学への応用に関する文献を輪読し、研究計画や途中経過について発表する。

授業内容：

輪読ないし発表およびディスカッション

ミクロ経済学演習（ゲームの理論）〈東京工業大学にて開講〉

教授 中山幹夫

※講師 武藤滋夫

（※東京工業大学設置科目「ワークインプログレスセミナー」担当者）

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

ゲーム理論とその応用を中心とした研究発表をセミナー形式で行う。

ミクロ経済学演習 (ゲームの理論)

教授 中山 幹 夫
※講師 武藤 滋 夫

(※東京工業大学設置科目「上級協力ゲーム理論」担当者)

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

交渉ゲームおよび特性関数形ゲーム (TU ゲーム)、特性関数形ゲーム (NTU ゲーム) さらに戦略形協力ゲームの基礎理論を講義と演習を通して学び、論文を作成する力を養う。

なお、本講義は、慶應義塾大学大学院経済学研究科と東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻との共同授業科目であり、東京工業大学においては「上級協力ゲーム理論」として開講される。講義室は、2008 年度は慶應義塾大学の講義室を用いる。講義時間は、秋学期 4 時限を予定している。

授業内容：

前半は、武藤が講義を担当し、中山がコメントおよび演習を担当する。

後半は中山が講義を担当し、武藤がコメント及び演習を担当する。15 回を予定しているが短縮することもある。

- 第 1 回 はじめに—協力ゲーム理論とは
- 第 2 回 交渉ゲーム
- 第 3 回 ナッシュ交渉解
- 第 4 回 特性関数形ゲーム
- 第 5 回 コア
- 第 6 回 仁
- 第 7 回 シャープレイ値
- 第 8 回 提携を許す戦略形ゲーム、強ナッシュ均衡、例示
- 第 9 回 結託耐性ナッシュ均衡、例示
- 第 10 回 α コアと β コア、スカーフの定理
- 第 11 回 (続き) 例示：優位懲罰戦略、自己拘束的戦略
- 第 12 回 応用
- 第 13 回 NTU ゲームとコア、凸性と懲罰優位
- 第 14 回 NTU コアの存在定理
- 第 15 回 学期末試験

参考書：

武藤滋夫『ゲーム理論入門』日本経済新聞社、2001 年
中山幹夫『社会的ゲームの理論入門』勁草書房、2005 年
中山幹夫他『協力ゲームの理論』勁草書房、近刊

リーディング・リスト：

上記、参考書など

ミクロ経済学演習 (ゲームの理論)

教授 中山 幹 夫
※講師 武藤 滋 夫

(※東京工業大学設置科目「ワークインプログレスセミナー」担当者)

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

ゲーム理論とその応用を中心とした研究発表をセミナー形式で行う。

ミクロ経済学演習 (都市経済論)

教授 瀬 古 美 喜

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

市場メカニズムが都市においてどのように働いているのかという観点に立って、都市経済学の基礎的な理論モデルと実証研究について学ぶ。具体的には、理論的・実証的分析手法に基づいて各自が選んだ研究テーマに関する論文指導を行う。

リーディング・リスト：

- Edwin S. Mills and Bruce W. Hamilton, *Urban Economics, 5th edition*, Scott, Foresman & Co., 1994
- J. V. Henderson, *Economic Theory and the Cities, 2nd edition*, Academic Press, 1985
- Denise DiPasquale and William C. Wheaton, *Urban Economics and Real Estate Markets*, Prentice Hall, 1996 (瀬古美喜・黒田達朗訳『都市と不動産の経済学』創文社、2001 年)
- Peter Nijkamp and Edwin S. Mills, eds., *Handbook of Regional and Urban Economics, Vol.1: Regional Economics*, North-Holland and Elsevier Science Publisher, 1987
- Peter Nijkamp and Edwin S. Mills, eds., *Handbook of Regional and Urban Economics, Vol.2: Urban Economics*, North-Holland and Elsevier Science Publisher, 1987
- *Regional and Urban Economics, Part 1, Part 2*, Harwood and Academic Publishers
- Masahisa Fujita, Paul Krugman and Anthony J. Venables, *The Spatial Economy*, MIT Press, 1999 (小出訳『空間経済学』東洋経済新報社)
- M. Fujita and J-F Thisse, *Economics of Agglomeration*, Cambridge University Press, 2002
- 日本住宅総合センター『季刊・住宅土地経済』(各版)
- 中村良平・田淵隆俊著『都市と地域の経済学』日本評論社、1996 年
- 瀬古美喜著『土地と住宅の経済分析』創文社、1998 年
- 金本良嗣『都市経済学』東洋経済新報社、1997 年
- Richard J. Arnott and Daniel P. McMillen ed., *A Companion to Urban Economics*, Blackwell, 2006

マクロ経済学演習

教授 塩澤修平

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

文献講読と論文指導

授業内容：

家計の貯蓄行動、企業の投資行動、さらには企業の生産技術や労働、土地等の本源的生産要素の賦存量およびその効率が所与とされるような静態経済のマクロ均衡モデルを分析対象とする文献を展望し、学生の関心を考慮して幾つかの重要なトピックスを選び、関連文献を講読するとともに博士論文の作成を指導する。

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

適宜指示する。

マクロ経済学演習

教授 塩澤修平

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

文献講読と論文指導

授業内容：

企業の生産技術や労働、資本等の本源的生産要素の賦存量およびその効率が時間を通じて変化するような動態経済のマクロ均衡モデルを分析対象とする文献を展望し、学生の関心を考慮して幾つかの重要なトピックスを選び、関連文献を講読するとともに博士論文の作成を指導する。

テキスト：

特に指定しない。

リーディング・リスト：

適宜指示する。

数理経済学演習（Ⅰ）

教授 尾崎裕之

教授 須田伸一

教授 丸山徹

授業形態：春学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

参加者による数理経済学上の新しい研究結果の報告ならびにそれをめぐる討論。塾内だけでなく塾外からも、経済学・数学両分野の専門家に参加を求め、研究の向上と視野の拡大に資したいと願っている。

授業内容：

とりわけ経済分析を支える解析学的方法を中心とするが、今年度の重点的テーマは次のとおりである。

(Ⅰ) 非線形動学と景気変動

(Ⅱ) 確率解析と金融資産価格の変動

(Ⅲ) 凸解析と変分法（多価作用素の解析を含む）

(Ⅳ) 均衡分析の基本問題

「数理経済学演習（Ⅱ）」と併せて履修することが望ましい。

数理経済学演習（Ⅱ）

教授 尾崎裕之

教授 須田伸一

教授 丸山徹

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

参加者による数理経済学上の新しい研究結果の報告ならびにそれをめぐる討論。塾内だけでなく塾外からも、経済学・数学両分野の専門家に参加を求め、研究の向上と視野の拡大に資したいと願っている。

授業内容：

とりわけ経済分析を支える解析学的方法を中心とするが、今年度の重点的テーマは次のとおりである。

(Ⅰ) 非線形動学と景気変動

(Ⅱ) 確率解析と金融資産価格の変動

(Ⅲ) 凸解析と変分法（多価作用素の解析を含む）

(Ⅳ) 均衡分析の基本問題

「数理経済学演習（Ⅰ）」と併せて履修することが望ましい。

経済数学演習

教授 中村慎助

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

数理経済学ならびにゲームの理論に関する基本的な文献の講読および各自の論文報告を行う。詳細は開講時に指定する。

テキスト：

使用しない。

リーディング・リスト：

授業中に適宜配布する。

経済数学演習

教授 グレーヴァ香子

教授 中村慎助

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

数理経済学ならびにゲームの理論に関する基本的な文献の講読および各自の論文報告を行う。詳細は開講時に指定する。

テキスト：

使用しない。

リーディング・リスト：

授業中に適宜配布する。

計量経済学演習

教授 清水 雅彦
教授 辻村 和佑

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

参加者の研究テーマに応じて、定量的な分析に不可欠な統計資料の選択、およびその分析方法について討論、ならびに指導を行う。必要な参考文献があれば、随時これを輪読する。また、研究の進捗状況にあわせて、その内容を発表してもらい、ディスカッションを行う。実証分析をとまなうものであれば特にテーマは限定しない。ただし産業連関表や資金循環表など経済構造を表象する統計資料を分析対象とするものをとりわけ歓迎する。

計量経済学演習

准教授 田中 辰雄

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

本講義の目的は 2 つある。(1) GAUSS を使って計量経済学の基礎を学ぶこと、(2) IT 産業に関する理論・実証ペーパーを読み、自分の論文のテーマを見つけること、の 2 点である。どちらを主としてとりあげるかは集まった学生の要望を聞いて決める。以下、順に説明する。

(1) ガウス (GAUSS) は行列演算が得意なソフトウェアであり、計量分析の推定プログラムが効率よく組める。たとえば、最小 2 乗法の推定値は $b = (X' * X)^{-1} X' y$ であるが、ガウスではこのままこの式をプログラム中に書けば良い。理論式がそのままプログラム中に現われるので、理論との対応関係が明瞭であり、理解に役立つ。コマンド一つで統計量をやまほど計算してくれる統計ソフトウェアと異なり、自分で理論内容を理解しないと利用できないが、その代り、推定の中身を自分で確認できるうえに、必要に応じて自分で推定方法を工夫できる利点がある。演習参加にあたっては、コンピュータプログラムの知識は必須ではないがあつた方が便利であろう。少なくとも厭わない覚悟は必要である。

(2) IT 産業は近年、もっとも成長が著しく、また産業構造に大きな影響を与えている産業である。90 年代の日米逆転の一因もこの産業での成功・失敗にある。また理論的にもネットワーク外部性や収穫逓増、スイッチングコスト、ベンチャー型産業構造、コンテンツ産業での知的財産権訴訟など特徴的な現象が多く観察されており興味はつきない。しかし、経済学のみから見ると、理論研究も実証研究も遅れている。本講義ではテーマを設定してペーパーを読み、学生諸君の論文のテーマを探していく。本年の候補は (1) 著作権の経済分析、(2) ソフトウ

エア産業の実証分析、(3) モジュール化と水平分離の 3 つであり、この中から選ぶ。

(1) と (2) のどちらになるかは最初の時に決める。多数決で決めざるを得ないので、最初の回には必ず出席されたい。

計量経済学演習

教授 辻村 和佑

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

参加者の研究テーマに応じて、定量的な分析に不可欠な統計資料の選択、およびその分析方法について討論、ならびに指導を行う。必要な参考文献があれば、随時これを輪読する。また、研究の進捗状況にあわせて、その内容を発表してもらい、ディスカッションを行う。実証分析をとまなうものであれば特にテーマは限定しない。ただし産業連関表や資金循環表など経済構造を表象する統計資料を分析対象とするものをとりわけ歓迎する。

計量経済学演習

教授 マッケンジー, コリン R.

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

この演習は履修者の博士論文の作成についての指導・研究を行うこと、応用マイクロエコノメトリックス (Applied Microeconometrics) の知識を深めること、英文の論文の書き方について指導すること、質の高い実証研究ができることや他人の実証分析を建設的に批判することを目的とする。

授業内容：

Cameron and Trivedi [2005] の中身をマスターすることを目指す。春学期に、本の第 8 章以降を輪読したりするが、本の実例・問題が多いので、実例をできるだけ復元したり、問題を解いたりする。本で取り上げている手法をできるだけ慶應家計パネル調査 (KHPS) の第 1 波 (2004 年) - 第 4 波 (2007 年) のデータにも適用することを目指す。KHPS のデータを利用するために、申請が必要である。データの利用規約は

<http://www.coe-econbus.keio.ac.jp/cgi-bin/popup.cgi>
に掲載されている。

本で利用されているデータセット又は Stata のプログラムをダウンロードするために、Cameron 教授 (University of California, Davis) のホーム・ページ

<http://cameron.econ.ucdavis.edu/>

をアクセスし、「Microeconometrics: Methods and Applications: Ph.D. -level Text: Data and programs」をクリックし、「Programs, Data and Output」をクリックすると、Cameron and Trivedi [2005] で利用されるデータセットの一覧表が

表示される。

Cameron and Trivedi の本以外に、各院生が興味を持っている分野に関する論文を紹介し、その文献又は自分の論文について順番に報告してもらう。“報告”と“輪読”は文献（又は文献の議論）を日本語に訳することだけではなく、著者の言いたいことを簡潔にまとめること、内容について疑問点を投げかけること、日本の関係する文献を紹介することになる。

テキスト：

- ・ Cameron, A.C. and P.K.Trivedi, *Microeconometrics: Methods and Applications*, Cambridge University Press, Cambridge., 2005

リーディング・リスト：

基本的に、Cameron and Trivedi [2005] の中身をマスターすることを目指すが、必要に応じて授業中に、リーディングリストを配布するが、英文の論文の書き方について Korner, A.M. (著)・瀬野惇二 (訳・編)『英語科学論文の正しい書き方』羊土社, 2005 を参考にすれば良い。

質問・相談：

気楽に mckenzie@econ.keio.ac.jp に問い合わせてください。

計量経済学演習

教授 マッケンジー, コリン R.

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

この演習は履修者の博士論文の作成についての指導・研究を行うこと、応用マイクロエコノメトリクス (Applied Microeconometrics) の知識を深めること、英文の論文の書き方について指導すること、質の高い実証研究ができることや他人の実証分析を建設的に批判することを目的とする。

授業内容：

Cameron and Trivedi [2005] の中身をマスターすることを目指す。春学期に、本の第 8 章以降を輪読したりするが、本の実例・問題が多いので、実例をできるだけ復元したり、問題を解いたりする。本で取り上げている手法をできるだけ慶應家計パネル調査 (KHPS) の第 1 波 (2004 年) ー第 4 波 (2007 年) のデータにも適用することを目指す。KHPS のデータを利用するために、申請が必要である。データの利用規約は <http://www.coe-econbus.keio.ac.jp/cgi-bin/popup.cgi> に掲載されている。

本で利用されているデータセット又は Stata のプログラムをダウンロードするために、Cameron 教授 (University of California, Davis) のホーム・ページ <http://cameron.econ.ucdavis.edu/> をアクセスし、「Microeconometrics: Methods and Applications:

Ph.D. -level Text: Data and programs」をクリックし、「Programs, Data and Output」をクリックすると、Cameron and Trivedi [2005] で利用されるデータセットの一覧表が表示される。

Cameron and Trivedi の本以外に、各院生が興味を持っている分野に関する論文を紹介し、その文献又は自分の論文について順番に報告してもらう。“報告”と“輪読”は文献（又は文献の議論）を日本語に訳することだけではなく、著者の言いたいことを簡潔にまとめること、内容について疑問点を投げかけること、日本の関係する文献を紹介することになる。

テキスト：

- ・ Cameron, A.C. and P.K.Trivedi, *Microeconometrics: Methods and Applications*, Cambridge University Press, Cambridge., 2005

リーディング・リスト：

基本的に、Cameron and Trivedi [2005] の中身をマスターすることを目指すが、必要に応じて授業中に、リーディングリストを配布するが、英文の論文の書き方について Korner, A.M. (著)・瀬野惇二 (訳・編)『英語科学論文の正しい書き方』羊土社, 2005 を参考にすれば良い。

質問・相談：

気楽に mckenzie@econ.keio.ac.jp に問い合わせてください。

経済学史・思想史演習

教授 池田幸弘

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

経済学史の古典の輪読を通じて、この分野への導入をはかる。また、経済学史分野以外の研究者にたいしても、それ相応の貢献ができるように工夫して運営したい。

授業内容：

今年度はアダム・スミスの『国富論』を輪読の対象とする。この書物の意義については、いまさらここで記すまでもない。経済理論についてはもちろんのこと、経済政策にかんしても大きな影響を与えた書物である。一年間ですべてを読むことはできないので、参加者の関心と素養を考慮して、その一部を読むことになろう。経済学史を専攻とする者だけでなく、他の分野からの参加も歓迎したい。輪読を主として運営するが、担当者の講義や参加者の報告を含めて運営していくつもりである。

テキスト：

- ・ アダム・スミス著『国富論 1, 2, 3, 4』水田洋監訳, 杉山忠平訳, 岩波文庫

経済学史・思想史演習

教授 池田 幸弘

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

春学期開講の同名の科目の続き。

春学期の項を参照されたい。

授業内容：

春学期の項を参照されたい。

テキスト：

春学期の項を参照されたい。

経済学史・思想史演習（日本社会経済思想史演習）

教授 小室 正紀

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

履修者に、日本の経済思想を視野に置いた研究発表を求めながら、論文作成指導を行う。また、研究発表とならんで新井白石に関する刊行資料の輪読と墨筆古文書史料の解説実習を行う。なお、小室担当の「経済思想（日本社会経済思想史）」とあわせて履修することが望ましい。

リーディング・リスト：

- ・丸山真男『日本政治思想史研究』東京大学出版会、1952年
- ・川口浩『江戸時代の経済思想』頸草書房、1992年
- ・小室正紀『草莽の経済思想』御茶の水書房、1999年
- ・藤田貞一朗『国益思想の系譜と展開』清文堂、1998年
- ・ケイト・W・ナカイ『新井白石の政治戦略：儒学と史論』東京大学出版会、2001年8月
- ・宮崎道生『新井白石の研究』吉川弘文館、1958年1月

経済学史・思想史演習

教授 高草木 光一

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

トクヴィルの思想を中心に、民主主義の問題点を考察する。

授業内容：

トクヴィル『アメリカの民主主義』をテキストに輪読を行う。参加者はリポーターの義務を負う。リポーターは、テキストまたは指定された文献中の割り当てられた箇所の要約をつくったうえで、参考文献を調べて問題点を整理する。

テキスト：

- ・Alexis de Tocqueville, *De la démocratie en Amérique*, Paris, 1835-40, nouvelle édition historico-critique revue et augmentée par Edouard Nolla, Paris: Vrin, 2vols, 1990
- ・松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』岩波文庫、2005年

リーディング・リスト：

- ・トクヴィル（小山勉訳）『旧体制と革命』ちくま学芸文庫、

1998年

- ・トクヴィル（喜安朗訳）『フランス二月革命の日々トクヴィル回想録』岩波文庫、1988年

経済史演習

教授 杉山 伸也

教授 古田 和子

教授 柳沢 遊

准教授 神田 さやこ

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

経済史を専攻する院生を主な対象とする共同セミナーである。春学期は、各自の研究報告と討論を中心にして、のこりの時間は『比較史のアジア—所有・契約・市場・公正—』（東京大学出版会、2004年）ないし、『「帝国」日本の学知②「帝国」の経済学』（岩波書店、2006年）を輪読する。

成績は、演習での研究報告や討論への参加等を考慮して総合的に評価する。

経済史演習【経商連携 COE 科目】

教授 杉山 伸也

教授 古田 和子

教授 柳沢 遊

准教授 神田 さやこ

商学部 教授 牛島 利明

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

経済史を専攻する院生を主な対象とする共同セミナーである。今年度は、日本およびアジア諸地域におけるエネルギーや環境問題、および取引制度を歴史的パースペクティブのなかで検討することを主たるテーマとし、基本的な研究文献を体系的にとりあげ、報告と討論を行う。

成績評価は、授業での報告や討論への参加などを考慮に入れて、総合的に判断する。

制度・政策論演習

教授 赤林 英夫

教授 太田 聡一

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

労働経済学における主要な文献の輪読と、参加者による研究成果報告を演習の中心に据える。博士課程参加者は、主に自らの研究報告を行うことにするが、適宜最新の文献紹介を織り交ぜる。演習担当者は参加者に対して報告時だけでなく、e-mail等を通じて適時、密接な指導を行う。

リーディング・リスト：

- Orley Ashenfelter and David Card, *Handbook of Labor Economics* Vol.1-3C, Elsevier Science B. V.
- Pierre Cahuc and Andre Zylberberg, *Labor Economics*, MIT Press

制度・政策論演習

教授 赤 林 英 夫
教授 太 田 聰 一

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

労働経済学における主要な文献の輪読と、参加者による研究成果報告を演習の中心に据える。博士課程参加者は、主に自らの研究報告を行うことにするが、適宜最新の文献紹介を織り交ぜる。演習担当者は参加者に対して報告時だけでなく、e-mail 等を通じて適時、密接な指導を行う。

リーディング・リスト：

- Orley Ashenfelter and David Card, *Handbook of Labor Economics* Vol.1-3C, Elsevier Science B. V.
- Pierre Cahuc and Andre Zylberberg, *Labor Economics*, MIT Press

制度・政策論演習

教授 赤 林 英 夫
教授 太 田 聰 一
教授 駒 村 康 平
准教授 山 田 篤 裕

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

本演習では、今日の日本の家計が直面する重要な政策課題について、既存の研究をサーベイする形で演習を行う。扱うトピックの例としては、生活保護、失業者の就業支援、児童保護、就学支援、などである。これらの政策課題について、制度の変遷や諸外国の制度との相違などにも注意を払いながら、内外の研究をサーベイすることで、今後のわが国における制度設計と政策研究の方向性を探ることとする。

制度・政策論演習

准教授 新 井 拓 児

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

数理ファイナンスに関する英文テキストまたは論文の講読。

授業内容：

各受講者が将来の論文作成を考慮して文献を選択する。

テキスト：

授業中に紹介する。

リーディング・リスト：

授業中に紹介する。

制度・政策論演習

准教授 新 井 拓 児

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

春学期に準ずる。

授業内容：

春学期に引き続き、各受講者が将来の論文作成を考慮して文献を選択する。

テキスト：

授業中に紹介する。

リーディング・リスト：

授業中に紹介する。

制度・政策論演習

名誉教授 飯 野 靖 四

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

この授業では原則として各履修者の論文発表と検討が中心となる。論文発表者がいない時は担当者ないしゲストスピーカーが論文発表を行う。

授業内容：

- ・各履修者の論文発表と検討
- ・担当者ないしゲストスピーカーの論文発表と検討

制度・政策論演習

名誉教授 飯 野 靖 四

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

授業内容：

春学期参照。

制度・政策論演習

教授 植 田 浩 史

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

日本経済、特に産業・企業に関する歴史、現状、政策についての研究を検討する。

授業内容：

参加者による研究報告を中心に討論を行う。

制度・政策論演習

教授 植田 浩史

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

日本経済，特に産業・企業に関する歴史，現状，政策についての研究を検討する。

授業内容：

参加者による研究報告を中心に討論を行う。

制度・政策論演習

教授 大村 達弥

授業形態：春学期，秋学期とも 2 単位・演習

目標・意義・方法：

担当者が担当する経済政策論（修士）・制度政策論特論（博士）の講義内容と関連したテーマを選択し，受講者の事情を考慮しつつ運営も一体で進める。ねらいは変容しつつある経済システムや産業構造の動きを踏まえ，政府（法律・政治）システムとの境界領域に注目しつつ，経済政策学的視点から現代の経済問題の検討を進めることにある。今年度の具体的内容としては，公共部門の効率化のための理論的基礎（オークション理論，契約理論等），また，経済政策過程の実際例として情報通信・ネットワーク産業に関する政策を扱う予定である。

テキスト：

指定しない

リーディング・リスト：

- ・V.Krishna, *Auction Theory*, Academic Press, 2002
 - ・Laffont and Martimort, *The Theory of Incentives*, Princeton UP, 2002
- その他必要な文献は授業開始の時点で指定する。

制度・政策論演習

教授 金子 勝

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

日本の財政問題を制度論を使って考察する。

特に財政赤字問題，三位一体改革以降の地方財政の悪化・社会保障・社会福祉問題を重点にいくつかの問題を取り上げ，議論する。テキストは参加者と相談のうえ決めたい。

リーディング・リスト：

- ・金子勝・神野直彦『財政崩壊を食い止める』岩波書店
- ・金子勝・神野直彦（編）『福祉政府の提言』岩波書店

制度・政策論演習

教授 金子 勝

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

日本の財政問題を制度論を使って考察する。

特に財政赤字問題，三位一体改革以降の地方財政の悪化・社会保障・社会福祉問題を重点にいくつかの問題を取り上げ，議論する。テキストは参加者と相談のうえ決めたい。

リーディング・リスト：

- ・金子勝・神野直彦『財政崩壊を食い止める』岩波書店
- ・金子勝・神野直彦（編）『福祉政府の提言』岩波書店

制度・政策論演習

教授 北村 洋基

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

現代資本主義ならびに日本経済は大きな曲がり角にある。今日の主要な現代資本主義論の日本経済論を政治経済学的方法によって理論的・批判的に再検討し，問題意識の涵養と理論的深化をめざす。今年度は主に日本の産業経済に焦点をあてる。

制度・政策論演習

教授 北村 洋基

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

制度・政策論演習

教授 駒村 康平

准教授 山田 篤裕

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

社会保障制度に関する改革が近年，急速に進められています。本演習では，最新の社会保障制度の改革や政策動向について，法律法案・政府審議会報告書（たとえば，「厚生年金・国民財政再計算」など）・各種研究報告書をどのように読解するのか，そしてさらにそれをどのようにして経済学的な分析・評価に結びつけていくのか（論文としてまとめていくのか），について学んでゆきます。

具体的な制度としては，年金，生活保護など所得保障政策を中心としつつ，必要に応じて，医療や各福祉制度を取り上げます。

他研究科からの参加も歓迎します。

授業内容：

基本的な学術論文にかんしては暫定的に下記リストの論文のいくつかを取り上げ，輪読しようと考えています。

どの論文を取り上げるかの詳細については受講者の関心に応じて決めます。また、社会政策分野での論文を執筆中の受講者には適宜、報告の時間を設けます。

テキスト：

特に指定しません。

リーディング・リスト：

下記は暫定的なものです。授業の進行に合わせて適宜追加リストを配布します。

- ・ Barr, N. (ed.), *Economic Theory and the Welfare State* (International Library of Critical Writings in Economics Series), Edward Elgar Pub, 2001
- ・ Pestieau, P., *The Welfare State in the European Union: Economic and Social Perspectives*, Oxford Univ. Pr, 2005
- ・ Rosner, P., *The Economics of Social Policy*, Edward Elgar Pub, 2003
- ・ 城戸喜子, 駒村康平 (編)『社会保障の新たな制度設計 セーフティ・ネットからスプリング・ボードへ』慶應義塾大学出版会, 2005年
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所 (編)『社会保障制度改革 日本と諸外国の選択』東京大学出版会, 2005年
- ・ 橋木俊詔, 浦川邦夫『日本の貧困研究』東京大学出版会, 2006年

制度・政策論演習

教授 駒村康平
准教授 山田篤裕

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

社会保障制度に関する改革が近年、急速に進められています。本演習では、最新の社会保障制度の改革や政策動向について、法律法案・政府審議会報告書(たとえば、「厚生年金・国民財政再計算」など)・各種研究報告書をどのように読解するのか、そしてさらにそれをどのようにして経済学的な分析・評価に結びつけていくのか(論文としてまとめていくのか)、について学んでゆきます。

具体的な制度としては、年金、生活保護など所得保障政策を中心としつつ、必要に応じて、医療や各福祉制度を取り上げます。

他研究科からの参加も歓迎します。

授業内容：

基本的な学術論文にかんしては暫定的に下記リストの論文のいくつかを取り上げ、輪読しようと考えています。どの論文を取り上げるかの詳細については受講者の関心に応じて決めます。また、社会政策分野での論文を執筆中の受講者には適宜、報告の時間を設けます。

テキスト：

特に指定しません。

リーディング・リスト：

下記は暫定的なものです。授業の進行に合わせて適宜追加リストを配布します。

- ・ Barr, N. (ed.), *Economic Theory and the Welfare State* (International Library of Critical Writings in Economics Series), Edward Elgar Pub, 2001
- ・ Pestieau, P., *The Welfare State in the European Union: Economic and Social Perspectives*, Oxford Univ. Pr, 2005
- ・ Rosner, P., *The Economics of Social Policy*, Edward Elgar Pub, 2003
- ・ 城戸喜子, 駒村康平 (編)『社会保障の新たな制度設計 セーフティ・ネットからスプリング・ボードへ』慶應義塾大学出版会, 2005年
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所 (編)『社会保障制度改革 日本と諸外国の選択』東京大学出版会, 2005年
- ・ 橋木俊詔, 浦川邦夫『日本の貧困研究』東京大学出版会, 2006年

制度・政策論演習【経商連携 COE 科目】

教授 瀬古美喜

教授 マッケンジー, コリン R.

授業形態：春学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

公共経済学を中心とした理論経済学および応用理論経済学に関する参加者の研究報告ならびに討論を行う。

授業内容：

出席者は議論への積極的な参加が望まれる。履修者は、原則として自己の論文かまたは各自の関心分野の代表的な文献の内容を報告するものとする。なお、定期的に学内外の専門家を招いての講演ならびに討論を行うことにより、セミナーの活性化をはかる予定である。

制度・政策論演習【経商連携 COE 科目】

教授 瀬古美喜

教授 マッケンジー, コリン R.

授業形態：秋学期2単位・合同演習

目標・意義・方法：

公共経済学を中心とした理論経済学および応用理論経済学に関する参加者の研究報告ならびに討論を行う。

授業内容：

出席者は議論への積極的な参加が望まれる。履修者は、原則として自己の論文かまたは各自の関心分野の代表的な文献の内容を報告するものとする。なお、定期的に学内外の専門家を招いての講演ならびに討論を行うことにより、セミナーの活性化をはかる予定である。

制度・政策論演習

教授 寺 出 道 雄

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

この演習では、参加者の論文の作成にむけての報告を求めることの他、大きくは担当者が研究科における講義で取り上げる話題と関連した文献の講読を行う。

すなわち、農業経済論・農業史等の文献である。しかし、受講者の論文の主題に応じて、場合によっては、他の領域の文献も取りあげる。第 1 回目の授業で、受講者の関心に応じた文献を、相談の上で、決定する。

制度・政策論演習

教授 寺 出 道 雄

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

この演習では、参加者の論文の作成にむけての報告を求めることの他、大きくは担当者が研究科における講義で取り上げる話題と関連した文献の講読を行う。

すなわち、農業経済論・農業史等の文献である。しかし、受講者の論文の主題に応じて、場合によっては、他の領域の文献も取りあげる。第 1 回目の授業で、受講者の関心に応じた文献を、相談の上で、決定する。

制度・政策論演習

教授 中 澤 敏 明

准教授 河 井 啓 希

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

学生に論文のテーマを模索し、プレゼンテーションの練習をする場を提供することが主たる目的になっているが、博士課程の学生にはその蓄積された知見をもとにクラスの水準を高めることを期待したい。

産業組織論の領域を主たる対象として、この分野で行われてきた優れた研究論文を担当者・履修学生が選択し、学生が当該論文を解説する中で、研究系譜、研究者の着眼点・論理展開・データ所在・計量的手法などを学ぶ。個々の学生は、1 学期を通じて研究するテーマを決め、当該テーマの論文として優れていると定評のあるもの、それに準ずるもの、顕著に新規性のあるものなどを選ぶ。輪番で行う。

授業内容：

産業組織論および計量経済学の学部レベルの知識をそなえていることが望ましい。

テキスト：

テーマは、産業組織論の領域にかかわるものであれば基本的に自由である。しかし、他の履修者も予習する必要があるために、担当者が選択についてチェックする。

可能なテーマを例示すると、

1. SCP Approach and New Empirical IO
2. Supply and Demand
3. Monopoly and Contestable Market
4. Cartel and Collusion
5. Product Differentiation
6. Market Power
7. Entry Dynamics
8. Price Discrimination
9. Innovation and R & D
10. Standards and Network Externality
11. Firm Structure and Incentives
12. Vertical Integration
13. Information and Advertising
14. Price Rigidity and Macro Economics
15. Optimal Regulation

昨年、選択された論文を、キーワードで例示すれば、Installed Base, Hedonic Price, Conjectural Variation, Network Effects, Tournaments 等がある。

制度・政策論演習

教授 中 澤 敏 明

准教授 河 井 啓 希

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

学生に論文のテーマを模索し、プレゼンテーションの練習をする場を提供することが主たる目的になっているが、博士課程の学生にはその蓄積された知見をもとにクラスの水準を高めることを期待したい。

産業組織論の領域を主たる対象として、この分野で行われてきた優れた研究論文を担当者・履修学生が選択し、学生が当該論文を解説する中で、研究系譜、研究者の着眼点・論理展開・データ所在・計量的手法などを学ぶ。個々の学生は、1 学期を通じて、ほぼテーマを決め、当該テーマの論文として優れていると定評のあるもの、それに準ずるもの、顕著に新規性のあるものなどを選ぶ。輪番で行う。

授業内容：

産業組織論および計量経済学の学部レベルの知識をそなえていることが望ましい。

テキスト：

テーマは、産業組織論の領域にかかわるものであれば基本的に自由である。しかし、他の履修者も予習する必要があるために、担当者が選択についてチェックする。可能なテーマを例示すると、

1. SCP Approach and New Empirical IO
2. Supply and Demand
3. Monopoly and Contestable Market

4. Cartel and Collusion
5. Product Differentiation
6. Market Power
7. Entry Dynamics
8. Price Discrimination
9. Innovation and R & D
10. Standards and Network Externality
11. Firm Structure and Incentives
12. Vertical Integration
13. Information and Advertising
14. Price Rigidity and Macro Economics
15. Optimal Regulation

昨年、選択された論文を、キーワードで例示すれば、Semiconductor, Positioning, Tournaments, Promotion, Asymmetric Information, Procurement 等がある。

制度・政策論演習

教授 前 多 康 男

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

金融経済学に関する内外の論文を読み進むことにより、金融経済学で用いられているさまざまなフレームワークを理解することを目的とする。

授業内容：

具体的なトピックスについては、以下の通りである。

(1) 金融取引の機能について、(2) リレーショナルシップ取引と市場取引、(3) 間接金融、直接金融、市場型間接金融、(4) 銀行の規律付け、(5) 銀行の業務、(6) 金融業に対する規制。また、契約理論に関するテキストを輪読する予定もあるが、最初の授業の時に履修者の希望を聞いて決定する。

テキスト：

最初の授業の時に相談する。

リーディング・リスト：

授業中に適宜配付する。

制度・政策論演習

教授 前 多 康 男

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

金融経済学に関する内外の論文を読み進むことにより、金融経済学で用いられているさまざまなフレームワークを理解することを目的とする。

授業内容：

具体的なトピックスについては、以下の通りである。

(1) 金融取引の機能について、(2) リレーショナルシップ取引と市場取引、(3) 間接金融、直接金融、市場型間接金融、(4) 銀行の規律付け、(5) 銀行の業務、(6) 金

融業に対する規制。また、契約理論に関するテキストを輪読する予定もあるが、最初の授業の時に履修者の希望を聞いて決定する。

テキスト：

最初の授業の時に相談する。

リーディング・リスト：

授業中に適宜配付する。

制度・政策論演習

客員教授 矢 野 誠

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

論文指導を行う。参加者は英語論文の作成、提出、および公共セミナーへの参加を義務づけられる。

制度・政策論演習

客員教授 矢 野 誠

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

制度・政策論演習

教授 山 田 太 門

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

混合経済における政府の財政の役割を、経済学の枠組を拡げ公共経済論の立場から検討する。国家の権限を民主主義システムの中で位置づけたり、制度としての行政のあり方なども研究の対象となる。市場経済と非市場経済の相互関係は最も重要な分析対象となり、通常の経済学の範囲からは与件とされる文化的背景などについても議論されよう。参加者は各自のテーマにしたがって論文作成をすすめ中間報告しなければならない。

制度・政策論演習

教授 山 田 太 門

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

春学期参照。

制度・政策論演習

教授 吉 野 直 行

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

マクロの基礎理論、金融政策の基礎理論を勉強する。内容としては、インフレーションと金融政策、財政・金融政策、情報と金融、国際金融、インフレーションと経済厚生、金融と景気循環などのテーマである。

授業内容：

演習として練習問題を解きながら講義を進める予定。

- (1) Inflation, Unemployment, and Monetary Rules
- (2) Optimal Monetary and Fiscal Policy
- (3) Monetary transmission mechanisms
- (4) Open Economy (short run and long run)
- (5) Shocks and Policy Response in the Open Economy
- (6) Money in the Utility Function
- (7) Welfare cost of Inflation
- (8) Money and the Business Cycle
- (9) Asset Price and Lucas "Tree model"
- (10) Money and Credit in the Business Cycle
- (11) Postal Savings and Fiscal Investment
- (12) Small Savings and Asian Economic Development

リーディング・リスト：

- Wendy Carlin and David Soskice, *Macroeconomics, Imperfections, Institutions and Policies*, Oxford University Press, 2006
- Benjamin Eden, *A Course in Monetary Economics, Sequential trade, Money, and Uncertainty*, Blackwell publishing, 2005
- Thomas Cargill and Naoyuki Yoshino, *Postal Saving and Fiscal Investment in Japan*, Oxford University Press, 2003
- Mark Scher and Naoyuki Yoshino, *Small Savings Mobilization and Asian Economic Development*, M,E,Sharpe, 2004
- Heijdra, Ben and Fredric Van Der Pleag, *Foundations of Modern Macroeconomics*, Oxford University Press

制度・政策論演習

教授 吉野直行

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

修士論文、博士論文の進捗を毎週報告し、論文関連の文献の輪読と各自の分析発表を行い論文を仕上げることが目標とする。

授業内容：

修士課程の学生は、金融・財政政策に関する関連論文の輪読。博士課程の学生は、博士論文の作成に向けた発表に対するコメントを行う。

リーディング・リスト：

講義の中で指示する。

制度・政策論演習【経商連携 COE 科目】

教授 吉野直行

授業形態：秋学期2単位・演習

授業内容：

21世紀COEによる経済学部と商学部の連携により、大学院教育の充実を目的とした演習である。21世紀COEで実施しているパネルデータを大学院生が利用しながら、

修士論文・博士論文の作成を行っている。(i) 家計行動に関する計量分析、(ii) 家計の金融資産選択行動の実証分析、(iii) 財政のサステナビリティに関するシミュレーション分析、(iv) ミクロデータを用いた金融行動に関する実証分析、(v) アジアの資金循環と為替レートなど、大学院生の論文発表を通じた演習を行う。経済学部と商学部の多数の教員による合同の演習であり、さまざまな角度からの議論が展開される。

リーディング・リスト：

1. Benjamin Eden, *A Course in Monetary Economics, Sequential trade, Money and Uncertainty*, Blackwell, 2005
 2. David Romer, *Advanced Macroeconomics*, Mc Grow Hill, 2006
 3. Robert Lucas, *Inflation and Welfare*, Econometrica, 2000
 4. Yoshino and Kaji, *The Basket-Peg, Dollar-Peg, and Floating Exchange Rate Regimes — A Comparative Analysis*, Journal of Japanese and International Economy, 2004
 5. Heijdra, Ben and Fredric Van Der Pleag, *Foundations of Modern Macroeconomics*, Oxford University Press
- その他、講義の中で論文は説明する。

国際経済論演習

教授 櫻川昌哉

授業形態：秋学期2単位・演習（水4）

目標・意義・方法：

国際経済学・経済発展論・マクロ経済学に関する最新のテーマに触れる。

授業内容：

国際経済学・経済発展論・マクロ経済学に関する最新の学術論文を輪読する。マクロ経済学については、今年には特に景気循環論について勉強する。なおこの演習は2コマ連続で行う予定である。

テキスト：

なし。

リーディング・リスト：

追って指示する。

国際経済論演習

教授 櫻川昌哉

授業形態：秋学期2単位・演習（水5）

目標・意義・方法：

国際経済学・経済発展論・マクロ経済学に関する最新のテーマに触れる。

授業内容：

国際経済学・経済発展論・マクロ経済学に関する最新の学術論文を輪読する。マクロ経済学については、今年には特に景気循環論について勉強する。なおこの演習は2コマ連続で行う予定である。

テキスト：

なし。

リーディング・リスト：

追って指示する。

国際経済論演習

准教授 白井義昌

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

国際貿易理論とその定量的応用についての文献を輪読し、新たな研究課題を探る。また研究課題への具体的アプローチについて検討する。第1回の演習でスケジュールリングを行う。

国際経済論演習

准教授 白井義昌

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

国際貿易理論とその定量的応用についての文献を輪読し、新たな研究課題を探る。また研究課題への具体的アプローチについて検討する。第1回の演習でスケジュールリングを行う。

国際経済論演習

教授 高梨和紘

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

博士論文作成のための指導・研究を行うことを目標とする。

授業内容：

履修者それぞれの問題意識や意図する研究テーマ等について、全体的・個別的に指導を行った上で、それに資するリーディング・リストを与え、それに基づいて各自の研究を進めてもらい、隔月1回程度研究報告を課し、その報告をめぐって徹底的な討論や追加指導を行う形で演習を進めたい。

テキスト：

履修者のテーマ・問題意識に応じて、演習開始後指示、配付する。

国際経済論演習

教授 高梨和紘

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

春学期と同じ。

国際経済論演習

教授 竹森俊平

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

指定されたテキストの輪読を通じ、国際金融論の分析手法を学ぶが、その間に受講者の自分で選んだトピックについての報告を交え、また博士論文の指導をする。

テキスト：

・M. Obstfeld and K. Rogoff, *Foundations of International Macroeconomics*, MIT Press

リーディング・リスト：

受講者の自発的な報告に関連のあるものを適宜指定する。

国際経済論演習

客員教授 若杉隆平

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

国際貿易・直接投資・R&Dに関して、博士論文作成の指導・研究を行う。

授業内容：

各学生が関心を有する分野に関する諸文献を報告してもらい、作成する論文に関連する先行研究をサーベイする。

また、各自が取り組んでいる論文についても順次報告してもらい、論文指導を行う。

テキスト：

参照する文献・論文等に関しては、適宜指定する。

社会・環境論演習

教授 赤林英夫

教授 津谷典子

授業形態：春学期2単位×2・合同演習

目標・意義・方法：

本演習は（Ⅰ）（Ⅱ）の2つからなり、時間割上連続している。したがって、本演習を受講する学生は、（Ⅰ）と（Ⅱ）の両方を受講する事が望ましい。（Ⅰ）では、計量分析モデルの説明や使い方などについての説明だけでなく、変数とは何か、データ収集のためのサンプリングのロジック、変数の構築の仕方など、社会調査法の基本についても解説する。また、本演習では、統計分析のためのソフトウェアとしてSTATAを用いるが、この統計分析ソフトについても、（Ⅰ）でそのロジックを説明する。次に（Ⅱ）では、その週の（Ⅰ）で説明・解説したトピックや分析モデルについて、STATAを用いて実際にデータ分析を行う。この分析演習のためのデータは、人口学および労働経済学の分野のサーベイ調査の個票データを、加工して使用させる。また、多変量解析のためのフラット・ファイルの作り方についても手ほどきをする。さらに、学生

個人の研究テーマに関して、分析モデルやデータの所在、および分析のためのファイルの作り方などについて適宜アドバイスする。学位論文を執筆中、もしくはそのためのプロポーザルを準備中の学生諸君の受講を特に歓迎する。

授業内容：

本演習で扱う多変量解析モデルは Linear causal models と呼ばれるモデルを中心とした以下のようなものである。

- (1) Ordinary least-square multiple regression model
- (2) Binary logit/probit model
- (3) Multinomial logistic regression model
- (4) Ordered logit/probit model
- (5) Cox proportional hazard model
- (6) Time-dependent hazard model

テキスト：

・STATA Statistical Software Release 9 User's Guide & Reference Manual

リーディング・リスト：

- (1) Babbie, Earl B., *The Practice of Social Research, 6th Edition*, Wadsworth Publishing
- (2) Greene, William H., *Econometric Analysis, 5th Edition*, Prentice Hall
- (3) Retherford, Robert R. and Minja Kim Choe., *Statistical Models for Causal Analysis*, John Wiley & Sons.

社会・環境論演習

教授 大沼 あゆみ

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

本演習においては、環境経済論の理解を促進し、より発展した水準の内容にまで到達できるようにすることを目的とする。

授業内容：

次のような内容を持った原著論文から適宜選択して読む予定である。具体的にどのような論文を読むかは、授業の開始前に提示する予定である。

1. 廃棄物の処理・再資源化に関する理論・実証分析。
2. デポジット制度など、回収に関する理論・実証分析。
3. グリーン・デザインや拡大生産者責任に関する理論分析。
4. 物質フローの制御問題に関する理論分析。
5. 生態系や種の多様性についての理論・実証分析。
6. 汚染物質制御に関する理論・実証分析。(水質汚染, 大気汚染, 土壌汚染などをモデル化したものあるいは実証的に扱ったもの。)
7. 環境問題を所有権の観点から扱った分析。
8. 排出権売買の静学および動学的理論分析。
9. 枯渇性資源の最適利用に関する理論・実証分析。
10. 再生可能資源の最適利用に関する理論・実証分析。

本演習は、環境経済論の基礎知識を有していることが前提となる。

なお、学会・セミナー発表用の論文が完成あるいは準備できた場合、その論文をこの演習で報告することもあり得る。発表を希望するものは、担当教員に申し出ること。

リーディング・リスト：

授業中にリストを配布する。

(注意) この他、定期的な研究会に出席し、報告することが義務づけられる。

社会・環境論演習

教授 金子 勝

授業形態：春学期2単位・演習

目標・意義・方法：

産業社会にかかわる諸問題を、理論的制度的に考察する。

授業内容：

今年度は、日本における経済格差問題について考察する。年金・介護・雇用問題など具体的問題を取り上げながら。

テキスト：

経済政策に関する文献を対象に、参加者と相談して決定する。

リーディング・リスト：

・金子勝『戦後の終わり』筑摩書房、第3章

社会・環境論演習

教授 金子 勝

授業形態：秋学期2単位・演習

目標・意義・方法：

日本経済の現状と経済政策について、テキストを取り上げつつ議論する。

授業内容：

本年度は、つぎの2つのテーマを主に取り上げる予定である。一つは、労働市場、格差、社会保障にかかわる諸問題。いま一つは、三位一体改革と地方分権にかかわる諸問題である。この2つのテーマを具体的に考えつつ、マクロ経済学の理論的問題についても深めてゆきたい。

テキスト：

参加者と相談して決めたい。

リーディング・リスト：

・金子勝『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会
・金子勝『戦後の終わり』筑摩書房、第3章

社会・環境論演習

教授 倉 沢 愛 子
教授 清 水 透

授業形態：春学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

歴史学におけるフィールドワークの重要性を認識するとともに、その過程で行き当たるであろう様々な問題を考え、解決策を見出す努力をする。

授業内容：

社会史とは、人間社会を経済のみならず、政治・社会・文化などさまざまな側面からなる全体ととらえる研究方法である。この全体としての人間社会に接近する方法も、経済学のみならず、政治学・社会学・人類学など隣接する人間諸科学を包含したものである。社会史は、具体的・歴史的事象を細部にわたり分析すると同時に、絶えず新しい領域を開拓し、新しい方法論的枠組を創りだすことにある。その意味で、固定した方法・領域をもたない。

本演習においてはその様な多様な側面のうち、フィールドワークを基礎とする歴史研究に焦点をあて、以下の3点を中心に議論・検討する。

- (1) 歴史研究学の方法：文献史学とオーラルヒストリー
- (2) 研究者と研究対象との関係性：知的営みとしての歴史研究と日常へ
- (3) 個と普遍の問題：個と大状況、日常と非日常

テキスト：

フィールドワークに基づいて書かれた研究書を皆で読みながら進めていく。どの本を選ぶかは、受講生の顔ぶれを見てから決める。

リーディング・リスト：

適宜指定する。

社会・環境論演習

教授 倉 沢 愛 子
教授 清 水 透

授業形態：秋学期 2 単位・合同演習

目標・意義・方法：

春学期の継続。

授業内容：

春学期の継続。

テキスト：

春学期の継続。

リーディング・リスト：

春学期の継続。

社会・環境論演習

教授 鈴木 晃 仁

授業形態：春学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

「医療と病気と身体の社会史」の方法を学び、その視点を近現代日本に応用する。

授業内容：

『日本科学技術大系』24.25（医学 1.2）と英語論文を合わせて輪読し、日本の医療の社会史の基本と、それを新しい視点で分析する基本を身につける。

テキスト：

・Roger Cooter & John Pickstone eds., *Companion to Medicine in the Twentieth Century*, London: Routledge, 2000

リーディング・リスト：

その都度指示する。

社会・環境論演習

教授 鈴木 晃 仁

授業形態：秋学期 2 単位・演習

目標・意義・方法：

「医療と病気と身体の社会史」の方法を学び、その視点を近現代日本に応用する。

授業内容：

『日本科学技術大系』24.25（医学 1.2）と英語論文を合わせて輪読し、日本の医療の社会史の基本と、それを新しい視点で分析する基本を身につける。

テキスト：

・Roger Cooter & John Pickstone eds., *Companion to Medicine in the Twentieth Century*, London: Routledge, 2000

リーディング・リスト：

その都度指示する。

プロジェクト（現代社会と生命倫理）

教授 清 水 透
教授 高草木 光 一

授業形態：春学期 2 単位・合同講義

目標・意義・方法：

経済学部設置の「現代社会史」にリンクさせて、その内容を議論により深化させることを目的とする。履修者は、4月はじめに発行する「現代社会史」独自のシラバス（冊子体）を参考にすること（西校舎の経済学部掲示板下に平積みする）。

「現代社会史」の講義プログラムは下記のとおり。

授業内容：

序

04/12 「いのち」の視点から世界を考える

高草木光一（慶應義塾大学経済学部教授）

大村 次郷（フォトジャーナリスト）

- I いま医療現場で何が起きているのか
——現代医療の問題点
- 04/19 生体移植, 脳死・臓器移植
河野 太郎 (衆議院議員)
山口研一郎 (現代医療を考える会代表)
- 04/26 遺伝子操作, 生殖医療
福岡 伸一 (青山学院大学工学部教授)
迫田 朋子 (NHK チーフディレクター)
- 05/10 優生思想と自己決定権
田中 智彦 (東京医科歯科大学教養部准教授)
長沖 暁子 (慶應義塾大学経済学部准教授)
- 05/17 [討論会 (1)]
- II 「生老病死」から近代医学はどう見えるか
——「東洋」の発想
- 05/24 チベットの視点, ウィグルの視点
小川 康 (薬剤師)
マリア・サキム (元新疆医学院副教授)
- 06/07 『医心方』の世界, 神道の自然観
慎 佐知子 (古典医学研究家)
鎌田 東二 (京都造形芸術大学教授)
- 06/14 宗教と医学の間
島菌 進 (東京大学大学院教授)
清水 透 (慶應義塾大学経済学部教授)
- 06/21 [討論会 (2)]
- III 「いのち」とは何か——われわれの「生命倫理」へ
- 06/28 「いのち」と社会
吉岡 忍 (ノンフィクション作家)
米沢 慧 (評論家)
- 07/05 「いのち」の軽さ
最首 悟 (和光大学名誉教授)
立岩 真也 (立命館大学大学院教授)
- 07/12 「いのち」を守る社会へ
芹沢 俊介 (評論家)
伊勢崎賢治 (東京外国語大学大学院教授)

慶應義塾大学国際センター 在外研修プログラム

全学部・研究科在籍生を対象に、夏季・春季休業期間中に開催されます。単なる語学研修でなく、講義やディスカッションのほか大学内の寮生活をはじめとする多彩な諸活動を通して様々な異文化交流を体験することで国際性豊かな学生を育成することを目的としており、短期間で集中して国外学習を経験できる貴重な機会になっています。

現地への出発前には事前研修を数回実施します。(事後研修を実施する場合があります。)

なお、プログラムは、自然災害、戦争、航空機等交通機関にかかわる事故ならびに前記以外の人為的、不慮不可抗力による事故などのために中止する可能性があることをあらかじめご了承ください。

【問合せ先】 三田国際センター

URL: <http://www.ic.keio.ac.jp/index.html> 「海外に関心のある塾生へ」の「短期プログラム」

詳細や変更は、随時ホームページ等で発表します。春季講座の詳細は10月ごろホームページで発表します。

【夏季講座ガイダンス】 4月4日(金) 矢上 11-41 番教室 12:00~13:00 4月5日(土) 三田 528 番教室 10:45~12:15
4月4日(金) SFC Ω11 番教室 16:30~18:00 4月5日(土) 日吉 33 番教室 16:30~18:00

【夏季講座応募について】(すべて予定)

- (1) オンラインレジストレーション期限 4月13日(日)
- (2) 募集期間 4月14日(月), 15日(火)
- (3) 一次合格発表 4月24日(木)
- (4) 面接審査 4月26日(土)
- (5) 選考結果発表 5月2日(金)

【単位について】

各講座の単位は、卒業に必要な単位として認められることがあります。その扱いは、各学部・研究科によって異なりますので各自確認してください。ただし、春季講座は次年度春学期設置科目として認定のため、参加時に最終学年の場合は対象外となります。

① ケンブリッジ大学ダウニングコレッジ夏季講座

ケンブリッジ大学教員による6つの講義の中から3つを自由に選択する方式のため、自分の専攻分野の学習を深めるだけでなく、知識の幅を広げることができます。

【現地研修期間】2008年8月4日(月)~9月3日(水)(予定)

【研修内容】講義(午前), ケンブリッジ大生(TA)をまじえてのディスカッション(午後)。エッセイ作成(週末)。

【開講予定科目】

English Literature, British Art, Ancient Greece and Western Civilization, Astronomy: Unveiling the Universe, The Science of Chaos, Evolution and Behavior(予定)。

【単位数】4単位

【募集人数】60名

② ウィリアム・アンド・メアリー大学夏季講座

ウィリアム・アンド・メアリー大学は1693年創立の州立大学で、教育・研究で高い評価を得ています。両校の学生が混在する小グループで日米文化をめぐるトピックを研究します。

【現地研修期間】2008年7月29日(火)~8月12日(火)(予定)

【研修内容】ダイアログクラス, ウィリアム・アンド・メアリー大生をまじえてのグループワーク, フィールドワーク, プレゼンテーションなど。

【単位数】4単位

【募集人数】40名

③ ワシントン大学夏季講座

シアトルの豊かな自然を活かしたフィールドトリップを織り込みながら「環境」を多面的な視点から学びます。この講座にはAPRU(環太平洋大学協会)に加盟している海外大学からも数名の学生が参加する予定です。

【現地研修期間】2008年8月4日(月)~8月26日(火)(予定)

【研修内容】講義/ワークショップ, ディスカッション, フィールドワーク, プレゼンテーション, 体験宿泊旅行

【単位数】4単位

【募集人数】30名

④ オックスフォード大学リンカーンコレッジ夏季講座

ディベート、演劇のワークショップなどを織り込みながら、イギリスの歴史・政治・文化を学びます、また、800年に亘り英国エリートを輩出してきたオックスフォード教育を体験できます。

〔現地研修期間〕2008年8月22日（金）～9月6日（土）（予定）

〔研修内容〕講義、ディベート、ディスカッション、ワークショップ、演劇の見学など

〔単位数〕4単位（予定）

〔募集人数〕20名

⑤ 西安交通大学中国語・中国文化夏季講座

西安交通大学は、工学、医学のみならず文学、法学まで9つの学科を擁する国家教育部直属の総合重点大学で2006年に創立110周年を迎えました。国際交流も幅広く行っており、中国で最も早く留学生を受け入れ始めた大学の1つです。研修を通じて中国語だけでなく、中国文化全般を理解することができます。

〔現地研修期間〕2008年8月28日（木）～9月14日（日）（予定）

〔研修内容〕中国語授業、中国文化講義、太極拳などのアクティビティ、中国の大学生との交流活動、西安市の名所旧跡の見学

〔単位数〕2単位

〔募集人数〕15名（学部生対象）

⑥ パリ政治学院春季講座

拡大するEUの政治・経済・社会・文化の諸問題、EU対諸外国との国際関係等、ヨーロッパをめぐる様々なテーマを学びます。フランス語の研修もあり、2カ国語を同時に磨く機会となります。講義はすべて英語で行われます。

〔現地研修 2007年度参考〕2008年2月16日～2008年3月16日

〔講義内容 2007年度参考〕共通ブロック1つと、選択ブロックの中から2つの計3ブロックを履修。

共通ブロック

“Europe: what are we talking about?”

選択ブロック

“Economics of the Euro area”

“Europe and its external relations”

“Migration and identities”

〔単位数〕4単位

〔募集人数〕定員：20名

⑦ 延世大学春季講座

政治・経済・社会・文化についての講義、韓国語の授業や延世大学学生との交流、慶州へのツアー、テコンドー教室などがあり、韓国を全般的に理解することができます。講義はすべて英語で行われます。

〔現地研修 2007年度参考〕2008年2月9日～2008年2月27日

〔講義内容 2007年度参考〕

- 1 Modern and Pre-modern Korea: A Historical Overview
- 2 Modernization and Social Transformation in Korea: A Sociological Perspective
- 3 Confucian Korea: Past and Present
- 4 Korean Economy
- 5 Political Economy of Korean Development
- 6 North-South Korean Relations: South Korean Perspective & Policies
- 7 Contemporary Korean Pop Culture and the Cultural Wave of “Hallyu” in Asia and Beyond
- 8 Information Technology in Korea
- 9 Modern Art in Korea
- 10 Korea in a Newly Emerging Regional Security Order

〔単位数〕2単位（予定）

〔募集人数〕20名（学部生対象、大学院生は要相談）

国際センター設置講座

国際研究講座ならびに日本研究講座受講希望者へ

国際センターでは、外国および日本の文化や社会、国際関係を理解するための英語による講座を開講しています。本年度国際研究講座で取り扱う国／地域は、アジア・オセアニア、北米・南米、ヨーロッパからアフリカにおよぶほか、国際社会、異文化理解をうながす講座もあります。一方日本研究講座では、社会、経済、ビジネス、政治をはじめ歴史、文学、芸術、思想・宗教など幅広い側面から日本を探究します。

海外からの外国人留学生と共に英語で学ぶ授業としてユニークなものであり、学問を通しての国際交流の場として日本人学生の積極的な参加を歓迎します。

なお、本講座の履修単位の取り扱いは各学部・研究科により異なりますので、所属する学部・研究科の履修案内に従ってください。

1. 対象 大学学部生、大学院生、別科生および特別短期留学生（原則として新入生を除く）
2. 単位 各科目 2 単位
（なお、医学部・医学研究科および法務研究科ではすべての授業科目が履修の対象となりません）

3. 手続方法

履修申告をしてください。国際センターに出向く必要はありません。

学部・大学院が設置主体の科目については、学部・大学院の登録番号を使用してください。

所属する学部・研究科で履修対象とならない場合は、三田、日吉の国際センターで相談してください。

4. 受講料 無料
5. 掲示 休講などの連絡事項は、三田の国際センター掲示板および以下の WEBSITE の掲示板に掲示されます。

6. WEBSITE

この講義要綱には、各科目の概要（Course Description）しか掲載していません。「教科書」「参考書」「毎週の計画」「コメント」「成績評価方法」等については以下の WEBSITE を参照してください。

<http://www.ic.keio.ac.jp/iccourse/index.html>

7. その他

2008 年 7 月、イタリア・ミラノのボッコニー大学がサマースクールを三田キャンパスで行うことになりました（概要は下記参照）。ボッコニー大学は経営学・経済学・法学で知られており、特にその MBA プログラムは常に世界ランキングの上位に入っています。

このサマースクールの日本での開催は今回が初めてで、ボッコニー大学の教員がすべて英語で講義し、ボッコニー大学学生が参加するものですが、慶應義塾大学の学部学生・大学院生も自分の希望する授業を受講できることになりました。

日程、時間割、講義内容等の詳細は国際センター WEBSITE で公開し、5 月下旬ごろに受講希望者を募集する予定です。単位には該当しませんが、知識の幅を広げ、学問を通じた交流を行う絶好の機会となりますので、興味のある学生は WEBSITE を参照してください。

ボッコニー大学サマースクール（Bocconi University Campus Abroad Program）概要

日 時：2008 年 7 月第 2 週～第 4 週 火曜～土曜の 1・2 限集中（予定）

授業分野：経済、経営、ビジネス等：計 24 コマ、日本事情研究：2 コマ

使用言語：英語

参 加 者：ボッコニー大学学部 2、3 年生 20～30 名

2008-2009 Keio University International Center: International Studies Courses (2008年度 慶應義塾大学国際センター国際研究講座)

Field	Semester	Day	Slot	CourseTitle	Lecturer	Course Title (Japanese)	Lecturer (Japanese)	Offered by:
Area Study: Asia, Oceania	Spring	Wed	3	CONTEMPORARY CHINESE SOCIETY	Farrer, Gracia	現代中国社会	ファーラー, グラシア	
	Spring	Wed	2	SPECIAL STUDY OF CONTEMPORARY SOUTH EAST ASIA 2	Yamamoto, Nobuto	現代東南アジア論特殊研究II	山本 信人	F(Law)
	Spring	Thu	3	INTERNATIONAL RELATIONS 2	Yamamoto, Nobuto	国際政治論II	山本 信人	F(Law) Note: HIYOSHI Campus
	Fall	Thu	4	SPECIAL STUDY OF INTERNATIONAL RELATIONS IN THE EAST ASIA 2	Soeya, Yoshihide	東アジアの国際関係特殊研究 II	添谷 芳秀	F(Law)
	Fall	Wed	5	SPECIAL COLLOQUIUM ON INTERNATIONAL RELATIONS (*)	Yamamoto, Nobuto	国際政治論特殊研究 (*)	山本 信人	GS(Law)
	Spring	Wed	4	DEVELOPMENT AND SOCIAL CHANGE	Kurasawa, Aiko	開発と社会変容	倉沢 愛子	
	Fall	Mon	4	WORLD OF SOUTHEAST ASIA	Nomura, Toru	東南アジア世界の諸相	野村 亨	
	Spring	Fri	4	CONSTRUCTING INDIA	Williams, Mukesh	インドをソゾウする	ウィリアムズ, ムケーシュ	
	Fall	Thu	5	INDIA TODAY	Nishimura, Yuko	現代インド事情	西村 祐子	
	Spring	Thu	4	LISTENING TO ASIA	Hoffman, T.M.	アジアの音楽	ホッフマン, T.M	
Area Study: North America, South America	Spring	Wed	5	AUSTRALIAN STUDIES	Carter, David	オーストラリア研究	カーター, デイヴィッド	
	Spring	Mon	4	AREA STUDIES (THE UNITED STATES)	Okuda, Akiyo	地域文化論 (アメリカ)	奥田 暎代	
	Fall	Fri	4	AMERICAN STUDIES	Williams, Mukesh	アメリカ研究: アメリカの歴史・文化と外交政策	ウィリアムズ, ムケーシュ	
	Fall	Tue	5	CANADA AND ITS INTERNATIONAL ROLE	Yellowlees, James	カナダという国とカナダの国際的な役割	イエローリーズ, ジェームズ	
	Spring	Tue	5	LATIN AMERICA IN WORLD POLITICS	Antolinez, Mario	世界政治におけるラテンアメリカ	アントリネス, マリオ	
	Spring	Fri	3	UKRAINE AND RUSSIA	Nakorchevski, Andriy	ウクライナとロシア	ナコルチェフスキ, アンドリイ	
	Fall	Thu	5	PROJECT 2: SEMINAR ON EUROPEAN INTEGRATION (*)	Tanaka, Toshiro	プロジェクト科目II - 欧州統合 (*)	田中 俊郎	GS(Law)
	Fall	Thu	5	EU-JAPAN ECONOMIC RELATIONS	Hayashi, Hideki	EU-JAPAN ECONOMIC RELATIONS	林 秀敏	F(Economics)
	Spring	Fri	4	AFRICAN ISSUES: THE MEANING OF MODERNITY AND CRISES IN AFRICA	Kondo, Hidetoshi	アフリカン イシューズ: アフリカにおける近代と危機の意味	近藤 英俊	
	Fall	Tue	4	BUILDING THE GLOBAL VILLAGE	Freedman, David	グローバルヴィレッジ構築に向けて	フリードマン, デビッド	
Area Study: Europe, Russia	Spring	Tue	4	THE ACTUAL WORLD OF INTERNATIONAL COOPERATION	Bambang, Rudyanto	国際協力の実態	バンバン, ルディアント	
	Fall	Thu	3	CONTEMPORARY GLOBAL ISSUES AND THE ROLE OF THE UNITED NATIONS	Malik, Rabinder	現代の国際問題と国連の役割	マリク, ラビンダー	
	Fall	Wed	4	INTERNATIONAL RELATIONS	Seth, Aitab	国際関係	セッ, アフターブ	
	Fall	Fri	4	INTERNATIONAL DEVELOPMENT COOPERATION	Goto, Kazumi	国際開発協力論	後藤 一美	
	Fall	Wed	5	LAW AND DEVELOPMENT	Matsuo, Hiroshi	開発法学	松尾 弘	
	Spring	Wed	5	INTERNATIONAL HUMAN RIGHTS LAW	Hosotani, Akiko	国際人権法	細谷 明子	
	Spring	Mon	3	NGOS, NPFS AND CBOS	Castro-Vazquez, Genaro	ヘルスケア組織論	カストロ ヴァスケス, ヘナロ	
	Spring	Thu	3	INTRODUCTION TO PRINT JOURNALISM	Holley, David	プリントジャーナリズム入門	ホーリー, デイヴィッド	
	Spring	Wed	2	SPECIAL LECTURE OF ETHICS 3B (*)	Erti, Wolfgang	倫理学特殊講義III B (*)	エアトル, ヴォルフガング	GS(Letters)
	Fall	Wed	2	SPECIAL LECTURE OF ETHICS 4B (*)	Erti, Wolfgang	倫理学特殊講義IV B (*)	エアトル, ヴォルフガング	GS(Letters)

(*) This course is a graduate level course, and is not open to undergraduate students. (*) のついた科目は学部生履修不可) Unless otherwise indicated, classes are offered by the International Center. (特に記載がないものは国際センター設置科目)

(*)This course is a graduate level course, and is not open to undergraduate students. (*のついた科目は学部生履修不可)
Unless otherwise indicated, classes are offered by the International Center. (特に記載がないものは国際センター設置科目)

Field	Semester	Day	Slot	CourseTitle	Lecturer	CourseTitle (Japanese)	Lecturer (Japanese)	Offered by:
Global Economy, Global Business	Spring	Thu	4	ACCOUNTING (*)	Ito, Makoto	会計学 (*)	伊藤 真	GS(Business&Commerce)
	Fall	Tue	2	ADVANCED STUDY OF FINANCE (*)	Fukao, Mitsuhiro	金融特論 (*)	深尾 光洋	GS(Business&Commerce)
	Fall	Thu	2	INTERNATIONAL ECONOMY (*)	Kashiwagi, Shigeo	国際経済 (*)	柏木 茂雄	GS(Business&Commerce)
Culture, Cross-cultural Understanding	Spring	Mon	5	LITERATURE AS HISTORY	Chandra, Elizabeth	歴史としての文学	チャンドラ, エリザベス	
	Fall	Tue	3	THEORY AND PRACTICE OF NATIONALISM	Chandra, Elizabeth	ナショナリズム研究	チャンドラ, エリザベス	
	Fall	Mon	5	VISIONS OF THE PAST	Ainge, Michael W.	比較映画論	エインジ, マイケル	
	Spring	Fri	5	CULTURE, CULTURAL ADJUSTMENT, AND IDENTITY	Yokokawa, Mariko	文化・文化適応とアイデンティティ	横川 真理子	
	Spring	Wed	3	LEARNING FROM LIFE ABROAD	Shaules, Joseph	海外生活から学ぶ	ショールズ, ジョセフ	
	Fall	Wed	3	CULTURE AND THE UNCONSCIOUS	Shaules, Joseph	異文化と自己理解	ショールズ, ジョセフ	
	Spring	Fri	3	HUMAN ENGINEERING	Wanek, Jacqueline	人間工学	ワニエック, ヤクリーン	

2008-2009 Keio University International Center: Japanese Studies Courses (2008年度 慶應義塾大学国際センター 日本研究講座)

Field	Semester	Day	Slot	Course Title	Lecturer	Course Title (Japanese)	Lecturer (Japanese)	Offered by:	
	Spring	Mon	5	LANGUAGE BEYOND GRAMMAR	Kim, Angela A-Jeoung	日本語の話しことばと言外の意味	キム, アジヨン		
	Fall	Wed	5	LANGUAGE BEYOND GRAMMAR	Kim, Angela A-Jeoung	日本語の話しことばと言外の意味	キム, アジヨン		
Culture	Spring	Wed	4	TWENTIETH-CENTURY JAPANESE AND WESTERN SHORT FICTION	Raesside, James M.	20世紀の日本と欧米の小説	レイサイド, ジェイムス		
	Fall	Wed	3	JAPANESE LITERATURE	Armour, Andrew	日本の文学	アーマー, アンドルー		
	Fall	Wed	4	INTRODUCTION TO THE ARTS OF JAPAN	Murai, Noriko	美術を「よむ」 - 日本美術史入門	村井 則子		
	Fall	Thu	6	ARTS/ ART WORKSHOP THROUGH CROSS-CULTURAL EXPERIENCE	Hishiyama, Yuko	アートワークショップ/日本のアートと文化	泰山 裕子		
	Fall	Wed	1	SCIENCE, TECHNOLOGY AND CULTURE (*)	Inoue, Kyoko	科学技術文化特論 (*)	井上 京子	GS(Science&Tech) Note: YAGAMI Campus	
	Spring	Mon	4	JAPANESE BUDDHISM AND SOCIAL SUFFERING	Watts, Jonathan	日本仏教と現代社会	ワッツ, ジョナサン		
	Fall	Fri	3	RELIGIONS IN JAPAN: IN SEARCH OF SALVATION	Nakorchevski, Andriy	日本の宗教: 救済の探求	ナコルチエフスキ, アンドリイ		
	Fall	Tue	3	CHRISTIANITY IN JAPANESE HISTORY	Bailhatchet, Helen	日本キリスト教史	ポールハチエット, ヘレン		
	History	Fall	Tue	5	JAPANESE DIPLOMACY IN THE MEIJI ERA	Ikura, Akira	政策決定, 歴史的記憶, 人権から見る明治期日本外交	飯倉 章	
		Spring	Tue	3	JAPAN IN THE FOREIGN IMAGINATION	Kinmonth, Earl H.	英国と米国のマスコミに描かれた日本	キンモンズ, アール	
	Fall	Mon	4	A SOCIAL HISTORY OF POST-WAR JAPAN	Kinmonth, Earl H.	戦後日本の社会史	キンモンズ, アール		
	Fall	Fri	4	THE ART OF WAR	Dorsey, James	芸術と戦争	ドーシー, ジェームズ		
	Spring	Thu	5	IN SEARCH OF NEW CIVIC SOCIETIES	Bockmann, David	新市民社会論	ボックマン, デイヴ		
Society	Fall	Tue	4	MULTIETHNIC JAPAN	Kashiwazaki, Chikako	多民族社会としての日本	柏崎 千佳子		
	Fall	Mon	5	THE FAMILY IN HISTORICAL PERSPECTIVE	Notter, David	家族の近代	ノッター, デビッド		
	Spring	Mon	3	INTERCULTURAL COMMUNICATION 1	Tezuka, Chizuko	異文化コミュニケーション1	手塚 千鶴子		
	Fall	Mon	3	INTERCULTURAL COMMUNICATION 2	Tezuka, Chizuko	異文化コミュニケーション2	手塚 千鶴子		
	Spring	Thu	4	JAPANESE PSYCHOLOGY IN CONTEMPORARY JAPAN (1)	Tezuka, Chizuko	日本人の心理学 (1)	手塚 千鶴子		
	Fall	Thu	4	JAPANESE PSYCHOLOGY IN CONTEMPORARY JAPAN (2)	Tezuka, Chizuko	日本人の心理学 (2)	手塚 千鶴子		
Politics	Spring	Fri	5	INTRODUCTION TO POLITICS IN JAPAN	Aoki, Hiroko	日本政治論	青木 裕子		
	Fall	Mon	3	JAPANESE FOREIGN POLICY	Nobori, Arniko	日本の対外政策	昇 亜美子		
	Fall	Wed	3	JAPANESE ECONOMY	Kojima, Akira	ジャハニーズ・エコノミー	小島 明	GS(Business&Commerce)	
	Fall	Thu	3	ECONOMIC SURVEY OF CONTEMPORARY JAPAN	Ichikawa, Hiroya	日本経済の展望	市川 博也		
	Spring	Tue	5	CORPORATE STRATEGIES, MANAGEMENT SYSTEMS AND PRACTICES IN JAPAN	Inaba, Etsu	日本企業の経営戦略と管理手法	稲葉 エツ		
Economy, Business	Spring	Tue	5	FOREIGN COMPANIES IN JAPAN	Harris, Graham	日本における外資系企業	ハリス, グレアム	F(Business&Commerce)	
	Spring	Thu	5	MANAGEMENT IN JAPAN	Haghirian, Parissa	日本のビジネス・マネジメント	ハギリアン, パリッサ		
	Fall	Thu	4	INTERNATIONAL COMPARISON OF MANAGEMENT SYSTEMS	Yoshida, Fumikazu	国際経営比較	吉田 文一		
	Fall	Fri	3	JAPANESE SOCIETY AND BUSINESS	Umezui, Mitsuhiro	日本の経営	梅津 光弘		
Law	Fall	Fri	5	INTRODUCTION TO JAPANESE LAW	Kobayashi, Setsu	日本法の制度と実態	小林 節		

国際研究講座 (INTERNATIONAL STUDIES)

CONTEMPORARY CHINESE SOCIETY

(Spring)

現代中国社会

Farrer, Gracia

ファーラー, グラシア

Lecturer, International Center

国際センター講師

Course Description:

This course surveys the post-1978 Chinese society, focusing on social issues under the market reform and conditions of increasingly globalized economy. China's transition to a market-oriented society has effected fundamental changes in the lives of its citizens. Topics include regional economic disparities, changing patterns of employment and unemployment, gender inequality, and both internal and international migration. We will ask: How are women and men faring differently in China's new labor market and workplaces? Are rural peasants and the emerging underclass of urban laid-off workers being left behind by market transition? How are minorities faring in China's transition? How does the emerging digital divide play into the dichotomies of east-west and urban-rural in China? What is the plight of millions of "floaters" migrating into China's cities, with minimal legal rights and protections? How has the one-child policy affected women, children, and society in China? The objectives of the course are 1) to offer exposure to a broad overview of social issues in contemporary China, and 2) to familiarize students with available resources for learning about Chinese society. The class will combine lectures, academic readings, narrative accounts, films, and discussions.

SPECIAL STUDY OF CONTEMPORARY SOUTH EAST ASIA 2

(Spring)

現代東南アジア論特殊研究Ⅱ

Yamamoto, Nobuto

山本 信人

Professor, Faculty of Law

法学部教授

Sub Title:

History of Human Trafficking in Southeast Asia

Course Description:

The phrase "human trafficking" has come up frequently as of late, mostly in mass media, generally described as an excess of globalization. It refers to the recruitment, transportation, transfer, harboring or receipt of people for the purpose of exploitation. Some argue that trafficking is a modern-day slavery. What most people do not realize when talking about trafficking is that patterns and characteristics of it can be found aplenty in the history of Southeast Asia, or anywhere else for that matter.

In this seminar we will dissect the concept of human trafficking and the range of practices it encompasses. As such we will look at practices such as slavery, bondage, domestic service, and prostitution in colonial Southeast Asia. We will subsequently attempt comparisons to contemporary practices of similar nature.

INTERNATIONAL RELATIONS 2

(Spring)

国際政治論Ⅱ

Yamamoto, Nobuto

山本 信人

Professor, Faculty of Law

法学部教授

(Hiyoshi Campus)

<日吉開講>

Sub Title:

International Relations of Southeast Asia

Course Description:

The aim of this course is to provide an overview of international relations of Southeast Asia. Southeast Asia has a unique history being "crossroad of the world" since pre-modern age. During the colonial period in particular, Southeast Asia was exposed to the world-economy system and formed embryonic modern states. During the Cold War, the region witnessed intense rivalry, conflicts, and negotiations between the superpowers and among its states. In the aftermath of the Cold War, it served as an engine of the global economy while undergoing major shifts in the configuration of power, whose trajectory and outcome remain uncertain.

This course will examine the sources of conflict and cooperation in "modern" period, assessing competing explanations for key events in Southeast Asia's international relations. The lectures will expound the international relations of the region against the backdrop of the global systemic rivalry, the legacy of colonialism, the significance of nationalism, as well as the interlinkages in the global, regional and local level. They will also touch upon the implications of the Asian financial crisis in 1997 and the event of 9/11 for Southeast Asian international relations.

東アジアの国際関係特殊研究Ⅱ

Soeya, Yoshihide

添谷 芳秀

Professor, Faculty of Law

法学部教授

Course Description:

This course gives a general overview to the postwar history of international relations in East Asia, including Japan's role therein and Japan's relations with the countries in the region. Each class will be divided into two parts; an introductory lecture by the instructor and discussions by the participants. There will be one or two articles in English assigned for each week. Detailed course plans with the reading assignments will be distributed in the first week of the course.

DEVELOPMENT AND SOCIAL CHANGE

(Spring)

開発と社会変容

Kurasawa, Aiko

倉沢 愛子

Professor, Faculty of Economics

経済学部教授

Sub Title:

Effect of Development Policy and Social Change at Grass-roots Community in Indonesia

Course Description:

I will describe social changes brought by rapid and heavy development policy, taking a case of Indonesia. My analysis is based on field research in two sites (one urban and another rural) where I have been watching since 1996. I will focus on changes on such aspects as human relations within the community, flow of information and changes in communication mode, religious piety, life-style etc. I will show you video which I recorded at the research sites.

Through this course first of all I want you to get clear image on people's life in a relatively "unknown" world, and so doing, to reconsider such questions as what is "development" and what is "prosperity. Does economic development really bring you prosperity and happiness?

Critical analysis and evaluation are most welcome.

WORLD OF SOUTHEAST ASIA

(Fall)

東南アジア世界の諸相

Nomura, Toru

野村 亨

Professor, Faculty of Policy Management

総合政策学部教授

Sub Title:

Understanding Contemporary & Historical Aspects

Course Description:

In this class, students are exposed to contemporary as well as historical aspect of Southeast Asia. The information acquired in this lecture will surely be quite useful for those who want to be engaged in business in this fast-developing region.

CONSTRUCTING INDIA

(Spring)

インドをソウゾウする

Williams, Mukesh K.

ウィリアムス, ムケーシュ

Lecturer, International Center

国際センター講師

Sub Title:

Indian Identities and Japanese Policies

Course Description:

In August 2007, the Japanese prime minister Shinzo Abe, visited India as part of an emerging policy of building a bilateral relationship between India and Japan. He gave a speech outlining his concepts entitled, "Futatsu no umi no majiwari."

(<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/speech-2.html>) The speech was replete with Indian cultural references as the title of speech came from a 17th century book *Confluence of the Two Seas* by a Mughal prince and a "history" of Japan-India contacts over the centuries. Some commentators saw the speech as a "paradigm shift" in Japan's foreign policy with South Asia. (<http://japanfocus.org/products/details/2514>) As part of this visit and policy, Japan became an official partner in the Delhi-Mumbai Industrial Corridor Project (DMIC) agreeing to finance 30 billion USD of the project. (http://commerce.nic.in/PressRelease/pressrelease_detail.asp?id=2090)

Yet there is a wide gap between public policy and public knowledge, particularly as it relates to the multi-ethnic nature of Indian histories and societies. To bridge this gap, there is a need within Japanese academic context, to focus on the multiplicity of identities that have emerged in India since the last century and their impact on the contemporary political world, especially Japan. This course will use an interdisciplinary approach to

explore the varieties of India's past, the development of Indian identities through literature and language, and how all of this goes to form fragments of a nation and its multiplicities, rather than a “grand” unified narrative. Beginning with an examination of the histories of an Indian past, the course will proceed through lectures by representatives of the India Embassy, Indian multinational companies, Keio University and Sophia University faculties and the Japanese Foreign Service to develop a more comprehensive perspective of India and the historical and cultural connections that inform Japan’s policies today.

The class will be conducted in English and reading and writing will be primarily in English.

Grades are also based on attendance classroom participation.

INDIA TODAY

(Fall)

現代インド事情

Nishimura, Yuko

西村 祐子

Lecturer, International Center (Professor, Komazawa University)

国際センター講師（駒澤大学教授）

Sub Title:

An Introduction to Social and Cultural Studies of Post-Modern India

Course Description:

This course is aimed at describing India through the ‘the middle class’, studying the post-colonial socio-cultural history and current problems/burning issues of Indian society. In this course, participants will learn where India’s new middle class is at, how globalization influences Indian people (including the diasporas). We will study how caste, class, kinship and gender are inter-related. We will also study the cultural difference between the North, the South, and the West and the East. The emergence of Indian civic sector such as NGOs and grassroots organizations will be discussed and we will study the collaborative efforts between the local government and the grassroots civic organizations. We will also discuss how increasing earning power of women is changing the social relationships. Students are encouraged to study issues from cross-cultural perspective. Essay writing and discussion will focus on understanding such issues as the modernity in Asia, the subalterns (marginalized communities), development and untouchability. Handouts are to be distributed as essential reading materials, and some internet websites are to be suggested for reading. Guest speakers will be invited from time to time.

LISTENING TO ASIA

(Spring)

アジアの音楽

Hoffman, T. M.

ホッフマン, T・M

Lecturer, International Center (Director, Indo - Japanese Music Exchange Association)

国際センター講師（日印音楽交流会会長）

Sub Title:

Sounds Divine and Mundane in Nature, Language and Music

音楽・言葉・自然の音の構成・神性・魅力

Course Description:

We will become familiar with the sound culture of Asia, focusing on the various natural environments, languages and musics in the region with a view to discovering both distinctions and universalities that may also aid us in understanding other disciplines and regions. From their origins in classical India, Greece and China and evolution in other places and times, we will trace influences of sound in health, religion, society, politics, and material worlds of traditional and contemporary culture. Examining principles and examples of instruments, rhythm, melody, improvisation and composition, we will approach music as both art and science, and discuss its interface with mathematics and linguistics. We will try to be aware of cultural and economic development, regional identity and globalization, and gender and other factors facing the makers and consumers of sound culture, and recognize East-West and North-South exchanges that have shaped our respective musical and linguistic identities.

We will begin with a survey of the nature of sound and its use as a means of communication and expression, then travel through the sound cultures of Asia with the aid of audio-visual materials, live music demonstrations, and whatever other resources are available. Students will find opportunities for active participation, and to share their perceptions and experiences in class.

AUSRTRALIAN STUDIES

(Spring)

オーストラリア研究

Carter, David

カーター, デイヴィッド

Lecturer, International Center (Professor, The University of Queensland)

国際センター講師（クイーンズランド大学教授）

Sub Title:

Environment, Identity and Culture

Course Description:

This course examines Australia as a *society*, a *culture* and a *nation*. It focuses on the main forces shaping contemporary Australia — its environment, its Indigenous population, immigration and multiculturalism, cultural influences, political structures, its regional and global relations — and shows how these have changed over time. What kind of society, culture or nation is Australia? How has Australia been defined or

understood by its own people? Is it a 'European' or 'British' society, a multicultural nation, an Asian-Pacific nation? What are the sources of conflict and change in Australian society? How far is Australia a unique country and how far are the issues and conflicts within Australian society those facing other modern, developed nations?

AREA STUDIES (THE UNITED STATES)

(Spring)

地域文化論 (アメリカ)

Okuda, Akiyo

奥田 暁代

Professor, Faculty of Law

法学部教授

Sub Title:

Multicultural History of the United States

Course Description:

One in three Americans is now a member of a minority group. The heated national debate on how government should respond to illegal immigration reveals the country's anxiety about the changing face of America. Yet the United States has always been multiracial/multicultural and indeed shaped by the presence of diverse groups. The objective of this course is to promote the student's understanding of American history and culture by exploring the diverse experiences of these "minorities" in the United States. The approach is primarily historical and assumes that the culture we describe as American derives its special characteristics from the presence of multiracial/ multicultural Americans. Emphasis will be placed on contemporary public issues as well as on historical events. We will examine specifically the continuities and changes in the lives of Native Americans, African Americans, Japanese Americans, and Mexican Americans, and see how their experiences relate to the history of the United States. By means of discussion, lectures, reading, writing, and class presentation, this course will provide new insights and perspectives into American history and culture.

AMERICAN STUDIES

(Fall)

アメリカ研究：アメリカの歴史・文化と外交政策

Williams, Mukesh K.

ウィリアムス, ムケーシュ

Lecturer, International Center

国際センター講師

Sub Title:

American History, Culture and Foreign Policy

Course Description:

Rationale: After the collapse of the Soviet Union in 1991 the United States emerged as the most important nation in the world. Every nation has some kind of relationship with the United States, which is either profitable or unprofitable. No nation can ignore the United States or fail to understand its history, culture and foreign policy. Most nations therefore include American Studies as a part of their academic, bureaucratic and administrative orientation. Since the nineteenth century nation states especially America have tried to define key words and ideas relating to freedom, welfare, civil rights, sovereignty, representation, democracy and religion to create a composite intellectual and political culture. The American Studies Program will introduce students to the integrated disciplinary study of American history, culture and foreign policy and help them to understand how Americans and non-Americans think about America. The students will get an opportunity to:

1. acquire presentation and negotiation skills
2. learn new concepts, methods and vocabulary
3. understand stereotypes of knowledge, reason/critical thinking, culture, gender and politics (bias, manipulation, prejudice, discrimination and hegemony)
4. synthesize diverse opinions and perspectives from within and outside America
5. develop skills to write/think purposefully and strategically
6. acquire the habit to pursue knowledge independently and scientifically

CANADA AND ITS INTERNATIONAL ROLE

(Fall)

カナダという国とカナダの国際的な役割

Yellowlees, James

イエローリーズ, ジェームズ

Lecturer, International Center (Director-Japan, Canadian Education Alliance)

国際センター講師 (カナダ教育連盟日本代表)

Sub Title:

Canada's Vast Potential

Course Description:

We will learn about the various key aspects of Canada as a nation, including the history, economy, society and international role of Canada. It is an interactive class so participants will be expected to contribute each class.

LATIN AMERICA IN WORLD POLITICS

(Spring)

世界政治におけるラテンアメリカ

Antolinez, Mario

Lecturer, International Center

アントリネス, マリオ

国際センター講師

Course Description:

The countries of Latin America and the Caribbean form a vast and complex part of the Western Hemisphere. Although the strategic geopolitical relevance of the region has been recognized, Latin American values and attitudes regarding politics, business and life in general remain profoundly misunderstood, if not totally unknown by many. Not surprisingly, what people think they know about the region is based on unfair stereotypes and generalizations generated by some dramatic event covered by the world media.

Thus, the main objective of this course is to foster a greater understanding of the region's realities. The course is designed as a multidisciplinary study focusing on Latin American politics, economics and foreign policy, and it is divided in two parts. Part I deals with the main features of Latin America as a region, while Part II consists mainly of a country-by-country approach.

UKRAINE AND RUSSIA

(Spring)

ウクライナとロシア

Nakorchevski, Andriy

Professor, Faculty of Letters

ナコルチェフスキー, アンドリイ

文学部教授

Sub Title:

Two countries

Course Description:

During this course we will discuss two different approaches to what is usually interpreted as a common history of Ukraine and Russia. We will challenge the so called "standard" interpretation of historical events common to both countries and will discuss how contrasting could be a approaches of different people to one and the same historical episode personality. We will see how contemporary politics influence interpretation of events in the past and to what extent a current situation is determined so called "historical memory". Hopefully, in the end will get better understanding of what is going on in Ukraine and Russia now and what we can expect in the future.

At least some preliminary knowledge of Ukraine and Russia history is required.

EU-JAPAN ECONOMIC RELATIONS

(Fall)

Hayashi, Hideki

Lecturer, Faculty of Economics (Global Strategist, Mizuho Financial Group/Shinko Securities Co., Ltd.)

林 秀毅

経済学部講師 (みずほフィナンシャルグループ・新光証券グローバルストラテジスト)

Course Description:

This course is offered in English. The goal is to broaden and deepen students' knowledge in EU-Japan relations, mainly on the economic aspects, as well as on the political and social aspects.

Whole lecture is divided into two parts: in part1, each lecture will be based on different chapters of Gilson(2000) and in part2, the national economy of EU countries and its relations with Japan will be discussed, Related statistics and case studies are also introduce.

In each lecture, Powerpoint will be used for exposition.

As it is expected to be a small class composed of Japanese and non-Japanese students, active questions and comments by students are welcome.

Students are supposed to submit a report on one of the questions based on each lecture and submit it at the beginning of the next lecture.

AFRICAN ISSUES

(Spring)

アフリカン イシューズ：アフリカにおける近代と危機の意味

Kondo, Hidetoshi

Lecturer, International Center (Associate Professor, Kansai Gaidai University)

近藤 英俊

国際センター講師 (関西外国語大学准教授)

Sub Title:

Social and Cultural Aspects of AIDS Epidemic in Africa

Course Description:

Children, who are emaciated with protruding bellies and fly-infested faces, are crying for food, or worse, already motionless in their mothers' arms. For many, such a shocking scene is typically associated with Africa. This popular imagery has its origin in mass media that are often sensationalistic as to African coverage. The truth is that Africa is the continent of wonderfully rich and diverse cultures, where people live their vibrant everyday life. Yet, from this, it does not immediately follow that Africa is a trouble-free region. Just as Japan and other industrial countries have many social problems, Africa does have critical issues to be pursued.

This course is intended to explore some of the major problems that Africa is currently facing. This year we will focus on the issues of HIV and

AIDS in Africa. Using wide range of academic disciplines, we will explore the social and cultural aspects of African AIDS epidemic. Thus, the topics we deal with include: (1) history of HIV and AIDS in Africa, (2) popular conceptions and therapy management of AIDS, (3) AIDS epidemic in the context of urbanization and social mobility, (4) AIDS and gender relations, (5) AIDS and children, (6) The role of the state, international organizations and NGO, (7) AIDS and pharmaceutical industry.

BUILDING THE GLOBAL VILLAGE

(Fall)

グローバルヴィレッジ構築に向けて

Freedman, David

Professor, Faculty of Environment and Information Studies

フリードマン, デビッド

環境情報学部教授

Sub Title:

Sub-Saharan Africa

Course Description:

Focus: Japanese Policies in Southern Africa: Trans-National Issues/ Individual Response

In an increasingly connected world, there are no specialty areas. Integration into a growing global economy encompasses both economic and trans-economic issues. At the Davos World Economic Forum 2001, the term “culturomics” was coined to define how various intellectual disciplines needed to be combined in order to gain a more complete view of the issues facing a “global” economy. This course will focus on a particular area, Sub-Saharan Africa and the various issues: political, cultural, economic and environmental, that the people of this region face as they look to integrate into the “global village.” Speakers from the various embassies of the region will be invited to speak on the theme of global economy, culture and change and the impact of Japanese policies within the region.

As the countries of sub-Saharan Africa attempt to formulate policies in areas such as HIV care and education, sustainable development, conflict management and the growth of open societies, these policies connect with similar policies and issues around the world. Japan has made aid for African nations and support for the New Partnership for Africa's Development a major part of its international policy. In 2004, Japanese Prime Minister Junichiro Koizumi pledged \$1 billion for education and health care in Africa making Japan one of the major aid donors for Africa. Next year at the fourth Tokyo International Conference on African Development these efforts will face an renewed evaluation. (<http://www.jica.go.jp/english/resources/field/2007/aug30.html>) Yet, there is an “information gap” between the policies and intents of the Japanese government and business community and the response and knowledge of the Japanese citizen as to the recent history, the varied cultures and issues in Africa today, and the goals and effects of the Japanese policies themselves.

This course will be an introduction for students interested in issues affecting global governance and Africa. Through a series of lectures offered by ambassadors and embassy officials from the S.A.D.C. group, (<http://www.mbendi.co.za/orsadc.htm>) students will explore the variety of links diplomatic, educational, economic and cultural that tie Japan to contemporary Africa, and the possibilities of active response by the individual Japanese consumer.

Each student will be expected to join a study group that will focus one of the African countries represented by the speakers. The groups will research and present on the ties and programs between their “study” country and Japan on the focus issue of the course. This year, the focus will be on the individual consumer as an active participant in development policies.

THE ACTUAL WORLD OF INTERNATIONAL COOPERATION

(Spring)

国際協力の実態

Bambang, Rudyanto

Lecturer, International Center (Associate Professor, Wako University)

バンバン, ルディアント

国際センター講師 (和光大学准教授)

Sub Title:

Experience-based International Cooperation

Course Description:

The course on International Cooperation is based on the experiences of the lecturer, who worked at the United Nations(UNCRD), the Japanese ODA Institution(JBIC), the International Organization on Disaster Reduction(ADRC), and a private international consultant company. The contents are practical, with specific issues such as community based development, the impact from the Sumatra tidal wave, the use of Information Technology(IT) as development tools, and other trendy topics. The course is a multi-disciplinary field. Some special guests from International Organizations will be invited.

The students are encouraged to have discussion in the class, and there will be some activities outside class. Some audio-visual material will be also presented.

現代の国際問題と国連の役割

Malik, Rabinder N.

マリク, ラビンダー

Lecturer, International Center

国際センター講師

Sub Title:

Multi-disciplinary approach to the study of major global issues that confront the world community in the 21st century, and the role of the United Nations and International Organizations in addressing these issues.

Course Description:

A critical review and assessment will be undertaken of the origin and present condition of the major global issues and problems and how these are being addressed by the national governments and the international community. Special attention will be paid to the role of the United Nations and other International Organizations as a tool of global governance in addressing these issues. We shall also explore ideas and concepts of peace and security, human rights, coexistence among peoples of different cultures and other critical global issues such as poverty eradication, environmental degradation, aging society and gender issues.

The objective of the course, which is suitable for students from all faculties, is to enable the students to gain a better understanding of the world around them and about the role of the United Nations so that they are able to evaluate current and future international trends and formulate their own well thought-out opinions based on facts. It should help enhance the trans-cultural literacy and competence and enable them to interact with confidence with peoples of different cultural backgrounds and orientations in an interdependent and interlinked world.

Group discussions will be an important part of the course, which will be conducted in English.

The course is open to students from all faculties.

INTERNATIONAL RELATIONS

(Fall)

国際関係

Seth, Aftab

セツ, アフターブ

Professor, Keio University Global Security Research Center

グローバルセキュリティ研究所教授

Sub Title:

A view from a practitioner

Course Description:

This series will cover a wide range of subject:

Civilisational cross fertilization, The Cold War, South Asia where one sixth of humanity resides, the vital questions arising from attempts being made to bring about integration at Track I and Track II levels, the increasing role being played by NGOs and civil society in harmonising divergences on a range of issues, the vibrant country Vietnam its troubled past and its bright future, and related topics. These lectures will be presented in the context of 35 years spent by the lecturer, in the practice of Diplomacy, 7 of which were as a Consul General, in charge of post which is a sub office of an Embassy and 11 years as an Ambassador to 3 countries, Greece, Vietnam and Japan.

INTERNATIONAL DEVELOPMENT COOPERATION

(Fall)

国際開発協力論

Goto, Kazumi

後藤 一美

Lecturer, International Center (Professor, Hosei University)

国際センター講師 (法政大学教授)

Course Description:

The twenty-first century is an era of global governance. The realm of contemporary international relations has seen the commencement of new political attempts to gradually reform existing systems in complex governance with different players and multi-tiered networks for the creation of a convivial global society, in which the common values of peace, prosperity and stability are pluralistically shared, overcoming the risks of asymmetry and tit-for-tat sequences. In this new political initiative towards an unknown world, there are some critical challenges, including the pursuit of public goals in the international community and of effective measures to reach them. In the new world of international development cooperation, aid donors and aid recipients have different dreams yet lie in the same bed with a dynamic and tense relationship. By reviewing frontline efforts in international development cooperation with a view towards sustainable growth and poverty reduction from the perspective of cooperation policies, this course is intended to provide some basic foundations and applications for the management of international development cooperation with students that are interested in the main issues of poverty and development in the developing regions, and that wish to be involved in the world of international development cooperation in the future. Several guest speakers shall be invited from international aid agencies.

開発法学

Matsuo, Hiroshi

松尾 弘

Professor, Law School

法務研究科教授

Sub Title:

Institutional Reform through Law to Get the Good Governance

Course Description:

This course aims to provide with the basic knowledge of Law and Development from a practical as well as a theoretical aspect. Development can be regarded as a comprehensive institutional reform of a society, in which a number of informal rules have been binding and restricting the attitudes and behaviors of its members. However, it is sometimes difficult for societies to reform their institutions for themselves when they are heavily burdened by the conventions maintained by the strict regimes. As the international societies have been more and more globalizing, it is becoming duties for each society to assist others to undertake their institutional reform.

Although it would be hard for us to expect the international societies to establish the world government, we should be able to keep our security by getting the global governance, which consists of the good governance of each state in the world. Good governance may be obtained through the institutional reform led by the good government, markets and firms, and civil societies, which are mutually assisted and assisting in their own functions. Law may be a strong measure to facilitate such an institutional reform to get good governance, and the legal assistance activities among nations should promote the global governance, which might be the only path to the international security and peace. In this context, we should explore the indicators of governance and the way by which developed countries can cooperate with developing countries to accomplish their legal reform that actually leads to development.

国際人権法

Hosotani, Akiko

細谷 明子

Lecturer, International Center

国際センター講師

Sub Title:

Issues, procedures, and advocacy strategies regarding the promotion and protection of human rights worldwide

Course Description:

Students will study five different aspects of international human rights including:

(1) Procedures for implementing international human rights involving state reporting to treaty bodies; individual complaints; thematic, country rapporteurs, and other U.N. emergency procedures for dealing with gross violations; humanitarian intervention; criminal prosecution and procedures for compensating victims; diplomatic intervention; state v. state complaints; litigation in domestic courts; the work of nongovernmental organizations; etc.

(2) Major international institutions including the human rights treaty bodies; the U.N. Commission on Human Rights and its Sub-Commission on the Promotion and Protection of Human Rights; the U.N. Security Council; international criminal tribunals; the International Criminal Court; U.N. field operations authorized by the U.N. Security Council or under the authority of the U.N. High commissioner for Human Rights; the Inter-American Commission on and Court of Human Rights; the European Court of Human Rights and other parts of the European human rights system; the U.N. High Commissioner for Refugees; and the International Labor Organization

(3) Human rights situations in various countries such as South Africa, Iran, Myanmar, East Timor, Kosovo, Cambodia, former Yugoslavia, the Democratic Republic of Congo, Japan, the United States, Europe, Sudan, Ghana, and India

(4) Substantive human rights problems related to the rights of the child, economic rights, the right to development, torture and other illtreatment, minority rights, the right to a free and fair election, human rights in armed conflict, crimes against humanity, arbitrary killing, indigenous rights, self-determination, discrimination against women, the rights of refugees, etc.

(5) Learning methods such as advising a client, role-playing, the dialogue methods, drafting, and advocacy in litigation

ヘルスケア組織論

Castro-Vázquez, Genaro

カストロ ヴァスケス, ヘナロ

Lecturer, International Center

国際センター講師

Sub Title:

The provision of health care

Course Description:

Throughout the world the provision of health care is labour intensive. The functioning of national systems for health care and improvement around the globe depends upon financial capital, enlightened political leadership, hospitals, equipment and medicines.

But the single most important factor in determining the success of healthcare delivery is the workforce: the clinical and non-clinical staff

members that are in direct contact with the recipients of health care services. The knowledge and skills, attitudes and motivation of healthcare workers can make or break even the most carefully designed system. Equipment and medicines are necessary to improve the productivity and effectiveness of health professionals; but without the professionals little if any health improvement at all is possible.

Non-governmental Organisation (NGO) to mean any grouping of people who have a common mission to meet a particular need in their society or community, and are not formed or controlled by government. Throughout the world groups of people identify needs in their communities which government institutions are either not designed to meet or which government institutions are unable to meet because of the unavailability of resources, and the government having other priorities. This is particularly the case in poor countries. It does, however, happen that private citizens are compelled to organize themselves to meet certain needs because government is not willing to address these needs, even where resources may be available. This happens in oppressive regimes and dictatorships of various kinds. So, an NGO may address a need which is normally not a concern of government, but NGO's address needs which in a normal society should be addressed by government.

Objectives

- To define the concepts of citizenship and civil society
- To identify the role of the State in the provision of health care
- To understand the origin, function, and classification of NGOs, NPOs and CBOs
- To debate the current circumstances surrounding the provision of health care through NGOs, NPOs and CBOs.

INTRODUCTION TO PRINT JOURNALISM

(Spring)

プリントジャーナリズム入門

Holley, David

ホーリー, デイヴィッド

Lecturer, International Center

国際センター講師

Sub Title:

Reporting on the World Around You

Course Description:

This course will cover the basics of journalistic writing. Students will get practice in writing both in a wire-service style and in the kind of feature approach favored by many newspapers and magazines for longer articles. Students will write articles both as quick in-class exercises and as homework assignments that require interviews. Journalistic ethics will be addressed, as will trends in the media business. The course will help students improve their writing and give them increased confidence in approaching and interviewing strangers.

LITERATURE AS HISTORY

(Spring)

歴史としての文学

Chandra, Elizabeth

チャンドラ, エリザベス

Lecturer, International Center

国際センター講師

Sub Title:

The Colonial Experience

Course Description:

This course will consider issues in historiography, particularly the use of fiction as source. Filling in the gaps in the so-called conventional historiography, literary works provide what institutional libraries, judicial/criminal proceedings, church records, civil registry, and state archives fail to capture. They have the capacity to represent the fine curves of the political landscape, the nuances of cultural connotations, the minute features in social relations, and the complexity of human emotions.

The colonial experience is precisely a context that calls for such "sensitive" historical inquiries due to the cultural gap between our Western intellectual tradition and the colonized people's particular schemes of culture. The fact that most records from the colonial period were produced by and spoke from the point of view of "power" further complicates historical reconstruction of the encounter.

For this course we shall consider novels, short stories and films, and attempt to catch glimpses of the colonial experience as diverse and intimate as the domestic order, racial negotiation, sexual taboos, humor, paranoia, and melancholia.

THEORY AND PRACTICE OF NATIONALISM

(Fall)

ナショナリズム研究

Chandra, Elizabeth

チャンドラ, エリザベス

Lecturer, International Center

国際センター講師

Sub Title:

What makes a nation?

Course Description:

This course focuses on the theoretical problems in the formation of nations. Where do we locate the conceptual origin(s) of the nation? Is it really, as they say, a modern creation? What makes a polity a nation? What constitutes sovereignty? What are the legitimizing principles of the

nation? Where do we place culture, myth, and capitalism in the study of nationalism? Is the nation really, ultimately, masculine?

The course is designed to be an interdisciplinary undertaking as we will deal with writings by historians, political scientists, anthropologists, philosophers, and novelists. In addition to required texts, we will also consider a film by the Taiwanese director Hou Hsiao-hsien.

VISIONS OF THE PAST: REPRESENTING HISTORY ON FILM

(Fall)

比較映画論

Ainge, Michael W.

Associate Professor, Faculty of Economics

エインジ, マイケル W.

経済学部准教授

Course Description:

Films about the past are often dismissed by historians as trifles. In this course, we will consider the conventions of various styles of representing history on film, including American forms such as Hollywood Historical Drama and Documentary, as well as other styles from other countries. Close readings of historical texts and of the filmed versions of those events will provide a window into the strengths and limitations of both media. We will consider whether representing the historical past on film necessitates simplification, distortion and/or falsification of the facts? How about the case of post-colonial societies struggling to retrieve lost or obscured histories? How does film effect memory, both collective and personal? These and other questions will constitute the core of our discussions.

CULTURE, CULTURAL ADJUSTMENT, AND IDENTITY

(Spring)

文化・文化適応とアイデンティティ

Yokokawa, Mariko

Lecturer, International Center

横川真理子

国際センター講師

Sub Title:

How communication and understanding are affected by culture

文化がコミュニケーションと相互理解に与える影響

Course Description:

This course examines the impact of cultural values and beliefs, the process of cultural adjustment, the formation of cultural identity, and the relationship between language and culture. Third Culture Kids (Global Nomads) and returnees will be studied along with other topics related to culture, cultural adjustment, and communication across cultures.

In addition to the readings, students will be given opportunities to discuss critical incidents on instances of cultural misunderstanding, do role plays, as well as do presentations on ethnographic studies of their choice.

LEARNING FROM LIFE ABROAD

(Spring)

海外生活から学ぶ

Shaules, Joseph

Lecturer, International Center (Director, Japan Intercultural Institute)

ショールズ, ジョセフ

国際センター講師 (異文化教育研究所所長)

Sub Title:

Internationalism and the cultural learning process

Course Description:

Traveling, living abroad and dealing with people from other cultures sometimes leads to understanding, tolerance and rich human relations. At other times, it increases stereotypes, creates conflict, causes culture shock and even identity crises. In this course, we will study this process of cultural learning. We will look at the stages that sojourners (travelers, expatriates etc.) go through when adapting to new environments, including how one's view of the world, values, and even identity can change. We will try to understand what it means to be "international" or "bi-cultural". The emphasis will be on the personal cultural learning experience, rather than geopolitical issues. There will strong emphasis on student discussion, student presentations, and students' intercultural experiences.

CULTURE AND THE UNCONSCIOUS

(Fall)

異文化と自己理解

Shaules, Joseph

Lecturer, International Center (Director, Japan Intercultural Institute)

ショールズ, ジョセフ

国際センター講師 (異文化教育研究所所長)

Sub Title:

Looking for the hidden roots of deep cultural difference

Course Description:

Culture has two sides, a visible side – food, clothing, architecture – and a hidden side of unconscious beliefs, values and assumptions. In this course we will learn the story of the discovery of hidden culture. We will explore culture's unconscious influence over us, and see how hidden

cultural difference creates conflict in relationships and communication. This will involve learning hidden patterns of cultural difference related to things like: time, personal space, cooperation, independence, fairness, equality, emotion. Students will discuss their intercultural experiences, share their opinions and give presentations. The ultimate goal of this course is a deeper self-understanding.

HUMAN ENGINEERING

(Spring)

人間工学

Waniek, Jacqueline

Lecturer, International Center

ワニェク, ヤクリーン

国際センター講師

Sub Title:

Human Factors

Course Description:

The ergonomic design of products, working systems and interfaces focuses on designing a comfortable environment, and aims to prevent damages and accidents. Goal of the course is to provide an overview of the interdisciplinary field ergonomics. Furthermore the course intends to help students to understand what impact ergonomic product design has for our environment and in our everyday life. The course introduces various aspects of ergonomic design such as “Universal Design”, “Accessibility” or “Emotional Design”, demonstrates methods for the evaluation of products and systems, and discusses future trends. By means of practical examples students will experience the importance of an ergonomic design of products and systems. Discussions will help participants to clarify the goals of ergonomic design, and to understand its potential and its feasibility.

国際政治論特殊研究

Yamamoto, Nobuto Professor, Faculty of Law

山本 信人 法学部教授

Sub Title:

Crime and Politics in Southeast Asia

Course Description:

What is a crime? In what ways do crimes become inseparable from politics?

The questions of criminality are traditionally researched under the Legal Studies. However, inquiries in social histories have proven that even the notion of crime itself – what is lawful and not lawful – is a social reconstruction. In many instances, what constitutes legal or illegal is very much intertwined with politics and criminality itself is a political notion.

In this seminar we will look at the historical formation of notions of “crime” in Southeast Asia, and particularly their social and political implications. We will read articles on colonial Southeast Asia, postcolonial Indonesia, the Philippines, Vietnam, Singapore, and ASEAN.

PROJECT 2: SEMINAR ON EUROPEAN INTEGRATION

(Fall)

プロジェクト科目Ⅱ・欧州統合

Tanaka, Toshiro Professor, Jean Monnet Chair

田中 俊郎 ジャン・モネチェア教授

Course Description:

The European Union strives to establish a new order in Europe. While the EU attempts to deepen its construction through the Maastricht Treaty, the Amsterdam Treaty, the Nice Treaty and the Reform Treaty, it has enlarged its scope to South and East, from 15 to 27 member states by January 2007.

This year, the seminar will focus on the enlargement and the deepening of the EU, trying to shed more lights on the historical development, to analyze its problems and outline future perspectives on the subject.

SPECIAL LECTURE OF ETHICS 3B

(Spring)

倫理学特殊講義 III B

Ertl, Wolfgang Associate Professor, Faculty of Letters

エアトル, ヴォルフガング 文学部准教授

Sub Title:

Immanuel Kant: Critique of Practical Reason I

Course Description:

This class is meant to be a successor to last year’s seminar on the Groundwork, but it is of course open to those who did not participate. In the spring term we concentrate on the question whether Kant changed his strategy to vindicate the moral law or whether he is using the same type of argument and just shifts the emphasis. In any case, the connection between freedom, autonomy and the moral law is still crucial for Kant’s moral theory. Kant thinks that we are bound by the moral law, because we are free. We need to find out, what reason Kant has for making this paradoxical sounding claim. This can be achieved by getting clear about important metaphysical assumptions concerning ontology and natural theology Kant is subscribing to. We will therefore have to consult passages from Kant’s lectures on metaphysics which he gave around the time of the publication of his second critique and in which he makes these assumptions explicit.

SPECIAL LECTURE OF ETHICS 4B

(Fall)

倫理学特殊講義 IV B

Ertl, Wolfgang Associate Professor, Faculty of Letters

エアトル, ヴォルフガング 文学部准教授

Sub Title:

Immanuel Kant: Critique of Practical Reason II

Course Description:

In the autumn term we focus on the so-called dialectics of pure practical reason. According to Kant the good will is not good because it is directed to a certain object external to it, but nevertheless the good will has an object, namely the highest good. We will have to understand what this highest good is and what dimensions it has. An important question, for example, is whether Kant is thinking of a political or social dimension or whether it is construed in individualistic terms.

In the context of the dialectics Kant claims that we need to believe in God and in the immortality of the soul to guarantee

the rationality of moral conduct. This move has often been ridiculed by his critics, most prominently by Heine and Schopenhauer. Certainly a difficult problem arises from this strategy in that this thesis might undercut his ethical core idea that we should do the right thing simply because it is the right thing and for no other reason. We will have to see, whether Kant has the means to solve this problem. It is possible that he is simply modifying the scholastic doctrine of the theological virtues here within his sketches of a moral religion and a rational theology. We shall also discuss his theory of moral feeling, in particular in relation to moral sense theorists.

Again, Kant's lectures on metaphysics will provide important clues for addressing these exegetical puzzles.

ACCOUNTING

(Fall)

会計学

Ito, Makoto Professor, Graduate School of Business and Commerce

伊藤 眞 商学研究科教授

Course Description:

International Accounting Standards (IASs) issued by the International Accounting Standards Committee (IASC), and International Financial Reporting Standards (IFRSs) issued by International Accounting Standards Board (IASB), which had been restructured from IASC, have been making their presence felt around the world recent years. IASB has been and is continuing to study accounting issues and prepares new and improves IFRSs and improve IASs under the conversion projects with FASB of U.S. and ASB of Japan.

All enterprises, which are domiciled and listed in the European Union, are required to report in accordance with IFRSs, including IASs from year 2005. Also foreign enterprises, which are listed in EU, are required to report based on IFRs from year 2009. Many countries require the listed enterprises to use IFRs, or are taking steps to harmonize their national accounting standards with IFRSs with some modifications to allow for local environment. In this course, we will study the history of IAS, IASC and IASB briefly, then Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements, and some significant accounting standards, such as IAS39 "Financial Instruments: Recognition and Measurement" and IAS12 "Income Taxes", which will be compared with the US Generally Accepted Accounting Principles (US GAAP) and Japanese GAAP, when necessary.

After the first session of introduction to IFRSs, each student will be assigned in advance to report on a Standard, which such student selects, followed by discussion, case studies and my supplementary explanation or comments.

ADVANCED STUDY OF FINANCE

(Fall)

金融特論

Fukao, Mitsuhiro Professor, Faculty of Business and Commerce

深尾 光洋 商学部教授

Course Description:

Corporate Governance and Financial System

The governance structure of limited liability companies that stipulates the relationship among the management, stockholders, creditors, employees, suppliers and customers is important in determining the performance of the economy. Although the OECD countries are generally characterized as market economies, there are considerable differences among these countries in the organizational structure of the economy.

One of the major aims of this course is to understand the institutional differences in corporate-governance structures of companies in major industrial countries including the United States, Japan, Germany, France and the United Kingdom. The differences in the corporate-governance structure have a number of implications for the performance of companies. For example, the cost of capital and the effective use of human resources would be affected by this structure.

In recent years, the deepening international integration of economic activities has heightened awareness of cross-country differences in corporate-governance structure and putting strong pressures for convergence in some aspects of corporate governance systems. The course will also survey these trends.

1. General Concept

Fukao, Mitsuhiro, *Financial Integration, Corporate Governance, and the Performance of Multinational Companies*, Brookings, 1995.

2. Hostile Takeovers

Shleifer, Andrei, and Lawrence H. Summers, "Breach of Trust in Hostile Takeovers," in *Corporate Takeovers: Causes and Consequences*, edited by Alan J. Auerbach, University of Chicago Press, 1988.

Roe, Mark J. "Takeover Politics," in *Deal Decade*, edited by M. Blair, 1993.

3. Elements of Governance

Kaplan, Steven N., "Top Executive Rewards and Firm Performance: A Comparison of Japan and the United States," *JPE*, Vol. 102, No. 3, June 1994.

Christine Pochet, "Corporate Governance and Bankruptcy: a Comparative Study," *Cahier de recherche no. 2002 - 152*, Centre de Recherche en Gestion, IAE de Toulouse.

Naoto Osawa, Kazushige Kamiyama, Koji Nakamura, Tomohiro Noguchi, and Eiji Maeda, "An Examination of Structural Changes in Employment and Wages in Japan," *Bank of Japan Monthly Bulletin*, August 2002.

Black, Bernard, "Creating Strong Stock Market by Protecting Outside Shareholders," remarks at OECD/KDI conference on Corporate Governance in Asia: A Comparative Perspective, Seoul, March 3-5, 1999.

Jolene Dugan, Fahad Kamal, David Morrison, Ali Saribas and Barbara Thomas, *Board Practices/Board Pay 2006 Edition*, Institutional Shareholder Services, 2006.

William C. Powers, Jr., Raymond S. Troubh, and Herbert S. Winokur, Jr., "Report of Investigation by the special investigative committee of the board of directors of Enron corp.," February, 2002.

4. Financial System

Fukao, Mitsuhiro, "Japanese Financial Instability and Weaknesses in the Corporate Governance Structure," *Seoul Journal of Economics*, Vol. 11, No. 4, 1998.

Fukao, Mitsuhiro, "Financial Crisis and the Lost Decade," in *Asian Economic Policy Review*, Vol.2 No.2, Blackwell, 2007, pp. 273-297.

INTERNATIONAL ECONOMY

(Fall)

国際経済

Kashiwagi, Shigeo Professor, Graduate School of Business and Commerce

柏木 茂雄 商学研究科教授

Course Description:

The objective of this course is to discuss and understand how international economic issues are addressed by policymakers around the world.

The course will take up issues such as those related to economic globalization, macroeconomic policy coordination, trade, financial markets and capital flows, economic development, the role of international institutions, and regional integration. The class will examine historical experiences in these areas and discuss current issues in an international context. By doing so, the discussions during the class will enable students to follow and understand the policy issues currently discussed in various international fora and to engage in more informed and effective discussions.

The discussions will be assisted by my 34 years of experience with the Japanese Government, including 12 years of secondment to international financial institutions.

The course will be organized as a combination of lecture and seminar, and will be conducted in English.

日本研究講座 (Japanese Studies)

LANGUAGE BEYOND GRAMMAR

(Spring) (Fall)

日本語の話しことばと言外の意味

Kim, Angela A. Jeoung

Assistant Professor, Center for Japanese Studies

キム, アジヨン

日本語・日本文化教育センター専任講師

Sub Title:

Expressing 'something else' beyond information— markers and functions in spoken Japanese

Course Description:

Mastering the grammar of a particular language does not guarantee a successful communication with a native speaker of that language. This is because language not only functions as a medium through which information can be conveyed, but also as a conduit for the speaker's attitude/emotions. The objective of this course is to encourage a more profound understanding of the functions of language that exist beyond referential meaning, with particular attention given to markers and their uses in Japanese. An understanding of this aspect of language, and the function of particular markers, will lead to a deeper understanding of communication in Japanese in general. This course comprises three main parts: (i) general review of the non-referential function of language; (ii) the case of English briefly reviewing markers such as *you know, I mean, like*; and just and (iii) the case of Japanese which will include markers such as *ne, yo, -janai, datte, maa, nan(i), no, and yappari* etc.

TWENTIETH-CENTURY JAPANESE AND WESTERN SHORT FICTION

(Spring)

20世紀の日本と欧米の小説

Raeside, James

Professor, Faculty of Law

レイサイド, ジェイムス

法学部教授

Sub Title:

Comparative Readings

Course Description:

In these classes we will attempt to understand something of the nature of Japanese fiction writing by comparative close reading of Japanese texts with those by Western (European and American) writers. Evidence of influence and assimilation may be observable from West to East, particularly in the early years of the 20th century, but in all cases we will attempt to identify both what is distinctive, and what the different traditions have in common. By close reading and comparative analysis we should be afforded some useful insights into Japanese prose fiction writing—particularly that of the short story.

Each class will focus on a pair of texts: one by a Japanese and one by an American or European writer. The texts chosen will be relatively short—wherever possible, complete short stories. All texts will be discussed on the basis of their English language translations, although students who are able to read the originals are welcome to add this knowledge to the discussion. In any case, it is imperative to the functioning of the class that all participants make time to read the set texts beforehand, and be prepared to talk about them in detail. Only those who have made this effort will be able to participate usefully in the discussion.

The texts will be read in roughly chronological order.

JAPANESE LITERATURE

(Fall)

日本の文学

Armour, Andrew

Professor, Faculty of Letters

アーマー, アンドルー

文学部教授

Course Description:

This course is intended to cover the history of Japanese literature from earliest times up to the modern era. Starting with the writing system, we will trace the conspicuous developments in poetry, prose and drama through the Nara, Heian, Kamakura, Muromachi and Edo periods.

Included are such works as the *Manyōshū*, *Genji monogatari*, *Heike monogatari*, *Oku-no-hosomichi* and *Sonezaki shinjū*.

INTRODUCTION TO THE ARTS OF JAPAN

(Fall)

美術を「よむ」—日本美術史入門

Murai, Noriko

Lecturer, International Center (Assistant Professor, Temple University)

村井 則子

国際センター講師 (テンプル大学専任講師)

Sub Title:

Introduction to Modern Japanese Art and Visual Culture

Course Description:

This course explores the history of Japanese art from the mid-nineteenth century to the present. Visual culture has played a central role in providing modern Japan with a cultural, social, and psychological identity. We will study the significance of modernity and modernism in different media including painting, sculpture, photography, and architecture. We will also consider issues related to gender, imperialism, and commodity consumption in the context of visual representation.

ARTS / ART WORKSHOP THROUGH CROSS - CULTURAL EXPERIENCE

(Fall)

アートワークショップ／日本のアートと文化

Hishiyama, Yuko

Lecturer, International Center

菱山 裕子

国際センター講師

Sub Title:

With a focus on Japanese Art

Course Description:Course Description:

This is a course designed to provide both international and Japanese students who are interested in art from comparative culture or intercultural communication perspectives with student-centered learning experience of Japanese art. Thus students in this course will engage in diverse activities both in and outside of class within this multicultural student body. The activities include workshops, field trips, and research. The goal of this workshop is to give students a firm grounding in cultural, social, historical, and practical aspects of art in contemporary Japan.

Final Project:

After accumulating various experiences in Japan, students make a self-portrait in any media in 2D, 3D or as an installation.

JAPANESE BUDDHISM AND SOCIAL SUFFERING

(Spring)

日本仏教と現代社会

Lecturer, International Center (Research Fellow, International Buddhist Exchange Center, Research Fellow, Jodo Shu Research Institute)

Watts, Jonathan

ワッツ, ジョナサン

国際センター講師 ((財) 国際仏教交流センター研究員・浄土宗総合研究所研究員)

Sub Title:

Priests and Temples Reviving Human Relationship and Civil Society

僧侶と寺による人間関係と市民社会の再生

Course Description:

This course will look at Buddhism in Japan in a very different way – through the actions of Buddhist priests and followers to confront the real life problems and suffering of people in Japan today. We will look at such issues as: 1) human relationships (alienation, depression, suicide, *hikikomori*, and NEET); 2) development (social and economic gaps, aging society, community breakdown and depopulation of the countryside); 3) the environment and consumption; 4) politics and peace; and 5) gender. The creative solutions some individual Buddhists are developing in response to these problems mark an attempt to revive Japanese Buddhism, which is now primarily associated with funerals and tourism. These efforts are trying to remake the temple as a center of community in an increasingly alienated society.

This course will use a variety of teaching methods from homework readings, games and group processes, in-class videos and guest speakers, and occasional field trips. This course will attempt to be as interactive as possible, so students should be ready to reflect on the issues personally as they experience them as residents of Japan, and to express these reflections not only intellectually but emotionally as well.

RELIGIONS IN JAPAN: IN SEARCH OF SALVATION

(Fall)

日本の宗教：救済の探求

Nakorchevski, Andriy

Professor, Faculty of Letters

ナコルチェフスキー, アンドリイ

文学部教授

Course Description:

In this course I would like to introduce main religious existed in Japan from old times and up to our days. First of all we will try to define what religion is, why there are so many different religious traditions and what they have in common. Then we will discuss most of religions either been originated or introduced to Japan using a lot of video materials and visiting different shrines and temples mostly in the vicinity of Mita campus.

This is an introductory courses and no preliminary knowledge of the subject is necessary.

CHRISTIANITY IN JAPANESE HISTORY**(Fall)**

日本キリスト教史

Ballhatchet, Helen

ボールハチェット, ヘレン

Professor, Faculty of Economics

経済学部教授

Sub Title:

A case study of cross-cultural contact

Course Description:

Christianity in Japan presents us with a number of paradoxes. For example, although the majority of Japanese today choose Christian-style weddings, the actual number of Christians amounts to less than one per cent of the total population (as opposed to 25 per cent in its close cultural neighbour, South Korea). This 'failure' contrasts with the relatively greater growth of Christianity in the late sixteenth and early seventeenth centuries, even though the total number of missionaries was much smaller and the linguistic and logistical barriers greater. Perhaps the greatest paradox occurred after Christianity was virtually eliminated through an increasingly severe campaign of persecution from 1614 onwards. Small groups in isolated communities succeeded in preserving recognisably Christian beliefs and practices. However, many of these groups refused to accept the authority of Roman Catholic missionaries when they returned to Japan in the second half of the nineteenth century.

In the course we will consider these and other issues, using a combination of primary and secondary materials. By studying the activities and ideas of missionaries, Japanese Christians, and Japanese who did not become Christian, student will gain general understanding of the dynamics of cross-cultural contact. They will also learn about the nature of history through interpreting primary materials and studying different approaches to the history of Christianity in Japan.

JAPANESE DIPLOMACY IN THE MEIJI ERA**(Fall)**

政策決定, 歴史的記憶, 人種から見る明治期日本外交

Iikura, Akira

飯倉 章

Lecturer, International Center (Professor, Josai International University)

国際センター講師 (城西国際大学教授)

Sub Title:

Decision-making, historical memory and race

Course Description:

This course aims to examine Japanese diplomacy in the Meiji era from diverse angles and provide students with some new perspectives on the historical events in the period such as the triple intervention, the Anglo-Japanese alliance, and the Russo-Japanese War. Students will gain an understanding of Japanese diplomacy in the Meiji era and learn how to analyze historical events through decision-making theories, historical memory, and the concept of race.

JAPAN IN THE FOREIGN IMAGINATION**(Spring)**

英国と米国のマスコミに描かれた日本

Kinmonth, Earl H.

キンモンズ, アール

Lecturer, International Center (Professor, Taisho University)

国際センター講師 (大正大学教授)

Course Description:

This course examines foreign (primarily Anglo-American) views of Japan, both contemporary and historical. Materials used and discussed range from Hollywood films to academic works by Ivy League professors. Knowing the common and often highly distorted images of Japan and the Japanese, both positive and negative, presented in foreign mass media and popular culture is important to both Japanese and foreign students. These images have been and continue to be significant in Japan's diplomatic and economic relations with other countries. Moreover, the mechanisms that distort the foreign view of Japan also work to distort the Japanese view of foreign countries. Teaching students how to recognize distorted images of foreign countries and peoples is a major goal of this course.

A SOCIAL HISTORY OF POST-WAR JAPAN**(Fall)**

戦後日本の社会史

Kinmonth, Earl H.

キンモンズ, アール

Lecturer, International Center (Professor, Taisho University)

国際センター講師 (大正大学教授)

Course Description:

More than a half-century has elapsed since the end of the Pacific War. For most university students, this war is part of a distant past and references to prewar and postwar carry no special significance. In contrast, for those old enough to have experienced the Pacific War or its immediate aftermath, the terms prewar and postwar are very evocative and are part of the historical consciousness of many Japanese. This course attempts to answer three basic questions: 1) why is a distinction made between prewar and postwar Japan; 2) how was Japan changed by the Pacific

War; 3) what has changed in the fifty-plus years the end of the war. To give students additional perspective on the Japanese experience, the course will make explicit comparisons with Germany and the United Kingdom.

THE ART OF WAR

(Fall)

芸術と戦争

Dorsey, James

ドーシー, ジェームズ

Lecturer, International Center (Associate Professor, Dartmouth College)

国際センター講師 (ダートマス大学准教授)

Sub Title:

Japanese Writers, Poets, Artists, Filmmakers and Cartoonists Under the Wartime State

Course Description:

The course will examine a variety of cultural artefacts (essays, short stories, novels, films, songs, comics, etc) produced in Japan during the 1930s and 1940s and related, either directly or indirectly, to the wars in first China and later in the Pacific. The course will focus on discovering the workings of, and relationship between, propaganda, nationalism, imperialism, colonialism, censorship, interpretive strategies, and the creative imagination.

IN SEARCH OF NEW CIVIC SOCIETIES

(Spring)

新市民社会論

Bockmann, Dave

ボックマン, デイヴ

Lecturer, International Center (Consultant)

国際センター講師 (コンサルタント)

Sub Title:

How NGOs and NPOs are changing society and the environment

Course Description:

“Civic engagement” refers to the participation of individuals and voluntary organizations (NGOs and NPOs) in the political and the public sectors, including governmental decision-making. “Civic Engagement” and “Civil Society” are sometimes used interchangeably and in this sense, civil society is well established in the U.S., less so in Japan. We will find out why.

In this course, we will examine civic engagement from several perspectives, globally and locally. We will examine civic engagement in the U.S. as well as Asia where the focus will be on Japan, India and China. We will see how the struggles by minorities, women and the poor for human rights alter the relationships of power and how environmental organizations are playing a leading role in the efforts to stop global warming.

MULTIETHNIC JAPAN

(Fall)

多民族社会としての日本

Kashiwazaki, Chikako

柏崎千佳子

Associate Professor, Faculty of Economics

経済学部准教授

Course Description:

This course introduces students to ‘multiethnic Japan’. Although Japanese society is often portrayed as ethnically homogeneous, its members include diverse groups of people such as the Ainu, Okinawans, zainichi Koreans, and various ‘newcomer’ immigrants. In this course, students will learn about minority groups in Japan and their relations with the majority ‘Japanese’ population. The goal of this course is to acquire basic knowledge and analytic tools to discuss issues concerning ethnic relations in Japan and elsewhere.

THE FAMILY IN HISTORICAL PERSPECTIVE

(Fall)

家族の近代

Notter, David

ノッター, デビット

Associate Professor, Faculty of Economics

経済学部准教授

Course Description:

Over the past 40 years or so, new work in the field of social history combined with new research on the family conducted by social scientists has produced a ‘new history of the family’. In this course we will draw on this body of research to examine the institution of the family in historical and comparative perspective. The book we will use as our main text is a sociological study of the family system in postwar Japan, and this text will serve as the basis for four formal class discussions spread over the semester. Lectures, by contrast, will focus on the emergence of the ‘modern family’ and modern family arrangements in nineteenth- and twentieth-century America. Some consideration will also be given to Europe, and traditional family arrangements will also be examined.

INTERCULTURAL COMMUNICATION 1

(Spring)

異文化コミュニケーション 1

Tezuka, Chizuko

手塚千鶴子

Professor, Center for Japanese Studies

日本語・日本文化教育センター教授

Sub Title:

Seen from Japanese communication patterns

Course Description:

This course has three interrelated purposes. The first is to help students learn some essential elements of Japanese psychology and culture, and their implications for communication patterns of Japanese people both among themselves and in intercultural settings. The second is to help students to examine both difficulties/challenges and excitements/joys of intercultural communication by learning key concepts and issues of intercultural communication. The third is to facilitate both Japanese and international students' on-going intercultural communication both by increasing self-awareness of how their respective cultures affect their communication patterns and by arranging them to learn to work together successfully on group projects which will serve as testing grounds for their intercultural communication.

INTERCULTURAL COMMUNICATION 2

(Fall)

異文化コミュニケーション 2

Tezuka, Chizuko

手塚千鶴子

Professor, Center for Japanese Studies

日本語・日本文化教育センター教授

Sub Title:

Identity of Japanese Sojourners

Course Description:

The first purpose is to help students learn how Japanese people have been experiencing exciting as well as confusing encounters with cultures different from their own and how such cross cultural encounters in and outside of Japan have been affecting their sense of identity and communication styles as an individual (and as people) from the times of Japan's First Opening to the world in the late Edo Period up to the present from the three perspectives: history, cultural adjustment, and intercultural communication, utilizing case studies. The second purpose is to help both Japanese and international students who are brought together to Mita campus by the globalization and internationalization to make best use of this class to communicate effectively through discussion and other student-centered activities.

JAPANESE PSYCHOLOGY IN CONTEMPORARY JAPAN(1)

(Spring)

日本人の心理学 (1)

Tezuka, Chizuko

手塚千鶴子

Professor, Center for Japanese Studies

日本語・日本文化教育センター教授

Sub Title:

Conflict Management

Course Description:

This course is designed to explore how Japanese manage interpersonal conflict both among themselves as well as in interaction with foreigners, and its implications for Japanese society which is becoming more multicultural in this accelerated globalization age. Though a Western notion of conflict claims that conflict is inevitable yet not necessarily bad, the Japanese society has been described to believe in its selfimage as a conflict-free society and to abhor and avoid interpersonal conflicts as any cost. With this apparent contrast in mind, students will learn characteristics of Japanese conflict management strategies, their cultural and social psychological background, and the challenges for both Japanese and foreigners in trying to creatively deal with intercultural conflicts. And students will be asked to take some psychological measures related to conflict for self-understanding.

JAPANESE PSYCHOLOGY IN CONTEMPORARY JAPAN (2)

(Fall)

日本人の心理学 (2)

Tezuka, Chizuko

手塚千鶴子

Professor, Center for Japanese Studies

日本語・日本文化教育センター教授

Sub Title:

'Amae' Reconsidered

Course Description:

This course is designed to reconsider comprehensively the concept of 'Amae' which was first introduced as a key concept for understanding Japanese psychology by Dr. Doi, as the Japanese society itself has undergone a considerable change under the influence of the globalization since

then, and because there has been the accumulated theoretical, speculative or empirical research including cross cultural one which shows the existence of *Amae* outside of Japan. Therefore, this course will explore answers to the following questions: 1) is *Amae* still a key concept for understanding Japanese psychology ?, 2) how the expression and satisfaction of *Amae* needs is transformed in contemporary Japan, 3) to what extent and in what form *Amae* is found among people across cultures, and 4) what kind of challenges and/or benefits this Japanese concept can give to those people who do not find the exact equivalent in their mother tongues.

INTRODUCTION TO POLITICS IN JAPAN

(Spring)

日本政治論

Aoki, Hiroko
青木 裕子

Lecturer, International Center
国際センター講師

Sub Title:

The history of Japanese politics after World War II

Course Description:

The aim of this lecture is to acquire knowledge and thinking ability for problems that beset modern Japanese society by studying history of Japanese politics after WWII and reading newspaper articles on current affairs.

JAPANESE FOREIGN POLICY

(Fall)

日本の対外政策

Nobori, Amiko
昇 亜美子

Lecturer, International Center
国際センター講師

Course Description:

This course is a general introduction to postwar Japanese history with a focus on foreign policy; it also addresses important aspects of Japanese domestic politics as well as cultural issues. It will also deal with international relations of the Asia-Pacific region while offering an overview of Japan's evolving relations with a number of important actors in the region, such as the U.S., China and the ASEAN countries.

Also throughout the course, contemporary issues within the post-Cold War global environment as well as controversial issues within Japan, such as constitutional revision and Yasukuni issue, will be discussed using a historical perspective.

The class will combine lectures, academic readings, films, students' presentations and discussions in order to cover these areas noted above.

JAPANESE ECONOMY

(Fall)

ジャパニーズ・エコノミー

Kojima, Akira
小島 明

Guest Professor, Graduate School of Business and Commerce
商学研究科特別招聘教授

Course Description:

Japan's economic Performance and policy debate in post war period up to now is covered with global economy perspective.

Issues such as management practices, financial big-bang, foreign direct investment (FDI), bad loan problems, exchange rate, demographic change, system reforms are all discussed with preferably active participation of students. Students can have real exposure to the most current policy debate amongst specialist through video and tapes etc.

ECONOMIC SURVEY OF CONTEMPORARY JAPAN

(Fall)

日本経済の展望

Ichikawa, Hiroya
市川 博也

Lecturer, International Center (Professor, Sophia University)
国際センター講師 (上智大学教授)

Course Description:

This course is prepared for students who are not familiar with Japanese economy. The course will examine the post-war Japan Model in order to understand the contemporary economic issues. Topics include the problems related to an aging population, the social security system, widening income disparity, burden of government debt, competition policy, and deregulation, corporate governance, and other important topics facing the contemporary Japanese economy. The roots of recent instability in the financial system, and the effectiveness of current government economic policies will be discussed. Students are expected to discuss current economic and financial news in each class. Seminar type.

日本企業の経営戦略と管理手法

Inaba, Etsu

Lecturer, International (Center Director, Human Resource Development Department,
Institute for International Studies and Training)

稲葉 エツ

国際センター講師 (財団法人貿易研修センター人材育成部長)

Sub Title:

Understanding Successful Strategy Implementation

Course Description:

This course tries to identify key success factors of linking corporate strategies with the management systems and practices. Using case studies and discussions, we will look at the micro-level management strategies and practices.

The course also tries to develop analytical as well as discussion/presentation skills of students.

Under the increasingly globalized economy, companies are constantly reviewing their strategies and management practices to meet the new challenges. It is recognized that the competitiveness of corporations include their ability to modify and change, as the environment changes, their management practices.

The course offers the opportunity to understand the linkage between strategies and management systems which are supporting the strategies. In-depth understanding of selected companies in Japan as “good practice” will be pursued through case studies, company visit and students’ own research.

Basic frameworks will be provided during the course. Each student is expected to develop individual list of key success factors of implementing strategies.

Classes are conducted in English. Discussions and information sharing will also take place through e-mails. Both undergraduate and graduate level students are welcome.

日本における外資系企業

Harris, Graham

Lecturer, Faculty of Business and Commerce (President, Harris Consultancy)

ハリス, グレアム

商学部講師 (ハリス・コンサルタンシー社長)

Sub Title:

A Success or a Failure?

Understanding the True situation of foreign companies in Japan

Course Description:

This course will explain the role of foreign companies in Japan since the Meiji Restoration, through the “Bubble era” and up to the present day. Students will learn the reasons why foreign companies choose Japan; to what degree they have been successful; and to what extent foreign investment is good for Japan.

The Course which will be conducted in English will be a combination of lectures, discussions, student group presentations; case studies and research assignments.

日本のビジネスマネジメント

Haghirian, Parissa

Lecturer, International Center (Assistant Professor, Sofia University)

ハギリアン, パリッサ

国際センター講師 (上智大学専任講師)

Sub Title:

The Kaisha in the 21st Century

Course Description:

The course introduces the characteristics of the Japan as a place of business and the main aspects of Japanese management. The course starts with a theory lecture on culture and its relevance for international management and business communication. After this an overview of the modern Japanese business environment is given. Major points of discussion are the most prominent aspects of Japanese management, such as production management, distribution as well as human resource and knowledge management within Japanese corporations.

The course aims to:

- provide an overview of the modern Japanese business environment
- explain the most important social concepts in Japanese society and their relevance for Japanese management and Japanese business culture
- discuss the most prominent aspects of Japanese management, such as production management, distribution and management activities within a Japanese corporation
- present the latest developments in the Japanese management environment

国際経営比較

Yoshida, Fumikazu

Lecturer, International Center (Professor, Sanno University)

吉田 文一

国際センター講師 (産業能率大学教授)

Sub Title:

Pros and Cons of Japanese and American Management Systems

Course Description:

This course aims to clarify the differences between the Japanese management system and the American system. Over the last two decades, the appraisal of Japanese management has fallen sharply from a high level during the 1980s, while the evaluation of American management has risen equally sharply. In particular, in the “post-bubble” period in Japan, there is a strong tendency to criticize the domestic management system, and praise American-style management nationwide. This raises a major question: how can the appraisal of a well-established management system change so uncritically in a stable and peaceful society? We will discuss this issue in order to understand the significance of management systems.

Based on this understanding, we examine the current issues that both systems face today.

JAPANESE SOCIETY AND BUSINESS

(Fall)

日本の経営

Umezu, Mitsuhiro

Associate Professor, Faculty of Business and Commerce

梅津 光弘

商学部准教授

Course Description:

Goal:

In this course, we will analyse contemporary Japanese society and business from an ethical perspective.

Through lecture and case discussion, I would like to find a balancing point of culturally contextualized management and globally acceptable norms for future international business. Also, I would like to discuss the strong points of Japanese Style Management which could be transferable to other cultures, and the weak points which would be universally unacceptable.

Method:

First, I will highlight the historical and theoretical aspects fundamental to analyzing Japanese society and business from an ethical perspective. Then I will assign you to read short cases which describe recent incidents that have caused public controversy both in Japan and elsewhere.

INTRODUCTION TO JAPANESE LAW

(Fall)

日本法の制度と実態

Kobayashi, Setsu

Professor, Faculty of Law

小林 節

法学部教授

Course Description:

1. Outline of Japanese Legal System
 - (1) Constitutional Law
 - (2) Civil Law
 - (3) Commercial Law & Corporation Law
 - (4) Security Exchange Law
 - (5) Bank Law
 - (6) Real Estate Law
 - (7) Intellectual Property
 - (8) Civil Procedure
 - (9) Labor Law
 - (10) Criminal Law
 - (11) Criminal Procedure
2. How to associate with Japanese People and Legal Professions on Legal Matters
 - (1) Characteristics of Japanese People
 - (2) Attitude of Japanese Officials and Lawyers
 - ①Administration
 - ②Judges and Public Prosecutors
 - ③Attorneys and Law Firms
 - (3) Clients
 - (4) Taboos
 - (5) Languages

科学技術文化特論

Inoue, Kyoko Professor, Faculty of Science and Technology

井上 京子 理工学部教授

(Yagami Campus)

(矢上開講)

Sub Title:

Science and Technology in Space and Time

Course Description:

This course is intended for students from various backgrounds. The main purpose of the course is to introduce students to the cultural bases that the development of science and technology stands on.

In the first half of each class hour, a topic from the latest Japanese news in science or technology fields will be selected for discussion. Here, the instructor will provide some materials to refer to, but students are encouraged to throw in their ideas, insights, and interpretations of the Japanese cultural context to which the topic is related.

In the second half of each class hour, students will take turns and give presentations on the place science and technology hold in the past, present, and future of their own home countries.

The topics will depend on students' special fields as well as current topics, but will probably include issues such as:

- anything light, thin, and small in Japanese household appliance industry
- from walkman to iPod in small things forgotten in mobile culture

保健管理センター設置講座

1 保健管理センター設置講座開講にあたり

めまぐるしい医学の前進と社会情勢の変化に対応でき、健康で健康志向の強い人になるための独自の講座を設置しています。

2 設置科目履修上の取り扱いについて

「現代社会と医学Ⅰ」（渡航医学）を春学期（月曜日 4 時限）三田キャンパスにおいて、秋学期（月曜日 4 時限）日吉キャンパスにおいて開講します。

「現代社会と医学Ⅱ」（現代社会と common disease）を春学期（水曜日 4 時限）に日吉キャンパス、秋学期（水曜日 4 時限）に三田キャンパスにおいて、開講します。

なお、これらの科目を受講希望する場合は、履修の取り扱いについて、各学部、研究科で確認の上、履修申告をしてください。

現代社会と医学Ⅰ Medicine in Modern Society I（春学期）（2 単位）

渡航医学 Travel Medicine

南里清一郎, 河邊博史, 徳村光昭, 横山裕一, 広瀬 寛, 西村由貴

授業科目の内容：

渡航医学とは、海外の移動（旅行、長期滞在）に伴って発生する病気や怪我の予防や治療を扱う医学のことです。

2005 年外務省統計では、1,600 万人以上の人々が海外旅行をし、仕事や留学などの長期滞在者は、約 96 万人です。

途上国は医療事情が悪く、いざという時の緊急医療でさえ不安があります。先進国では医療費が高く医療機関受診方法に不安があります。感染症の予防に関しては、予防接種が重要な意味を持ちますが、途上国においては、個人防衛のために必要であり、先進国、特にアメリカでは集団生活（留学など）を行う際に義務となります。生活習慣病に関しては、環境の変化による持出し病の悪化や、発症を早める可能性もあります。またカルチャーショックによる精神的な問題も生じます。以上のような事に関し、保健管理センターの各専門医がオムニバス形式で講義を行います。

テキスト：

南里清一郎編・著『海外生活における健康管理－渡航に当たって心身の健康を守るために－』（ライフマネジメント社、2005年、2,500円）

参考書：

慶應義塾大学保健管理センター編『新・保健衛』（慶應義塾大学出版会、2007年）

授業の計画：

第1回	オーバービュー	教授	南里清一郎
第2回	海外の医療制度		〃
第3回	予防接種・感染症①		〃
第4回	予防接種・感染症②		〃
第5回	高血圧	教授	河邊 博史
第6回	糖尿病	准教授	広瀬 寛
第7回	肥満		〃
第8回	性感染症・飲酒	准教授	横山 裕一
第9回	肝炎		〃
第10回	精神保健	専任講師	西村 由貴
第11回	高山病・潜水病・時差 エコノミー症候群	准教授	徳村 光昭
第12回	薬物乱用		〃
第13回	試験	教授	南里清一郎

履修者へのコメント：

留学や海外研修をする予定の学生の受講を勧めます。

成績評価方法：

最終講義日の試験の結果による評価

アート・センター設置講座

アート・センターはこれまでに、身体表現・美術・環境デザイン・音楽・評論にまたがる四つのアート・アーカイヴ、すなわち土方巽、瀧口修造、ノグチ・ルーム、油井正一のアーカイヴを構築してきました。本講座は、その実績をふまえ、また世界のアート・アーカイヴの実践活動を参照しつつ、アート・アーキヴィストの養成およびリカレント的な教育を目的として開設されました。アート・アーキヴィストとは、美術資料の収集・保存・調査・研究・公開・普及を目的とする学芸員の活動にくわえ、対象とする資料の範囲を音楽、演劇、舞踊、身体表現、文学などの芸術領域とし、またデジタル情報化を中心に知的財産、公共財、社会受容の視点から資料の研究と活用を行う専門家です。現代社会は、文化活動を支える創造的なコンテンツ・デザインを要請しています。この講座は、そうした求めに対応しうる新しいアーキヴィスト概念を追究し、人材の育成をめざします。

1. 履修上の取り扱い

慶應義塾大学大学院生が対象です。受講資格・条件等はありませんが、履修の取り扱いについて各研究科の履修案内で確認の上、履修申告をしてください。

2. ガイダンス

履修希望者は、4月7日（月）12:30～13:00（524番教室）に出席してください。秋学期にはガイダンスは行いません。

アート・アーカイヴ特殊講義（春学期）2単位

文学部 教授 前田 富士男
アート・センター 准教授（有期） 渡部 葉子
講師 上崎 千

授業科目の内容：

講義，講読，討論を行う。

テキスト：

適宜指示する。

参考書：

『Booklet 06 ジェネティック・アーカイヴ・エンジン——デジタルの森で踊る土方巽』慶應義塾大学アート・センター，2000年。

授業の計画：

- ①基本概念の検討（ミュージアム，アーカイヴ，造形（美術工芸）資料，音響資料，書写資料ほか）
- ②芸術資料論（収集・保存・調査・公開の方法，システム論，情報化の手法，データベース概念）
- ③制度としてのアーカイヴ論（博物館法・文化財保護法・著作権法関連，IT環境など）
- ④価値概念の検証（情動的価値と芸術的価値，文化情報と公共性デザイン）

履修者へのコメント：

履修希望者は、ガイダンスおよび初回の授業には必ず出席すること。アート・アーカイヴ特殊講義演習（秋学期）とあわせて履修するのが望ましい。

成績評価方法：

レポートによる評価ならびに平常点

アート・アーカイヴ特殊講義演習（秋学期）2単位

文学部 教授 前田 富士男
アート・センター 准教授（有期） 渡部 葉子
講師 上崎 千

授業科目の内容：

ケース・スタディ，実習，討論を行う。

テキスト：

適宜指示する。

参考書：

適宜指示する。

授業の計画：

- ①芸術資料調査（資料の分類，形状，性質の検討，調書作成法，データ化手法）
- ②研究アーカイヴ特殊資料論（制作関連資料，二次資料の運用，造形系資料・音響系資料・身体表現系資料・言語系資料の分類）
- ③ケース・スタディ（絵画資料，楽譜資料，書写資料，写真資料，動画像資料，録音資料）
- ④アート・アーカイヴの設計と構築と運用

履修者へのコメント：

原則として10名程度とする。履修希望者がこれを大きく超える場合には履修者数を制限するので、ガイダンスおよび春学期初回の授業には必ず出席すること。アート・アーカイヴ特殊講義（春学期）とあわせて履修するのが望ましい。

成績評価方法：

レポートによる評価ならびに平常点

知的資産センター設置講座（平成20年度開講）

1. 知的資産センター設置講座について

慶應義塾大学では、研究成果の社会への還元を、教育・研究と並ぶ大学の使命と考えています。そして、「慶應義塾で生れた研究成果は義塾にとって貴重な知的資産であり、大学はこれら知的資産の保護と活用を積極的に促進・支援する」という理念を公表しています。

こうした方針に基づき、知的資産センターは慶應義塾で生れた研究成果を社会へ還元するために、慶應義塾大学の技術移転機関として1998年11月に設立されました。技術に関するものだけでなく、デジタルメディアを始めとして広汎な研究成果を対象とするとともに、新しい事業の創出に資するという意味をこめて「知的資産センター」と名付けられました。

知的資産センターの事業は、研究成果の特許保護、技術の移転、共同研究や受託研究の支援、ベンチャー起業の支援というように、研究成果の社会への還元をいろんな形で支援してまいります。そして、教職員の熱意と高いポテンシャルをもった研究成果に支えられ、既に数多くの慶應義塾の特許出願が生まれ、技術移転も活発化し、多くの新製品やサービスの提供につながっています。さらに、バイオ分野を中心に多くのベンチャー企業がスタートアップしました。

これらの業務に加え、知的資産センターは技術移転の側面を中心に、知的財産に関する教育・研究も任務としています。今や知的創造の時代ですが、時代とともに知的財産の範囲や期待される役割なども変化します。こうした時代の変化に対応していくためには、専攻分野に係わらず知的財産に関する幅広い知識と理解が求められます。そこで、知的財産に関する教育の一環として、全学部の学生を対象として知的財産全般について基本的な事項の理解を図るため、設置講座を設けています。

2. 設置科目、履修上の取扱いについて

今年度は「知的資産概論」の1科目を、春学期 三田キャンパスで開講します。

授業時間は水曜日 18:10~19:40、単位は 2 単位です。その他授業に関する情報は、三田掲示板、<http://www.ipc.keio.ac.jp> でお知らせします。

受講を希望する方は、履修の取扱いについて各学部、研究科の履修案内で確認の上、履修申告をしてください。

3. 講義要綱

知的資産概論 ―保護と活用をめぐる課題―（ナテグリニド特別講座）（春学期）

コーディネーター 知的資産センター所長（教授 [大学所属]） 羽 鳥 賢 一

授業科目の内容：

種々の知的資産や制度について、その仕組みを概括した上で、その保護のあり方や活用の方策に関し、今日の課題やその課題への対応策を考えます。また、その中で、現在および将来の知的財産のあり方に関する幅広い知識を修得することを目標とします。

知的財産には、技術（特許やノウハウ）、デザイン（意匠）、ブランド（商標）、プログラムやデータベース（著作権）、音楽・映画等のコンテンツ（著作権）といったものがありますが、その権利の内容や活用法は、それぞれ固有の特色があります。また、同じ知的財産が世界共通的に保護・活用される場合でも、国によってその取扱いが異なることもあります。本講義では、こうした種々の知的財産の保護と活用をめぐる現状と課題について、テーマに応じ、その分野の第一線でご活躍の有識者を招いて、講演および質疑応答の中で理解を深めてまいります。

教科書：

講義資料を配布します。

参考書：

「知的創造時代の知的財産」清水啓助他著，慶應義塾大学出版会

「よくわかる特許」羽鳥賢一他著，オーム社

「著作権の考え方」岡本著，岩波新書

授業の計画：

(内容と順序は変更になる場合があります。テーマにより第一線の外部講師を招きます。)

1. 知的財産の新たな時代
2. 特許の仕組みと課題
3. 著作権の仕組みと課題
4. 商標・ブランドの価値と課題
5. コンテンツビジネスの仕組みと課題
6. 音楽に関する著作権と課題
7. 企業の知的財産戦略
8. 知的財産の権利行使と紛争処理
9. ベンチャー起業の仕組みと課題
10. 米国でのバイオベンチャー起業と知財戦略
11. 知的財産の国際動向
12. アジアでの知的財産保護と課題
13. 産学連携の現状と課題

担当教員から履修者へのコメント：

積極的に学ぶ意欲を持つ学生を歓迎します。

単位の取扱いについては、学部により異なりますので注意してください。

成績評価方法：

平常点及びレポートによる評価

質問・相談：

各授業の最後に質問の時間を設けます。

他大学大学院との相互科目履修に関する協定・覚書

慶應義塾大学大学院経済学研究科と早稲田大学大学院経済学研究科の学生交流に関する協定書

2006年11月10日締結

記

慶應義塾大学大学院経済学研究科と早稲田大学大学院経済学研究科は、教育の一層の充実を目指して、両大学大学院研究科の学生が受入研究科の授業科目を履修することについて協定を締結する。本協定の実施について必要な事項は両研究科の協議により処理するものとする。

(受入)

第1条 両研究科は、受入研究科の授業科目の履修および単位の修得を希望する学生を、相互に派遣し受け入れることができる。

2 受け入れる学生は、学生を派遣する研究科の推薦に基づき、学生を受け入れる研究科（以下「受入研究科」という。）が決定する。

3 学生を受け入れるための手続きは、別に定める。

(受入学生の身分)

第2条 両研究科は、前条によって受け入れる学生を「交流学生」と称する。

(学生数)

第3条 両研究科間の受入交流学生数が長期にわたり著しく偏りが生じないこととする。

2 両研究科が当該年度に受け入れる交流学生数は、原則として双方同数とする。

(受入期間)

第4条 交流学生の受入期間は、当該学生の履修科目の設置期間とする。

(履修科目の範囲および単位数)

第5条 交流学生が履修できる授業科目および単位数は、別に定める。

(履修方法・単位の授与・成績評価等)

第6条 交流学生の履修方法、単位の授与および成績評価等については、受入研究科の定めるところによる。

2 交流学生が修得した単位の認定にかかわる事項は、当該学生の所属する研究科が定めるところによる。また、両研究科は、成績および単位を学期末に相手研究科あてに報告するものとする。

(学費等)

第7条 交流学生の学費等は、相互に徴収しないものとする。

(覚書)

第8条 本協定書の実施に必要な事項について定めるために、覚書を締結する。

(その他)

第9条 本協定書は、双方の署名によって発効し、2007年4月1日より実施する。ただし、発効日より3年を経過した後に見直しを行う。

以上

慶應義塾大学大学院経済学研究科と早稲田大学大学院経済学研究科の学生交流に関する覚書

2006年11月10日締結

記

慶應義塾大学大学院経済学研究科と早稲田大学大学院経済学研究科は、「慶應義塾大学大学院経済学研究科と早稲田大学大学院経済学研究科の学生交流に関する協定書」（2006年11月10日付）に基づき本覚書を締結する。

1 対象者

慶應義塾大学においては修士課程及び後期博士課程、早稲田大学においては修士課程及び博士後期課程に在学する正規学生を対象とする。

2 申請および承認手続

交流学生として科目の履修を希望する学生は、所定の申請手続をとり、所属研究科の指導教員の承認を受け、受入研究科の履修希望科目担当教員の許可を得るものとする。

3 派遣および受け入れる学生の数

(1) 協定第3条の学生数は、当分の間、年間それぞれ15人以内とする。

(2) 両大学の交流学生数が異なる場合は、数年で同数となるように調整する。

4 履修可能科目および単位数

(1) 交流学生が履修できる授業科目は、学生を受け入れる研究科が定め、それぞれ相手大学の研究科へ通知する。

(2) 交流学生が履修できる単位数の上限は、慶應義塾大学においては修士課程及び後期博士課程、早稲田大学においては修士課程及び博士後期課程、それぞれにおいて在学中12単位とする。

5 履修指導

受入大学は、交流学生への履修指導を行い、適切な授業科目の履修ができるように配慮する。

6 施設利用の便宜

交流学生が履修上必要な施設・設備の利用については、便宜を供与する。

7 学費等

(1) 協定第7条の学費の内訳は、授業料・施設設備費・実験実習費等とする。

(2) 授業科目ごとに徴収する実習費等は、交流学生の自己負担とする。

8 その他

(1) 本覚書に定めるもののほか、本協定の実施に関し必要な事項は、両研究科の協議によって定める。

(2) 本覚書の有効期間は、協定書の有効期間に従う。また、本覚書は両大学の合意のもとに適宜改定することができる。

以上

関係規程抜粋

経済学研究科在籍者に特に関わりの深い規程について抜粋してありますので、履修要項と合わせて参照してください。なお、大学院学則については、入学時に配布する慶應義塾大学大学院学則を参照してください。

〈1 学 位〉

- 1-1 学位規程（抜粋）
- 1-2 学位の授与に関する内規

〈2 奨 学 金〉

- 2-1 大学院奨学規程
- 2-2 小泉信三記念大学院特別奨学金規程
- 2-3 小泉信三記念大学院特別奨学金規程施行細則

〈3 授業料減免〉

- 3-1 授業料等減免規程
- 3-2 留学期間中の学費の取り扱いに関する規定
- 3-3 大学院生が私費により留学した場合の学費の取り扱いに関する内規

〈4 そ の 他〉

- 4-1 学生の国外留学に関する取扱い規則
- 4-2 大学院在学期間延長者取扱い内規
- 4-3 大学院在学期間延長者並びに年度途中の修了者に対する在学料その他の学費に関する取扱内規

1 学 位

1-1 学位規程 (抜粋)

昭和31年2月17日制定
平成20年2月12日改正

(目的)

第1条 本規程は、慶應義塾大学学部学則（大正9年5月5日制定）および慶應義塾大学大学院学則（大正9年5月5日制定）に規定するもののほか、慶應義塾大学が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

(学位)

第2条 ① 本大学において授与する学位は次のとおりとする。

1 学 士

文 学 部

人文社会学科

哲学専攻	学士 (哲学)
倫理学専攻	学士 (哲学)
美学美術史学専攻	学士 (美学)
日本史学専攻	学士 (史学)
東洋史学専攻	学士 (史学)
西洋史学専攻	学士 (史学)
民族学考古学専攻	学士 (史学)
国文学専攻	学士 (文学)
中国文学専攻	学士 (文学)
英米文学専攻	学士 (文学)
独文学専攻	学士 (文学)
仏文学専攻	学士 (文学)
図書館・情報学専攻	学士 (図書館・情報学)
社会学専攻	学士 (人間関係学)
心理学専攻	学士 (人間関係学)
教育学専攻	学士 (人間関係学)
人間科学専攻	学士 (人間関係学)

経済学部

法 学 部

商 学 部

医 学 部

理工学部

機械工学科	学士 (工学)
電子工学科	学士 (工学)
応用化学科	学士 (工学)
物理情報工学科	学士 (工学)
管理工学科	学士 (工学)
数理科学科	
数学専攻	学士 (理学)
統計学専攻	学士 (工学)
物理学科	学士 (理学)
化学科	学士 (理学)
システムデザイン工学科	学士 (工学)
情報工学科	学士 (工学)
生命情報科	学士 (理学) または 学士 (工学)

総合政策学部

環境情報学部

看護医療学部

	学士 (総合政策学)
	学士 (環境情報学)
	学士 (看護学)

薬学部

薬学科	学士 (薬学)
薬科学科	学士 (薬科学)
薬学科 (旧課程)	学士 (薬学)
医療薬学科 (旧課程)	学士 (薬学)

2 修 士

文学研究科

哲学・倫理学専攻	修士 (哲学)
美学美術史学専攻	修士 (美学)
史学専攻	修士 (史学)
国文学専攻	修士 (文学) または 修士 (日本語教育学)

中国文学専攻	修士 (文学)
英米文学専攻	修士 (文学)
独文学専攻	修士 (文学)
仏文学専攻	修士 (文学)
図書館・情報学専攻	修士 (図書館・情報学)

経済学研究科

修士 (経済学)

法学研究科

修士 (法学)

社会学研究科

社会学専攻	修士 (社会学)
心理学専攻	修士 (心理学)
教育学専攻	修士 (教育学)

商学研究科

修士 (商学)

医学研究科

修士 (医科学)

理工学研究科

基礎理工学専攻	修士 (理学) または 修士 (工学)
総合デザイン工学専攻	修士 (理学) または 修士 (工学)

開放環境科学専攻

修士 (工学)

経営管理研究科

修士 (経営学)

政策・メディア研究科

政策・メディア専攻	修士 (政策・メディア)
看護・医療・スポーツ マネジメント専攻	修士 (看護学) または 修士 (健康マネジメント学)

システムデザイン・ マネジメント研究科

システムデザイン・ マネジメント専攻	修士 (システムエンジニアリ ング学) または修士 (システ ムデザイン・マネジメント学)
-----------------------	---

メディアデザイン研究科

修士 (メディアデザイン学)

薬学研究科

薬学専攻	修士 (薬学) または 修士 (医療薬学)
医療薬学専攻	修士 (薬学) または 修士 (医療薬学)

3 博 士

文学研究科

哲学・倫理学専攻	博士 (哲学)
美学美術史学専攻	博士 (美学)
史学専攻	博士 (史学)
国文学専攻	博士 (文学)

中国文学専攻	博士（文学）
英米文学専攻	博士（文学）
独文学専攻	博士（文学）
仏文学専攻	博士（文学）
図書館・情報学専攻	博士（図書館・情報学）
経済学研究科	博士（経済学）
法学研究科	博士（法学）
社会学研究科	
社会学専攻	博士（社会学）
心理学専攻	博士（心理学）
教育学専攻	博士（教育学）
商学研究科	博士（商学）
医学研究科	博士（医学）
理工学研究科	
基礎理工学専攻	博士（理学）または 博士（工学）
総合デザイン工学専攻	博士（理学）または 博士（工学）
開放環境科学専攻	博士（工学）
経営管理研究科	博士（経営学）
政策・メディア研究科	
政策・メディア専攻	博士（政策・メディア）
健康マネジメント研究科	
看護・医療・スポーツ マネジメント専攻	博士（看護学）または 博士（健康マネジメント学）
システムデザイン・ マネジメント研究科	
システムデザイン・ マネジメント専攻	博士（システムエンジニアリ ング学）または博士（システ ムデザイン・マネジメント学）
メディアデザイン研究科	
メディアデザイン専攻	博士（メディアデザイン学）
薬学研究科	
薬学専攻	博士（薬学）または 博士（医療薬学）
医療薬学専攻	博士（薬学）または 博士（医療薬学）

4 専門職学位

法務研究科

法務専攻

法務博士（専門職）

② 前項第3号に定めるほか博士（学術）の学位を授与することができる。

（学士学位の授与要件）

第2条の2 学士の学位は、大学を卒業した者に与えられる。

（修士学位の授与要件）

第3条 修士の学位は、大学院前期博士課程を修了した者に与えられる。

（課程による博士学位の授与要件）

第4条 博士の学位は、大学院博士課程を修了した者に与えられる。

（論文による博士学位の授与要件）

第5条 博士の学位は、研究科委員会の承認を得て学位論文を提出して論文の審査に合格し、かつ大学院博士課程の修了者と同等以上の学識があることを確認（以下「学識の確認」という。）された者に与えられる。

（専門職学位の授与要件）

第5条の2 専門職学位は、専門職大学院の課程を修了した者に与えられる。

（学識の確認の特例）

第6条 ① 大学院博士課程における教育課程を終え、学位論文を提出しないで退学した者のうち、退学の日から起算して研究科委員会が定める年限以内に論文による博士学位を申請した者については、研究科委員会が適当と認めた場合、学識の確認の一部もしくはすべてを行わないことができる。

② 学位論文以外の業績および経歴の審査によって、研究科委員会が学識の確認の一部もしくはすべてを行う必要がないと認めた場合には、当該審査をもって学識の確認の一部もしくはすべてに代えることができる。

（課程による学位の申請）

第7条 ① 第3条の規定に基づき修士学位を申請する者は、学位論文3部を指導教授を通じて当該研究科委員会に提出するものとする。

② 第4条の規定に基づき博士学位を申請する者は、学位申請書に学位論文3部および所定の書類を添え、指導教授を通じて当該研究科委員会に提出するものとする。

（論文による学位の申請）

第8条 第5条の規定に基づき博士学位を申請する者は、学位申請書に学位論文3部および所定の書類を添え、その申請する学位の種類を指定して、学長に提出しなければならない。

（審査料）

第9条 第5条の規定に基づき博士学位を申請する者に対する審査料は、次のとおりとする。

1 本大学大学院博士課程の教育課程を終え学位論文を提出しないで退学した者	50,000円
2 本大学学士、修士または専門職の学位を与えられた者で前号の定め以外の者	70,000円
3 前2号のいずれにも該当しない者	100,000円
4 本塾専任教職員である者	20,000円

（医学研究科については40,000円）

（審査ならびに期間）

第10条 ① 修士および博士の学位論文の審査ならびにこれに関連する試験等の合否は、当該研究科委員会が判定する。

② 博士の学位論文の審査ならびにこれに関連する試験および学識の確認等は、論文受理後1年以内に終了するものとする。

（審査委員会）

第11条 研究科委員会は、学位論文の審査ならびにこれに関連する試験等を行うために、関係指導教授および関連科目担当教授2名以上からなる審査委員会（主査および副査）を設置しこれに当たらせる。ただし、必要がある場合は准教授または専任講師・講師（非常勤）等を特に審査委員会に加えることができる。

（審査結果の報告・判定方法）

第12条 ① 審査委員会は、論文審査の要旨ならびに試験の成績等を記録して研究科委員会に報告し、かつ、その意見を開陳する。

② 研究科委員会は、委員の3分の2以上の出席により成立し、その3分の2以上の賛同をもって学位論文の審査ならびに試験の合否を決定する。

③ 前項の議決は、無記名投票をもって行う。

（学位授与）

第13条 ① 修士または博士の学位は、研究科委員会において学位論文の審査ならびに試験に合格した者に対し、学長が当

該研究科委員会の報告に基づき学位を授与する。

- ② 専門職学位は、当該研究科の修了要件を満たした者に対し、学長が当該研究科委員会の報告に基づき授与する。

(学位論文要旨の公表)

第14条 本大学は博士の学位を授与したとき、当該博士の学位を授与した日から3月以内にその論文の内容の要旨および論文審査の結果の要旨を公表する。

(学位論文の公表)

第15条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位の授与を受けた日から1年以内にその論文を印刷公表し「慶應義塾大学審査学位論文」と明記するものとする。ただし、学位の授与を受ける前にすでに印刷公表したときはこの限りではない。

(学位の表示)

第16条 学位の授与を受けた者が学位の名称を用いるときは、学位の後にこれを授与した本大学名を「(慶應義塾大学)」と付記するものとする。

(学位の取消)

第17条 不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、または学位を得た者がその名誉を汚辱する行為があったときは、当該研究科委員会および大学院委員会の議を経てその学位を取消すものとする。

(学位記および書類)

第18条 学位記および学位授与申請関係書類の様式は、別表1から別表6までのとおりとする。

(規程の改廃)

第19条 この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て学長が行う。ただし、第2条第1項第1号および第2条の2については大学評議会の議を経てこれを行う。

附 則

- ① この規程は平成20年4月1日から施行する。
〔以下省略〕

1-2 学位の授与に関する内規

昭和59年3月16日制定

平成12年5月16日改正

第1条 慶應義塾大学学位規程第13条(学位授与)に関する取り扱いは、この内規の定めるところによる。

第2条 論文博士の学位授与および博士課程単位修得退学者で、再入学しない者に対する課程博士の学位授与に関しては、次の通り行うものとする。

- 学位授与日は、研究科委員会の議決日とする。
- 研究科委員会が学位論文審査合格を議決した日以降、「学位取得証明書」を発行できるものとする。
- 学位の授与手続きは、次の通りとする。
 - 研究科委員会の合否判定議決に基づき、研究科委員長はその結果を速やかに学長に報告する。
 - 学長は、研究科委員長の報告に基づき合格者に学位を授与する。
- 学位記は、学位授与式において授与する。

第3条 修士の学位授与および博士課程に在学している者に対する課程博士の学位授与に関しては、前第2条第3号と同様の手続きを経て、当該年度末(3月23日)をもって学位を授

与する。

- ② 前項の規定にかかわらず、修士課程においてあらかじめ研究科委員会の承認を得て、学位論文を提出締切期日までに提出せず、次年度も引き続き在学している者が、研究科委員会の特に認めた期日までに学位論文を提出し、課程修了を認定された場合には、春学期末日をもって学位を授与することができる。

- ③ 第1項の規定にかかわらず、後期博士課程(医学研究科にあっては博士課程)に在学する者で、大学院学則第109条第3項のただし書(医学研究科については同条第4項のただし書)の適用を受け、春学期末日をもって課程修了を認定された場合には、当該春学期末日をもって学位を授与することができる。

- ④ 前項の規定にかかわらず後期博士課程(医学研究科にあっては博士課程)に在学する者で、大学院学則第109条第3項のただし書(医学研究科については同条第4項のただし書)の適用を受け、在学する年度途中において特に課程修了を認定された場合には、認定された日をもって学位を授与することができる。

- ⑤ 第1項の規定にかかわらず、「大学院在学期間延長者取扱内規」により在学する者が、春学期末日をもって課程修了を認定された場合には、当該春学期末日をもって学位を授与することができる。

- ⑥ 前項の規定にかかわらず、「大学院在学期間延長者取扱内規」により在学する者が、在学する年度途中において、特に課程修了を認定された場合には、認定された日をもって学位を授与することができる。

- ⑦ 学位記は、学位授与式において授与する。

第4条 学長は、学位を授与した者の氏名その他必要事項を取りまとめて、年2回大学院委員会の各委員に報告しなければならない。

第5条 この内規の改廃は、大学院委員会の議を経て学長が行う。

附 則 (平成12年5月16日)

この内規は、平成12年4月1日から実施する。

2 奨 学 金

2-1 大学院奨学規程

平成2年4月13日制定

平成10年4月21日改正

平成17年6月3日改正

第1章 総 則

(根拠)

第1条 慶應義塾大学は、慶應義塾大学大学院学則(大正9年5月5日制定。以下「大学院学則」という。)第16節奨学制度に基づき、貸費および給費の奨学制度を置く。

(奨学金の種類・金額)

第2条 ① 奨学金の種類は、次のとおりとする。

- 貸費奨学金(無利子) 修士課程(前期博士課程)学生対象(ただし、外国人留学生を除く。)
- 給費奨学金 後期博士課程(以下「博士課程」という。)学生、医学研究科博士課程学生、私費外国人留学生対象

② 前項に定める奨学金の年額は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1 文, 経済, 法, 社会, 商学研究科 | 400,000 円 |
| 2 医学, 経営管理研究科 | 600,000 円 |
| 3 理工学, 政策・メディア研究科 | 500,000 円 |

第2章 貸費生

(資格)

第3条 貸費生の資格は、大学院修士課程の学生（ただし、外国人留学生を除く。）とし、次の条件を備えていなければならない。

- 1 研究の意欲を持ち、経済的に修学が困難であること。
- 2 学業成績・人物共に優秀で健康であること。
- 3 原則として、修士課程1年生であること。

(期間)

第4条 貸費の期間は、大学院学則に定める修士課程標準修業年限の2か年とする。ただし、修士課程2年生が貸費生に採用された場合は、1か年とする。

(申請)

第5条 貸費を受けようとする者は、所定の申請書に学業成績証明書、健康診断書および連帯保証人等の所得証明書を添えて、学生総合センターに申請するものとする。

(選考)

第6条 貸費生は、第3条の条件により選考する。

(決定)

第7条 前条による選考は、別に定める大学院奨学委員会（以下「委員会」という。）において行い、塾長がこれを決定する。（家計急変者に対する救済措置等）

第8条 天災その他の災害および家計支持者の死亡、失職等のため家計が急激に変化し、学費の納入が困難になった者等若干名については、第3条第3号の規定にかかわらず、貸費生として追加採用することができる。

(誓約書)

第9条 貸費生として決定された者は、所定の誓約書を連帯保証人と連署の上、学生総合センターに提出しなければならない。（身分等変更の届出）

第10条 貸費生は、次の各号に該当する場合は、直ちに学生総合センターに届け出なければならない。ただし、本人の病気・死亡などの場合は、連帯保証人が代わって届け出なければならない。

- 1 休学、留学、就学、退学
- 2 本人および連帯保証人の氏名、住所、その他重要事項の変更

(貸与の休止)

第11条 委員会は、貸費生が休学・留学した場合、その間貸費生の資格を休止することができる。

(貸与の復活)

第12条 前条の規定により貸費生の資格を休止された者が、休止の理由となったものが消滅した場合、委員会は、申請により貸与を復活することができる。ただし、休止された時から3か年を経過したときは、この限りではない。

(失格)

第13条 委員会が次の各号により不適格と認めた場合、貸費生はその資格を失う。

- 1 大学院学則に基づく退学、停学の場合
- 2 申請書および提出書類の記載内容に虚偽があった場合
- 3 正当な理由がなく第10条に定める届け出を怠った場合
- 4 その他貸費生として不適格と認められた場合

(貸与の辞退)

第14条 貸費生は、いつでも貸与を辞退することができる。この場合には、連帯保証人と連署の届出書を、学生総合センターに提出しなければならない。

(貸与金借用証書の提出)

第15条 貸費生が次の各号に該当する場合は、貸与金借用証書に貸与金返還総額等を記載し、連帯保証人および保証人と連署の上、学生総合センターに提出しなければならない。連帯保証人および保証人の使用する印鑑については、印鑑証明を必要とする。

- 1 貸与期間が満了した場合
- 2 貸与を期間中に辞退した場合
- 3 第13条による失格の場合

(貸与金の返還)

第16条 ① 貸与金の返還は、原則として貸与が終了した年の12月から毎年1回の年賦とし、貸与年数の4倍の年数以内に全額を返還するものとする。ただし、貸与金はいつでも繰り上げ返還することができる。

② 第13条による失格者については、貸与金の全額を直ちに返還しなければならない。

(返還猶予)

第17条 ① 貸費生であった者が次の各号に該当する場合には、委員会は、本人の申請により貸与金の返還を猶予することができる。

- 1 災害または疾病により返済が困難となった場合
- 2 貸与期間終了後、引き続き修士課程に在学している場合
- 3 修士課程修了後、博士課程進学を目指している場合

② 前項の規定にかかわらず、委員会は、その理由が相当であると認めるときは、申請により貸与金の返還を猶予することができる。

③ 返還猶予期間は1か年とするが、返還猶予の理由が存続する場合は、第1項第3号に基づく場合を除いて、申請により1年ごとに延長することができる。ただし、原則として3か年を越えて延長することはできない。

(返還免除)

第18条 ① 貸費生であった者が次の各号に該当する場合には、委員会は、本人または連帯保証人の申請により、貸与金の全部または一部の返還を免除することができる。

- 1 博士課程に進学し、学位を取得した場合、あるいは博士課程に3年以上在学して所定の単位を取得し退学した場合。ただし、博士課程を途中で退学した者については免除を認めない。
- 2 貸与金返還完了前に死亡した場合。この場合には、連帯保証人または相続人は、死亡時から6か月以内に、貸与金返還免除申請書を、死亡診断書または戸籍抄本を添えて、学生総合センターに提出しなければならない。

② 前項の規定にかかわらず、委員会は、その理由が相当であると認めるときは、申請により貸与金の全部または一部の返還を免除することができる。

第3章 給費生

(資格)

第19条 給費生の資格は、大学院博士課程学生および私費外国人留学生とし、次の条件を備えていなければならない。

- 1 研究の意欲を持ち、経済的に修学が困難であること。
- 2 学業成績・人物共に優秀で健康であること。

(期間)

第20条 給費の期間は、1か年とする。引き続き給費を希望する場合、再申請は妨げないが、3か年（医学研究科は4か年）を超えて給費を受けることはできない。

（申請）

第21条 給費を受けようとする者は、所定の申請書に、学業成績証明書、健康診断書および連帯保証人等の所得証明書を添えて、学生総合センターに申請するものとする。

（選考）

第22条 給費生は、第19条の条件により選考する。

（決定）

第23条 前条による選考は、委員会において行い、塾長がこれを決定する。

（身分等変更の届出）

第24条 給費生は、次の各号に該当する場合は、直ちに学生総合センターに届け出なければならない。ただし、本人の病気・死亡などの場合は、連帯保証人が代わって届け出なければならない。

- 1 休学、留学、退学
- 2 本人および連帯保証人の氏名、住所、その他重要事項の変更

（失格）

第25条 委員会が次の各号により不適格と認めた場合、給費生はその資格を失う。

- 1 大学院学則に基づく休学、退学、停学の場合
- 2 申請書および提出書類の記載内容に虚偽があった場合
- 3 正当な理由がなく前条に定める届け出を怠った場合
- 4 その他給費生として不適当と認められた場合

（返還）

第26条 ① 給費生が前条の規定により給費生としての資格を失った場合は、すでにその年度に給付された金額の全部または一部を返還しなければならない。委員会は、この場合の返還方法を、審査の上で定める。

② 前項の規定にかかわらず、次の各号に該当する場合は、委員会は、申請によりすでに給付された奨学金の全部または一部を返還を免除することができる。

- 1 死亡した場合
- 2 前条第1号の規定により、給費生として資格を失った場合

（事務）

第27条 本制度の運営事務は、学生総合センターの所管とする。

（規定の改廃）

第28条 この規程の改廃は、委員会の議を経て、塾長が行う。

附 則（平成10年4月21日）

- ① この規程は、平成10年4月1日から施行する。
- ② 平成3年3月31日以前の課程入学者については、旧・慶應義塾大学大学院奨学規程を適用する。
- ③ 平成10年4月1日以後の修士課程（前期博士課程）第1学年入学者については、本規程第3条から第18条を適用しない。
- ④ 平成10年4月1日以後の修士課程（前期博士課程）入学者を、本規程第2条第1項第2号および第19条の対象に加えるものとする。

附 則（平成17年6月3日）

この規程は、平成17年6月3日から施行する。

2-2 小泉信三記念大学院特別奨学金規程

昭和52年4月12日制定

平成16年3月15日改正

第1条 小泉信三記念奨学金規程（昭和52年4月12日制定）第2条第1号に基づき、研究者の養成を目的として大学院に特別奨学金による奨学研究生を置く。

第2条 奨学研究生は、学部第4学年に在学し大学院への進学を志願する学生、または大学院に在学する学生の中から、これを選考する。

第3条 奨学研究生の選考は、各研究科委員会の推薦により、小泉基金運営委員会の議を経て学長がこれを決定する。

第4条 奨学研究生には特別奨学金として、月額30,000円を給付し、その期間は1年とする。ただし、審査の上、この期間を更新することができる。

第5条 この特別奨学金規程に関する事務は、研究支援センター本部が担当する。

第6条 この規程に関する細則は別に定める。

附 則（平成16年3月15日）

この規程は、平成16年3月15日から施行する。

2-3 小泉信三記念大学院特別奨学金規程施行細則

昭和52年4月12日制定

平成16年3月15日改正

第1条 小泉基金運営委員会委員長は、毎年奨学研究生を公募する。

第2条 奨学研究生は、大学院に在学し、次に掲げる各号の条件を備えていなければならない。

- 1 学業成績・人物共に優秀であること。
- 2 将来、研究者たり得る資質ありと認められること。
- 3 健康であること。

第3条 奨学研究生を志望する者は、次の書類を整えて、保証人連署の上、研究支援センター本部に提出しなければならない。

- 1 願 書
- 2 履歴書
- 3 成績証明書 大学学部1年から申請時までの成績証明書
- 4 健康診断書

第4条 各研究科委員会は、奨学研究生を志望した者について審議し、順位を付して小泉基金運営委員会に推薦しなければならない。

第5条 奨学研究生は、次の理由により身分に変更を生じた場合は、保証人連署の上、直ちに学長に届け出なければならない。

- 1 休学・復学・退学
- 2 本人および保証人の身分・住所その他重要事項の変更。ただし、本人が病気・死亡等の場合は、保証人が代って届け出なければならない。

第6条 小泉基金運営委員会が、次の理由により不適格と認め

た場合は、奨学研究生としての資格を失うものとし、すでに支給した奨学金の全部もしくは一部を返還させることがある。

- 1 この奨学金設定の趣旨に反し、かつ塾生としての本分にもとる行為があった場合
- 2 提出書類に虚偽の記載をした場合
- 3 正当な理由なく前条に定める届け出を怠った場合

第7条 奨学研究生が退学した場合は、給付を打ち切るものとする。

附 則（平成16年3月15日）

この細則は、平成16年3月15日から施行する。

3 授業料減免

3-1 慶應義塾大学授業料等減免規程

平成元年7月18日制定

平成16年7月27日改正

(目的)

第1条 慶應義塾大学は、疾病・傷害によって授業を長期にわたり休学している学部学生ならびに大学院生で、経済上授業料等(大学院にあつては在学科等。以下「授業料等」という。)の納入が著しく困難な学生に対し、審査のうえ、一定の期間授業料等を減免することができる。

(対象)

- 第2条** ① 減免を受けようとする者は、1年以上の長期にわたり入院または通院している者ならびに自宅療養をしている者で、休学の2年目以降の者でなければならない。
- ② 母国において兵役義務により休学する者。この場合に限り1年目から減免する。
- ③ 法務研究科(法科大学院)については別に定める。

(申請)

第3条 前条に該当する者が減免を申請する場合は、所定の申請書に休学許可書、診断書ならびに家計支持者の所得を証明する書類を添えて、学生総合センター長に提出しなければならない。

(減免額)

- 第4条** ① 減免を認められた者の減免額は、文科系学部・同大学院研究科については授業料等の半額、医学部・同大学院研究科、理工学部・同大学院研究科、総合政策学部、環境情報学部、大学院政策・メディア研究科および看護医療学部については授業料等の半額および実験実習費の半額とする。なお、経済学研究科、法学部政治学科、理工学研究科、総合政策学部、環境情報学部、大学院政策・メディア研究科および看護医療学部は、休学期間が6か月毎のため減免額も半年分の半額とする。
- ② 正課または課外活動中の事故による傷害で休学している場合、その事由を斟酌し、減免額を全額とすることができる。
- ③ 母国において兵役義務により休学する場合は、当該休学期間の授業料等の全額を免除する。

(審査)

第5条 第1条による審査は、大学学部生については大学奨学委員会、大学院生については大学院奨学委員会がこれを行い、塾長が決定する。

(減免の取消し)

第6条 休学者が虚偽の申請その他不正の方法で減免を受けた場合には、減免の措置を取り消すとともに、すでに減免を受けた授業料等の全部または一部を納入させることができる。

(就学の届出)

第7条 休学者が就学した時は、速やかに書面をもってその旨学生総合センター長に届け出なければならない。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、大学奨学委員会ならびに大学院奨学委員会の議を経て、塾長が決定する。

(所管)

第9条 この規程の運営事務は、学生総合センターの所管とする。

附 則（平成16年7月27日）

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

3-2 留学期間中の学費の取り扱いに関する規程

平成元年5月23日制定

平成18年3月24日改正

第1条 慶應義塾大学学部学則(大正9年5月5日制定)第153条および慶應義塾大学大学院学則(大正9年5月5日制定)第124条により外国の大学に留学する学生(以下「留学生」という。)の学費に関する取り扱いは、この規程の定めるところによる。

第2条 留学期間中の学費の取り扱いは、次のとおりとする。

- 1 留学の始まる日(以下「留学開始日」という。)の属する年度の学費は納入するものとする。ただし、留学の奨励を図るため、別に定めるところにより、留学に要する経費の一部を補助することができる。
- 2 留学の延長が認められ、その許可された延長期間が留学開始日から起算して1年6か月以上2年以内(医学研究科博士課程は2年6か月以上3年以内)の場合は、留学開始日から1年(医学研究科博士課程は2年)を経過した日の属する年度の授業料(在学科)および実験実習費の半額を免除する。
- 3 留学の再延長が認められ、その許可された延長期間が留学開始日から起算して2年6か月以上3年以内(医学研究科博士課程は3年6か月以上4年以内)の場合は、留学開始日から2年(医学研究科博士課程は3年)を経過した日の属する年度の授業料(在学科)および実験実習費の半額を免除する。

第3条 前条にかかわらず、大学院在学中に私費により留学する場合は別に定める。

第4条 留学生が留学の許可を取り消された場合は、その間に免除した学費の一部または全額を納入させることがある。

第5条 この規程の適用に当たり疑義を生じた場合は、その都度塾長が決定する。

第6条 この規程の改廃は、塾長がこれを決定する。

附 則（平成18年3月24日）

- ① この規程は平成18年4月1日から施行する。
- ② 平成18年4月1日以前に留学が開始した場合は、第3条は適用外とする。

3-3 大学院生が私費により留学した場合の学費の取り扱いに関する内規

平成18年3月24日制定

第1条 「留学期間中の学費の取り扱いに関する規程」第3条については、この内規の定めるところによる。

第2条 大学院生が私費により留学した場合の学費の取り扱いは次のとおりとする。

〈取扱単位〉

1 留学期間は学期（春学期・秋学期）を単位として取り扱う。
〈対象学期〉

2 減免の対象となる学期とは留学により在学しなかった学期とする。

〈減免額〉

3 前項で減免の対象となった学期の属する年度の在学科および実験実習費について、年額の4分の1を各学期において免除する。

〈減免期間〉

4 免除される期間は最長6学期までとする。ただし、留学期間中に交換または奨学金による留学が含まれる場合は、その期間に該当する学期を含んで6学期までとする。

第3条 この内規の改廃は、大学院委員会の議を経て塾長がこれを決定する。

附 則

- ① この内規は平成18年4月1日から施行する。
- ② この内規は、留学開始日が平成18年4月1日以降の者に適用する。
- ③ この内規の施行前、すでに留学を許可され留学している者の学費については、「留学期間中の学費の取り扱いに関する規程」第2条第1項～3項を適用する。

4 その他

4-1 学生の国外留学に関する取扱い規程（経済学研究科委員会規程）

昭和56年5月7日経済学研究科委員会報告
昭和56年4月1日実施

第1条 学部学則第153条および大学院学則第124条により、学生が外国の大学へ留学する場合の取扱いは、この規則の定めるところによる。

第2条 国外留学を希望する者は、原則として、出発の3カ月前迄に所定の国外留学申請書を学長に提出しなければならない。所定の国外留学申請書には、履修を希望する授業科目名、履修期間、単位数、授業時間数、講義内容等を明記しなければならない。なお、事情により申請内容の一部を欠く場合には、教授会（または研究科委員会）の指示により、後日改めて追加することができる。

第3条 教授会（または研究科委員会）は、前項により提出のあった国外留学申請書に基づき、外国の大学において学習することが教育上有益であると判断した場合は、学則第153条

（または大学院学則第124条）に定める留学として取扱う。審議にあたっては、国際センター所長に意見を徴することができる。

第4条 この適用を受けて留学する学生の学籍の取扱いは留学とする。ただし、在学中に休学が認められ外国の大学において学習することはさしつかえない。この場合、この規則は適用しない。

第5条 外国の大学で履修する期間は1年以内とする。ただし、やむを得ない事情があると認めるときは、更に学部学生は1年、大学院生は2年以内に限り、その延長を許可することができる。留学期間の延長を希望する者は、国外留学延長申請書を提出しなければならない。

第6条 留学の期間は1年間に限り、学部学則（または大学院学則）に定める在学年数に含めることができる。

第7条 外国の大学で取得した単位は学部において30単位、大学院においては10単位を超えない範囲内で、これを学部学則（または大学院学則）の規定する単位に認定することができる。

第8条 外国の大学で取得した単位を学部学則（または大学院学則）の規定する単位として認定を希望する者は、所定の取得単位認定申請書に、次の資料を添付して、学部長（または研究科委員長）に提出しなければならない。

1 履修証明書（授業科目名、学習期間、時間数、単位数、成績等を明記）

2 受講した授業科目の内容

第9条 教授会（または研究科委員会）は科目の内容、授業時間数、評価等について審査し、単位認定の可否を決定する。この際、必要に応じて書類による審査の他、面接による審査を行うことがある。教授会（または研究科委員会）は、外国の大学等で修得した授業科目を本大学（または本学大学院）の授業科目として認定する場合は、次の事項を決定する。

- (1) 授業科目名
- (2) 授業科目の単位数
- (3) 授業科目の評価（必修科目、選択科目、専門科目等の区別）
- (4) 評価（学則上の評語）

第10条 外国の大学に留学する前後に履修した授業科目は、次のとおり取扱うものとする。

- (1) 前期集中、前期終了科目の前期末試験を受験した場合は、その成績を評価し、所定の単位を与えることができる。
- (2) 通年授業科目は前期に受講し、帰国後、同一担当者の同一科目名の授業科目を後期に履修した場合は、その成績を評価し、所定の単位を与えることができる。
- (3) 後期科目、後期集中科目は、後期授業開始以前に帰国している場合には履修できるものとする。

第11条 履修申告書は帰国後、教授会（または研究科委員会）の指示に基づき、所定の期間内に提出しなければならない。

第12条 外国の大学に留学することによって、学部の研究会・卒業研究の履修（または修士・博士学位論文の研究）が中断する場合の取扱いについては担当指導教員の指示によるものとする。

第13条 学部学生の外国の大学で取得した単位の認定による進級・卒業の取扱いは、次により取扱うものとする。

- (1) 外国の大学において取得した単位を認定し、進級に必要な単位数を取得した場合の進級の時期は、帰国後単位認定した時期の属する年度初めとする。
- (2) 外国の大学に留学中に、外国の大学の単位を取得しなかった場合は原級に留めるものとする。

留学中に取得した単位を認定し、その結果、進級に必要な単位数を充足しなかった場合も同様とする。

- (3) 前項より、同一学年に2年間在学し、なお、進級しない場合の学部学則第156条の適用については、事情を考慮した上で決定するものとする。第5条ただし書きにより2年間の留学を認め、この2年間で進級に必要な単位を取得できなかった場合も同様とする。
- (4) 外国の大学で取得した単位の認定により卒業に必要な単位数を充足できた場合の卒業の時期は、帰国した期日の属する年度末とする。

第14条 大学院学生が外国の大学で取得した単位を研究科委員会が認定することにより、課程修了に必要な単位が充足された場合、課程修了認定の時期は研究科委員会が決定する。

第15条 外国の大学に留学している学生が、次の各号の1つに該当するときは、学長は留学先大学長と協議のうえ、留学生としての許可を取消すときがある。

- (1) 留学先大学において、学習の実があげないと認められたとき。
- (2) 学生としての本分に反する行為があると認められたとき。
- (3) 留学の趣旨に反する行為があると認められたとき。

第16条 留学期間中の学費は所定のとおり納入しなければならない。ただし、事情を考慮して別に定める規定により減免することができる。

第17条 この規則の改廃は、各学部教授会（または各研究科委員会）に諮り大学評議会の審議を経て、学長が決定する。

附 則

第1条 この規則は昭和56年4月1日から施行する。

4-2 大学院在学期間延長者取扱い内規

昭和59年3月16日制定

第1条 本塾大学大学院後期博士課程（医学研究科にあっては博士課程）において、当該課程修了要件のうち学位論文の審査並びに最終試験を除き所定の教育課程を終えた後、引続き博士学位取得のため在学する者の取扱いは、この内規の定めるところによる。

第2条 在学期間延長を希望する者は、指導教授の許可を得て研究科委員会に「在学期間延長許可願」を提出し、承認を得なければならない。

第3条 研究科委員会は、研究継続の必要性等在学を延長する十分な理由があると認め、かつ教育並びに研究に支障のない場合、大学院学則第128条に定める在学最長年限を超えない範囲で引続き1年間（4月1日～翌年3月31日）の在学を許可できるものとする。

第4条 在学期間延長者が延長期間終了後も引続き在学を希望するときには、新たに「在学期間延長許可願」を提出し、研究科委員会の承認を得なければならない。

第5条 学則定員その他の理由から延長が認められない場合は、大学院学則第153条に定める研究生として受け入れることができる。

附 則

第1条 この内規は、昭和59年4月1日から施行する。

第2条 この内規は、昭和58年度以降に医学研究科博士課程に入学した者並びに昭和60年度以降に後期博士課程に入学又

は進学した者に適用する。

第3条 附則第2条の規定にかかわらず、博士課程所定単位修得退学者に対して課程による学位論文提出年限を「博士学位に関する内規」に沿って定めている研究科に在学する者については、昭和59年4月1日からこの内規を適用することができる。

第4条 この内規の改廃は、大学院委員会の議を経て学長が行う。

4-3 大学院在学期間延長者並びに年度途中の修了者に対する在学科その他の学費に関する取扱内規

昭和59年3月30日制定

平成8年3月8日改正

第1条 本塾大学大学院において「学位の授与に関する内規」第3条第2項若しくは第3項により第1学期末日をもって課程修了する者の学費は、次の通りとする。

- 1 在学科（毎年）
大学院学則第131条に定める金額の2分の1に相当する額
- 2 施設設備費（毎年）
大学院学則第131条に定める金額
- 3 実験実習費（毎年）
大学院学則第132条に定める金額

第2条 本塾大学大学院後期博士課程（医学研究科にあっては博士課程）において「大学院在学期間延長者取扱い内規」による在学期間延長者の学費は、次の通りとする。

- 1 在学科（毎年）
大学院学則第131条に定める金額の4分の3
- 2 施設設備費（毎年）
免除
- 3 実験実習費（毎年）
大学院学則第132条に定める金額

② 在学期間延長者が「学位の授与に関する内規」第3条第4項および第5項により年度途中の日をもって課程修了する場合の在学科は、その課程修了の日が第1学期末日までの者に限り前項に定める金額の2分の1に相当する額。

第3条 「大学院在学期間延長者取扱い内規」第5条による研究生は、大学院学則第153条第2項に定める登録料を免除し、初年度に限り選考料を徴収しない。

附 則

第1条 この内規は、平成8年4月1日から施行する。

第2条 この内規の修士課程に係る本則第1条については、昭和59年4月1日から適用する。

第3条 この内規の後期博士課程（医学研究科にあっては博士課程）に係る本則第2条及び第3条については、昭和58年度以降に医学研究科博士課程に入学した者並びに昭和60年度以降に後期博士課程に入学又は進学した者に適用する。

② 前項の規定にかかわらず、博士課程所定単位修得退学者に対して課程による学位論文提出年限を「博士学位に関する内規」に沿って定めている研究科に在学する者については、昭和59年4月1日からこの内規を適用することができる。

第4条 この内規の改廃は、塾長が決定する。

塾生、保護者・保証人の方々にかかわる個人情報の取扱い

- 1 義塾の学生・生徒・児童等の主な個人情報は、次のとおりです。
 - ① 塾生本人の氏名・住所・電話番号・生年月日・出身校等
 - ② 保護者・保証人の氏名・住所・電話番号（自宅および緊急連絡先）・本人との続柄等
 - ③ 塾生等の学籍・成績・健康診断・在学中のその他の活動履歴情報、寄付金・慶應カードの申し込みデータなど
- 2 個人情報を取り扱うに当たっては、あらかじめ利用目的を特定し、明示いたします。特定した利用目的以外には利用しません。また、利用目的を変更する場合は、本人に通知するか、義塾のホームページへの掲載、所定掲示板への掲示等により公表いたします。
- 3 個人情報は、以下の諸業務遂行のために利用します。
 - ① 入学手続および学事に関する管理、連絡および手続
 - ② 学生生活全般に関する管理、連絡および手続き
 - ③ 大学内の施設・設備利用に関する管理、連絡および手続
 - ④ 寄付金、維持会・慶應カードの募集等に関する書類発送およびその他の連絡
 - ⑤ 本人および保護者・保証人に送付する各種書類の発送
 - ⑥ 卒業後の刊行物の発送、評議員選挙および寄付金・維持会・慶應カードの募集等に関する各種書類送付とこれらに付随する事項
- 4 上記3の業務のうち、一部の業務を慶應義塾から当該業務の委託を受けた受託業者において行います。業務委託に当たり、受託業者に対して委託した業務を遂行するために必要となる範囲で、個人情報を提供することがあります。
- 5 三田会または同窓会から要請があったときは、当該三田会または同窓会に所属する者の個人情報を当該組織の活動に必要な範囲で提供することがあります。
- 6 慶應義塾は、上記3～5の利用目的の他には、特にお断りする場合を除いて個人情報を利用もしくは第三者への提供をいたしません。ただし、法律上開示すべき義務を負う場合や、塾生本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を保護するために必要であると判断できる場合、その他緊急の必要があり個別の承諾を得ることができない場合には、例外的に第三者に個人情報を提供することがあります。
- 7 慶應義塾の個人情報保護に関する規程は、URL (<http://www.keio.ac.jp/kojinjoho/kojinjoho-toriatukai>) でご覧頂くことができます。